

1. 子ども・学び・文化

事務事業名	夢育で・たちかわ子ども21プランの推進(事業実施関連)		所属部	子ども家庭部		課長名	伊藤 京子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		担当者名	石井 武士						
施策名	子ども自らの育ちの推進		係名	子育て推進係		連絡先	1340						
基本事業名	子どもの権利の尊重		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 平成17 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	夢育で・たちかわ子ども21プラン										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 「第3次夢育で・たちかわ子ども21プラン」が掲げる「子どもの権利を尊重します」を柱とした6つの施策目標の実現を目指し、市民や事業者とともに、さまざまな取組みを進める。	②平成30年度の実績(事業活動)	・「こどもとおとなのはなしあい in 市議会議場」(9月)、「再提案の会」(12月) ・子どもの権利啓発事業(12月・2月 学童保育所2か所でワークショップ開催) ・シネマのたまてばこ(10月) ・たちママ探検隊との協働						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○立川 ○市民(子ども、親・保護者、おとな一般)、教員、育成者、児童福祉関係職員	ア	子どもの権利啓発事業実施回数	回	3	3	6	4	4
	イ	子ども・子育て支援事業実施回数	回	4	4	2	2	2
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民等との協働により、プランの基本理念である「子どもたちの笑顔があふれ、歓声が聞こえるまち」に近づける。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822
	イ	20歳未満の児童青少年数(4/1現在)	人	30,585	-	-	-	-
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 子どもの権利が尊重され、自己肯定感が高められることで施策の成果向上につながる。	ウ	18歳以下の子ども	人	-	28,644	28,756	28,784	28,781
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	子どもの権利啓発事業参加者数	人	78	55	255	180	285
⑨上位成果指標	イ	子ども・子育て支援事業参加者数	人	333	363	306	246	329
	ウ							
	ア	自分にはよいところがあると回答した小学校6年生の割合	%	74.9	76.9	76.2	75.9	81.9
イ	自分にはよいところがあると回答した中学校3年生の割合	%	65.2	66.9	67.9	71.6	78.2	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画							
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0							
臨時保育士賃金	0		都支支出金	千円	62	72	72	62	36	33						
講演等講師謝礼	72		地方債	千円	0	0	0	0	0							
消耗品費	45		その他	千円	0	0	0	0	0							
			一般財源	千円	74	54	72	84	81	110						
			事業費計(A)	千円	136	126	144	146	117	143						
			予算額(B)	千円	231	196	213	215	212	-						
		執行率(A)/(B)	%	58.9%	64.3%	67.6%	67.9%	55.2%	-							
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.55	0.00	0.00	0.55	0.00	0.00	0.55	0.00	0.00	0.55	0.00	0.00
			正規職員分	千円	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950						
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
		人件費計(C)	千円	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950							
		④総事業費(A)+(C)	千円	5,086	5,076	5,094	5,096	5,067	5,093							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成17年3月に策定された夢育で・たちかわ子ども21プラン(以下、プラン)から、政策目標の一つとして「市民、行政、企業、専門家による新しい協働のしくみをつくり、プランを推進します」を掲げ、協働の取組みを進めている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ いじめや虐待など、依然として子どもの権利が尊重されていない実態がある。一方、「子どもの自己肯定感」の重要性については広く認知が進んできている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 議会からは、子どもの貧困対策として、その実態調査と具体的な対策の実施を求める要望が出されている。

事務事業名	夢育て・たちかわ子ども21プランの推進(事業実施関連)	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て推進課
-------	-----------------------------	-----	--------	-----	--------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 「こどもとおとなのはなしあい」を市民等との協働で開催することにより、表明された子どもの意見を行政や地域課題の解決に生かす仕組みを、市民全体で考える契機とする。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 新たに設立された市民団体「ウドラ夢たち基金」等との協働により「こどもとおとなのはなしあい」を開催し、身近な課題等について子ども自身が企画・提案を行った。現在、子ども自身が提案の実現に向け取り組んでいる。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子どもの権利が尊重され、子どもたちの自己肯定感が高められることは、子ども自らの育ちの推進につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適切な役割分担のもと、行政と市民等が協働して取り組むことが大切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子ども(0歳から概ね18歳までの児童・青少年)を主人公として、NPOや事業者、行政も含めた多くの主体が本プランの推進に関わることが望ましい。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 子どもの権利の尊重と市民等と協働した取組を定着させるためには、有効な手法を模索し、新たな担い手を確保しつつ、持続可能な活動を進める必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) さまざまな市民等とつながるため、子ども家庭支援センターや子ども育成課等と連携して取り組んでいる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) プランの推進に市民等が関わりにくくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 消耗品費については節減に努めている。その他の経費についても、事業の実施に必要最低限のものであり、これ以上の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市民等との協働における行政の役割があり、市民等との信頼関係を維持していく必要があるため、すべてを外部に委託することは困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業の周知に努め、新たな協働の相手や企画した事業への参加者をさらに増やす必要がある。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年に新たに設立された市民団体「ウドラ夢たち基金」や推進会議との協働により、「こどもとおとなのはなしあい」市議会議場を開催し、29年度に提案した3件の事業報告と、2件の新たな企画・提案を子ども自身が発表した。大人と話し合うことによって協力者を得て、子どもたち自身が企画の実現に向けて取り組んでおり、子どもの意見を生かす取り組みを一步前進させるとともに子どもの権利について周知を進めた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 「こどもとおとなのはなしあい」などにおいて表明された子どもの意見を、行政や地域課題の解決に生かす仕組みを引き続き模索するとともに、子どもの主体的な活動を支援する新たな担い手の確保に努める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 「こどもとおとなのはなしあい」を市民等との協働で開催することにより、表明された子どもの意見を行政や地域課題の解決に生かす仕組みを、市民全体で考える契機とする。																						
(5)今後の事業の方向性 プランの基本的な視点である「子どもの権利の尊重」について広く一般に周知を進め、市民等との協働により、子どもの意見を行政や地域課題の解決に生かす仕組みづくりを模索する。平成31年度は「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2019立川を本市で開催し、「子どもの権利の尊重」について啓発するとともに、子どもの主体的な活動を応援する地域づくりを進める。																							

事務事業名	夢育て・たちかわ子ども21プランの推進(推進・組織運営関連)		所属部	子ども家庭部		課長名	伊藤 京子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		担当者名	石井 武士						
施策名	子ども自らの育ちの推進		係名	子育て推進係		連絡先	1340						
基本事業名	子どもの権利の尊重		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	2
事業期間	期間限定複数年度		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				<input type="checkbox"/>
	平成27 年度～平成31 年度			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	次世代育成支援対策推進法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		子ども・子育て支援法										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		夢育て・たちかわ子ども21プラン										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 子どもの権利の尊重や意識の醸成等に取り組みながら、第3次夢育て・たちかわ子ども21プラン(以下、第3次夢たちプラン)を推進し、進捗管理を進める。また、第4次プランの素案策定に向けた議論を進める。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・(第2期)第4・5回推進会議(6月・7月 市内の子どもの現状についてほか) ・(第2期)第2回企画部会(10月 市民意向調査についてほか) ・(第2期)第6回推進会議(10月 第4次プラン素案策定について(諮問)ほか) ・(第2期)第7・8回推進会議(11月・3月 平成29年度の進捗についてほか) 					
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	○推進会議委員 ○庁内の検討組織である夢たちプラン推進本部・同検討委員会の委員及び関係各課職員 ○夢たちプラン					
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	○推進会議から、意見や提言が活発に出される。○庁内関係各課及び市民が連携して、夢たちプランの推進に取り組む。						
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	子どもの権利が尊重され、自己肯定感が高められることで施策の成果向上につながる。						
⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 推進協議会の開催回数	回	9	1	0	0	0	
イ 夢たち21プラン推進本部・検討委員会の開催回数	回	3	0	0	0	0	2
ウ 推進会議の開催回数	回	-	3	5	6	6	6
⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 推進協議会の委員数	人	27	27	-	-	-	
イ 推進会議の委員数	人	-	25	25	27	27	
ウ							
⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 推進協議会の委員出席率	%	72.4	59.2	-	-	-	
イ 推進会議の委員出席率	%	-	79.9	62.4	73.0	65	
ウ							
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
ア 自分にはよいところがあると回答した小学校6年生の割合	%	74.9	76.9	76.2	75.9	81.9	
イ 自分にはよいところがあると回答した中学校3年生の割合	%	65.2	66.9	67.9	71.6	78.2	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入							
項目	事業費							
推進会議委員報酬	728							
推進会議委員記念品	6							
郵便料	22							
②事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
一般財源	事業費計(A)	千円	1,583	947	1,003	1,104	756	1,647
	予算額(B)	千円	1,985	1,203	1,982	1,818	1,609	-
	執行率(A)/(B)	%	79.7%	78.7%	50.6%	60.7%	47.0%	-
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.60 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00
	正規職員分	千円	5,400	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
④総事業費(A)+(C)	千円	5,400	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	
④総事業費(A)+(C)	千円	6,983	7,247	7,303	7,404	7,056	7,947	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成17年3月に策定した夢育て・たちかわ子ども21プラン(以下、プラン)が掲げる5つの政策目標の実現を目指し、市民や事業者が参加するプラン推進協議会(要綱設置)がプランの進捗状況を検証することになった。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化しているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?	第3次プランは、母子保健計画などの6つの個別計画として位置付けられており、各個別計画の主管課との連携がこれまで以上に求められている。また、第4次長期総合計画・前期基本計画との整合を図るため、行政評価制度を活用した進捗管理も求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	子ども・子育て支援事業計画は、子どものための教育・保育給付や地域子ども・子育て支援事業の供給計画となるため、議会からは、進捗状況等についての丁寧な説明が求められている。

事務事業名	子育て・たちかわ子ども21プランの推進(推進・組織運営関連)	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て推進課
-------	--------------------------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 提言書の内容を踏まえつつ、引き続きプランの推進状況について進捗管理を進める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 子どもと子育て家庭の現状について、講義とワークショップを組み合わせた形式で意見交換を行い、現状と提言の内容を踏まえたうえで、第3次プランの進捗状況について議論を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子どもの権利という観点から、市民・事業者等がプランの進捗状況等を検証し、プランを推進していくことは「子どもの権利の尊重」につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) プランに掲げられた個々の取組みには、民間事業者の活用や市民団体等との協働が必要だが、プラン全体の推進は市の役割であり、市の関与が必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子育て・子育て当事者を含む多様な市民・事業者が、プランの進捗状況の検証や新プランの策定に向けた検討に加わっている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 推進会議において、プランの進捗状況等の調査結果や子ども・子育て施策の概要などを適宜提供するとともに、必要に応じ、庁内の各事業担当等との意見交換の場なども設定している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第3次プランの策定にあたっては、施策の体系など、第4次長期総合計画や他の個別分野別計画との整合を図った。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 行政計画としてのプランの進捗を検証する第三者機関が失われるとともに、これまで培われてきた市民・事業者との協働が途切れ、プランの進捗状況の検証や新たなプランの策定に向けた検討が停滞する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 消耗品費や郵便料については節減に努めている。その他の事業費についても、推進会議の運営のために必要最低限の経費である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 庁内外との調整が必要不可欠であることから、すべてを外部に委託することは困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	第4次プラン素案の策定について推進会議に諮問した。素案の策定にあたり市内の子どもと子育て家庭の現状を知るため、ワークショップ等での意見交換を踏まえ、市民意向調査の設問に反映させた。プランの進捗状況については、提言書の内容と市内の子育て家庭の現状を照らして意見交換を行った。子どもの権利尊重の意識醸成を進めるため、「第3回こどもとおとなのほなしいin市議会議場」を推進会議、ウドラ夢たち基金との協働により開催した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 子ども・子育て支援事業計画を内包する第3次プランの着実な推進と第4次プラン素案策定	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 引き続き第3次プランの進捗状況について進捗管理を行うとともに、市民意向調査の結果等を踏まえ、新たな課題等についての議論を進め、第4次プラン素案に反映させる。																						
(5) 今後の事業の方向性 定期的に推進会議を開催し、幼児期の教育・保育施設や地域型保育事業の利用定員に関する意見を聴取するとともに、市民意向調査等の結果を踏まえ、第4次プランの策定に向けた議論を進める、素案を作成する。																							

事務事業名	子ども委員会運営		所属部	子ども家庭部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども育成課		担当者名	関根 栄幸						
施策名	子ども自らの育ちの推進		係名	子ども育成係		連絡先	1301						
基本事業名	子どもの権利の尊重		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	7
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市子ども委員会設置要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 子ども自身の意見表明の場を作り、市政への子どもの参加や意見の反映を図る。また、活動や実績を通じ、子どもの権利の啓発に繋げる。公募された子ども委員(小学4年生～概ね18歳まで)が年7回の会議(意見表明の場を含む)の中で、身の回りのことや市政について子どもの視点で議論を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	公募による12名の子ども委員が、今年度のテーマ「緑化活動」、「市民活動の場づくり」の2部会に分かれ、各6回の子ども委員会会議を開催した。また意見表明の場として、平成31年2月2日開催の立川市青少年健全育成研究大会のなかで、子ども委員会の活動及びまとめた意見を発表した。								
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 公募により、子ども委員となった市内の小学校4年生から概ね18歳までの児童・青少年	ア	子ども委員会延べ出席者数	人	67	53	62	75	69	70	
		委員会開催数(意見表明の場を含む)	回	7	7	7	7	7	7	
		ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 子ども自身の視線で意見表明を行うことで、市政への子どもの参加や意見の反映を図る。また、その活動や実績を通じ、子どもの権利の啓発を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	子ども委員数	人	15	10	13	14	12	12
		イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市政への子どもの参加や意見の反映が図られ、その活動や実績を通じ、子どもの自己肯定感の向上につなげる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	意見発表の場等への委員の参加回数	回	1	1	1	1	1	1
		イ	市政等への累計提案件数	件	18	19	21	23	25	26
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値			
	ア	自分にはよいところがあると回答した割合(①小学校6年生、②中学校3年生)	%	①74.9 ②65.2	①76.9 ②66.9	①76.2 ②67.9	①75.9 ②71.6	①81.9 ②78.2	①80.0 ②70.0	
	イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
項目	事業費		都支支出金	千円	290	291	300	302	300	315	
報償費 子ども委員会記念品	21		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
委託料 子ども委員会運営委託料	581		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	311	307	300	302	302	316	
			事業費計(A)	千円	601	598	600	604	602	631	
			予算額(B)	千円	631	626	621	611	611	-	
			執行率(A)/(B)	%	95.2%	95.5%	96.6%	98.9%	98.5%	-	
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00
			正規職員分	千円	450	4,590	1,440	1,440	1,890	1,890	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	450	4,590	1,440	1,440	1,890	1,890		
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,051	5,188	2,040	2,044	2,492	2,521		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 市の子どもに関する総合計画である「夢育て・たちかわ子ども21プラン」の策定に当たり、計画の対象である子ども自身の意見を取り入れ、参画する場を担保する組織として、平成15年度に発足した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 新学習指導要領の導入に伴い教育課程が変化し、子どもの時間的余裕も少なくなり参加者も減っている。児童館への指定管理者制度導入により直営での実施が困難なため、平成25年度より民間へ業務委託した。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 子ども委員には活動の成果が具体的な形で示されることを望む声がある。

事務事業名	子ども委員会運営	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども育成課
-------	----------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 子ども自身が市政へ意見表明し、参加を担保する場として維持するとともに、議論が深まるようにテーマに即したより実践的な活動を提案していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 関係する庁内部署や地域団体からの講師招聘、積極的な現地調査等を取り入れ、子ども自身が決めたテーマを深められるようにし、ブレイクタイムを設け、子どもたち相互の親密化を図り、意見を出しやすい環境を整えた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市政への子どもたち自身の参加の場、意見表明の場として重要な役割を持つ。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 「夢育て・たちかわ子ども21プラン」で、子どもの権利の尊重、意見表明と参加の機会の創設を目的に設置が明記されている。平成25年度から民間に運営を委託し、事業実施をしている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子どもが地域団体や学校等、自分の所属団体を通じて意見を表明していくことも重要であるが、公募委員として、自由な立場で意見を発信できる場も貴重である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子どもたちの自発的な活動を重視し、深めた内容を子どもたち自身の手で報告書にまとめ、その意見を公の場で発表することで、自己肯定感の向上及び子どもの権利啓発につなげている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 「夢育て・たちかわ子ども21プラン」に設置が明記されているが、子育て推進課の管轄である「こどもとおとなのはなしあい in 市議会議場」と類似した事業となっている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 子どもが自由な立場で意見表明をする場が一つ失われ、子どもたちの選択の幅がなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平成25年度から民間に運営委託しているため、事業費の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平成25年度から民間に運営委託しているため、人件費の削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適正な機会・対価である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	子どもの自由な意見表明の場として継続するとともに、テーマに関係する庁内部署や地域団体から講師を招いたことで、地域で活動している方々にも子ども委員会の存在を認知してもらうことにもつながった。また、現地調査を取り入れるなど、課題解決に向けての実践を重視することで、その活動をより地に足をついたものにできた。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 子ども自身が市政へ意見表明し、参加を担保する場として維持するとともに、議論が深まるようにテーマに即したより実践的な活動を提案していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 引き続き、子ども委員が意欲的に活動していくための運営方法の工夫、課題解決やテーマに即した幅広い情報提供に努める。																					
(5)今後の事業の方向性 「夢育て・たちかわ子ども21プラン」に設置が明記されていることもあり、今後も子ども自身の意見発表の場を確保しつつ、民間のノウハウを有効に活用し、業務委託により継続実施することが望ましい。ただし、業務委託をしている事業者が今後も引き続き委託業務を受けられるかという不安定要素があること、子ども委員として参加を希望する子どもの数が減少していること、類似事業も実施されていることから、事業の改善を検討していく。																						

事務事業名	第4次夢育て・たちかわ子ども21プラン策定事業		所属部	子ども家庭部		課長名	伊藤 京子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		担当者名	石井 武士						
施策名	子ども自らの育ちの推進		係名	子育て推進係		連絡先	1340						
基本事業名	子どもの権利の尊重		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	21
事業期間	期間限定複数年度		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
	平成30 年度～ 令和2 年度			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	次世代育成支援対策推進法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		子ども・子育て支援法										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		夢育て・たちかわ子ども21プラン										

1 現状把握の部

(1)事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 令和2年度～6年度までを計画期間とする『第4次夢育ち・たちかわ 子ども21プラン』を策定する。	②平成30年度の実績(事業活動)	・(10月)第4次夢育て・たちかわ子ども21プラン策定について(諮問) ・(12月)第4次夢育て・たちかわ子ども21プラン市民意向調査 ほか						
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○第4次夢育て・たちかわ子ども21プラン○夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議委員○庁内の検討組織である同推進本部・同検討委員会	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
		ア 推進会議の開催回数	回	—	3	5	6	6
		イ 夢たち21プラン推進本部・検討委員会の開催回数	回	3	0	0	0	2
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 同推進会議、庁内関係各課と調整を図りながら、第4次プランの策定に取り組む。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
		ア 推進会議の委員出席率	%	—	79.9	62.4	73.0	65
		イ						
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 第4次プランの策定、印刷・製本と関係者への配布。プランに基づき、子どもと子育て家庭の支援を行う。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
		ア 自分にはよいところがあると回答した小学6年生の割合	%	74.9	76.9	76.2	75.9	81.9
		イ 自分にはよいところがあると回答した中学3年生の割合	%	65.2	66.9	67.9	71.6	78.2

(2)事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	3,307		②事業費	国庫支出金	千円	0	0		0	0	
その他委託料				都支出金	千円	0	0		0	0	
				地方債	千円	0	0		0	0	
				その他	千円	0	0		0	0	
				一般財源	千円	3,854	588		3,307	2,574	
			事業費計(A)	千円	3,854	588	0	0	3,307	2,574	
			予算額(B)	千円	3,964	588	0	0	7,366	—	
			執行率(A)/(B)	%	97.2%	100.0%				—	
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.65	0.10		0.40	0.40	
				正規職員分	千円	5,850	900	0	0	3,600	3,600
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	5,850	900	0	0	3,600	3,600	
			④総事業費(A)+(C)	千円	9,704	1,488	0	0	6,907	6,174	

(3)事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 第4次長期総合計画・後期基本計画との整合を図りながら、市の子ども・子育てに関する総合計画である「第4次夢育て・たちかわ子ども21プラン」を令和2年度を初年度として新たに策定する。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成30年2月、東京都子供・子育て支援総合計画は、中間見直しにより「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づく計画としても位置づけられた。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 子どもの生活実態や子育て家庭のニーズを把握し、プランに反映させることが求められている。

事務事業名	第4次夢育で・たちかわ子ども21プラン策定事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て推進課
-------	-------------------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	-	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次夢育で・たちかわ子ども21プランは、第4次長期総合計画・後期計画における関連する個別計画として位置付けられる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子ども・子育て支援事業計画は市町村に策定義務がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法に基づいて策定する計画であるため、対象・意図について見直す必要はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 法に基づいて策定する計画であるため、評価対象外
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 法に基づいて策定する計画であるため、評価対象外
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法に基づいて策定する計画であるため、評価対象外
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 策定支援事業者は、競争入札によって選定しているため、今般の事業期間における事業費の減額は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 本事業は、外部への委託事業である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査を含む市民意向調査を実施したところ、全体として58.4%の回答率となった。ニーズ調査については、国の作業手引きに基づいて実施しているが、質問項目が多く、回答者の負担になっているとの意見があるため、ニーズ調査以外の質問項目については調整を行い、回答しやすい形式となるよう配慮して実施した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 市民意向調査の結果や推進会議の議論を通じ、市内の子どもと子育て家庭の意向をくみ取り、プランに反映させる。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 策定支援事業者の助言を得ながら、ワークショップ等を通じて推進会議委員の議論の具体化を進め、第4次プランの素案策定を行う。																						
(5) 今後の事業の方向性 市民意向調査の結果および推進会議等の議論を踏まえ、第4次長期総合計画・後期基本計画との整合を図りながら、関係各課と連携し、第4次プランの策定作業を進める。																							

事務事業名	私立児童館運営補助金		所属部	子ども家庭部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども育成課		担当者名	関根 栄幸						
施策名	子ども自らの育ちの推進		係名	子ども育成係		連絡先	1301						
基本事業名	地域における子どもの居場所づくり		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	8
事業期間	単年度繰返 昭和32 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市私立児童館運営費補助要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 地域の児童健全育成活動を推進する私立の児童館に対して、運営費を助成する。	②平成30年度の実績(事業活動)	市直営当時の児童館と同等の開館日数・開館時間・事業内容で、私立児童会館を運営した。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 私立児童館	館	1	1	1	1	1	1	
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 私立児童会館	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 開館日数	日	291	290	294	290	284	290
イ								
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 子どもの安全・安心な居場所として、また、児童健全育成の場として利用される。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 利用者	人	25,585	23,260	24,806	25,644	27,623	25000
イ								
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 子どもの居場所の充実など地域による子育ての取り組み・活動が増加することで施策の成果向上につながる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 地域で子どもを育てる取り組み・活動が活発であると感じている市民の割合	%	63.3	63.4	67.1	66.4	64.5	70
イ 自分にはよいところがあると回答した割合(①小学校6年生、②中学校3年生)	%	①74.9 ②65.2	①76.9 ②66.9	①76.2 ②67.9	①75.9 ②71.6	①81.9 ②78.2	①80.0 ②70.0	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 項目 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
負担金補助及び交付金 西立川児童会館運営補助金	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,564	8,564	8,564	8,564	8,564	8,564	8,564
	事業費計(A)	千円	8,564	8,564	8,564	8,564	8,564	8,564	8,564
	予算額(B)	千円	8,564	8,564	8,564	8,564	8,564	8,564	-
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.04 0.00 0.00	0.05 0.10 0.00	0.02 0.03 0.00	0.02 0.03 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分	千円	360	450	180	180	450	450	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	350	105	105	0	0	
	人件費計(C)	千円	360	800	285	285	450	450	
	④総事業費(A)+(C)	千円	8,924	9,364	8,849	8,849	9,014	9,014	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 昭和32年度から児童が安心・安全に過ごせる場所として、地域が児童会館を設立。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 児童の安全・安心な居場所として、また、市民ニーズの多様化に対応するため、市内9番目の児童館と位置づけ助成している。学童保育所待機児童の受け皿施設としても注目されてきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 当該法人からは、補助額の増額を求められている。 指定管理制度が導入されている児童館と同じように、ランドセル来館事業を開始できないかという意見がある。

事務事業名	私立児童館運営補助金	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども育成課
-------	------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 子育てをする地域住民や安全・安心な居場所を求める児童にとって必要な施設であり、運営の継続が必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 これまでと同様に、月単位での活動日誌の提出や児童館だより等の確認を通じ、事業運営状況の把握と効率的・効果的な運営となるよう適切な指導・支援を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 児童の安全・安心な場所として、また、児童健全育成事業として機能している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本来なら行政が行うべき事業を社会福祉法人が行っている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 児童館としての機能のほか、地域にも開放されている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 十分成果のある児童館運営を行っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 児童会館の代替となる施設、安全・安心な居場所がない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 安全・安心な子どもの居場所が確保できなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 民間のノウハウを活かした事業運営委託を行っており、事業費削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 民間のノウハウを活かした事業運営を行っており、人件費削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市職員は補助金交付事務のみ。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	運営費を助成することで、直営当時の児童館と同様の運営を行っており、児童厚生施設としての機能を果たしている。また、指定管理制度が導入されている市内8児童館が主催するドッジボール大会や児童館フェスティバルにも参加し、市内9番目の児童館としての役割も果たしている。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 子育てをする地域住民や安全・安心な居場所を求める児童にとって必要な施設であり、運営の継続が必要である。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 事業の運営状況の把握と、効率的・効果的な運営となるよう適切な指導・支援を行う。																						
(5) 今後の事業の方向性 助成対象の西立川児童会館は、直営当時の児童館と同等の運営を行っており、子どもの安全・安心な居場所として、また、児童健全育成の場所として機能しているので、引き続き助成していく。																							

事務事業名 たまがわ・みらいパーク活用事業 所属部 子ども家庭部 課長名 伊藤 京子
政策名 子ども・学び・文化 所属課 子育て推進課 担当者名 石井 武士
施策名 子ども自らの育ちの推進 係名 子育て推進係 連絡先 1340
基本事業名 地域における子どもの居場所づくり 予算科目 会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 11
事業期間 単年度繰返 平成19 年度～ 実施形態 直営 全部委託 一部委託 市長公約 主要施策
事業区分 義務実施事業 市単費上乘せ 任意実施事業 たまがわ・みらいパーク運営に関するパートナーシップ協定書

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 旧多摩川小学校跡施設の特別教室棟(B棟)において、「子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ学びあう場」をコンセプトに、市民による様々なプログラムを実施し、市民協働による有効活用を目指す。
②平成30年度の実績(事業活動) ・定期総会(4月) ・たまみらキャラバン隊(6月) ・たまみら♥子ども食堂(4月、7~8月、3月) ・たまがわ・みらいパークまつり(10月) ・たまみら・冬まつり(2月) その他、各種プログラムの実施、企画運営委員会の開催など
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○子どもと大人 ○旧多摩川小学校B棟
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民との協働により、「子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ学び合う場」としての施設活用が進む。
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) ○地域における子どもの居場所の確保 ○地域特性を生かした自主活動の推進
⑥活動指標 ⑦対象数の推移 ⑧成果指標 ⑨上位成果指標

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費
項目 事業費
運営業務委託料 4,107
②事業費 財源内訳
国庫支出金 千円 0 0 0 0 0 0
都支出金 千円 668 573 790 892 913 928
地方債 千円 0 0 0 0 0 0
その他 千円 0 0 0 0 0 0
一般財源 千円 3,832 2,657 3,159 3,119 3,194 3,245
事業費計(A) 千円 4,500 3,230 3,949 4,011 4,107 4,173
予算額(B) 千円 4,602 3,234 3,949 4,011 4,107 -
執行率(A)/(B) % 97.8% 99.9% 100.0% 100.0% 100.0% -
③人件費 職員数(正規|嘱託|臨時) 人 0.35|0.00|0.00 0.35|0.00|0.00 0.35|0.00|0.00 0.35|0.00|0.00 0.35|0.00|0.00 0.35|0.00|0.00
正規職員分 千円 3,150 3,150 3,150 3,150 3,150 3,150
再任用・嘱託・臨時等 千円 0 0 0 0 0 0
人件費計(C) 千円 3,150 3,150 3,150 3,150 3,150 3,150
④総事業費(A)+(C) 千円 7,650 6,380 7,099 7,161 7,257 7,323

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成16年度に南富士見小学校と合併した旧多摩川小学校の跡施設の活用方法を検討し、19年度から21年度までを暫定利用期間として、たまがわ・みらいパーク活用事業を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 平日のおとな・高齢者向け定例プログラムの充実等に伴い、相対的に平日の子どもの参加は伸び悩んでいたが、平成27年度より、子どもを中心とした季節ごとのプログラムや普通教室棟(A棟)のたちかわ創造舎との連携により、平日の子どもの利用も増加傾向にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 市議会においては、たまがわ・みらいパークの活動について、一定の評価を得ている。

事務事業名	たまがわ・みらいパーク活用事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て推進課
-------	-----------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 子どもや保護者のニーズに配慮したプログラムを開発するとともに、企画運営体制の強化を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 引き続き重要イベントの担当委員を配するとともに、役員会の下に総務部及び事業推進部の二つの部を設置し、具体的な内容の企画や準備等、イベントごとに運営体制の強化を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民との協働により、「子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ学びあう場」としての施設活用が進むことは、地域における子どもの居場所づくりにつながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 運営はたまがわ・みらいパーク企画運営委員会に委託している。さらなる活性化を目指して、地域との連携を強化しつつ、小・中学校や大学、A棟のたちかわ創造舎などとの連携も進めている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 平日は高齢者を対象にしたプログラム等が多いため、子どもの利用は少なかったが、季節ごとのプログラムやたちかわ創造舎との連携、空き教室の開放など、平日の子どもの利用促進に取り組んでいる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 限られた運営費や施設利用上の制約の中で、一定の成果を上げてきた。さらに成果を向上させるためには、小・中学校や大学、たちかわ創造舎などとの連携が必要。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
効率性	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) これまで定着してきたプログラムの実施団体や参加者が活動の場を失う。また、この場所は子どもの居場所であると同時に地域コミュニティの拠点施設の一つとなっており、それが失われることの影響は大きい。
	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) たまがわ・みらいパーク企画運営委員会の運営機能の向上に向け、スタッフの常駐化を支援している。自主事業による財源の確保を軌道に乗せるためにはまだ時間がかかる。
公平性	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 活用事業の大半は、たまがわ・みらいパーク企画運営委員会が担っている。
	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 平日の利用者は地域の方々が多いが、平成27年度の春休みから実施している「たまみら♥子ども食堂」により、子どもと保護者のニーズに合ったプログラムは、全市的な利用につながることがわかった。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	引き続き、学校の長期休み期間に「たまみら♥子ども食堂」を開催するとともに、重要イベントごとに担当委員を配置し、運営体制の強化を図った。役員会の下に部会を二つ設置し新たな担い手の確保により、重要イベントの一つである「たまがわ・みらいパークまつり」は青少年地区委員会主催行事と合同開催したことで大盛況となり、子どもたちや地域住民の積極的な参加、多世代交流の機会につながった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革・改善案 子どもや地域の住民が利用しやすいように、施設の利用方法等を検討をし、また、企画運営体制の強化を図る。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 引き続き、重要イベントごとの担当委員を配するとともに、専門部会の活動を充実させ、運営体制の強化を図る。また、プログラムの充実を図るため、新規会員団体の獲得に努める。																							
(5) 今後の事業の方向性 たちかわ創造者との連携を積極的に促すとともに、子どもや保護者のニーズに配慮したプログラムの開発、新たな担い手の掘り起し等により、多くの子どもたちの利用と運営体制の強化につなげる。																								

Table with 4 main columns: 事務事業名 (児童館民間運営事業), 所属部 (子ども家庭部), 課長名 (岡部 浩昭), 政策名 (子ども・学び・文化), 所属課 (子ども育成課), 担当者名 (関根 栄幸), 施策名 (子ども自らの育ちの推進), 係名 (子ども育成係), 連絡先 (1301), 基本事業名 (地域における子どもの居場所づくり), 予算科目 (会計 1, 款 3, 項 2, 目 5, 事業番号 1), 事業期間 (単年度繰返 平成21 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成, 全部委託, 一部委託, その他, ※複数選択可), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業), 根拠法令等 (立川市児童館条例, 立川市公の施設指定管理者の指定手続等に関する条例)

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 4 main sections: ①事業概要 (日曜開館・開館時間延長や事業の充実・拡大等のサービスの向上や、地域連携の強化を図るため、指定管理者制度を導入した。現在は指定管理者の創意工夫により、小学生のみならず、中高生の居場所として、また、地域の子育て支援拠点としても機能している。), ②平成30年度の実績(事業活動) (市内全8館が指定管理者により運営され、各児童館とも地域交流会や児童館運営委員会等を開催し、地域との連携を推進した。また、全児童館による児童館フェスティバルやドッジボール大会を開催し、児童館相互の連携も深めるとともに、富士見児童館および羽衣児童館の指定管理者更新準備を行った。), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (児童福祉法に基づく18歳未満の児童およびその保護者), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (児童に健全な遊びを提供することにより、児童の健康増進を図るとともに情操を豊かにする。保護者が安心して子育てができるようにする。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (子どもの居場所の充実など地域による子育ての取り組み・活動が増加することで施策の成果向上につながる。), ⑥活動指標 (延べ開館日数, 行事実施回数), ⑦対象数の推移 (地域小学生数(5/1時点), 地域中学生数(5/1時点)), ⑧成果指標 (延べ利用者数), ⑨上位成果指標 (地域で子どもを育てる取り組み・活動が活発であると感じている市民の割合, 自分にはよいところがあると思う割合(①小学校6年生、②中学校3年生))

(2) 事業のコスト

Table with 2 main sections: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費: 需用費 修繕料・施設 1,443, 役務費 郵便料 25, 役務費 傷害保険料 108, 役務費 賠償責任保険料 8, 委託料 管理運営委託料 386,930, 委託料 警備委託料 590, 委託料 物置設置等委託料 486), ②事業費 (財源内訳: 国庫支出金 1,483, 都支出金 14,512, 地方債 0, その他 0, 一般財源 266,714, 事業費計(A) 282,709, 予算額(B) 282,719, 執行率(A)/(B) 100.0%, 職員数(正規|嘱託|臨時) 1.36|0.00|0.00, 正規職員分 12,240, 再任用・嘱託・臨時等 0, 人件費計(C) 12,240, ④総事業費(A)+(C) 294,949)

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 main sections: ①事務事業を開始したきっかけ (経営改革プランを基に平成19年2月に「児童館の見直し方針」を策定し、その方針に基づき平成21年度から指定管理者制度を導入した。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (子育て支援や中高生対策、地域連携の強化等のニーズが高まっている。学童保育所の待機児童対策としての役割も担うようになってきている。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (利用日・利用時間の拡大、地域連携強化のほか、高齢者向け事業、近隣高校との交流等により、地域住民からは概ね高評価を得ている。)

事務事業名	児童館民間運営事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども育成課
-------	-----------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 子育て支援や中高生対策の充実、地域団体との更なる連携を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 全児童館で地域との交流会や運営委員会を開催し、学校や関係機関、自治会等からの幅広い参加をいただき、地域との連携強化を図るとともに、中高生向け行事や新規企画を含む様々な行事を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 指定管理者制度導入により、日曜開館・時間延長等によるサービス拡大や、中高生対策・地域連携が強化された。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子育て支援、子育て支援は行政が行うべきであるが、運営はNPOや社会福祉法人等民間を指定管理者としている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) すでに指定管理者制度を導入し、成果を上げている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 十分な成果が上がっているが、さらに向上するよう指定管理者に求めていく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) すでに指定管理者制度を導入している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 子育て支援、中高生を含む放課後の居場所、地域住民の市民活動などの拠点が失われることになり、市民サービスが著しく低下する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 指定管理者制度導入にともないサービスの質を向上させながら、経費削減を行った。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 指定管理者制度を導入済みであり、モニタリング等の一定量の事務は市が行う必要がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域住民が誰でも利用できる施設である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	児童館運営ノウハウのある事業者任せると、中高生の居場所対策も充実し始め、地域や小中学校との連携も更に強化された。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 地域に根差した着実な児童館運営のため、地域団体との更なる連携や子育て支援や中高生対策の充実を図る。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 幅広い年代層に向けた指定管理者による児童館行事の充実や居場所の提供、地域交流会の充実、地域団体の会合等への積極的参加を求めていく。																					
(5) 今後の事業の方向性 すべての児童館が指定管理者による運営となり、複数の民間事業者が指定管理者となっている。各事業者がそれぞれのノウハウを学びあい、地域特性を活かした創意工夫によるサービス水準の向上を図っていく。																						

Table with 4 main rows: 事務事業名 (放課後居場所づくり事業), 政策名 (子ども・学び・文化), 施策名 (子ども自らの育ちの推進), 基本事業名 (地域における子どもの居場所づくり). Includes columns for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 予算科目, 実施形態, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for the project. Includes sections: ①事業概要 (Project Overview), ②平成30年度の実績 (Past Year's Results), ③対象 (Targets), ④意図 (Intentions), ⑤結果 (Results). Contains detailed activity indicators and performance metrics for 2018-2021.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Columns include: ①平成30年度決算額の内訳 (Breakdown of FY2018 settlement amount), ②事業費 (Project Costs), ③人件費 (Personnel Costs), ④総事業費 (Total Project Costs). Rows list items like 国庫支出金, 都支出金, 職員数, etc.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section. Includes: ①事務事業を開始したきっかけ (Reasons for starting the project), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (Current situation and targets), ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (Opinions and requests from stakeholders).

事務事業名	放課後居場所づくり事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども育成課
-------	-------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 放課後子ども教室は、実施日数拡大が望まれるが、地域の参画が未永く継続できることを重点に置く。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 放課後子ども教室運営委託料の改定及び加配児童受入時の委託料加算の導入、保護者対象の「放課後子ども教室のボランティア募集」チラシの作成配布、立川市社会福祉協議会主催の「まちパ」にも出展した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 放課後子ども教室、二小放課後ルームともに、児童の安全・安心な居場所として機能している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 行政が責任を持つべき事業であるが、放課後子ども教室の運営は地域団体に、二小放課後ルームの運営はシルバー人材センターに委託している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 放課後子ども教室は、更なる推進(実施日数の増加等)されることが理想であるが、地域運営ではこれ以上の推進は難しい。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) さらに推進されることが理想であり、一方、現在の地域運営も理想の形である。地域主体の運営を継続しながら実施日数の増加を図れるよう、代表者会議等で情報公開・事例研究を通して検討していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域居場所づくりや学童保育所との連携を図っていく。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 代替となる児童にとっての安全・安心な居場所が少ない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 放課後子ども教室及び二小放課後ルームも運営委託しているため、事業費の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 既に地域団体やシルバー人材センターに運営を委託している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 放課後子ども教室は全児童を対象にし、保険料を徴収していること、二小放課後ルームは放課後の居場所のニーズが高い第二小学校で実施し、保険料と保育教材費を徴収している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	放課後子ども教室は、全児童の安全・安心な居場所として、地域に支えられて運営されている。また、様々な体験学習等も実施されており、子どもにとってはとても貴重な場所となっている。さらに地域コミュニティの場としても機能している。一方、中心となるスタッフにとっては負担が高く、人材確保や人材育成が急務となっている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 放課後子ども教室は、実施日数拡大が望まれるが、地域の参画が未永く継続できることを重点に置く。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 地域運営のため、一部の人に負担がかかりすぎないように、また、PTAや保護者等からの幅広い参画が得られるように、事業を幅広くPRしていくことが必要である。																						
(5)今後の事業の方向性 放課後子ども教室は地域による運営であり、実施日数の拡大等で負担がかかりすぎないように、また、未永く当事業が実施されていくようにPTAや保護者等の協力が得られる仕組みづくりを考えていくとともに、この事業を市民に幅広くPRしていく。また、放課後の児童の安全・安心な居場所を求めるニーズの高い第二小学校に「放課後ルーム」を継続設置する。今後は国が推奨する「新・放課後子ども総合プラン」による学童保育所との一体型の居場所づくりについても検討していく。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (青少年問題協議会運営), 政策名 (子ども・学び・文化), 施策名 (子ども自らの育ちの推進), 基本事業名 (青少年の育成・支援). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 予算科目, 実施形態, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with columns for ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象の推移, ④意図, ⑤結果, ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes detailed descriptions of activities and numerical data for various metrics.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table with columns for ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人件費, ④総事業費 (A)+(C). Includes sub-totals for 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計, 予算額, 執行率, 職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (地方青少年問題協議会法の施行に伴い...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (モラルの低下、人関関係の希薄化...), ③この事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられているか (見守りの必要な生徒や家庭の情報共有化...).

事務事業名	青少年問題協議会運営	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども育成課
-------	------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 補導連絡会常任委員会での報告(長期休み前の各中学校区の状況)について、各中学校区及び関係機関の委員間で有意義な情報共有が図れるようにする。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 各地区状況をより迅速・正確に把握し、情報共有できるよう、各中学校区の民生・児童委員を主任児童委員に変更すべく、常任委員会、青少年問題協議会で議論し、補導連絡会委員会で規約改正を諮る了解を得た。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか?意図していることが結果に結びついているか? <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する基本的かつ総合的な施策に関する事項を調査・審議する。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか?税金を投入して実施すべき事業か?市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか? <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 青少年に関する施策を審議するので妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか? <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 条例で定めてあり、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか? 成果を向上させるより有効な手段はないか?(成果が向上しない場合は、原因は何か?) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 青少年に関する事項を地域・学校・行政で審議することは有効である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか?類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか? <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 子どもに関するネットワークの必要性が求められ、補導連絡会や中学校のサポート会議、子ども支援ネットワークの会議など、協議事項が被る会議が設置されてきた。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか?(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 青少年に関する施策を審議する場合は必要である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委員報酬と郵便料のみであり、定数が条例で定まっているため削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか?成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか? <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 青少年に関する施策を審議する場であり、削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか? <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 報酬額は適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する基本的かつ総合的な施策に関する事項を調査・審議する場は大切であり、継続すべき事業である。また、子どもを取り巻く環境の変化に対応し、家庭・大人・地域が連携・協力し実践するよう、「青少年健全育成市民行動方針」を策定し、広く周知した。補導連絡会常任委員会の委員出席率については、関係機関の委員の出席率が悪く、開催時期、時間帯を含め検討する必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 補導連絡会常任委員会での、各委員間で有意義な情報共有が図れるようにする。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 ・少年鑑別所など、青少年問題に精通する機関の方をオブザーバー又は講師として参加いただき、会議での発言を求めたり、勉強会を開催する ・開催時期、時間に配慮し、常任委員会の出席率を上げる																					
(5)今後の事業の方向性 青少年の健全育成を推進するためには、家庭・地域・学校・関係機関の連携が重要であり、特に教育委員会との協力体制を密にする必要がある。また、平成31年(2019年)度は補導連絡会常任委員会の委員構成を変更する方向で動き出すが、これを機に、各中学校区及び関係機関の委員間でさらなる有意義な情報共有を図るため、今後補導連絡会の中で行っていくべきことを常任委員の方々と検討していく。																						

事務事業名	青少年健全育成推進事業		所属部	子ども家庭部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども育成課		担当者名	前村 康仁						
施策名	子ども自らの育ちの推進		係名	青少年係		連絡先	1305						
基本事業名	青少年の育成・支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	6	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 昭和32 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	東京都青少年の健全な育成に関する条例等										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 青少年健全育成市民運動推進・研究大会を開催し、市民行動方針を周知する。青少年健全育成地区委員会との連携により中学生の主張大会の開催や子ども110番事業などを推進する。	②平成30年度の実績(事業活動)	青少年健全育成市民運動推進大会(6月)、青少年健全育成研究大会(翌年2月)、中学生の主張大会(11月)、青少年健全育成市民運動推進事業委託(年間)、青少年健全育成地区委員会等補助 等								
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか)	児童・生徒、学校、青少年、市民、地域団体	ア	地区委員会事業参加人数	人	22,608	13,278	17,705	14,372	14,526	
		イ	地区委員会事業実施回数	回	184	152	145	138	183	
		ウ	市民運動推進大会参加人数	人	114	123	96	101	102	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	家庭、地域、学校、行政が一体となって、児童・生徒、青少年が育つ環境づくりを推進する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア	地区委員会委員数	人	830	850	847	841	836	
		イ	青少年(7～18歳)の数	人	18,344	18,367	18,396	18,455	18,381	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	青少年が人に対する思いやり・社会性を持ち、自ら生きていく力を身につける。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア	中学生の主張大会応募率	%	90.2	89.9	89.9	89.3	83.6	
		イ	青少年健プール参加人数	人	2,286	1,988	1,999	1,726	572	
		ウ	子ども110番登録件数	件	1,673	1,720	1,812	1,664	1,420	
		⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア	青少年が健全であると感じている市民の割合	%	86.2	84.8	87.9	88.1	89	
		イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入										
項目	事業費		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
報償費	773		財源内訳	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
需用費	598			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
役務費	135			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
委託料	1,280			一般財源	千円	6,067	5,986	5,998	5,963	5,813	6,273	
使用料及び賃借料	86			事業費計(A)	千円	6,067	5,986	5,998	5,963	5,813	6,273	
負担金補助及び交付金	2,941		予算額(B)	千円	6,624	6,619	6,550	6,309	6,310	-		
			執行率(A)/(B)	%	91.6%	90.4%	91.6%	94.5%	92.1%	-		
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.01 0.00 0.00	0.94 0.00 0.00	0.94 0.00 0.00	1.02 0.00 0.00	1.02 0.00 0.00	1.02 0.00 0.00	1.02 0.00 0.00
				正規職員分	千円	9,090	8,460	8,460	9,180	9,180	9,180	
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
			人件費計(C)	千円	9,090	8,460	8,460	9,180	9,180	9,180		
			④総事業費(A)+(C)	千円	15,157	14,446	14,458	15,143	14,993	15,453		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和32年東京都が「地区委員会設置基準および運営要領」を作成し、「地区委員会」の結成を市区町村に指導。その後「地区委員会」との協働による各種事業を展開してきた。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	モラルの低下、人間関係の希薄化、有害情報の氾濫など、環境の悪化がある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	地区委員会が開催している夏休みの子どもの居場所としての「青少健プール」や「子ども110番事業」など、評価する意見が寄せられている。また子ども110番ステッカーについて、「デザインが昔風なので一新したらどうか」との意見がある。

事務事業名	青少年健全育成推進事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども育成課
-------	-------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 子ども110番事業の協力家庭・事業所の現状を把握し、加入促進を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 各地区委員会に対し、子ども110番協力家庭・事業者の点検調査を依頼するとともに、警視庁本部が作成した「子ども110番」ステッカーを教育委員会を通じて2,000枚無償提供いただき、各地区委員会へ段階的に配布中。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 青少年健全育成市民運動推進大会、研究大会、中学生の主張大会の開催や各地区委員会の活動は、青少年健全育成に大いに貢献している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 青少年が健全に育つ環境づくりは、行政の関与が必要である。また、事業の一部を各地区委員会に委託している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 従来からの事業に加え、各地区委員会ではあいあいパトロールや放課後子ども教室など新たな事業を行い、成果を上げている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 青少年を取り巻く環境の悪化には、各地区委員会の地道な活動は有効な手段である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現在も各地区委員会と協働で実施している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 青少年が健全に育つ環境が悪化する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在も各地区委員会と協働で実施している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 各地区委員会へ委託している事業もあり、これ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) この事業の対象は広範囲であり、青少年が健全に育つ環境づくりは、市全体の利益になる。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域、行政、協働で行う事業と役割分担を行い、青少年が健全に育つ環境づくりを行った。また、「中学生の主張東京都大会」に市内7校計20名の生徒を推薦したところ、好成績を修め(3名が表彰を受け、うち1名が発表)、中学生の貴重な経験、成長につながった。各地区委員会へ子ども110番及びぐるりん見守りシートの設置個所点検を依頼中であり、結果がまとまり次第、今後の方針について検討する。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3) 改革・改善案 青少年を取り巻く環境や青少年の健全育成に関する法改正等を的確に把握し、対応策の検討・実施や市民への周知など即応する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 家庭・地域・学校・行政の情報交換などの連携を密にする。																					
(5) 今後の事業の方向性 「平成31年度青少年健全育成市民行動方針」を広く市民に浸透させ、市民意識を向上させる。また、引き続き地区委員会の市の青少年健全育成推進事業への参加や東京都が実施する青少年健全育成事業の活用等を行うことで、従来活動の継続・発展に努め、活動の意義・必要性を周知することにより、各地区で委員の確保を進める。																						

事務事業名	子ども育成活動事業		所属部	子ども家庭部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども育成課		担当者名	前村 康仁						
施策名	子ども自らの育ちの推進		係名	青少年係		連絡先	1305						
基本事業名	青少年の育成・支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	6	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	子ども育成活動事業費補助金交付要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 子ども会等の少年団体が実施する、子ども居場所づくり、体験活動、社会奉仕活動などを助成し、少年団体の活動を支援する。	②平成30年度の実績(事業活動)	・地区の子ども会連合会及び単位子ども会、ボーイガールスカウトを対象に補助金申請書類が提出される(5月) ・提出された申請書類をもとに、審査し、補助金を支給(6月) ・各団体で事業の実施(通年) ・報告書類の提出(次年度4月) ・精算し、戻入金が発生している場合は金融機関へ振り込む(4月～5月)						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 交付申請団体数	団体	48	52	54	54	51	
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 子ども会等の少年団体	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 子ども会数	人	104	97	89	89	85	
	イ 子ども会加入率	%	29.2	24.2	24.0	23.6	22.8	
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 子どもたちにとって魅力ある事業展開を行うことにより、子ども会等の少年団体活動の活性化を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 子ども会補助対象行事実施回数	回	82	85	90	91	91	
	イ 子ども会補助対象行事参加人数	人	5,591	5,445	5,151	5,397	5,606	
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 青少年が人に対する思いやり・社会性を持ち、自ら生きていく力を身につける。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 青少年が健全であると感じている市民の割合	%	86.2	84.8	87.9	88.1	89	
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画							
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0							
子ども育成活動事業補助金	2,357		都支支出金	千円	1,202	1,257	1,238	1,148	1,178	1,300						
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
			その他	千円	0	0	0	0	0	0						
			一般財源	千円	1,203	1,258	1,238	1,147	1,179	1,300						
		事業費計(A)	千円	2,405	2,515	2,476	2,295	2,357	2,600							
		予算額(B)	千円	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	—							
		執行率(A)/(B)	%	92.5%	96.7%	95.2%	88.3%	90.7%	—							
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.29	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	0.29	0.00	0.00	0.29	0.00	0.00
			正規職員分	千円	2,610	2,250	2,250	2,610	2,610	2,610						
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
		人件費計(C)	千円	2,610	2,250	2,250	2,610	2,610	2,610							
		④総事業費(A)+(C)	千円	5,015	4,765	4,726	4,905	4,967	5,210							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成15年より、子ども会等の少年団体の活性化を図るため、助成することとした。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 子ども会の加入率及び行事参加人数は減少傾向にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 子ども会等の少年団体から、補助金の申請等事務の簡略化や、一部の補助対象経費の再考を求める要望がある。

事務事業名	子ども育成活動事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども育成課
-------	-----------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 子ども会の加入率や行事参加人数の減少を食い止める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 子ども会に関心を持ってもらい加入につなげるため、市子ども会連合会が年2回、広報誌を発行するとともに加入促進のチラシを作成し、各小学校に配布した。市広報や市HPでも、子ども会の魅力や加入促進をPRした。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子ども会等の少年団体活動が活性化することは、参加する青少年の健全育成につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子ども会等の少年団体活動が活性化することは、参加する青少年の健全育成につながる。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 多くの子ども会等の少年団体が申請し、事業展開を行っている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子どもにとって魅力的な事業を実施することにより、活動の活性化が図られる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子ども会等の少年団体活動の活性化を図る手段として、直接的かつ適切である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 子ども会等の少年団体活動が実施できなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 子どもにとって魅力的な事業展開を図ることが、困難になる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 補助金の申請や事業報告などの事務処理は、活動内容に精通していないと困難なため外部への委託はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 交付要綱に基づき、多くの団体に交付できるよう、育成者研修会などで周知を図っている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域住民が自主的に運営する子ども会等の少年団体の活動を継続・活性化するために、必要な事業である。また昨年同様、補助金申請に伴う提出書類(申請書、報告書等)について、手続き時に混乱しないように提出物や補助金交付基準、手続きの流れ等について、地区子ども会連合会等に周知を行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 子ども会活動事業補助金を、子ども会等の少年団体にとって使いやすいものにする。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 単位子ども会合同での事業実施に対する補助金支出など、市子連、地区連、単位子ども会に機会あるごとに意見や要望を伺い、改善できるか否か持ち帰って検討する。																					
(5) 今後の事業の方向性 子ども会等の少年団体活動の活性化は、青少年の健全育成に欠かすことのできないものではあるが、子ども会の加入率などが減少傾向にあることから、市子ども会連合会及び地区子ども会連合会と意見交換し、魅力ある子ども会活動につながる取り組みを進める。																						

事務事業名 少年団体リーダー研修事業 所属部 子ども家庭部 課長名 岡部 浩昭
政策名 子ども・学び・文化 所属課 子ども育成課 担当者名 前村 康仁
施策名 子ども自らの育ちの推進 係名 青少年係 連絡先 1305
基本事業名 青少年の育成・支援 予算科目 会計 1 款 10 項 4 目 1 事業番号 3
事業期間 単年度繰返 平成8 年度～ 実施形態 直営 全部委託 一部委託 市長公約 主要施策
事業区分 義務実施事業 市単費上乘せ 任意実施事業 根拠法令等

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 子ども会等の少年団体が活動するうえで重要な役割を担うジュニア・リーダー(JL)を養成する。
②平成30年度の実績(事業活動) ・小学4～6年生、中学生、高校生を対象とした3段階のジュニア・リーダー研修を委託し、実施。
③対象(誰・何を対象にしているのか) 小学4～6年生、中学生、高校生、子ども会等の少年団体
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) グループ活動を通して仲間との協力・協調の大切さやリーダーとして必要な知識と技術を身につけさせ、少年団体に必要なJLの養成により、活性化させる。
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 青少年が人に対する思いやり・社会性を持ち、自ら生きていく力を身につける。
⑥活動指標 ⑦対象数の推移 ⑧成果指標 ⑨上位成果指標

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費
項目 少年団体リーダー研修事業委託料 7,197
年少リーダー研修事業施設使用料 2,695
②事業費 国庫支出金 0 都支出金 998 地方債 0 その他 0 一般財源 6,352
事業費計(A) 7,350 予算額(B) 7,350 執行率(A)/(B) 100.0%
③人件費 職員数(正規|嘱託|臨時) 0.36|0.00|0.00 正規職員分 3,240 再任用・嘱託・臨時等 0 人件費計(C) 3,240
④総事業費(A)+(C) 10,590

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 継続的・体系的にジュニア・リーダーを養成し、少年団体の活動の活性化を図るため、3段階のジュニア・リーダー研修事業を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 子ども会の加入者(特に小学生)及び加入率が減少傾向にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ ジュニア・リーダーの養成は、少年団体の活動の活性化につながるだけでなく、将来の地域を担う人材育成になる。

事務事業名	少年団体リーダー研修事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども育成課
-------	--------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 年少リーダー宿泊研修時の雨対策 (29年度は雨が強く、施設内の炊事場は屋根替わりにブルーシートで簡易的に覆っているため、各地区連ども炊事や食事場所、移動方法に苦労した)	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 簡易テントを数基購入。施設内の炊事場ほか利用頻度の高い場所に設置し、突然の雨でもその場所に待機できるようにした。また、雷が鳴っているときの対応もあらかじめ取り決め、落ち着いて対応できるようにした。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) ジュニア・リーダーの養成は、上位の施策に対して有効である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) ジュニア・リーダー研修を平成15年度より立川市レクリエーション協会、ジュニア・リーダー地域研修を平成25年度より立川市子ども会連合会に委託し実施している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 少年団体リーダー研修事業の対象や意図は、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) ジュニア・リーダー研修受講者の感想やアンケート結果を参考に、立川市子ども会連合会及び地区子ども会連合会と意見交換しながら研修方法・内容を見直している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 地域での育成と連携のほか、他地区のジュニア・リーダーと研修を共にすることで刺激となり成長を促す。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) ジュニア・リーダーの養成は、少年団体の活動の活性化につながるだけでなく、将来の地域を担う人材育成になる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない	(説明) ジュニア・リーダーの養成は継続的・体系的研修が必要であるが、実態に合わせ研修を見直すことで、事業費の削減ができる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 現在、ジュニア・リーダー研修を立川市レクリエーション協会、ジュニア・リーダー地域研修を立川市子ども会連合会に事業委託をしており、削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 各地区の単位子ども会に入っている、将来の地域ひいては立川市を担う子どもたちに声を掛けて受講者を募集している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	年少リーダー研修については、昨年度の反省点を活かしつつ、子どもたちが非日常的な体験を通して楽しく学べる機会を提供できた。ジュニア・リーダー研修は昨年度より参加者が減少したが、今回も元青年リーダーを中心としたカリキュラムでより実践的な内容で実施できた。今後も「ジュニア・リーダー研修事業推進委員会」を中心に事業を展開していく。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 炊事場利用時の怪我対策 (特にマキ割りで使用するナタの取り扱い)	(4)改革・改善に対する課題・解決策 左記の対策について、ジュニア・リーダー研修事業推進委員会です十分検討を行い、6月実施の年少リーダー研修合同実踏で各地区連の指導者向けに事前研修(ナタの使用に関する講習会)を行い、共通の認識をもってもらおう。																						

(5)今後の事業の方向性

年少リーダー研修については、山梨県北杜市の施設を使用し各地区子ども会連合会が工夫を凝らしたカリキュラムで、子ども会等の少年団体が活動するうえで重要な役割を担うリーダーを育成する。ジュニア・リーダー研修(中高生)については、地区子ども会連合会の協力のもと多くの中高生の受講を呼び掛け、元青年リーダーのインストラクターを中心に組んだカリキュラムを基に実践することで、将来の地域社会を担う人材の育成につなげる。また、育成者の指導力向上のため、指導者向けの研修を充実する。

事務事業名	青少年活動奨励事業	所属部	子ども家庭部	課長名	岡部 浩昭
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	担当者名	前村 康仁
施策名	子ども自らの育ちの推進	係名	青少年係	連絡先	1305
基本事業名	青少年の育成・支援	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 1 事業番号 4		
事業期間	単年度繰返 昭和60 年度～ 令和60 年度～	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可	市長公約	主要施策
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令等	地域子ども会振興事業委託実施要綱 単位子ども会指導活動事業委託実施要綱		

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 育成会の指導活動及び資料作成、ジュニア・リーダーの養成等、情報提供活動を立川市子ども会連合会、地区子ども会連合会に委託することにより、子ども会活動の活性化を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	各地区の子ども会連合会で、 ・育成者研修会の実施(5月～6月) ・ジュニア・リーダーの養成等(通年)、育成会の指導活動及び資料作成 ・地区別懇談会の実施(11月)						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 子ども会	ア	育成者研修会参加人数	人	173	145	150	157	156
	イ	地区別懇談会参加人数	人	388	330	318	330	306
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 子ども会活動の活性化を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	子ども会数	団体	104	97	89	89	85
	イ	子ども会加入率	%	29.2	24.2	24.0	23.6	22.8
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 青少年が人に対する思いやり・社会性を持ち、自ら生きていく力を身につける。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	子ども会補助対象行事実施回数	回	82	85	90	91	91
	イ	子ども会補助対象行参加入人数	人	5,591	5,445	5,151	5,397	5,606
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	青少年が健全であると感じている市民の割合	%	86.2	84.8	87.9	88.1	89
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
消耗品費・事業用	11		都支支出金	千円	503	504	503	504	503	
郵便料	6		地方債	千円	0	0	0	0	0	
地域子ども会振興事業委託料	155		その他	千円	0	0	0	0	0	
単位子ども会指導活動事業委託料	852		一般財源	千円	533	527	533	530	521	
			事業費計(A)	千円	1,036	1,031	1,036	1,034	1,024	
			予算額(B)	千円	1,042	1,042	1,042	1,042	—	
			執行率(A)/(B)	%	99.4%	98.9%	99.4%	99.2%	98.3%	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.06 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00
			正規職員分	千円	540	1,710	1,710	540	540	540
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	540	1,710	1,710	540	540	540
			④総事業費(A)+(C)	千円	1,576	2,741	2,746	1,574	1,564	1,580

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	子ども会活動の活性化には、育成者の養成、情報提供活動等が必要であるため、立川市子ども会連合会、地区子ども会連合会に委託した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	保護者が多忙なため、子ども会(自治会)活動に積極的に参加できないケースが増えており、子ども会(自治会)が組織されていない地域がある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	新しい育成者から、「子ども会と育成会、指導者と育成者などの仕組みや役割が理解できた」との意見が寄せられている。また、地区別懇談会などで育成者から「子ども会に入る方が少なく、役員のなり手がいない」等の切実な意見も寄せられている。

事務事業名	青少年活動奨励事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども育成課
-------	-----------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 育成者研修会・地区別懇談会を開催し、子ども会の必要性を周知するとともに、活動の基本的な知識や個別事業の進め方などの共有化を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 地区別懇談会では、地区子ども会連合会の役員が日々の活動をわかりやすく紹介するほか、グループ討議形式により参加者が抱えている悩み、思い等話しやすくなった。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子ども会活動における育成者やジュニア・リーダーの養成は、地域を担う人材の育成につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地区子ども会連合会等に委託することにより、市民との協働となっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 育成会の指導活動等を地区子ども会連合会等に委託することで、子ども会の活性化が図られている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 価値観の多様化や少子化により子ども会加入率が低下する中でも、子ども会活動の活性化が図られている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子ども会活動の活性化におけるこの事業の果たす役割は大きい。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 育成者やジュニア・リーダーが減少し、子ども会活動の衰退につながる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在も地区子ども会連合会等に委託し、市民との協働で事業を進めている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在も地区子ども会連合会等に委託し、市民との協働で事業を進めている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 多くの育成者の参加を得て、育成者研修会・地区別懇談会が行われている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	少子化と言われている中、異年齢の子ども同士が集まって遊びや活動を通して自主性や協調性、社会性が養われる子ども会活動の意義や果たす役割は大きい。また、毎年交代する育成者が多く、育成者研修会・地区別懇談会の開催、地区子ども会連合会等による指導活動や情報提供活動などの果たす役割は大きい。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 育成者研修会・地区別懇談会を開催し、子ども会の必要性を周知するとともに、活動の基本的な知識や個別事業の進め方などの共有化を図る。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 子ども会活動の豊富な経験者等を活用し、育成者研修会・地区別懇談会において、参加者の声に耳を傾けながら、庶務的な事や個別事業の進め方の指導を行う。																						
(5) 今後の事業の方向性 地区子ども会連合会等に委託し、それぞれの地域の特色を活かした活動を行っているが、子ども会の加入率や行事参加人数が減少傾向にあることから、現在の子どもたちにとって魅力ある事業の展開や加入促進を進める必要がある。また、育成者のなり手が不足している地区もあることから、学生やシルバー世代等、子ども会活動のお手伝いをしてくれる幅広い世代の人材活用なども今後検討する必要がある。																							

事務事業名	成人を祝うつどい事業	所属部	子ども家庭部	課長名	岡部 浩昭
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	担当者名	前村 康仁
施策名	子ども自らの育ちの推進	係名	青少年係	連絡先	1305
基本事業名	青少年の育成・支援	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 9		
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託
	昭和27 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	国民の休日に関する法律		
	<input type="checkbox"/> 市単費上乗せ				
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業				

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 新成人に社会的責任の自覚を促し、自ら力強く生きていくよう、参加した新成人を祝い励ますために実施。「成人の日」にたましんRISURUホールにおいて、市長の祝辞や新成人代表による「二十歳の誓い」などを中心とした式典とアトラクションなどの記念事業を実施する。	②平成30年度の実績(事業活動)	各地区の青少年健全育成地区委員会からの選出と一般公募の方々(概ね20歳前後の青年層含む)で構成された実行委員会を月1回のペースで開催し、記念式典やアトラクション、サブ企画案の検討・決定を行った。当日は、【式典】二十歳の誓い等【記念アトラクション】中学校恩師ビデオメッセージ等【その他】無料喫茶コーナー等 を実施。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 新成人(「成人を祝うつどい」の前年4月2日から4月1日生まれまでの住民基本台帳登録者)	ア	実行委員数	人	24	24	20	22	26
	イ	実行委員のうち、若者の人数	人	9	8	6	7	11
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 多くの新成人が「成人を祝うつどい」に参加し、未来を担う新成人に社会的責任の自覚を促し、自ら力強く生きていくよう、市全体で祝い励ます。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	新成人数	人	1,913	1,847	1,842	1,846	1,919
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 青少年が人に対する思いやり・社会性を持ち、自ら生きていく力を身につける。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	当日参加率	%	66.9	66.1	64.3	53.4	52.1
	イ	当日参加人数	人	1,279	1,221	1,184	1,079	1,073
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	青少年が健全であると感じている市民の割合	%	86.2	84.8	87.9	88.1	89
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
賃金	222		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
報償金・その他謝礼	514		その他	千円	32	0	0	0	0	0
その他報償費・記念品及び賞品	12		一般財源	千円	1,388	1,372	1,368	1,401	1,342	1,496
消耗品費	94		事業費計(A)	千円	1,420	1,372	1,368	1,401	1,342	1,496
印刷製本費	45		予算額(B)	千円	1,538	1,527	1,478	1,500	1,511	-
通信運搬費・郵便料	154		執行率(A)/(B)	%	92.3%	89.8%	92.6%	93.4%	88.8%	-
保険料	13		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00
その他委託料	289		③人件費	正規職員分	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
			④総事業費(A)+(C)	千円	5,920	5,872	5,868	5,901	5,842	5,996

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 昭和23年、国民の休日として「成人の日」が取り入れられ、各市町村の公民館の主催で実施されるようになった。本市においては、公民館主催で昭和27年より実施された。これが非常に好評で、「成年式」が全国に広まり、現在の成人式となった。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 以前、出席した一部の新成人が大声で騒いだり舞台上に登るなど、式典やアトラクションの進行を妨害する行為があったが、立川警察署による警備体制の強化等の対策を行ったことで、ここ数年、進行を妨害する行為もなく、落ち着いた式典となっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市内中学校に通わなかった新成人に対する配慮や、成人年齢が18歳に引き下げられた場合の成人式のあり方についての意見が、実行委員会より寄せられている。

事務事業名	成人を祝うつどい事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども育成課
-------	------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
①私立中学校へ通った新成人も多いため、座席エリアの表示を工夫する。 ②新成人の実行委員の募集(一般公募)方法を変更し、多くの公募をつくる。	①座席エリアの表示を「○中」⇒「○中学区」に変更。また、式当日の会場内の座席表示案内に「立川国際中等教育学校」の表示を追加②広報、HPのほかツイッター等の情報発信を行い、人目や記憶に留まるようにした。	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 実行委員会形式による「成人を祝うつどい」の実施は、青少年健全育成という施策に合致している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 未来を担う新成人に社会的責任の自覚を促し、自ら力強く生きていこう、市全体として祝い励ますためにも、現在の実行委員会形式の実施は妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 成人を祝うつどい事業の対象・意図は、定まっており妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 現在、限られた予算の中で実施しているが、地元企業や公的な機関・団体等の参加・協力を得ることで成果の向上が図られる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 成人を祝うつどい事業の対象・意図は、定まっており統廃合・連携は難しい。逆に、この事業の場を提供して、他の事業、PRコーナー等を設置することは内容・規模により可能性がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 廃止・休止した場合、新成人を祝い励ます機会が失われる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 実行委員会形式で実施しており、削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 実行委員会形式で行うためには、出演者・団体等への依頼・調整を行う正規職員による事務局機能が必要である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 現在、記念品等の配布を実施しておらず、また、事業の性質上、受益者負担は馴染まない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	新成人の会場からの登壇防止策、警察による警備体制の強化等の対策を行ったこともあり、昨年同様落ち着いた式典となった。今回の実行委員会では新成人の実行委員が多く、意見を出しやすい雰囲気づくりをした結果、新成人実行委員自らが企画したアトラクションを滞りなく行うことができた。なお、アトラクションの出演順序、大ホール座席案内の呼び掛け等、改善・工夫の余地がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																					
①新成人が舞台への登壇を試みてきたことに対する登壇防止への工夫が必要 ②突然の病気やケガへの対応 ③新成人以外の来場者の対応	①大ホール内通路前列席に警察官を配置し、不測の事態が起きた時に迅速に対応いただく②従事職員に保健師資格のある職員を配置。すぐ現場へ駆けつけられるように連絡体制を整備③保護者席として大ホール2階席の一部区画を確保する。座席案内の呼び掛け。																					
(5) 今後の事業の方向性																						
引き続き、一部の新成人の登壇防止策として立川警察署へ協力依頼をし、警備体制の強化を続けるとともに、舞台脇の花道を装飾し登れないようにする等の方策を実施する。また、運営面については実行委員会の意見を基に、今後も新成人が参加しやすく、楽しめるような工夫を凝らしていく。2022年4月に改正民法が施行され、成人年齢が20歳から18歳に引き下げられることに伴い、それ以降の成人式の実施方法については、他自治体の動向を見ながら検討を進める。																						

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		担当者名	福邊 淳						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	母子保健係		連絡先	4721						
基本事業名	母と子どもの健康支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	16
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	平成24 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	児童福祉法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		母子保健法										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市乳児家庭全戸訪問(こんにちは赤ちゃん)事業実施要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 ○生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を保健師や助産師が訪問し、体重測定や育児の相談、産婦の健康相談を実施する。また、子育てに関する情報を提供する。 ○関係機関と連携して、養育困難家庭等の早期発見・早期支援に取り組む。	②平成30年度の実績(事業活動) ○赤ちゃん連絡票取受、訪問担当者(訪問指導員等)調整 ○各家庭訪問 ○子育てに関する相談、要支援家庭の把握と支援実施 ○連携会議開催 ○研修実施	⑥活動指標								
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
③対象(誰・何を対象にしているのか) 生後4か月までの乳児のいる家庭 妊産婦	⑦対象数の推移	ア	訪問家庭数	件	1,431	1,473	1,356	1,402	1,407	1,415
		イ	連携会議	回	12	12	12	12	12	12
		ウ	フォロー家庭数	件	85	180	173	264	275	270
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 乳児の体重測定や育児相談、妊産婦の健康相談を通じて、育児への不安を解消し安心して育児に取り組めるよう支援する。	⑧成果指標	ア	訪問率	%	98.5	97.8	95.3	98.0	96.8	97
		イ	再訪問数	件	33	60	67	67	64	70
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	⑨上位成果指標	ア	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	
		イ								
		ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入																					
項目	事業費		②事業費	国庫支出金	千円	618	694	551	880	915	2,809												
研修会講師謝礼	54		財源内訳	都支支出金	千円	2,693	2,675	2,434	2,696	2,609	2,805												
訪問指導等謝礼	4,705			地方債	千円	0	0	0	0	0													
費用弁償(旅費)	16			その他	千円	0	0	0	0	0													
消耗品費	107			一般財源	千円	1,501	1,790	1,741	1,358	1,662	0												
印刷製本費	62			事業費計(A)	千円	4,812	5,159	4,726	4,934	5,186	5,614												
医薬材料費	35		予算額(B)	千円	6,761	5,408	5,147	5,174	5,355	—													
郵便料	173		執行率(A)/(B)	%	71.2%	95.4%	91.8%	95.4%	96.8%	—													
備品購入費	34		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.34	2.33	0.10	0.34	2.33	0.10	0.34	2.33	0.10	0.72	2.08	0.00	0.72	2.08	0.00	0.72	2.08	0.00
				正規職員分	千円	3,060	3,060	3,060	6,480	6,480	6,480												
				再任用・嘱託・臨時等	千円	8,305	8,305	8,305	7,280	7,280	7,280												
			人件費計(C)	千円	11,365	11,365	11,365	13,760	13,760	13,760													
			④総事業費(A)+(C)	千円	16,177	16,524	16,091	18,694	18,946	19,374													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成21年度に本事業が法制化され、平成24年10月から子ども家庭支援センターと健康推進課が共同して事業を開始した。平成26年4月からは健康推進課に事業の一元化を図った。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 核家族化や女性の社会進出、意識の多様化など、子どもを取り巻く環境は大きく変化しているため、事業の重要性は高まっている。また、出産後、母親が育児への不安や重圧等によって不安定にならないような対策が求められてきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 議会から、訪問率の向上について求められている。

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 妊娠届出時から出産まで切れ目ない支援を継続する手法を確立させるとともに、訪問時に試行実施しているアンケートをさらに拡大させる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 妊娠期間中の支援状況を踏まえて本事業を実施することで切れ目ない妊娠期からの支援を実施した。さらにエジンバラ産後うつ病質問票の実施件数を拡大した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 助産師・保健師が訪問し子育てに関する情報を提供するとともに、親子の心身の状況や養育環境等を把握し助言することで、安心して子どもを産み育てることが可能となり施策の目的に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 安心して子どもを産み育てることができるという施策目的に直結する本事業は、行政が主体的に実施する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 対象は乳児とその保護者、意図は子どもを安心して育てることができるとしており、対象・意図ともに適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 訪問率の向上はさらなる事業の向上につながる。また、訪問時に産婦の体と心を的確に把握することで、支援のあり方や必要性を検討することが可能となり、さらなる成果向上につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 法定事業(第2種社会福祉事業)であり、類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 支援が必要な家庭の早期発見が遅れる可能性がある。児童福祉法に基づく法定事業であり、廃止、休止はあり得ない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 訪問に要する経費や訪問のための技術の習得など必要最小限の経費で事業を遂行しており、これ以上の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 訪問は正規職員・嘱託職員・訪問指導員による役割分担を踏まえて効果的に事業を執行している。これ以上の事業費の削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 4か月までの全ての乳児がいる家庭を訪問する事業であり、一部の受益者に偏ることはなく、また、受益者負担を求めることは適切ではない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	産後の初期段階に支援を必要とする家庭は増加傾向にあるため、エジンバラ産後うつ病質問票の実施件数を拡大し、適切な支援を実施した。さらに市内医療機関との連携を強化して、適切な役割分担のなかで妊娠期からの切れ目ない支援を実施した。一方で産婦支援の限界もみられ、新たな手法による産後支援の検討・実施も求められている。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 支援を要する産婦は増加傾向にあるため、国が掲げる制度設計や近隣自治体の取組を参考に、産後支援のありかたについて検討をすすめる。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 新たに実施したエジンバラ産後うつ病質問票の結果や、産婦が必要としている支援などを評価・検証し、産後の支援について検討を進める。																					
(5)今後の事業の方向性 エジンバラ産後うつ病質問票の結果分析・医療機関との連携を踏まえて、産後の支援の在り方について検討を進める。また、健康会館は妊産婦や子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信強化にも取り組んでいく。																						

事務事業名	未熟児等養育医療費助成事業		所属部	子ども家庭部		課長名	伊藤 京子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		担当者名	山部 一成						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	手当・医療費給付係		連絡先	1346						
基本事業名	母と子どもの健康支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	19
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	平成25 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	母子保健法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市未熟児等養育医療費助成事業実施要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 未熟児等で生まれた1歳未満の児童を対象に、指定養育医療機関の医師の診断により、入院にかかる保険診療自己負担の一部を助成する。	②平成30年度の実績(事業活動)	申請の受付・審査・認定、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会への医療費・審査支払手数料の支払							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 要入院と医師が認めた1歳未満の乳児が次のいずれかに該当する場合 ①出生時2歳以下 ②痙攣や運動異常、低体温、呼吸器等の異常、強い黄疸	ア	対象者数	人	19	31	46	35	36	36
	イ	延べ支払月数	件	47	103	115	108	97	112
	ウ	医療費	千円	4,493	10,461	11,805	11,529	12,932	11,727
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 入院にかかる医療費を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、未熟児等の健康を保持・増進する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	対象者数	人	19	31	46	35	36	36
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 未熟児等の健康を保持・増進することは、乳幼児期からの途切れない成長支援につながる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	1人当たりの医療費	千円	236	337	257	329	359	325
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	1人当たりの医療費	千円	236	337	257	329	359	325
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	1,801	4,246	4,720	4,297	5,482	4,526
項目			都支支出金	千円	900	2,123	2,360	2,149	2,741	2,263
消耗品費	9		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
郵便料	3		その他	千円	887	1,788	15	9	50	1
審査支払事務委託料	4		一般財源	千円	914	2,321	2,326	2,348	2,584	2,282
養育医療費助成	10,841		事業費計(A)	千円	4,502	10,478	9,421	8,803	10,857	9,072
			予算額(B)	千円	16,175	12,623	10,496	8,852	15,053	-
			執行率(A)/(B)	%	27.8%	83.0%	89.8%	99.4%	72.1%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05 0.20 0.00	0.05 0.20 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00
			正規職員分	千円	450	450	0	0	0	0
		再任用・嘱託・臨時等	千円	700	700	875	875	875	875	
		人件費計(C)	千円	1,150	1,150	875	875	875	875	
		④総事業費(A)+(C)	千円	5,652	11,628	10,296	9,678	11,732	9,947	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 地域主権戦略大綱に基づく市町村への権限移譲により、これまで市が行ってきた申請受付・進達に加え、認定・医療費助成の事務についても、平成25年4月より東京都から市に移譲された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 所得税額に応じ、一部自己負担が発生していたが、27年10月より制度の取扱いが見直され、養育医療で食事療養費(ミルク代)を優先して助成し、残った医療費の自己負担分を乳幼児医療費助成から補填することにより、ほとんどのケースの自己負担がなくなった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 受給している市民からは、食事療養費(ミルク代)の公費負担を検討してほしいとの意見が寄せられていた。

事務事業名	未熟児等養育医療費助成事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て推進課
-------	---------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 児童手当関連グループ内においてワークシェアリングするとともに、関係課や医療機関等と連携し、制度の周知や事務の効率化を進める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 担当の嘱託職員だけではなく、係内のすべての職員が窓口対応できるよう、係内研修を実施した。また、母子保健連絡協議会を通じ、関係課や医療機関等に対し、制度の内容や実績等の周知に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 入院にかかる医療費を助成することにより、未熟児等の健康を保持・増進するという事業の意図は、乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 法令により、市が認定・助成することになっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 法令により、対象や意図が定められている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 広報やホームページにより、周知に努めているが、庁内の個別の相談窓口にもさらに周知するなど、該当者が申請につながるよう努める必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 乳幼児医療費助成制度は対象者が重複するため、制度の案内も含め、制度間で連携して事務を進めている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 助成されていた医療費を保護者が負担することになる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 市の負担率が高い乳幼児医療費助成制度を選択するケースが想定されることから、本制度の周知に努める必要がある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 嘱託職員が中心となり、兼務の正規職員が関わって、事務を進めている。外部委託については、スケールメリットがなく、費用対効果が少ないと思われる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 法令により、支給対象が定められている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	担当の嘱託職員だけではなく、係内のすべての職員が窓口で対応できるよう、係内研修を実施した。また、母子保健連絡協議会を通じ、関係課や医療機関等に対し、制度の内容や実績等の周知に努めた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 児童手当関連グループ内においてワークシェアリングができるようにするとともに、関係課や医療機関等と連携し、制度の周知や事務の効率化を進める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 1年間の事務処理を通じ、情報を蓄積し、年間スケジュールや事務処理マニュアルを作成し、グループ内でその日の業務予定を含め、共有する。また、母子保健連絡協議会を通じ、関係課等に対し、制度の内容や実績等の周知に努める。																						
(5)今後の事業の方向性 係内のすべての職員が窓口で対応できるようにするとともに、児童手当関連グループ内に業務を位置付け、グループ内においてワークシェアリングができるようにする。また、母子保健連絡協議会を通じ、関係課等に対し、制度の内容や実績等の周知に努める。																							

事務事業名	母子健康手帳交付事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 真理						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		担当者名	福邊 淳						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	母子保健係		連絡先	4721						
基本事業名	母と子どもの健康支援		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	4
事業期間	単年度繰返 平成4 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	母子保健法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		子ども・子育て支援法										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市母子健康手帳交付規則										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 妊産婦や乳幼児の健康の保持・増進のため、妊娠届に基づき母子健康手帳を交付する。また、産科等の医療機関で妊婦健康診査等を受診するための受診票を交付する。なお、妊娠届出時等には、妊娠・出産、子育てに関する相談や情報提供を実施する。	②平成30年度の実績(事業活動)	○妊娠届・母子健康手帳交付や妊婦サポート面接についての周知 ○妊娠届の受理、母子健康手帳の交付 ○妊婦サポート面接の実施 ○妊娠届や妊婦健康診査受診票を踏まえて必要に応じて支援する。								
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 妊婦とその配偶者やパートナー	⑦対象数の推移	ア	健康会館での届出件数	件	41	57	319	279	396	450
		イ	積極的に支援を要する妊婦	人	-	-	122	199	139	120
		ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ○妊娠・出産・育児に関する情報を母子健康手帳を活用して管理することができる。 ○妊婦や乳幼児の健康の保持・増進につなげる。	⑧成果指標	ア	11週未満の届出数	%	90.7	90.4	92.0	93.4	93.9	94
		イ	妊婦面接実施率	%	-	-	22.3	17.9	41.1	43.4
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	⑨上位成果指標	ア	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	
		イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入																			
項目	事業費		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	119	61										
臨時事務員賃金	56		財源内訳	都支支出金	千円	0	0	0	0	119	61										
消耗品費	563			地方債	千円	0	0	0	0	0	0										
印刷製本費	585			その他	千円	0	0	0	0	0	0										
郵便料	60			一般財源	千円	0	0	1,155	1,093	1,269	1,055										
備品購入費	243			事業費計(A)	千円	0	0	1,155	1,093	1,507	1,177										
				予算額(B)	千円	0	0	1,374	1,096	1,524	-										
				執行率(A)/(B)	%			84.1%	99.7%	98.9%	-										
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.21	0.25	0.10	0.88	0.69	0.00	0.88	0.69	0.00	0.88	0.69	0.00
				正規職員分	千円	0	0	1,890	7,920	7,920	7,920										
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	1,025	2,415	2,415	2,415										
				人件費計(C)	千円	0	0	2,915	10,335	10,335	10,335										
			④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	4,070	11,428	11,842	11,512											

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成4年度に都から移管された事業。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 国が掲げる制度設計を踏まえて妊娠届を受理する窓口を集約し、その届出の際に妊婦面接を通じて出産や子育てに関する相談、情報の提供を行う自治体が増加傾向にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 支援を要する家庭について、関係機関等と情報を共有して必要な支援を実施すべきといった意見がある。

事務事業名	母子健康手帳交付事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 妊娠届を提出した妊婦との面接率を向上させる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 市内公共施設や医療機関、大型店舗等に妊婦面接に関するポスターを掲出し、妊娠の確定診断を受けたら健康会館に来館し面接をするよう啓発した。また、面接未実施の場合は勸奨通知を送付し来所を促した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 妊産婦や乳幼児の健康の保持・増進のために実施している事業であり、施策目的に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 妊娠・出産・育児の基盤となる本事業は税を投入して行政が主体的に実施すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 妊娠届に基づき母子健康手帳や妊婦健康診受診票等を交付する事業は、妊産婦や乳幼児の健康の保持・増進のために必要かつ重要であり、対象及び意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 妊娠届出時等により多くの妊婦と面接を実施し、また関係機関との連携・協力を強化することで更なる成果向上につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 母子健康手帳や妊婦健康診受診票等、妊婦を対象に交付している事業は他にない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 母子健康手帳の交付、妊婦の健康の保持・増進に影響が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要最小限の事業費で実施しており、これ以上の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要最小限の人件費で実施しており、これ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本市に住住民票のあるすべての妊婦とその配偶者・パートナーを対象としており適切である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	これまで妊娠届出書を踏まえて妊婦支援の必要性を判断していたが、平成30年度より新たに妊婦サポート面接を開始したことで、妊婦の健康状態等を的確に把握することが可能となり、必要な人に必要な支援を実施することができるようになった。また、市内医療機関との連携を強化し、妊娠の確定診断時には健康会館に妊娠届を提出するよう啓発依頼したが、妊婦面接実施率には課題が残った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(3) 改革・改善案 妊娠届を受理する窓口のあり方について検討を進める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 妊娠届を受理する窓口を集約化することで妊婦面接率は向上するが、一方で市民サービスに影響が生じる。																							
(5) 今後の事業の方向性 妊婦面接を通じて妊婦の心身の健康状態等を正確に把握することが可能となり、妊婦支援の精度の向上につながった。このことから、妊娠届を受理する窓口のあり方について、子育て世代包括支援センターの設置と合わせて検討を進める。さらに、健康会館は妊産婦や子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信強化にも取り組んでいく。																								

事務事業名	母子保健関連事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		担当者名	福邊 淳						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	母子保健係		連絡先	4721						
基本事業名	母と子どもの健康支援		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	5
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	児童福祉法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		母子保健法										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市母子栄養食品支給要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 ○保健師・助産師等の専門職を対象に研修を実施し、母子保健に関する資質の向上を図る。 ○経済的な理由で生活に困っている妊産婦および乳幼児を対象にミルクを支給する。	②平成30年度の実績(事業活動)	○保健師・助産師等を対象とした研修の実施 ○母子栄養食品(ミルク)の支給								
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○市保健師・助産師等 ○妊産婦・乳幼児	⑦対象数の推移	ア	母子保健研修実施回数	回	1	1	1	1	1	1
		イ	ミルク支給回数(延数)	人	59	71	87	81	52	70
		ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ○母子保健事業を主体的に実施するための資質の向上を図る。○生活に困っている妊産婦および乳幼児を対象にミルクを支給し、経済的負担の軽減を図る。	⑧成果指標	ア	母子保健研修満足度	%	100	100	100	100	100	100
		イ	ミルク支給率(支給数/申請数)	%	81.9	88.8	89.7	90.0	72.2	82.3
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	⑨上位成果指標	ア	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	
		イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	②事業費	国庫支出金	千円					0	0	0		
項目	事業費		都支出金	千円					0	0	0		
講座等講師謝礼	21	財源内訳	地方債	千円				0	0	0			
医薬材料費	8		その他	千円				0	0	0			
郵便料	10	一般財源	一般財源	千円				504	331	614			
洗濯代	12		事業費計(A)	千円	0	0	0	504	331	614			
ミルク扶助	280	予算額(B)	予算額(B)	千円				505	495	-			
			執行率(A)/(B)	%				99.8%	66.9%	-			
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人				0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00
			正規職員分	千円	0	0	0	450	450	450			
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0			
		人件費計(C)	千円	0	0	0	450	450	450				
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	954	781	1,064				

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	経済的に困っている妊産婦の一助とするため実施。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	国が掲げる母子保健の制度等は複雑かつ多様化しており、その制度への対応も求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	ミルクを受給することで経済的な負担が控除され、子育てに有益との声をいただいている。

事務事業名	母子保健関連事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 妊産婦や乳幼児を取り巻く環境は日々変化しているため、その時代に合った研修を実施することで職員の資質向上を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 子育てをする中で問い合わせや相談の多い心のコントロール手法について研修を実施し、日々の子育て支援に活用した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 支援を要する妊産婦や乳幼児は多くまた複雑化していることから、研修を通じて技術を習得していくことで適切な支援も可能となり、施策の目的に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 妊産婦や乳幼児への支援は市が実施しているため、職員の資質の向上の研修は行政自ら取り組む必要がある。ミルク支給も対象を限定するなど必要に応じて支給しているため行政が実施する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 研修については母子保健業務を実施している職員を対象としており妥当である。ミルク支給も対象要件を設定していることから対象及び意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国や都などが掲げる母子保健行政について進んで理解し、現在実施している事業手法を改善することでさらなる成果向上につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ミルク支給については他に類似の事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 生活の苦しい妊産婦や乳幼児に影響が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少の事業費で事業執行しているため、これ以上の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少の人件費で実施しているため、これ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ミルク支給についても対象を限定しており、受益等は偏っていない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	研修を通じて母子保健業務や支援手法などの理解が進むため非常に有益な機会と位置付けている。また、経済的に課題のある家庭を対象に適切にミルクを支給しており、事業成果は上がっている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 子育て中の保護者からの問い合わせや相談は複雑かつ多岐にわたるため、その対応手法について研修等を通じて取得していく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 子育て中の保護者が抱える悩みなどを常に把握し、その解決のための知識習得研修を実施する。																						
(5) 今後の事業の方向性 妊産婦や乳幼児を取り巻く環境は日々変化しているため、母子保健の流れや支援を要する妊産婦等への望ましい対応手法について継続して理解を進めることが必要である。 経済的に苦しい妊産婦等へは必要に応じて適切にミルクを支給していく。																							

事務事業名	妊婦健康診査事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		担当者名	福邊 淳						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	母子保健係		連絡先	4721						
基本事業名	母と子どもの健康支援		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	6
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	母子保健法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 妊婦の健康面をケアするとともに、妊婦健診に対する経済面の軽減を図ることで、安心して出産できるようにする。 (妊婦健康診査受診14回分、超音波健康診査1回分、子宮頸がん検診1回分の公費負担)	②平成30年度の実績(事業活動)	○妊婦健診に対する公費負担の実施 ○里帰り出産に要する費用の一部助成 ○医療機関から届く妊婦健康診査受診票(結果)を確認し、必要に応じて支援する。							
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 妊婦およびその夫・パートナー	ア	妊婦健診延受診者数	人	16,358	16,432	16,072	16,354	16,137	16,200
	イ	里帰り出産費用助成者数	人	274	248	284	264	266	270
	ウ	積極的に支援を要する妊婦	人	-	-	122	199	139	140
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 妊婦の健康面をケアするとともに妊娠にかかる経済的負担の軽減を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	妊娠届出者数	人	1,555	1,507	1,510	1,556	1,425	1,450
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	積極的に支援を要する妊婦	人	-	-	122	199	139	140
	イ								
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画											
	臨時事務員賃金	214	千円	0	0	0	0	0	0											
印刷製本費	26	千円	0	0	0	0	0	0												
郵便料	34	千円	0	0	0	0	0	0												
妊婦健康診査委託料	104,601	千円	102,755	101,922	111,258	112,628	111,654	113,498												
里帰り出産等妊婦健康診査受診費助成	6,779	千円	102,755	101,922	111,258	112,628	111,654	113,498												
		千円	105,632	103,437	116,503	113,319	116,492	-												
		%	97.3%	98.5%	95.5%	99.4%	95.8%	-												
②事業費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.21	0.00	0.00	0.21	0.00	0.00	0.06	0.95	0.07	0.14	0.40	0.00	0.14	0.40	0.00	0.14	0.40	0.00
	正規職員分	千円	1,890	1,890	540	1,260	1,260	1,260												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	3,430	1,400	1,400	1,400												
③人件費	人件費計(C)	千円	1,890	1,890	3,970	2,660	2,660	2,660												
	④総事業費(A)+(C)	千円	104,645	103,812	115,228	115,288	114,314	116,158												

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成9年度の地域保健法の改正により東京都から移管
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 核家族化の進展、妊娠期間中に身近に支援や相談できる人がいないなどといった妊婦が増加傾向にある。また、妊娠時の年齢が上昇傾向にあり、母体の健康管理が一層必要になっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 安心して妊娠し出産できる取り組みが求められている。

事務事業名	妊婦健康診査事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 医療機関との連携を強化し、支援を必要とする妊婦を的確に支援する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 市内医療機関と定期的に開催する連携会議や必要に応じて実施する電話での情報共有手法を構築した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保険適用外の妊婦健診を公費負担することで経済的負担の軽減にもなり、また安心して出産することの一助となることから、施策の目的に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 妊産婦の心身の健康面と金銭的負担の軽減は、行政が主体的に実施する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 母子保健法に基づき、妊産婦の健康管理の充実、経済的負担の軽減を目的としており、対象および意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 別事業「母子健康手帳交付事業」と連携し、また医療機関から届く妊婦健診票(結果)の確認を通じて、支援を必要とする妊婦のフォローを的確に実施することでさらなる成果向上につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 妊婦健診に係る費用を公費負担している事業は本事業以外にはない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 本事業は東京都の制度を踏まえて実施しており、休止・廃止することは、妊婦の健康管理に影響が及ぶとともに、経済的負担も増大する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 妊婦健診に対して適切に公費負担しており、これ以上の事業費の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 公費負担等の事務作業は、必要最小限の職員で対応しているため、これ以上の人件費の削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 母子保健法に基づきすべての妊産婦を対象に実施している。妊婦健診の検査項目は東京都内で統一されており公平、公正といえる。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年度より実施した妊婦サポート面接により、妊婦の心身の健康を的確に把握することが可能となった。また、新たに医療機関連携を構築し、適切な役割分担のなかで支援を必要とする妊婦を的確に支援することが可能となった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 別事業である妊婦サポート面接の実施率を向上させることで、本事業での妊婦支援の精度向上につなげる。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 妊婦と接触する機会を増加させることは課題。																						
(5) 今後の事業の方向性 妊婦健診の必要性、重要性を周知し、受診率の向上を図る。また、医療機関との連携強化、他事業との連携をさらに強化し、安心して出産できるよう支援する。また、健康会館は妊婦からの相談や支援を行っている施設・組織であるということの情報発信強化にも取り組んでいく。																							

事務事業名	新生児等聴覚検査事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		担当者名	福邊 淳						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	母子保健係		連絡先	4721						
基本事業名	母と子どもの健康支援		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	7
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市新生児等聴覚検査事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 ○市内医療機関(4か所)で実施する聴覚検査費用の一部(上限3,000円)負担することで、受診率を向上させ、乳児の聴覚障害を早期発見し、適切な療育につなげる。 ○里帰りにより出産した場合、聴覚検査の一部(上限3,000円)を助成する。	②平成30年度の実績(事業活動)	○市内医療機関による乳児の聴覚検査費用(上限3,000円)を負担する。 ○里帰り出産による乳児の聴覚検査費用(上限3,000円)を助成する。								
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) おおむね生後50日以内の乳児	ア	市内医療機関聴覚検査受診者数	人	697	718	697	712	698	980	
		イ	里帰りによる医療機関聴覚検査申請者数	人	187	178	199	208	215	
		ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 聴覚障害を早期発見し保護者に指導・助言を行うことで早期療育につなげ、言葉の発達を促す。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	出生数	人	1,453	1,506	1,423	1,430	1,453	1,440
		イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	聴覚検査助成率	%	60.8	59.5	63	64.3	66.3	81.3
		イ	検査で異常が発見されフォローしている数	人	1	4	5	11	8	5
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
		ア	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	
		イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費		財源内訳							
臨時事務員賃金	36	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
消耗品費	10		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
印刷製本費	65		地方債	千円	0	0	0	0	0	
郵便料	77		その他	千円	0	0	0	0	0	
新生児等聴覚検査委託料	2,163		一般財源	千円	2,797	2,836	2,836	2,904	3,139	3,909
新生児等聴覚検査費助成	788	事業費計(A)	千円	2,797	2,836	2,836	2,904	3,139	3,909	
		予算額(B)	千円	2,984	2,831	2,913	2,972	3,217	-	
		執行率(A)/(B)	%	93.7%	100.2%	97.4%	97.7%	97.6%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.11 0.25 0.00	0.14 0.05 0.00	0.14 0.05 0.00	0.14 0.05 0.00
			正規職員分	千円	2,340	2,340	990	1,260	1,260	1,260
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	875	175	175	175
		人件費計(C)	千円	2,340	2,340	1,865	1,435	1,435	1,435	
		④総事業費(A)+(C)	千円	5,137	5,176	4,701	4,339	4,574	5,344	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成14年度から16年度にかけてモデル事業として実施。平成17年度より本格実施。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 東京都から新生児の聴覚検査事業を重点化させるよう通知が出されている。 平成31年度より都内すべての自治体で助成制度を開始し、聴覚障害への早期対応・早期支援を実施することとなった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 検査費用の助成を継続してほしいとの声がある。

事務事業名	新生児等聴覚検査事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 受診率を向上させ、そのうえで支援を要する乳児を適切に把握し支援につなげていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 妊娠届出時に実施している妊婦サポート面接などを通じて新生児聴覚検査の助成制度を周知し、受診率の向上に取り組んだ。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 乳児の聴覚障害を早期に発見することは適切な療育につながり、途切れのない子育て支援に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 聴覚検査を公費負担することで検査実施率は向上し、また早い段階で適切な療育につながることから、行政が主体的に取り組む必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 乳児の適切な療育を目的としており、対象及び意図は妥当である。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 妊娠届出時に聴覚検査に係る案内を同封し、またホームページ等を通じて積極的に情報発信に取り組んでいる。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 同様の事業は本事業以外にない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 聴覚検査の経済的負担が増加し、受診率の低下を招く可能性もある。またこのことで、聴覚障害の早期発見に影響が生じる可能性もある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 新生児を持つ親の経済的負担が増大する。また、受診率の低下を招く可能性もあり、成果が下がることも予想される。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少の職員数で対応しており、これ以上の人件費の削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象を出生した乳児すべてとしており、公平である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	検査費用の一部を公費負担し、検査結果を把握することで、聴覚障害の早期発見、早期療育につなげた。また、フォロー台帳等を通じてリファーマの乳児及び保護者を適切に支援した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3) 改革・改善案 産科等の医療機関との連携を強化し、妊婦健診時に聴覚検査の周知を依頼するなど、受診率の向上に取り組む。また、早期支援方法を構築し、適切な支援を行っていく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 医療機関との更なる連携強化と、機会あるごとに制度の周知を進める。なお、検査費用の一部のみの公費負担であることから検査を受診しない保護者も散見される。																					
(5) 今後の事業の方向性 制度の周知をさらに推進し受診率の向上につなげる。																						

事務事業名	乳児・産婦健康診査事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		担当者名	福邊 淳						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	母子保健係		連絡先	4721						
基本事業名	母と子どもの健康支援		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	8
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	母子保健法第12条・13条										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 乳児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、3～4か月児を対象に内科健診や身体計測、個別相談等を集団で実施する。また、同時に産婦健診、経過観察健診も実施する。	②平成30年度の実績(事業活動) ○健診案内の発送 ○集団健診の実施(月2回、原則第2・3水曜日) ○必要に応じて経過観察健診を実施 ○子育てに悩み等がある場合や乳児の成長・発達に課題がある場合等は、健診後も継続してフォローする	⑥活動指標								
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
③対象(誰・何を対象にしているのか) 乳児(3～4か月児)と保護者	⑦対象数の推移	ア	3～4か月児健康診査受診者数	人	1,412	1,461	1,414	1,434	1,458	1,455
		イ	個別相談数(延べ数)	人	683	814	820	810	897	900
		ウ	健診実施回数	回	24	24	24	24	24	24
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 乳児の発育・発達、産婦の健康や子育て支援の必要性を確認し、疾病や虐待等の早期発見を行うとともに適切な助言・指導により健全な育成を推進する。	⑧成果指標	ア	3～4か月児健康診査受診率	%	97.3	96.3	98.3	99.1	99.0	99
		イ	未受診者状況把握率	%	100	100	97.9	100.0	100.0	100
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	⑨上位成果指標	ア	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	
		イ								
		ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画													
項目	事業費																					
臨時事務員賃金	305	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0													
医師謝礼	2,085		都支支出金	千円	0	0	0	0	0													
看護師・心理相談員等謝礼	1,414		地方債	千円	0	0	0	0	0													
消耗品費等	228		その他	千円	0	0	0	0	0													
郵便料	114		一般財源	千円	0	0	5,589	5,719	5,825	5,681												
洗濯代等	65		事業費計(A)	千円	0	0	5,589	5,719	5,825	5,681												
シルバー人材センター委託料	316		予算額(B)	千円	0	0	5,685	5,800	5,870	—												
3～4か月児健康診査委託料	790	執行率(A)/(B)	%			98.3%	98.6%	99.2%	—													
精密健康診査委託料	452	③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.84	1.45	0.13	0.84	1.45	0.13	0.84	1.45	0.26	1.42	1.22	0.00	1.42	1.22	0.00	1.42	1.22	0.00
妊産婦・乳幼児保健指導委託料	56		正規職員分	千円	7,560	7,560	7,560	12,780	12,780	12,780												
			再任用・嘱託・臨時等	千円	5,270	5,270	5,465	4,270	4,270	4,270												
		人件費計(C)	千円	12,830	12,830	13,025	17,050	17,050	17,050													
		④総事業費(A)+(C)	千円	12,830	12,830	18,614	22,769	22,875	22,731													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成9年度に都から移管された事業
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 母親の育児不安や栄養・母乳に関する相談、子供の発育・発達に関する相談が増加傾向にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 健診に要する時間の短縮が求められている。 国や都から健診未受診者の状況把握を強化するよう通知がなされている。

事務事業名	乳児・産婦健康診査事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 健診に長時間かかるケースも見られることから、マニュアル等の修正を実施する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 マニュアル等の改定を実施し、従事者全体の知識の向上・情報共有を図り、効果的・効率的な健診の推進に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 乳児の発育・発達、産婦の健康や子育て支援の必要性を確認し、疾病及び虐待等の早期発見を行うことを目的としており、安心して子どもを産み育てるという施策に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 関係機関との連携を図り、保健師等による継続したフォローを推進する母子保健事業は、税金を投入して行政が実施することが望ましい。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 母子保健法に基づき実施しており、対象及び意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 健診時に利用しているマニュアル等の精度向上、また受診率の向上のための取組み、未受診者の状況の把握、各種母子保健関連事業との連携の深化によりさらなる成果向上が可能となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 3～4か月の乳児を対象とする健康診査は本事業以外にはない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 乳児の発育・発達についての適切な指導や助言、疾病並びに虐待等の早期発見が困難になり乳児の健全な育成に影響が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 支援が必要な養育者は多く、助産師、保健師、栄養士など専門の職員によるフォローが不可欠である。限られた人員で適正な配置を行っており削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 立川市医師会や医療機関への業務委託、臨時職員等を効果的に活用しており、さらなる削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 母子保健法に基づき実施しており、受益機会は公平である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	幼児の成長・発達を確認し、要支援者の早期発見・早期支援につながった。一方、実施時期によって対象者数が大きく異なる状況がみられ、支援を要する幼児の増加もあり健診に要する時間は増加してしまった。こうした中マニュアル等の改定を通じて従事者全体の知識の向上を図り、時間短縮に努めた。なお、未受診者の状況把握手法を新たに定め、その取り組みを強化した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 産後間もない段階で実施する3～4か月児健診において、育児状況や母親の心と体の健康の確認もあわせて健診を進めていく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 妊娠期間中の状況や赤ちゃん訪問時の状況などを踏まえて、切れ目のない支援体制を強化する。																						
(5) 今後の事業の方向性 妊娠期間中の状況や赤ちゃん訪問時の状況などを踏まえて、切れ目のない支援体制を強化する。また、健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信強化にも取り組んでいく。																							

事務事業名	6・9か月児健康診査事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		担当者名	福邊 淳						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	母子保健係		連絡先	4721						
基本事業名	母と子どもの健康支援		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	9
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	母子保健法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 乳幼児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、6か月児および9か月児を対象に内科健診や身体計測等を都内委託医療機関で実施する。	②平成30年度の実績(事業活動)	○6か月児・9か月児健康診査受診票の発送 ○都内委託医療機関での健診の実施 ○健診に要した費用の支払							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 6か月児および9か月児とその保護者	ア	6～7か月児健康診査受診者数	人	1,369	1,391	1,398	1,340	1,348	1,350
	イ	9～10か月児健康診査受診者数	人	1,298	1,333	1,376	1,342	1,294	1,320
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 健康診査を通じて乳幼児の発育・発達を確認し、疾病や虐待等の早期発見を行うとともに適切な助言・指導により健全な育成を推進する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	6～7か月児健康診査対象者数	人	1,451	1,517	1,438	1,447	1,473	1,440
	イ	9～10か月児健康診査対象者数	人	1,451	1,517	1,438	1,447	1,473	1,440
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	6～7か月児健康診査受診率	%	94.3	91.7	97.2	92.6	91.5	93.8
	イ	9～10か月児健康診査受診率	%	89.5	87.9	95.7	92.7	87.8	91.7
②事業のコスト	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	
	イ								

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目		事業費	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
臨時事務員賃金	74		その他	千円	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	56	③人件費	一般財源	千円	0	0	18,736	18,073	17,815	18,672
6・9か月児健康診査委託料	17,685		事業費計(A)	千円	0	0	18,736	18,073	17,815	18,672
			予算額(B)	千円	0	0	18,738	18,734	18,083	-
			執行率(A)/(B)	%			100.0%	96.5%	98.5%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.04 0.18 0.00	0.04 0.18 0.00	0.04 0.18 0.00
			正規職員分	千円	90	90	90	360	360	360
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	630	630	630
			人件費計(C)	千円	90	90	90	990	990	990
			④総事業費(A)+(C)	千円	90	90	18,826	19,063	18,805	19,662

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成9年度に都から移管された事業
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 母親の育児不安や母乳に関する相談、子供の発達に関する相談が増加傾向にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし

事務事業名	6・9か月児健康診査事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 妊娠届出時から健診に至るまでのいわゆる切れ目ない妊娠期からの支援を構築する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 妊娠届出時等に実施する妊婦面接や赤ちゃん訪問、乳幼児健診などそれぞれの連携を強化した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 乳幼児の発育・発達の確認や、疾病及び虐待等の早期発見を行うことで、安心して子どもを産み育てるという施策目的に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 健康診査を通じて乳幼児の発育・発達を確認し、疾病や虐待等の早期発見のために公費負担することは母子保健法からも要求されている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 母子保健法に基づき実施しており、対象及び意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) すでに事業を都内医療機関に委託し成果向上を追求している。なお、健診結果を確認し、必要に応じてフォローしている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 6か月児および9か月児を対象とする健康診査は本事業以外にはない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 乳幼児の発育・発達についての適切な指導・助言や、疾病及び虐待等の早期発見が困難になり乳幼児の健全な育成ができない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 東京都の制度に基づき実施しており、事業費の工夫等の余地はない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) すでに都内指定医療機関に委託しており、人件費等は支払等の事務処理が中心である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 母子保健法に基づき実施しており、受益機会は公平である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	健診結果を確認し、また必要に応じて医療機関との連携を行い、乳幼児の成長・発達、要支援者の早期発見・早期支援を行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 医療機関との連携を強化して健診受診時の状況を把握し、必要に応じて支援を進めていく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 医療機関との連携をさらに強化する。																						
(5) 今後の事業の方向性 妊娠届出時からのフォロー状況や赤ちゃん訪問時の状況、また、医療機関から送付された健診結果の確認や情報連携を通じて必要に応じてフォローを進める。																							

Header information table including: 事務事業名 (1歳6か月児健康診査事業), 所属部 (福祉保健部), 課長名 (鈴木 眞理), 政策名 (子ども・学び・文化), 所属課 (健康推進課), 担当者名 (福邊 淳), 施策名 (家庭や地域の育てる力の促進), 係名 (母子保健係), 連絡先 (4721), 基本事業名 (母と子どもの健康支援), 予算科目 (会計 1 款 4 項 1 目 2 事業番号 10), 事業期間 (単年度繰返 昭和56 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成, 全部委託, 一部委託, その他), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業), 根拠法令等 (母子保健法第12条・13条)

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity and results table. Includes sections for: ①事業概要 (概要: 幼児の健やかな発育・発達と疾病の予防...), ②平成30年度の実績 (実績: 健診案内の発送, 集団健診の実施...), ③対象 (対象: 幼児(1歳6か月児)とその保護者), ④意図 (意図: 健康診査を通じて幼児の発育・発達を確認...), ⑤結果 (結果: 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする). Activity indicators (⑥活動指標) and results indicators (⑧成果指標) are also included with data for 26-31 fiscal years.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Includes: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費), ②事業費 (財源内訳: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C). Total cost for 31 fiscal year is 26,877 thousand yen.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Environmental changes and opinions section. Includes: ①事務事業を開始したきっかけ (1歳6か月児健診は、健康会館開設後、昭和56年より開始。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ (開始時期と比べてどう変わったのか？ 母親の育児不安や子供の発達に関する相談は多い状況にある。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (健診に要する時間の短縮が求められている。国や都から健診未受診者の状況把握を強化するよう通知がなされている。)

事務事業名	1歳6か月児健康診査事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 健診に長時間かかるケースも見られることから、マニュアル等の修正を実施する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 マニュアル等の改定を実施し、従事者全体の知識の向上・情報共有を図り、効果的・効率的な健診の推進に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 幼児の発育・発達の確認や、疾病及び虐待等の早期発見を行うことを目的としており、安心して子どもを産み育てるという施策に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 関係機関との連携を図り、保健師等による継続したフォローを推進する母子保健事業は、税金を投入して行政が実施することが望ましいと判断している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 母子保健法に基づき実施しており、対象及び意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 健診時に利用しているマニュアル等の精度向上、また受診率の向上のための取組み、未受診者の状況の把握などによりさらなる成果向上が可能となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 1.6歳児を対象とする健康診査は本事業以外にはない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 幼児の発育・発達についての適切な指導や助言、疾病並びに虐待等の早期発見が困難になり幼児の健全な育成に影響が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 支援が必要な養育者が増加傾向にあり、助産師、保健師、臨床心理士、栄養士、歯科衛生士など専門の職員によるフォローが不可欠である。限られた人員で適正な配置を行っており削減は困難。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 立川市医師会や医療機関への業務委託、臨時職員等を効果的に活用しており、さらなる削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 母子保健法に基づき実施しており、受益機会は公平である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	幼児の成長・発達を確認し、要支援者の早期発見・早期支援につながった。一方、実施月によって対象者数が大きく異なる状況がみられ、支援を要する幼児の増加もあり健診に要する時間は増加してしまった。こうした中マニュアル等の改定を通じて従事者全体の知識の向上を図り、時間短縮に努めた。また、未受診者の育児状況等の把握を強化した。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 健診未受診者の育児状況等の把握に重点的に取り組む。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 健診未受診者の現状把握を恒常的業務とし、すべての1歳6か月児の成長・発達等の確認を進めていく。一方で健診受診を拒否する事例も増加していることへの対応は課題。																						

(5)今後の事業の方向性

健診を通じて幼児の健康の保持・増進および保護者の育児状況を確認することは、子育て支援につながり成果は向上しているものの、一部で健診未受診者も散見されることから健診未受診者の育児状況把握への取組を強化する。なお、健診時期によって受診者の多少が顕著となったことから、対象者の人数調整やその対応方法について検討を進めていく。また、健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信強化にも取り組んでいく。

事務事業名	3歳児健康診査事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		担当者名	福邊 淳						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	母子保健係		連絡先	4721						
基本事業名	母と子どもの健康支援		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	11
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	母子保健法第12条・13条										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 幼児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、3歳児を対象に内科健診や身体計測、個別相談等を集団で実施する。	②平成30年度の実績(事業活動)	○健診案内の発送 ○集団健診の実施(月2回、原則第2・4火曜日) ○子育てに悩み等がある場合や幼児の成長・発達に課題がある場合等は、健診後も継続してフォローする。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 幼児(3歳児)とその保護者	ア	3歳児健康診査受診者数	人	1,382	1,422	1,421	1,464	1,475	1,453
	イ	個別相談数(延べ数)	人	1,316	1,477	1,083	1,247	1,270	1,200
	ウ	健診実施回数	回	24	24	24	24	24	24
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 健康診査を通じて幼児の発育・発達を確認し、疾病や虐待等の早期発見を行うとともに適切な助言・指導により健全な育成を推進する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	3歳児健康診査対象者数	人	1,471	1,508	1,491	1,539	1,511	1,490
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	3歳児健康診査受診率	%	94	94.3	95.3	95.1	97.6	97.5
	イ	未受診者状況把握率	%	95	97.2	92.9	87.3	103.7	100
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
項目			都支支出金	千円	0	0	0	1,827	1,847	1,157	
臨時事務員賃金	387		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
医師謝礼	1,640		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
看護師・心理相談員等謝礼	3,207		一般財源	千円	0	0	8,358	6,670	6,737	7,629	
消耗品費	38		事業費計(A)	千円	0	0	8,358	8,497	8,584	8,786	
印刷製本費	146		予算額(B)	千円	0	0	8,427	8,539	8,649	-	
医薬材料費	98		執行率(A)/(B)	%			99.2%	99.5%	99.2%	-	
郵便料	224		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.36 1.13 0.26	1.36 1.13 0.26	1.36 1.13 0.26	1.47 1.22 0.00	1.47 1.22 0.00	1.47 1.22 0.00
3歳児健康診査委託料	2,844		正規職員分	千円	12,240	12,240	12,240	13,230	13,230	13,230	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	4,345	4,345	4,345	4,270	4,270	4,270		
		人件費計(C)	千円	16,585	16,585	16,585	17,500	17,500	17,500		
		④総事業費(A)+(C)	千円	16,585	16,585	24,943	25,997	26,084	26,286		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成9年度に都から移管された事業。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 母親の育児不安や子どもの発達に関する相談が増加傾向にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 健診に要する時間の短縮が求められている。 国や都から健診未受診者の状況把握を強化するよう通知がなされている。

事務事業名	3歳児健康診査事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 健診時に利用しているマニュアル等の精度向上、また受診率の向上のための取組み、未受診者の状況の把握などによりさらなる成果向上が可能となる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 マニュアル等の改定を実施し、従事者全体の知識の向上・情報共有を図り、効果的・効率的な健診の推進に努めた。また、健診未受診者の状況把握手法を新たに定め、その手法に基づく取組を進めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 幼児の発育・発達の確認や、疾病並びに虐待等の早期発見を行うことを目的としており、安心して子どもを産み育てるという施策に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 関係機関との連携を図り、保健師等による継続したフォローを推進する母子保健事業は、税金を投入して行政が実施することが望ましいと判断している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 母子保健法に基づき実施しており、対象及び意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 健診時に利用しているマニュアル等の精度向上、また受診率の向上のための取組み、未受診者の状況の把握などによりさらなる成果向上が可能となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 3歳児を対象とする健康診査は本事業以外にはない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 幼児の発育・発達についての適切な指導や助言、疾病並びに虐待等の早期発見が困難になり幼児の健全な育成に影響が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 支援が必要な養育者は増加傾向にあり、助産師、保健師、臨床心理士、栄養士、歯科衛生士など専門の職員によるフォローが不可欠である。限られた人員で適正な配置を行っており削減は困難。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 立川市医師会や医療機関への業務委託、臨時職員等を効果的に活用しており、さらなる削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 母子保健法に基づき実施しており、受益機会は公平である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	幼児の成長・発達を確認し、要支援者の早期発見・早期支援につながった。一方、実施月によって対象者数が大きく異なる状況がみられ、支援を要する幼児の増加もあり健診に要する時間は増加してしまった。こうした中マニュアル等の改定を通じて従事者全体の知識の向上を図り、時間短縮に努めた。また、未受診者の育児状況等の把握を強化した。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 健診未受診者の育児状況等の把握に重点的に取り組む。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 健診未受診者の現状把握を恒常的業務とし、すべての3歳児の成長・発達等の確認を進めていく。一方で健診受診を拒否する事例も増加していることへの対応は課題。																						

(5)今後の事業の方向性

健診を通じて幼児の健康の保持・増進および養育者の育児状況を確認することは、子育て支援につながり成果は向上しているものの、一部で健診未受診者も散見されることから健診未受診者の育児状況把握への取組を強化する。なお、健診時期によって受診者の多少が顕著となったことから、対象者の人数調整やその対応方法について検討を進めていく。また、健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信強化にも取り組んでいく。

事務事業名	乳幼児発達健康診査事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		担当者名	福邊 淳						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	母子保健係		連絡先	4721						
基本事業名	母と子どもの健康支援		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	12
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	母子保健法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 幼児の健やかな発育・発達のため、乳幼児健康診査の結果などで運動や精神の発達が気になる幼児とその保護者を対象に、専門医による健診を実施する。	②平成30年度の実績(事業活動)	○健診案内の発送 ○健診の実施(原則月2診。6・9・12・3月期のみ月3診) ○健診後も継続してフォローする。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 運動や精神の発達が気になる幼児とその保護者	ア	受診者数	人	129	136	134	152	145	155
	イ	受診率	%	79.6	81.4	79.8	83.1	79.7	83.8
	ウ	健診実施回数	回	24	24	24	28	28	28
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 専門の医師による健診を通じて、課題の早期発見、早期治療につなげる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	健診対象者数	人	162	167	168	183	182	185
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	健診対象者のうちフォロー等につなげていない幼児数	人	0	0	0	0	0	0
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入								
項目	事業費									
臨時事務員賃金	49	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
医師謝礼	980		都支支出金	千円	0	0	351	398	379	413
看護師・心理相談員等謝礼	207		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
郵便料	14		その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	779	901	871	843
		事業費計(A)	千円	0	0	1,130	1,299	1,250	1,256	
		予算額(B)	千円	0	0	1,132	1,304	1,255	—	
		執行率(A)/(B)	%			99.8%	99.6%	99.6%	—	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.41 0.00 0.05	0.41 0.00 0.05	0.41 0.00 0.05	0.22 0.15 0.00	0.22 0.15 0.00	0.22 0.15 0.00
		正規職員分	千円	3,690	3,690	3,690	1,980	1,980	1,980	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	75	75	75	525	525	525	
		人件費計(C)	千円	3,765	3,765	3,765	2,505	2,505	2,505	
		④総事業費(A)+(C)	千円	3,765	3,765	4,895	3,804	3,755	3,761	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成9年度に都から移管
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 乳幼児発達健診を予約する幼児は増加傾向にあり、受診するまでに一定期間を要する状態となっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 乳幼児健診を受診後、すみやかに発達健診を受診できるしくみが求められている。

事務事業名	乳幼児発達健康診査事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 希望する受診者も増加傾向にあることから、キャンセル発生時等に受診の前倒し等効率的に対応し、受診率の向上を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 あらかじめ設定している相談枠を効果的に活用するようキャンセル発生時に他の予約者を前倒しし、より多くの方が利用できるよう見直しを図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 運動や精神の発達等に遅れがあると疑われる乳幼児を対象に発育・発達の確認や、疾病及び虐待等の早期発見を行う本事業は、安心して子どもを産み育てるといった施策目的に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 乳幼児の健やかな発育・発達のため課題を早期に発見し、早期治療等につなげることは、税金を投入して行政が実施することが望ましいと判断している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者は増加傾向にあるものの、対応できる枠に限りがある。一方で、医師の確保も困難な状況にあり、成果を継続して維持することが重要である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 乳幼児健診や日常の個別援助活動において運動や精神の発達が気になる幼児を的確に発達健診につなぐことで、課題の早期発見、早期解決を図ることが可能となり成果向上する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 医師による健診を行っている事業は本事業のみであり、類似の事務事業は他にない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 乳幼児の発育・発達についての適切な指導や助言、疾病並びに虐待等の早期発見が困難になり乳幼児の健全な育成に影響が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要最小限の事業費で実施しているため、これ以上の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要最小限の人件費で実施しているため、これ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業の受益は、多くの乳幼児に及ぶため受益者負担は公平性である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	医師の健診を要する乳幼児等は増加傾向にあったことから、医師を増配置したこと、また心理相談等の相談事業も活用し、受診するまで多くの期間を要しないようにした。一方、乳幼児健診等で成長・発達に課題があると思われる乳幼児であっても、本健診につなぐことの難しさもあり、その点で課題が残った。さらに本健診で医療機関を紹介するも、受診に抵抗のある保護者も散見され課題が残った。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 乳幼児健診等での問診・診察の精度向上を図り、課題があると思われる乳幼児を適切に本健診につなぐ。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 乳幼児健診等の問診や診察の精度向上を図る。一方で、本健診を拒否する保護者への対応は課題。																						
(5) 今後の事業の方向性 乳幼児健診等の精度を向上させ、課題のある乳幼児を的確に本健診につなげるようにする。また、医療機関を紹介した場合は、その受診状況を把握し課題のある乳幼児への支援が途切れないようにする。																							

事務事業名	親子の健康相談事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		担当者名	福邊 淳						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	母子保健係		連絡先	4721						
基本事業名	母と子どもの健康支援		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	13
事業期間	単年度繰返 昭和62 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	令和62 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	母子保健法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 健康会館や西砂学習館、砂川学習館において、乳幼児の体重や身長を計測を行うとともに、育児に対する相談等を実施する。	②平成30年度の実績(事業活動)	○市ホームページや妊娠届出時、赤ちゃん訪問時、乳幼児健診時等に事業を案内。 ○相談事業の実施(身長・体重測定や保育・母乳・栄養相談等)(原則月2回)								
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○新生児から就学前までの幼児とその保護者 ○妊婦	⑦対象数の推移	ア	来館者数	人	2,019	2,323	2,347	2,326	2,416	2,420
		イ	相談者数	人	900	1,093	952	919	996	980
		ウ	実施回数	会	23	23	23	23	23	23
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ○身長や体重などを測定する。 ○育児に対する疑問の解決や不安の軽減を図る。	⑧成果指標	ア	満足度(苦情等がないことを満足しているとみなす)	%	100	100	100	100	100	100
		イ								
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	⑨上位成果指標	ア	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	
		イ								
		ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
項目		都支支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0								
臨時事務員賃金	140	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0								
看護師・心理相談員等謝礼	1,346	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0								
消耗品費	5	一般財源		千円	0	0	1,460	1,477	1,523	1,534									
郵便料	12	事業費計(A)		千円	0	0	1,460	1,477	1,523	1,534									
自動車借上料	20	予算額(B)		千円	0	0	1,493	1,482	1,532	-									
		執行率(A)/(B)		%			97.8%	99.7%	99.4%	-									
		職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.07	0.78	0.26	0.07	0.78	0.26	0.07	1.17	0.00	0.76	1.17	0.00	0.76	1.17	0.00
		正規職員分		千円	630	630	630	6,840	6,840	6,840									
		再任用・嘱託・臨時等	千円	3,120	3,120	3,120	4,095	4,095	4,095										
		人件費計(C)	千円	3,750	3,750	3,750	10,935	10,935	10,935										
		④総事業費(A)+(C)	千円	3,750	3,750	5,210	12,412	12,458	12,469										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 妊娠期の相談や子育てに関する相談件数の増加に伴い実施。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 母親の育児不安や子どもの発達・栄養に関して多くの相談が寄せられている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 新生児の身長や体重測定、母乳や栄養相談は需要が多く、相談事業の利用者からは満足できた、安心したなどといった声をいただいている。

事務事業名	親子の健康相談事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 栄養相談を希望する市民の増加に対応する事業を検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成30年度から新たに離乳食後期教室を開催し、本事業とあわせて子育て中の保護者の栄養の知識習得・向上に取り組んだ。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 乳幼児の身長や体重の測定、育児に対する疑問や不安を解決するための相談は、安心して子どもを育てるという施策に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 妊娠届出時や赤ちゃん訪問、各種乳幼児健診等の事業との関係性もあり、また気兼ねなく来所できる事業であり、行政が主体的に実施することが望ましい。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本事業を通じて子育てに対する不安を軽減させることができたという養育者が多いことから、現時点では対象・意図ともに妥当である。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 多くの乳幼児や養育者に利用していただいております、高い成果を維持している。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 乳幼児の身長・体重を測定し、また栄養や母乳、育児に関する相談も同時に実施している事業は本事業以外にない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 育児に対する疑問や不安を抱えている養育者に影響が生じることが予想される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 専門知識のある嘱託職員の技術を効果的に活用し、かつ限られた人員で適正な配置を行っておりこれ以上の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 限られた人員で適正な配置を行っておりこれ以上の削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子育て中の養育者全般を対象にしており、受益の機会は公平である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	本事業は、育児に対する疑問や不安の解消を図ることができる事業として位置づけられており、子育て中の養育者にとって非常に有効である。特に、乳幼児の離乳食に関する相談が増加傾向にある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 本事業のなかで開催している離乳食教室とは別に、個別に栄養相談を希望する保護者の増加に対応するための手法を検討する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 多数の母子保健に関する事業があるなかで、市としてどこまで対応すべきかは課題。																						
(5)今後の事業の方向性 子育て中の保護者からの母乳や栄養、成長に対する多数の相談をしたいといった要望に対応するため、赤ちゃん訪問時や乳幼児健診の機会を通じて、本事業の周知啓発を強化し利用者を増加させるなかで健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信を強化する。																							

事務事業名	すこやか相談事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		担当者名	福邊 淳						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	母子保健係		連絡先	4721						
基本事業名	母と子どもの健康支援		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	14
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	母子保健法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 言葉の遅れや心理面で経過観察を必要とされた幼児及び養育者に対し、臨床心理士による心理相談を通じて、健全な育成を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	○すこやか相談事業を案内。 ○相談事業実施。 ○必要に応じて継続してフォローする。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 乳幼児健診(1歳6か月児・3歳児)において、言葉の遅れや心理面で経過観察が必要とされた幼児及び養育者	ア	2歳児すこやか心理相談受診者	人	95	97	95	92	123	120
	イ	個別すこやか心理相談受診者(3歳児心理)	人	120	157	200	193	131	180
	ウ	個別すこやか心理相談受診者(3歳未満)	人	146	158	153	156	171	190
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 心理相談等を通じて幼児の発育・発達の確認、適切な助言・指導を実施し健全な育成を推進する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	2歳児すこやか心理相談対象者	人	105	101	105	107	141	141
	イ	個別すこやか心理相談対象者(3歳児心理)	人	167	219	257	254	200	220
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	ウ	個別すこやか心理相談対象者(3歳未満)	人	211	204	169	191	220	220
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	2歳児すこやか心理相談終了者	人	30	47	35	49	57	60
	イ	個別すこやか心理相談終了者(3歳児心理)	人	42	53	83	78	59	65
	ウ	個別すこやか心理相談終了者(3歳未満)	人	34	37	32	41	60	65
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	安心して子どもを産み育てることができる市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入																					
項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
看護師・心理相談員等謝礼	1,288	財源内訳	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
消耗品費	11		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
郵便料	27		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
			一般財源	千円	0	0	1,072	1,109	1,326	1,342												
			事業費計(A)	千円	0	0	1,072	1,109	1,326	1,342												
		予算額(B)	千円	0	0	1,085	1,109	1,334	-													
		執行率(A)/(B)	%			98.8%	100.0%	99.4%	-													
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.37	0.20	0.13	0.37	0.20	0.13	0.37	0.20	0.13	0.44	0.05	0.00	0.44	0.05	0.00	0.44	0.05	0.00
			正規職員分	千円	3,330	3,330	3,330	3,960	3,960	3,960												
			再任用・嘱託・臨時等	千円	895	895	895	175	175	175												
		人件費計(C)	千円	4,225	4,225	4,225	4,135	4,135	4,135													
		④総事業費(A)+(C)	千円	4,225	4,225	5,297	5,244	5,461	5,477													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	乳幼児健診を踏まえて言葉の遅れや心理面に課題があると思われる幼児の増加に伴い開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	受診者は増加傾向にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	2歳児の歯科健診と同日開催していることから利用したいとの声が多くでている。

事務事業名	すこやか相談事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 心理相談は複数の種類があるため、年齢や相談内容を踏まえて効果的に利用する形態に変更する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 複数の相談事業の効果的な活用を進め、相談を受けるまでの時間を短縮できるよう調整した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 言葉の遅れや心理面で経過観察が必要とされた養育者への相談は、幼児の健全な育成、また安心して子どもを育てるといった施策に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 乳幼児健康診査の結果を受けて実施している相談であり、子どもの健全な育成のためには、行政が主体的に実施する必要がある。なお、専門知識のある職員の技術を活用して実施している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 本事業を通じて子育てに対する不安を軽減させることができたという養育者が多いことから、現時点では対象・意図ともに妥当である。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 2歳児を対象とした相談事業は少ないなかで重要性は高い。このため、事業のあり方を再検証することでさらなる成果向上につながる。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 乳幼児健康診査の結果を受けて実施している事業は他にはない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 幼児の健全な育成に影響が生じることが予想される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 専門知識のある職員の技術を効果的に活用し、かつ限られた人員で適正な配置を行っておりこれ以上の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 限られた人員で適正な配置を行っておりこれ以上の削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 言葉の遅れや心理面で経過観察が必要とされた幼児及び養育者全般を対象としており、受益の機会は公平である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	2歳児の歯科健診時に同時開催していること、他に2歳児を対象とした相談事業がないことなどから利用者(対象者)が増加している。このため、予約してから受診するまで時間を要するケースもある。こうしたなか、連絡なく来館されないことや前日・当日のキャンセルは増加傾向にあり、受診の機会を先延ばしせざるを得ない状況も多く発生している。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 1歳6か月児健診後等の段階で相談を希望する保護者のニーズに対応できる仕組みを検討する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 相談までに長期間を要する状況になってしまっている。																					
(5) 今後の事業の方向性 相談を要する幼児は増加傾向にあるなかで、適切に相談を受けることができるよう、複数ある心理相談事業を効果的に活用していく。一方で、直前のキャンセル等が増加傾向にあるため、その対応などのありかたについて検討を進める。																						

Table with project details: 事務事業名 (パパママ学級事業), 所属部 (福祉保健部), 課長名 (鈴木 真理), 政策名 (子ども・学び・文化), 所属課 (健康推進課), 担当者名 (福邊 淳), 施策名 (家庭や地域の育てる力の促進), 係名 (母子保健係), 連絡先 (4721), 基本事業名 (母と子どもの健康支援), 予算科目 (会計 1 款 4 項 1 目 2 事業番号 15), 事業期間 (単年度繰返 平成9 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成, 全部委託, 一部委託, その他), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (妊娠中の不安を軽減し、安心して妊娠期をすごし出産できるよう、妊婦とその配偶者やパートナーを対象とした参加型の教室を開催する。), ②平成30年度の実績(事業活動) (○事業案内(妊娠届出時、ホームページ等) ○教室開催(4回コース:5回、土曜日半日コース:8回) 助産師、保健師、臨床心理士、栄養士、歯科衛生士による講義等を開催), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (初めて出産を予定している妊婦(おおむね20週以降)とその配偶者やパートナー), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (仲間作りをしながら妊娠・出産・育児について学ぶ。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。). Includes activity targets and results tables.

(2) 事業のコスト

Table with cost breakdown: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費), ②事業内訳 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人員費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 questions: ①事務事業を開始したきっかけ (平成9年度に都から移管), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (核家族化の進展等により、出産前に妊娠や出産、育児環境に触れる機会は減少している傾向がみられる。このことから、事業の重要性が高まり定員を超えて参加できない妊婦およびパートナーが増加傾向にある。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (参加者からは満足したという声を多くいただいている。)

事務事業名	パパママ学級事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 沐浴のあり方など常に変化しているため、時代にあったパパママ学級を開催していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 国や都等が推奨しているパパママ学級のあり方を常に確認し必要に応じて見直しを行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教室を通じて妊娠期の生活や出産、子育てについて理解いただくことで安心して出産、子育てできるようになることから、本事業は施策の目的につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 産婦人科等医療機関でも同様の教室は実施されているが、本市では心理士や栄養士、歯科衛生士など専門の職員による講義や子育て情報の提供等も実施しており、行政が主体に実施する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 妊婦およびその配偶者・パートナーを対象に安心して妊娠・出産・育児をできるようにするための事業であり、目的は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 父親の参加者の増加は母親の育児不安を軽減させることにもつながる。このため、土曜日の開催回数など事業のあり方の検討をすすめた。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 医療機関で実施されているものの、そのメニューや目的に相違があり、統合させることは困難である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 安心して妊娠・出産・子育てをすることに影響が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 専門知識のある臨時・嘱託職員のノウハウを効果的に活用し、かつ限られた人員で適正な運営を行っておりこれ以上の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 限られた人員で適正な配置を行っておりこれ以上の削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 妊婦とその配偶者・パートナー全般を対象にしており、受益の機会は公平である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	教室を通じて出産や子育てについて理解できたという声を多くいただくことができた。こうした中、休日の申し込みは定員を充足する一方、平日の申し込みは定員に到達しない状況も見られた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 教室開催のあり方について、近隣市の状況を確認しながら再構築する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 平日や休日での開催のあり方を含めて事業メニューの再構築を行う。																					

(5)今後の事業の方向性

休日の参加希望が多いことから教室開催のあり方について近隣自治体の事例などを参考に検討を進める。

Table with project details: 事務事業名 (離乳食準備教室事業), 所属部 (福祉保健部), 課長名 (鈴木 眞理), 政策名 (子ども・学び・文化), 所属課 (健康推進課), 担当者名 (福邊 淳), 施策名 (家庭や地域の育てる力の促進), 係名 (母子保健係), 連絡先 (4721), 基本事業名 (母と子どもの健康支援), 予算科目 (会計 1 款 4 項 1 目 2 事業番号 16), 事業期間 (平成20 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (離乳食の進め方や作り方を学ぶ教室を開催する), ②平成30年度の実績 (事業活動) (事業案内, 教室開催, 栄養士による講義), ③対象 (誰・何を対象にしているのか) (これから離乳食をはじめる乳児), ④意図 (対象をどのような状態にしたいのか) (離乳食について理解を深めよう), ⑤結果 (どのような結果に結び付けるか) (安心して出産し、子どもを育てることができるようになる). Includes activity and result indicators with data for 26-31 fiscal years.

(2) 事業のコスト

Table showing cost breakdown: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業内訳 (国庫支出金, 都支支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人員費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C). Includes execution rate (A)/(B) at 97.8%.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Text-based table with 3 items: ①事務事業を開始したきっかけ (乳幼児(3~4か月児)健診や親子の健康相談事業において), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (核家族化の進展等により), ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望が寄せられているか (参加者から離乳食の味や固さについて).

事務事業名	離乳食準備教室事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 30年度より新たに開始する9～11か月児を対象とした離乳食教室とあわせて事業の周知を進める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 赤ちゃん訪問時や乳幼児健診時に事業の周知を徹底した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 教室を通じて離乳食の進め方や作り方について理解いただくことで安心して子育てできるようになることから、本事業は施策の目的につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 慣れない離乳食の作り方等の支援は、少子化の進展など社会的環境が変化しているなかで行政が主体に実施する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 離乳食を始める前の教室に加えて後期教室を開催したことで、離乳食に関する悩みの解消につながったため、対象及び意図は妥当と考える。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 参加人数に定数を設けているものの、より多くの養育者に参加してもらうための手法について検討する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 講話だけでなく試食も実施しているような同様の事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 離乳食のメニューについて困惑している養育者も増加傾向にあるため、安心した子育てに影響が生じる可能性がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 必要最小限の経費で事業を実施しており、これ以上の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 必要最小限の人件費で事業を実施しており、これ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 対象を乳幼児のいる保護者全員と定めているため、受益が一部に偏っているとまでは言えない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	少子化、核家族化が進展する社会的背景の中で、はじめて離乳食を作る保護者も増加傾向にあり、参加した保護者からは非常に勉強になったなど好評をいただいている。こうしたなかで、施設の収容に課題もあり、参加者の増加に対応するための在り方を検討する必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 定員を超えて参加希望者を受けつける状況も見られるため、今後の事業のあり方を検討する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 より多くの希望者が参加できる仕組みを検討する。																						

(5) 今後の事業の方向性

核家族化の進展からか、離乳食の作り方・与え方に関する問い合わせは増加傾向にあるため、より多くの希望者が参加できる仕組みの検討を進め、そのなかで健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信にも取り組んでいく。

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		担当者名	福邊 淳						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	母子保健係		連絡先	4721						
基本事業名	母と子どもの健康支援		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	17
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	平成9 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	母子保健法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市妊婦歯科健康診査実施要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 妊婦の歯科疾患の早期発見・早期治療、また歯科保健に対する意識の向上を図るため、妊婦歯科健康診査を実施し、実施に伴う費用を公費負担する。	②平成30年度の実績(事業活動)	○妊娠届出時に歯科健康診査の無料受診券を交付する。 ○歯科健診を実施した市内歯科医療機関に経費を負担する。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 妊婦歯科健康診査受診者数	人	368	353	369	412	396	410	
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 妊婦	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 妊娠届出者数	人	1,555	1,507	1,510	1,556	1,425	1,450
イ								
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 歯科健康診査を実施することで、妊婦の歯科保健に対する意識の向上を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 妊婦歯科健診受診率	%	23.7	23.4	24.4	26.5	27.8	28.3
イ								
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	費用弁償		3	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
妊婦歯科健康診査委託	2,688	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	0	0	2,553	2,841	2,691	2,792					
		事業費計(A)	千円	0	0	2,553	2,841	2,691	2,792					
		予算額(B)	千円	0	0	2,944	2,847	2,739	—					
		執行率(A)/(B)	%			86.7%	99.8%	98.2%	—					
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.06	0.25	0.00	0.06	0.25	0.00	0.05	0.24	0.00	0.05	0.24	0.00
	正規職員分	千円	540	540	540	450	450	450						
	再任用・嘱託・臨時等	千円	875	875	875	840	840	840						
	人件費計(C)	千円	1,415	1,415	1,415	1,290	1,290	1,290						
	④総事業費(A)+(C)	千円	1,415	1,415	3,968	4,131	3,981	4,082						

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成9年に地域保健法の全面施行及び母子保健法の改正により都から移管。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 集団健診から、個別健診へ変更する自治体が増えており、本市でも平成25年5月から個別に歯科医療機関で受診できるよう改善した。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 指定歯科医療機関で、受診できるよう個別化の要望があり、改善を図った。また、受診者をこれまで以上に増加させるよう要望がでている。

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 受診率向上のため、周知・啓発に取り組む。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 妊娠届出時に妊婦歯科の健康における啓発、また歯科健診の公費負担について案内して受診勧奨を強化した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 妊婦の身体的変化による歯科疾患に対応するため、公費負担により歯科健康診査を行うことは、安心して子どもを産み育てることができるという施策目的に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 妊娠中は、身体的変化や生活環境の変化により歯科疾患が増加することも見られるため、行政が主体的に取り組む必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 妊婦が歯科健康診査を受診することで妊娠期間中を安心して過ごすことにもつながり、対象・意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 受診率を向上させるため、ホームページや広報等で周知を図るとともに、妊娠届出時に個別に妊婦歯科について説明を行う。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市歯科医師会と連携して実施しており、妥当である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 事業の廃止により、妊婦の健康な生活の維持に影響が生じる可能性がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 立川市歯科医師会の協力により本事業を実施しており、現時点では事業費の削減は困難と思われる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要最小限の人件費で実施しているため、これ以上の人件費の削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象は妊娠届出を行った妊婦すべてとしており、公平である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	妊娠届出時に個別に妊婦歯科健診について説明することで、受診率は向上した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 歯の健康の大切さを伝え歯科健診受診者を増加させるために、妊婦と対面する機会を多く設ける。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 他の母子保健事業と連携を強化し、妊婦と接する機会を多く作るなかで歯の健康の大切さを伝えていく。																						
(5)今後の事業の方向性 妊娠期の歯の健康は、体の健康にも影響が生じることから、引き続き事業を継続する。なお、受診率向上のため、様々な手法を通じて周知・啓発に取り組む。																							

Table with 10 main rows: 事務事業名 (幼児歯科相談事業), 政策名 (子ども・学び・文化), 施策名 (家庭や地域の育てる力の促進), 基本事業名 (母と子どもの健康支援), 事業期間 (平成24年度～), 事業区分 (義務実施事業), 所属部 (福祉保健部), 所属課 (健康推進課), 係名 (母子保健係), 課長名 (鈴木 眞理), 担当者名 (福邊 淳), 連絡先 (4721), 予算科目 (会計 1 款 4 項 1 目 2 事業号 18), 実施形態 (一部委託), 市長公約, 主要施策.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (幼児を対象に歯科健康診査・指導等を実施...), ②平成30年度の実績 (事業活動) (○受診対象者に案内通知...), ③対象 (誰・何を対象にしているのか) (幼児とその親), ④意図 (対象をどのような状態にしたいのか) (幼児の歯科健診や相談を実施...), ⑤結果 (どのような結果に結び付けるか) (安心して出産し、子どもを育てることができるようにする). Includes activity and result indicators with data for 26-31 fiscal years.

(2) 事業のコスト

Table showing cost breakdown for ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位) and ②事業費 (財源内訳). Includes items like 臨時事務員賃金, 幼児歯科相談従事者謝礼, 歯科教室従事者謝礼, 消耗品費等, 郵便料, 洗濯代, 幼児歯科相談委託料, 高圧蒸気滅菌器リース料. Also shows ③人員費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等) and ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (平成9年に地域保健法の全面施行及び母子保健法の改正により都から移管。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (口腔衛生について予防の大切さを認識する親が増えている。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (幼児の歯科疾患の予防と早期発見のために保護者から好評を得ている。)

事務事業名	幼児歯科相談事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 幼児の歯の健康の維持・増進のため、受診者数増への取り組みを推進する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 健康会館で実施している乳幼児健診等の機会を通じて、歯の健康の大切さを周知・啓発する。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 幼児を対象にした歯科健診は、幼児期の健康づくりの推進につながり、安心して子どもを産み育てることができるという施策の目的に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 幼児の歯科健診等による口腔衛生や健康づくりは、母子保健法に基づくものであり、行政が主体的に取り組む必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 対象は幼児及びその保護者、意図は幼児の歯科疾患の予防と早期発見としており、施策の目的につながっていることから対象・意図は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 歯科健診の受診者を増加させることは幼児の歯の健康、保護者の口腔衛生に対する理解の向上にもつながるため成果向上となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 全市民を対象として歯と口の健康を維持・向上させる事業は本事業以外にない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 歯科疾患の予防と早期発見のために必要な事業であり、廃止・休止すると幼児の健康な生活に影響が生じる恐れがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 立川市歯科医師会と連携して実施しており、現時点では妥当である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 必要最小限の人件費で実施しているため、これ以上の人件費の削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 対象者を2歳になった幼児全員としており公正で公平なサービスである。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	母子保健法に基づき実施しており、幼児の歯科疾患の予防と早期発見に役立っている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 受診者数を増加させるため周知・啓発を強化する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 周知・啓発のあり方等について再検討する。																						
(5) 今後の事業の方向性 健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信を強化し、そのなかで歯科健診の受診者や歯みがき教室の参加者を増加させる。																							

事務事業名	風しん対策事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		担当者名	高尾 英之						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	予防健診係		連絡先	内線 4741						
基本事業名	母と子どもの健康支援		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	22
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	東京都風しん抗体検査事業実施要領										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市風しん対策事業実施要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 先天性風しん症候群の発症防止のため、19歳以上の妊娠を予定または希望する女性等に対し、抗体検査受検の費用を補助する。また、検査の結果、低抗体の者が受ける予防接種の費用補助を行う。抗体検査及び予防接種は立川市医師会へ委託する。	②平成30年度の実績(事業活動) 業務委託による抗体検査と予防接種の実施(東京都、立川市医師会)事業の周知 東京都への報告、請求 事業実績報告	⑥活動指標							
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) H30/10まで:19歳以上の妊娠を予定または希望する女性市民。 H30/11以降:19歳以上の市民の内、妊娠を予定・希望する女性とその同居者、妊婦の同居者	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア	抗体検査対象者数(設定)	人	1,080	2,400	2,350	2,060	3,760
		イ	予防接種対象者数(設定)	人	730	2,400	2,350	2,060	3,760
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 風しんの抗体が低い者を減らし、先天性風しん症候群の発症を防止する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア	抗体検査受診率	%	19.3	5.5	7.1	4.3	17.8
		イ	予防接種接種率	%	15.8	5.4	4.9	5.0	10.2
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 先天性風しん症候群の罹患を減らし、健やかな子どもの養育につなげる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	76.4
		イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入																				
項目	事業費																					
消耗品費		4																				
郵便料		17																				
その他委託料(風しん抗体検査)		3,931																				
その他委託料(個別予防接種)		1,971																				
			②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
				都支出金	千円	1,554	1,227	1,443	743	4,776	4,776											
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
				その他	千円	0	0	0	0	0	0											
				一般財源	千円	369	251	188	295	1,147	1,147											
			事業費計(A)	千円	1,923	1,478	1,631	1,038	5,923	5,923												
			予算額(B)	千円	13,014	3,111	1,909	1,417	5,923	-												
			執行率(A)/(B)	%	14.8%	47.5%	85.4%	73.3%	100.0%	-												
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20	0.00	0.00	0.24	0.00	0.00	0.14	0.00	0.00	0.14	0.00	0.00	0.14	0.00	0.00	0.10	0.10
				正規職員分	千円	1,800	2,160	1,260	1,260	1,260	1,260	900										
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	350											
			人件費計(C)	千円	1,800	2,160	1,260	1,260	1,260	1,250												
			④総事業費(A)+(C)	千円	3,723	3,638	2,891	2,298	7,183	7,173												

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成24年夏以降の全国的な風しんの流行を機に、平成25年度は緊急対策として都の補助により、先天性風しん症候群対策予防接種事業を実施した。平成26年度からは、抗体検査、予防接種を一体とした風しん対策事業として実施。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成30年11月より、風しんの流行傾向に伴い、都の要請に従い対象者を妊娠希望の女性のほかその同居者と妊婦の同居者に拡大した。また、本事業とは別の枠組みとして、一定年齢の成人男性を対象とした定期接種が平成31年2月に制度化され平成31年度より実施予定。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 男性を対象者に加えること。予防接種の自己負担の撤廃。

事務事業名	風しん対策事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 引き続き広報・ホームページ等で周知を行っていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 広報やホームページ等を通じた定期的な情報提供を行っている。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 抗体検査及び予防接種をすることで、先天性風しん症候群の予防が図られ、安心して子どもを産み育てることにつながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 先天性風しん症候群に対する市民の関心は高く、新生児の発症予防を行うことは市の責務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の助成制度を利用しており、その指針に従っている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 妊娠の予定や希望、抗体価の状況等が個人によって異なり、把握が困難なため、広報等による広範な周知が最も効果的と考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に同様の事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 風しんの発症及びまん延並びに先天性風しん症候群の発症率に影響が出ると思われる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託料が事業費の多くを占めるが、医師会との折衝によるもので削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 医療機関に問診票を配置する等の事務軽減を図っており、更なる削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 予防接種費用には自己負担が導入されている。また、自己負担には生活保護受給者等に対し免除制度がある。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年8月以降、都市部を中心に風しんの流行が拡大し、事態を重く見た国・東京都が対策に乗り出し、本事業についても、都の要請に基づき11月1日より対象者の拡大を行った。流行はある程度収まりつつものの継続しており、今回の流行を機に、2月より国は一定年齢の成人男性に対する予防接種(抗体検査前置)の定期化を図り、平成31年度より3か年の時限措置として風しん第5期定期接種化事業として実施予定。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 国が別途進めている一定年齢の成人男性向けの定期接種事業との整合を図り、連携したわかりやすい事業展開を進めていく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 定期接種事業と基準や自己負担等の相違があるため、精度の整合を図るとともに、わかりやすい説明を行っていく必要がある。																					
(5) 今後の事業の方向性 平成31年度より進められる定期接種事業との整合を図りながら、先天性風しん症候群の発症防止のため、引き続き事業を展開していく。																						

事務事業名	小児初期救急平日準夜間診療事業			所属部	福祉保健部			課長名	鈴木 眞理					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	健康推進課			担当者名	福島 卓					
施策名	家庭や地域の育てる力の促進			係名	業務係			連絡先	4729					
基本事業名	母と子どもの健康支援			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	7	事業番号	4
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～			実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			○			主要施策
					<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他			※複数選択可					
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業			根拠法令等	医療法									
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ				東京都保健医療計画									
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業			立川市小児初期救急平日準夜間診療事業実施要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 平日の準夜間帯(午後5時～午前0時)の小児科医療施設の空白時間を補完するため、「小児初期救急平日準夜間診療室」を医療機関に委託して開設し、月～金曜日の午後7時30分～10時30分の間、小児の初期救急診療を行う。	②平成30年度の実績(事業活動) 小児初期救急平日準夜間診療室を14日開設 5月:市と立川病院が連携して月～金曜日の夜間(祝日を除く)に「立川市・立川病院こども救急室」を開設。 6月:5月より「こども救急室」を全平日夜間に診療を開始したため、受診患者(家族)を対象に当救急室利用促進の目的でアンケート調査を実施								
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	診療室開設日数	日	140	144	146	143	236	
	イ								
	ウ								
	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	15歳以下の市民	人	23,937	23,893	23,989	24,058	23,966	
	イ								
	ウ								
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア	診療所受診者数	人	336	333	389	305	507		
イ									
ウ									
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
ア	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	76.4		
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	千円	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
郵便料		1						
診療事業委託料		17,061						
整備費補助金		140						
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	2,530	2,679	2,646	3,047	2,646	2,646
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	14,043	14,437	14,610	14,876	14,556	19,056
事業費計(A)	千円	16,573	17,116	17,256	17,923	17,202	21,702	
予算額(B)	千円	16,831	17,588	17,562	18,042	17,649	-	
執行率(A)/(B)	%	98.5%	97.3%	98.3%	99.3%	97.5%	-	
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00
	正規職員分	千円	2,700	630	810	1,080	1,080	1,080
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	2,700	630	810	1,080	1,080	1,080	
④総事業費(A)+(C)	千円	19,273	17,746	18,066	19,003	18,282	22,782	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 市内には平日の午後9時まで診療をしている小児医療機関はあったが、それ以降の時間帯はないために市外の小児医療機関にかかっていた。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成26年4月開設当初の体制は、月曜日市医師会、水曜日杏林大学、金曜日都立小児総合医療センターでシフトを組んでいたが、31年度の月曜日市医師会枠は医師会の他3医療機関からの支援を仰がなければ運営できないほど小児科医不足が深刻化している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 議会からはこの事業の開始について、高い評価を受けているが、他市の利用者もいることから他市との連携、時間のさらなる延長、土曜日の開設といった意見が寄せられている。

事務事業名	小児初期救急平日準夜間診療事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
—	5月より市と立川病院が連携して月～金曜日の全平日夜間(祝日を除く)に「立川市・立川病院こども救急室」を開設。	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の健康を守るための初期救急医療体制を確保する事業として、市内総合病院、医師会等との協力により実施する事業であり、成果も十分見込まれるものといえる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の健康を守るうえでの医療面でのセーフティネットであり、初期救急医療は市が取り組むべきものであることとして十分妥当性がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川病院と連携して全平日夜間(祝日を除く)に診療を開始した。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民への周知が大切であると考えているので、より効果的な周知方法を検討していきたい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 休日の急患診療については「休日急患診療所」が対応し、平日準夜間の診療については本事業が対応することで、小児の初期救急診療については役割分担がなされている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市民の医療面でのセーフティネットであり、廃止・休止した場合の影響は大である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託料は、定期的に医療機関と協議することになっているが、協議内容により減額や増額が生じる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 本事業は外部への委託事業であるため、これ以上人件費の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現行のままで、公平・公正が十分保たれている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	本事業は、平日の準夜間帯の小児医療のセーフティネットとして、市民の健康で安心した生活に貢献している。小児科医を確保するにあたり、多くの医療機関からの応援を仰がなければ運用できず、重要な課題となっている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																							
—	—																							

(5)今後の事業の方向性

利用状況や市民の反応等をみながら、今後の改善につなげていきたい。市医師会・大学病院等の協力を得ながら、事業を進めているが、小児科医師等の確保といった安定的・継続的な業務体制の維持のため、関係機関と一層の連携強化を図る必要がある。

事務事業名	職員児童手当		所属部	子ども家庭部		課長名	伊藤 京子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		担当者名	山部 一成						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	手当・医療費給付係		連絡先	1346						
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	2
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	昭和46 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	児童手当法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		児童手当法施行令										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		児童手当法施行規則										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 15歳に達する日が属する年度末までの児童を養育する職員に対し、児童の年齢等に応じ、児童一人当たり、月額10千円又は15千円を支給する。ただし、所得制限額以上の職員に対しては、児童一人当たり、一律月額5千円を支給する。	②平成30年度の実績(事業活動)							申請・現況届・変更届の受付、定例(6月・10月・2月)及び随時の手当の支払							
	⑥活動指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み						
③対象(誰・何を対象にしているのか) 15歳に達する日が属する年度末までの児童及びその児童を養育する職員	ア	受給者数	人	271	266	269	271	264	274						
	イ														
	ウ														
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。	⑦対象数の推移		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み						
	ア	対象児童	人	452	438	427	433	420	439						
	イ														
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担の軽減を図る。	⑧成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み						
	ア	支給回数	回	3	4	4	3	3	3						
	イ														
⑨上位成果指標	⑨上位成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値						
	ア	支給回数	回	3	4	4	3	3	3						
	イ														

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費															
項目	児童手当	54,455															
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	一般財源	千円	58,390	56,460	55,560	54,550	54,455	55,042									
	事業費計(A)	千円	58,390	56,460	55,560	54,550	54,455	55,042									
	予算額(B)	千円	68,160	65,979	63,360	58,235	55,042	-									
執行率(A)/(B)	%	85.7%	85.6%	87.7%	93.7%	98.9%	-										
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00
	正規職員分	千円	450	450	900	900	900	900									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)	千円	450	450	900	900	900	900										
④総事業費(A)+(C)	千円	58,840	56,910	56,460	55,450	55,355	55,942										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、昭和46年度から実施された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	子ども手当に関する法律の施行・改正等により、22年4月分から24年3月分までは子ども手当として、24年4月の児童手当法改正により、同年4月分から児童手当に切り替わり、同年6月分からは、所得制限額以上の職員に対しては、一律月額5千円の支給となった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	平成27年度から子ども・子育て支援新制度に移行したことで、児童手当の今後の動向については、関心が寄せられている。

事務事業名	職員児童手当	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て推進課
-------	--------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ①人事課とのより一層の連携 ②児童手当関連グループ内におけるワークシェアリング ③時間外勤務削減に向けた臨時事務員の活用	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 グループ制の導入と臨時事務員の活用により、時間外勤務を削減し、職員の業務負担の軽減につなげた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するという事業の意図は、家庭や地域における子育ての支援につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法律により、地方公務員については、所属する都道府県や市町村の長が支給することになっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法律により、対象や意図が定められている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？ 成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法律により定められた制度であり、見直すことができない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他の職員手当や市民を対象とした児童手当の支給と統廃合しても、成果を上げることにつながらない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法律により定められた制度であり、廃止することはできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 児童手当については、法律により、支給対象や支給額が定められており、節減することはできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 今後も引き続き、臨時事務員の活用による効率的な運用に努める。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？ 受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法律により、支給対象や支給額が定められている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	グループ制の試行と臨時事務員の活用により、時間外勤務が削減され、職員の業務負担の軽減につながった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 人事課との連携、児童手当関連グループ内におけるワークシェアリングと臨時事務員の活用により時間外勤務削減を進める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 グループ内における情報と進捗状況の共有をさらに進めるとともに、効果的、効率的なチェック方法や手順の確認を行う。																					
(5) 今後の事業の方向性 係を児童手当関連グループとひとり親支援関連グループに分け、毎朝グループごとに、その日の業務予定を共有するとともに、グループリーダーが中心となり、業務の節目ごとに、システム管理受託者も含めた打合せを行い、事務ミス防止や効果的、効率的なチェック方法や手順の確認を行う。																						

事務事業名	子育て支援啓発事業(子育て支援情報提供)		所属部	子ども家庭部		課長名	初鹿 俊彦						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		担当者名	渡貫 朋子						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	子ども家庭支援センター係		連絡先	4051						
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	3
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約	主要施策						
	平成12年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/>								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市子ども家庭支援センター事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 保護者の不安感を軽減し、子育て力の向上を目指すため、子ども総合相談受付、子育て応援ブックの発行や、ブックスタート事業などを通して情報提供を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	市内の子育て情報を集約した「子育て応援ブックHi(はい)ちーず」を発行した。ブックスタート事業として、3～4か月健診時に、親子へ市民ボランティアによる絵本の読み聞かせと子育て支援情報の案内を行った。子ども総合相談受付では、保護者のさまざまな相談に応じ、相談内容に応じた適切な機関につないだ。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 子育て中の家庭や関係者	ア	子育て中の保護者世帯	世帯	15,783	15,783	14,002	14,002	14,002	
	イ	(22.27年度国勢調査18歳未満世帯員のいる一般世帯数)							
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 子育てに関して十分な情報提供を受けることで、子育てに対する不安や負担感を軽減し、いきいきと自信をもって子育てできる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	ブックスタートボランティア活動述べ人数	人	127	121	135	122	130	130
	イ	子育て応援ブックの作成	冊	4,000	4,000	4,000	13,000	13,000	13000
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 安心して子どもを育てることができるようになります	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	ブックスタート絵本手渡し数	件	1,408	1,469	1,413	1,430	1,450	1470
	イ	子ども総合相談受付のべ件数	件	417	363	350	393	436	440
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費								
項目	事業費								
需用費ブックスタート絵本等(参考)	900								
その他は同事業(保護者支援)参照									
②事業費	国庫支出金	千円							
	都支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円							
③人件費	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	予算額(B)	千円					0	-	
	執行率(A)/(B)	%						-	
	職員数(正規 嘱託 臨時)	人							
④総事業費(A)+(C)	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成12年の子ども家庭支援センター開設に伴い開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成19年度からブックスタート事業を開始。子ども総合相談受付は、子ども・子育て支援新制度の「利用者支援事業」としても機能している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	立川市発達支援計画の策定に伴い、発達支援に関する情報提供が求められている。育児中の親から祖父母や地域住民など幅広く、信頼のある育児情報入手または伝達するよう要望がある。

事務事業名	子育て支援啓発事業(子育て支援情報提供)	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども家庭支援センター
-------	----------------------	-----	--------	-----	-------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 子育て応援ブックの紙面をさらに魅力的な冊子になるよう努め、発行する。子ども総合相談受付では、おしゃべり会など悩みをもつ保護者が集う場所での情報提供を新たに検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 子育て応援ブックの表紙撮影を地域の保護者に協力してもらったり、コラム追加や子どもの相談窓口のページを作成した。おしゃべり会やブックスタートへ子ども総合相談担当者が出向き、必要な人に情報提供を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子育て支援の様々な情報提供を行うことは、家庭における子育て支援の充実に貢献している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 片寄りのない情報提供のためには行政が実施して行く必要があるが、保護者のニーズの実態にあわせるため、子育て団体や市民の力も活用していく。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象と意図は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保護者のニーズに合った情報収集に努め、提供していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子育て情報に特化した情報提供が有効であり、適切である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 保護者が地域の情報や正確な情報を得ることが難しくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 企業や市民ボランティアの協力を得て事業を行っており、事業費削減の余地は少ない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 嘱託職員も含めて業務を担っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益者負担を求める性質のものではない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	子ども総合相談では、子育てひろばへ再度ポスター掲示及び相談カードの配布依頼を行い周知した。また、相談者の話を傾聴し、必要に応じて関係部署につないだ。子育て応援ブックは、子育て世帯の親子に協力してもらい表紙を作成することで、子育て情報誌であることを簡潔に伝え、また身近に感じてもらえるよう工夫した。その他、コラム追加や子育てひろばを写真付きで掲載するなど、より充実した情報提供を行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 子ども総合相談をより広く子育て世帯に周知するため、ブックスタート事業や子育てひろば等の子育て世代のいる場を活用した周知方法を工夫を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 子ども総合相談担当者が実際に顔を合わせる場を活用して、より身近に感じてもらうことで、気軽に利用してもらえるように周知していく。																						
(5)今後の事業の方向性 地域の子育て支援情報を集約しながら、広告入り業務委託により、引き続き子育て応援ブックの発行を行う。子ども総合相談受付の周知を行い、3～4か月健診やおしゃべり会、子育てひろばなどの保護者が集う場所での情報提供を行う。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (子育て支援啓発事業), 政策名 (子ども・学び・文化), 施策名 (家庭や地域の育てる力の促進), 基本事業名 (家庭や地域における子育ての支援). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けられるか). Includes activity targets and results tables.

(2) 事業のコスト

Table showing cost breakdown for 平成30年度. Includes ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位) and ②事業費 (財源内訳, 人員費). Columns include 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B), 職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C), 総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (平成12年度の子ども家庭支援センター開設から開始。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ (少子核家族化や近所づきあいの減少等により、乳幼児をもつ母の孤独感や子育て不安が高まりやすい状況にある。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (平成21年度より親支援プログラム「ノーバディーズ・パーフェクト講座」を開催。)

事務事業名	子育て支援啓発事業(保護者支援)	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども家庭支援センター
-------	------------------	-----	--------	-----	-------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 対象者別おしゃべり会を、当事者同士が出会い交流することを重視するとともに、悩み相談や子育て情報を得られる場として機能を強化する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 子ども総合相談の担当者が中心となって開催することで、相談を待つだけでなく、悩みや不安のある保護者との交流を通じて子育て情報を発信したり、参加者同士の交流を図るなど場の運営を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保護者の育児に対する不安、負担感を軽減し、子育て力の向上を目指すことは、子育て家庭への支援の充実に貢献している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) NPOや民間で行っている保護者支援事業には参加しづらい方も対象とするため市が実施する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象と意図は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 参加者募集については、継続して当事者団体や子育てひろばと連携し、必要とする保護者に届くよう周知するとともに、事業実施後は、必要に応じて、関係部署等につないでいく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 講座等について、生涯学習推進センターとの共催や、社会福祉協議会の協力を得て実施している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 保護者の育児に対する孤立感・不安感が高まる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 当事者団体の協力を得て実施するなど、ほぼ市民との手づくりで行われており、削減できる余地は少ない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 嘱託職員も含めて業務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子育てに何らかの不安を感じている保護者全体を対象としている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 多胎児おしゃべり会は、カフェスペース(お茶菓子提供)を復活させたこと、当事者保護者をファミリーーターとして迎えた講座の実施により徐々に参加者が増えているが、西砂学習館での開催時の集客に課題が残る。たんぼおしゃべり会では、当事者団体との連携により、参加者が増加している。NP講座では、構造化されたおしゃべり場として、子育て中の母親同士、共感し合い学び合うことで、育児中の孤立感を防ぐ役割が大きい。
--	---

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 新たな保護者支援講座として、ペアレント・プログラムを実施する。NP講座は実体験から学ぶ講座であることに對し、ペアレント・プログラムは子どもとのかかわり方のスキルを身に着ける講座であるため、それぞれ異なるニーズに対応する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 ペアレント・プログラムは支援者の参加や、発達に不安のある保護者対象のプログラムとしての展開も考えられることから、プログラムの内容及び受講者のアンケート結果を踏まえ、今後の実施方法について検討する。																						
(5) 今後の事業の方向性 潜在的なリスクを抱えた子育て世帯の心理的負担軽減に向け、継続して親支援講座と当事者同士の交流会を行い、子育て家庭の孤立と、虐待の発生を防止していく。生涯学習推進センター、当事者団体と連携し事業を実施する。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策. Includes details for '子育て支援啓発事業'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for '子育て支援啓発事業' including ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象, ④意図, ⑤結果, ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table for '子育て支援啓発事業' showing ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table including ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか, ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	子育て支援啓発事業(子育て支援情報局運営補助金)	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども家庭支援センター
-------	--------------------------	-----	--------	-----	-------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 子育て情報サイトの在り方について検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 実行委員会の目的を「ネットワーク化」とし、これまで中心に置いていたサイト運営をそのための一手段とすることで、運営内容全体の整理をおこなった。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民団体による取り組みで、子育て支援の充実に貢献している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 任意団体である市民主体の実行委員会により行っている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象と意図は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) サイト開設後、年数がたち、子育て情報を提供するサイトは増えてきており、サイトの内容について検討する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市とパートナーシップ協定を結んでいる類似の事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 協定を結び信頼し築いてきた子育て世代を含む団体との協働事業を失う。また、市と協力して子育て団体を横につなぐ役割を担う団体を失う。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 団体への助成であり、実行委員はボランティアで活動しており削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業等の主体は団体が行い、市は助言と事業協力という立場で支援している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子育て世帯のすべてを対象としている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	シネマのたまてばこは引き続き、市内企業と連携して実施している。いれたち交流会では、市内団体同士の出会いや、情報交換の場として定着しはじめています。より実効性を高めるため、SNSが普及した現在における情報サイトの在り方について見直しを行い、リニューアルに向けて検討を進めた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 子育て情報サイトのリニューアルについて検討する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 新たにサイトを構築するために、リニューアル実現の手法について、助言・協力をを行う。																						

(5)今後の事業の方向性

本事業では、実行委員会での活動を通じて保護者が自分の経験や能力等に自信をつけ、別の活動に進む一歩となっており、保護者目線の情報提供や孤立の防止だけでなく、地域の活力向上にも寄与している。また、地域の子育て団体や当事者が繋がり、様々な視点で課題や改善策を考え実行していくことで、子育てしやすいまちへ繋がっていく。ネットワーク化の手法の一つとして、インターネットサイトのリニューアル方法の検討や市民団体ならではの独自性のある企画に事業協力していく。

事務事業名	子育て支援啓発事業(指定管理事業)		所属部	子ども家庭部		課長名	初鹿 俊彦	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		担当者名	渡貫 朋子	
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	子ども家庭支援センター係		連絡先	4051	
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援		予算科目	会計	款	項	目	事業番号
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策
	平成24年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可			
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	第3次夢育て・たちかわ子ども21プラン					
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業					

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 子育て情報紙の発行や子育て講座の開催などを通して、子育て中の保護者の育児に対する負担感の軽減を図るとともに地域へ子育て情報の提供や意識啓発を行う。乳幼児の保護者の孤立を防ぎ子育て力の向上を目指す。	②平成30年度の実績(事業活動)	情報紙『ほほえみ』の発行や0歳児のいる保護者を対象とした講座事業(ベビープログラム講座など)、父親向け・祖父母向けなどの子育て支援講座、子育てサークルへの支援、市民協働事業への参加。								
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 子育て中の保護者	ア	子育て情報紙の編集会議	回	15	22	20	19	16	12	
		イ	グループ活動室利用回数	回	425	506	463	346	343	350
		ウ	親支援講座開催数	回	49	71	50	38	66	65
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 家にとじこもりがち乳幼児の保護者に、仲間作りや外出のチャンスを増やし、自信をもって子育てできるよう、育児のやりがいや楽しさを感じられるようにする。	⑦対象数の推移	ア	子育て中の保護者世帯	世帯	15,783	15,783	14,002	14,002	14,002	
		イ	(22・27国勢調査18歳未満世帯員のいる一般世帯)							
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 家庭や地域で子ども達が健やかに育つことができる。	⑧成果指標	ア	子育て情報紙の発行	部	13,400	13,500	13,500	13,500	13,500	9000
		イ	新規子育てサークル登録数	団体	25	31	15	27	15	15
		ウ	講座参加者数	人	1,569	2,184	2,780	1,814	2,470	2500
⑨上位成果指標	ア	子育てを楽しんでいると感じることが多い保護者の割合	%	89.3	86.9	90.6	90.2	93.7		
	イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	事業費	項目	②事業内訳	国庫支出金	千円						
					都支出金	千円						
委託初年度に設定した指定管理予算にて実施				③事業費	地方債	千円						
					その他	千円						
				④人件費	一般財源	千円						
					事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
					予算額(B)	千円				0	-	
				執行率(A)/(B)	%					-		
				⑤職員数(正規 嘱託 臨時)	職員数	人						
					正規職員分	千円	0	0	0	0	0	
					再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	
				人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0		
				⑥総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	0		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	子ども未来センター開設に伴い、明るく楽しい子育ての応援事業、ボランティアの育成などを24年12月より指定管理業務とした。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	核家族化や近所付き合いの減少などにより、乳幼児をもつ母の孤独感や子育て不安が高まりやすい状況にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	事業内容についてはおおむね好評である。

事務事業名	子育て支援啓発事業(指定管理事業)	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども家庭支援センター
-------	-------------------	-----	--------	-----	-------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 情報誌ほほえみをより手に取ってもらいやすいようにしていく。母親目線の取組みやボランティアの育成を強化する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 レイアウトやデザイン、取材した内容など手に取ってもらいやすい形に仕上げている。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保護者の育児に対する負担感を軽減し、子育て力の向上を目指すことは、子育て家庭への支援の充実に貢献している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民協働事業については子育て中の保護者とともに行っている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象と意図は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 講座の申し込みは定員に達している。参加者アンケートや市のモニタリングにより、事業の成果を確認している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子ども未来センターの中の市民協働事業を行う指定管理者や健康推進課との連携をしていく。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 子育て中の保護者の外出のチャンスや仲間作りのきっかけが減ることにより、孤独感が高まる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託初年度に設定した指定管理予算にて実施
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託初年度に設定した指定管理予算にて実施。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 講座等の申し込みは抽選、先着順または自由参加となっている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	親支援・子育て支援の視点から、母親・父親、多世代向けの参加者を呼びかける講座・イベントの開催や、利用者が講師となる取組みなど、魅力的な講座運営を行った。0歳児のいる保護者向けや父親や祖父母が参加しやすい事業への取組み、身体測定や足形スタンプなどの工夫をした0歳児サークルの活動など開催し、家に引きこもりがちな0歳児の保護者や幅広い世代を多く参加させることができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 情報誌ほほえみの編集メンバーが集まりにくくなっていることから、育児休業中の母親や家にひきこもりがちな0歳児の母親に焦点をあわせて、募集を行っていく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 0歳児の母親に負担がないように、編集を教える講師とともに作成をしたり、保育付きで母親もリラックスしながら作業ができるような環境を整えていく。																						
(5) 今後の事業の方向性 地域力の向上のためにも子どもを通したつながりによるグループ活動や社会貢献への楽しさを伝えていく。指定管理者の独自性を生かしながら、育児のやりがいや楽しさをPRし、母親の仲間作りや社会参加を促し、育児の孤立を防ぐ。市の子育てに関する計画も視野に入れて取組み内容に反映させる。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策, 事業番号.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人件費 (職員数), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 1 column: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	ファミリー・サポートセンター事業(育児支援)	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども家庭支援センター
-------	------------------------	-----	--------	-----	-------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 この制度の趣旨を含め、制度のPRを行っていく。専門的な知識・経験が必要な支援については、他の自治体の動向をみながら検討していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 広報や「子育て応援ブックHi(はい)ちーず」で、実際の活動の様子の写真を使つての周知を行うほか、スライドショーを作成しYou Tubeで配信するなどのPRを行い、制度の周知に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図つた <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかつた
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 育児負担の軽減や地域ぐるみでの子育ての推進という事業の意図が、子育て支援の環境づくりに直接貢献している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 複雑な問題を抱えた家庭もある中で、市民と市民を結びつけるため、市が関与する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 依頼に極力対応できるよう援助会員の募集とマッチングに努めている
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 特に無し。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 他の施策ではカバーできないため子育ての負担感が増し、孤立化が進む
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 相互援助活動による最低限の予算内で活動しており、削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) アドバイザーとして、正規職員でなく嘱託職員3名のみ配置であり、人員を減らすことはできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益者には1時間に700円(土日祝日、早朝・夜間は900円)の謝礼金の負担を求めている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	依頼会員の新規入会人数は増加傾向にあり、制度周知に一定の成果があった。依頼内容では、保育所・幼稚園・学童保育所の送迎や保護者等の都合(就労・外出・通院など)による支援が多いが、障害のある児童への支援や病気回復期の預かりなどの対応が課題となっている。また、この制度が「有償ボランティア」として行う会員組織の活動であることを依頼会員に十分に伝えることも必要である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 制度の周知は引き続き実施。専門的知識・経験が必要なケースに対しては、他部署と連携して情報収集・対応を行うようにしていく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 制度の周知については、関心を引き出しながらわかりやすく説明するために、事例やイラスト、写真、映像などを交え工夫する。要支援家庭に対するアプローチは、他部署と連携して取り組んでいく。																					
(5)今後の事業の方向性 集団保育とは異なる、保護者のニーズに応じた多様な対応を地域で行うことで、安心して子育てできる環境づくりに貢献する。謝礼金について、事業開始当初から変更をしていないため、他の自治体の動向をみながら検討をしていく必要がある。																						

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業(援助会員養成)		所属部	子ども家庭部		課長名	初鹿 俊彦						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		担当者名	渡貫 朋子						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	子ども家庭支援センター係		連絡先	4051						
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	6
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					<input type="checkbox"/>
	平成12 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	児童福祉法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市ファミリー・サポートセンター事業実施要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 ファミリー・サポート・センター事業の援助会員養成とスキルアップを行う。事業の安定的な運営、子育て家庭の仕事と育児の両立や、孤立化を防ぎ、地域ぐるみでの子育ての力の向上を目的とする。	②平成30年度の実績(事業活動)	会員の募集・登録・依頼の受付、コーディネート、養成講習会・交流会の開催、会報誌の発行、援助会員表彰式の実施							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 子育ての手伝いができる市民(援助会員)	ア	援助会員養成講習会の開催	回	2	2	2	2	2	2
	イ	会報誌の発行	部	4,000	4,000	4,400	4,500	5,820	6,000
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 多様な保育ニーズに応えるため、地域の子育て力を活用する。援助会員の確保と研修による資質の向上を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	20歳～69歳の市民	人	119,002	119,083	120,272	119,876	119,697	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 家庭や地域の子育てが支援される。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	援助会員数	人	329	321	313	316	325	330
	イ	新規援助会員数	人	20	19	19	22	20	20
	ウ	新規両会員数	人	5	5	2	0	3	5
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入								
項目	事業費	②事業内訳	国庫支出金	千円					
同事業(育児支援)参照		②事業内訳	都支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円					
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
		予算額(B)	千円				0	-	
		執行率(A)/(B)	%					-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人					
			正規職員分	千円	0	0	0	0	0
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	0	0

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成6年に国の「仕事と育児両立支援事業」として制度化され、立川市では平成12年度から開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成20年度から対象児を義務教育まで拡大。平成21年度から宿泊保育を開始。子育て支援の公的な整備は進んでいるが、援助会員の確保は重要性が増していると考えられる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 病児対応、謝礼の金額設定、生活困窮など課題のある家庭への対応が求められている。謝礼金は平成12年から改定していないので、額の精査を求められている。

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業(援助会員養成)	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども家庭支援センター
-------	---------------------------	-----	--------	-----	-------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 援助会員養成講習会やフォロー研修の内容を時代に合わせ変更する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 AEDを使用した「緊急救命講習」や「児童虐待」など、新たに追加されたテーマを入れている援助会員養成講習会を、現援助会員のフォロー研修として位置づけてスキルアップを図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域ぐるみでの子育ての推進という事業の意図が、子育て支援の環境づくりに直接貢献している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市が実施しているファミリーサポートセンター事業の方向性や現状を伝えるためには、市が関与する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 援助会員募集の周知を行っている。幅広い世代の援助会員を増やす必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 本事業が廃止・休止する場合、他の施策ではカバーできないため子育ての負担感が増し、地域ぐるみでの子育てが停滞する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 援助会員養成講習会に市職員を講師にするなど最低限の予算内で活動しており、削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) アドバイザーとして、正規職員でなく嘱託職員3名のみでの配置であり、人員を減らすことはできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ボランティア育成のためなので、受益者負担を求めることは難しい。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	広報、チラシなどの周知を幅広く実施した結果、援助会員数は徐々に微増している。配慮の必要な家庭へのサポートが増え、子どもだけではなく親への関わり方にも苦慮することもあり、援助会員を支えるためのよりよい対応が必要である。市長からの感謝状の贈呈は、援助会員にとって、励みになるとの声がいただいている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 援助会員を支えるためにリスクマネジメントを的確に行うことで安定した援助活動を支援していくことができる。また、援助会員の増加のために、制度のPRは引き続き実施する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 安全に子どもを預かるためのチェックリストの作成や自動車利用のルール化などに取り組む。また引き続き、援助会員への感謝状贈呈、援助会員向けのフォロー研修や茶話会・サロンの開催、会報紙の作成を通じ、援助会員の声を様々なところで伺う機会を創出する。																					
(5) 今後の事業の方向性 安心・安全に育児の援助ができるように、援助会員への研修や茶話会・サロンの開催、会報誌の発行などを行い、援助会員のスキルアップに努める。また、継続して感謝状の贈呈式を行い、その様子を会員に会員情報誌等に掲載し、援助活動が子育て家庭に貢献していることをお知らせする。援助会員の負担軽減のために、援助活動に関する相談に丁寧に応じていく。																						

Table with 4 main rows: 事務事業名 (育児支援ヘルパー事業), 政策名 (子ども・学び・文化), 施策名 (家庭や地域の育てる力の促進), 基本事業名 (家庭や地域における子育ての支援). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象しているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか). Includes activity indicators like 派遣世帯数 and 対象数の推移.

(2) 事業のコスト

Table showing cost breakdown for 平成30年度. Includes ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業内訳 (国庫支出金, 都支出金, etc.), ③人員費 (職員数, 正規職員分, etc.), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 sections: ①事務事業を開始したきっかけ (平成17年度に開始した育児支援ヘルパーモデル事業...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (平成21年度養育支援訪問事業の法定化...), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

事務事業名	育児支援ヘルパー事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども家庭支援センター
-------	------------	-----	--------	-----	-------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 こんにちは赤ちゃん訪問で育児疲れや育児の不安を感じている家庭や妊娠届をした妊婦と面接する際に不安を感じている妊婦等に積極的にサービス利用を勧めるほか、利便性を向上するため電子申請を導入する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 子ども家庭支援センターの相談員やこんにちは赤ちゃん訪問をする保健師等からヘルパー派遣が必要と思われる家庭に対して情報提供や利用を勧めたほか、電子申請を導入した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 育児経験のあるヘルパー等が訪問することで、妊産婦等の育児負担、不安等を軽減することで孤立予防、虐待予防につながる事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 育児や家事に困難を伴う妊産婦等が対象となっていることから、行政の関与が必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 産前産後の時期に育児や家事の負担を軽減する子育て支援策として、対象と意図は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 電子申請により利便性の向上が図られたので引き続き周知に努める。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 各市でも類似事業を実施しており、事業として適切である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 産前産後の支援ニーズに応えることができなくなってしまう。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) モデル事業から本格実施として開始したので当面現状の制度を維持する。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) ヘルパー派遣については委託により実施。申請受付、派遣依頼のコーディネート子ども家庭支援センター職員が行っているが、養育支援訪問事業につなげるか判断を要する場合があります委託に馴染まない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 育児不安や育児負担の軽減策としてのニーズに応える事業である。平成28年4月制度改正を行い、利用者負担を無料から1回500円(免除制度あり)とした。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成28年度は利用者負担の導入による影響で利用者が減少したが、制度の周知に努めたことにより利用回数は増加し、また、利用者から好評を得ている。平成30年度から申請者の利便性を向上を図るために電子申請を導入し、その結果、申請者の約7割が電子申請となっている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 こんにちは赤ちゃん訪問で育児疲れや育児の不安を感じている家庭や妊娠届をした妊婦と面接する際に不安を感じている妊婦などに対しても積極的にサービスの利用を勧める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 子ども家庭支援センターの保健師や相談員と健康推進課の母子保健担当者との連携を更に深める。																						
(5)今後の事業の方向性 こんにちは赤ちゃん事業のスクリーニング機能や妊婦サポート面接、子育てひろば事業の相談機能等を活用し、育児や家事の負担軽減等の必要な家庭に紹介していく。支援が必要な妊産婦等が育児能力を高め、孤立感の解消を図ることで産前産後の子育てを支援するサービスとして有効に活用していく。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 根拠法令等. Includes details for '子育てひろば事業'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for '子育てひろば' activities and outcomes.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳 (項目, 千円単位), ②事業費 (財源内訳: 国庫支出金, 都支支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C). Includes detailed cost breakdown.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？. Includes qualitative feedback and context.

事務事業名	子育てひろば事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て推進課
-------	----------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 利用者の増加を図る。 全子育てひろば指導員の相談対応力の向上を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 利用者減少傾向のひろばについて、アンケートを実施し、改善案等の検討を行った。直営、指定管理、委託の職員が隔月実施する会議の場を利用し、毎回事前にテーマを決め情報交換等を実施。(年5回)	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 相互交流の場を提供し、相談業務や講座(イベント)を行うことにより、保護者の孤独感等が解消され、子育てを楽しんでいる保護者の増加につながり、子どもたちが健やかに育つことにつながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成24年度より、児童館指定管理者制度導入に伴い、児童館内子育てひろばも委ねる。平成28、29年度は社会福祉法人委託により子育てひろばのない地域に、2か所を新規開設した。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者と意図は妥当であるが、現在、計画上の子育てひろばの配置については、未利用親子のニーズ把握と合わせ検討が必要である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 指定管理者制度の導入、委託に伴い、相談業務を維持・充実させるため、指導員への指導(巡回)や研修を進めている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 相談や訪問支援業務については、他機関につなぎ、適切な連携ができるよう、今後も検討を進める。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 乳幼児を抱える家庭の孤立化が進み、課題を抱える家庭が適切な時期に支援を受けられず、育児困難や児童虐待につながる恐れがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 契約期間(指定管理5年間)中の指定管理料・委託料の変更は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) ひろば運営や相談業務等の質の確保を目的に、指定管理者・委託先への巡回を実施。嘱託職員数はひろば数増加前と同じであるため、事務量も増加している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用に際しての費用負担はない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	指定管理2か所のひろばへの巡回指導をくりん子育てひろば職員に委ねた。リスクアセスメントシートの提出数は減ったものの、具体的にその後の連携につながる情報となった。新規開設する常設ひろばは計画していないが、既存の常設子育てひろばや出張、出前ひろばについて、H30年度の利用者アンケートや利用者数を参考に、適切な開設時間、曜日等に変更する準備を行った。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 保育園の待機児童対策が進み、利用者の低年齢化傾向が認められたほか、外国籍の利用者が増加している。魅力あるひろばのために、対象者に適した遊び指導、相談対応等スタッフ研修の充実を求める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 子育てひろばのノウハウの蓄積と活用を促進するために、隔月実施の全子育てひろば会議での情報交換をさらに充実させる。また利用者のニーズ把握に努め、各ひろばの特色を活かした魅力ある行事等を実施する。																					
(5)今後の事業の方向性 利用者数・相談件数の増加を目指し、また利用しやすくなる子育てひろばに向けた見直し・改善を進める。相談業務や課題を抱える親子への対応力を向上させるためには、直営、指定管理、委託など多様化する運営形態に関わらず、事業の質を確保できるよう研修、会議、巡回指導等を効率的に活用する。また、待機児童対策等の取組みにより保育士不足が顕在化しており、ひろばスタッフ(保育士等)の保育士確保が課題となっている。																						

事務事業名	乳幼児医療費助成事業		所属部	子ども家庭部		課長名	伊藤 京子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		担当者名	山部 一成						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	手当・医療費給付係		連絡先	1346						
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	12
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	東京都乳幼児医療費助成事業実施要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市乳幼児医療費助成条例										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市乳幼児医療費助成条例施行規則										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市内に住所を有する義務教育就学前の乳幼児を養育する保護者に対し、乳幼児にかかる医療費のうち、保険診療における医療費の自己負担分を助成する。	②平成30年度の実績(事業活動)	申請の受付・審査・認定、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会への医療費・審査支払手数料の支払い							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内に住所を有し、健康保険に加入している乳幼児及び保護者	ア	乳幼児数	人	9,990	10,109	10,195	10,178	10,167	10,098
	イ	新規認定乳幼児数	人	2,218	2,241	2,258	2,203	2,160	2,194
	ウ	医療費	千円	328,668	335,181	331,867	330,567	326,744	331,457
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 乳幼児の保健の向上に寄与し、児童福祉の増進を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	乳幼児数	人	9,990	10,109	10,195	10,178	10,167	10,098
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	乳幼児数	人	9,990	10,109	10,195	10,178	10,167	10,098
	イ	新規認定乳幼児数	人	2,218	2,241	2,258	2,203	2,160	2,194
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	乳幼児数	人	9,990	10,109	10,195	10,178	10,167	10,098
	イ	医療費	千円	328,668	335,181	331,867	330,567	326,744	331,457

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
臨時事務員賃金	318	②事業費	都支支出金	千円	161,481	163,559	160,087	158,753	159,040	
消耗品費	9		地方債	千円	0	0	0	0	0	
印刷製本費	75		その他	千円	0	0	0	0	0	
郵便料	871		一般財源	千円	182,045	186,023	186,248	185,440	182,251	
審査支払事務委託料	11,832		事業費計(A)	千円	343,526	349,582	346,335	344,193	339,849	
医療費助成	326,744	予算額(B)	千円	359,067	357,782	366,932	350,022	343,020		
		執行率(A)/(B)	%	95.7%	97.7%	94.4%	98.3%	99.1%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.90 1.00 0.00	0.90 1.00 0.00	0.70 0.70 0.00	0.70 0.70 0.00	0.70 0.70 0.00	0.70 0.70 0.00
			正規職員分	千円	8,100	8,100	6,300	6,300	6,300	6,300
			再任用・嘱託・臨時等	千円	3,500	3,500	2,450	2,450	2,450	2,450
		人件費計(C)	千円	11,600	11,600	8,750	8,750	8,750	8,750	
		④総事業費(A)+(C)	千円	355,126	361,182	355,085	352,943	348,599	353,577	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりは、社会全体で取り組むべき課題であることから、平成6年1月より助成を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	制度開始(平成6年1月)以降、対象年齢の拡大(当初:3歳未満、10年10月:4歳未満、12年10月:5歳未満、13年10月:義務教育就学前)及び、所得制限の廃止(当初:1歳未満、10年10月:2歳未満、16年10月:3歳未満、17年10月:4歳未満、18年10月:就学前)を実施。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	所得制限を撤廃し、義務教育就学前までの乳幼児を対象としていることから、市民や議会より高い評価を得ている。ただし、所得制限の撤廃による市の負担は年々増加していることから、市長会を通じ、都の財源による所得制限の撤廃と補助率の引き上げを要望している。

事務事業名	乳幼児医療費助成事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て推進課
-------	------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ①病気予防のための保健事業の充実 ②東京都への要請(所得制限撤廃、補助率引き上げ) ③児童手当関連グループ内におけるワークシェアリング ④時間外勤務削減に向けた臨時事務員の活用	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 グループ制の導入と臨時事務員の活用により、時間外勤務を削減し、職員の業務負担の軽減につなげた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 乳幼児の保健の向上に寄与し、児童福祉の増進を図るという事業の意図は、家庭や地域における子育ての支援につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の実施要綱により、実施主体は市町村と定められている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の実施要綱と市の条例により、対象と意図が定められている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の条例により、所得の制限を設けずに助成しているため、見直しの余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) その他の医療費助成事業と統合しても、成果を上げることにつながらない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 助成されていた医療費を保護者が負担することになる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 疾病予防のための保健事業の充実を図る。また、東京都市長会を通じ、東京都の財源による所得制限の撤廃と補助率の引き上げを東京都に求めている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 今後も引き続き、臨時事務員の活用による効率的な運用に努める。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の実施要綱と市の条例により、対象が定められている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	グループ制の導入と臨時事務員の活用により、時間外勤務が削減され、職員の業務負担の軽減につながった。東京都市長会を通じ、東京都の財源による所得制限の撤廃と補助率の引き上げを東京都に要請した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 東京都への要請(所得制限撤廃、補助率引き上げ)による財源の確保と児童手当関連グループ内におけるワークシェアリングと臨時事務員の活用による時間外勤務の削減を引き続き進める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 26市と連携した東京都への要望とグループ内における情報と進捗状況の共有と効果的、効率的なチェック方法や手順の確認。																						
(5) 今後の事業の方向性 係を児童手当関連グループとひとり親支援関連グループに分け、毎朝グループごとに、その日の業務予定を共有するとともに、グループリーダーが中心となり、業務の節目ごとに、システム管理受託者も含めた打合せを行い、事務ミス防止や効果的、効率的なチェック方法や手順の確認を行う。																							

事務事業名	義務教育就学児医療費助成事業		所属部	子ども家庭部		課長名	伊藤 京子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		担当者名	山部 一成						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	手当・医療費給付係		連絡先	1346						
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	13
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	東京都義務教育就学児医療費助成事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市義務教育就学児医療費助成条例										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市義務教育就学児医療費助成条例施行規則										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 義務教育就学期の児童を養育する一定の所得額未満の市民に対し、児童にかかる医療費のうち、保険診療における自己負担分を助成する。入院・調剤は全額、通院は1回につき200円を控除した額を助成する。	②平成30年度の実績(事業活動)	申請の受付・審査・認定、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会への医療費・審査支払手数料の支払い							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内に住所を有し、健康保険に加入している義務教育就学期の児童と保護者のうち、一定の所得額未満の方	ア	認定児童数	人	10,708	10,665	10,567	10,647	10,492	10,410
	イ	新規認定児童数	人	430	359	464	420	486	509
	ウ	現況届発送件数	件	199	228	182	154	87	90
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 児童の保健の向上と健全な育成を図り、子育てを支援する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	7歳から15歳の対象児童数	人	13,577	13,598	13,588	13,631	13,545	13,460
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	医療費助成児童数の割合	%	79	78	78	78	77	77
	イ	医療費支払件数	件	127,024	127,365	131,196	130,401	134,361	130,000
⑨上位成果指標	ウ	医療費支払金額	円	248,080,723	257,227,046	267,284,823	269,526,567	280,641,990	276,600,000
	ア	医療費助成児童数の割合	%	79	78	78	78	77	77
	イ	医療費支払金額	円	248,080,723	257,227,046	267,284,823	269,526,567	280,641,990	276,600,000

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目			都支支出金	千円	253,461	261,911	272,004	273,879	285,359	281,603
臨時事務員賃金	311		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
消耗品費	33		その他	千円	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	111		一般財源	千円	5,541	6,033	6,115	5,882	5,364	5,007
郵便料	887		事業費計(A)	千円	259,002	267,944	278,119	279,761	290,723	286,610
審査支払事務委託料	8,739		予算額(B)	千円	260,860	273,745	279,248	285,602	290,879	-
医療費助成	280,642		執行率(A)/(B)	%	99.3%	97.9%	99.6%	98.0%	99.9%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.90 1.00 0.00	0.90 1.00 0.00	0.70 0.70 0.00	0.70 0.70 0.00	0.70 0.70 0.00	0.70 0.70 0.00
			正規職員分	千円	8,100	8,100	6,300	6,300	6,300	6,300
		再任用・嘱託・臨時等	千円	3,500	3,500	2,450	2,450	2,450	2,450	
		人件費計(C)	千円	11,600	11,600	8,750	8,750	8,750	8,750	
		④総事業費(A)+(C)	千円	270,602	279,544	286,869	288,511	299,473	295,360	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	小中学校の学齢期は、人間形成の核となる重要な時期であることから、子育て推進の一環として、19年10月より助成を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	21年10月の制度改正により自己負担額が軽減され、24年10月の所得制限緩和により対象者数が増加したため、医療証の年度更新ごとの所得状況により、その他の医療費助成制度との比較、有利な医療証への切り替えが必要となり、事務が複雑になっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	26市のうち、12市が所得制限や一部負担金(200円)を撤廃(一部撤廃を含む)している。そうした市から転入した市民からは、説明を求められることがある。

事務事業名	義務教育就学児医療費助成事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て推進課
-------	----------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ①東京都への要請(所得制限撤廃、補助率引き上げ) ②児童手当申請勧奨チラシに本制度(所得制限)の説明を掲載 ③児童手当関連グループ内におけるワークシェアリング ④時間外勤務削減に向けた臨時事務員の活用	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 グループ制の導入と臨時事務員の活用により、時間外勤務を削減し、職員の業務負担の軽減につなげた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 児童の保健の向上と健全な育成を図り、子育てを支援するという事業の意図は、家庭や地域における子育ての支援につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 東京都の実施要綱により、実施主体は市町村と定められている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 東京都の実施要綱と市の条例により、対象と意図が定められている。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 申請や必要な届出を忘れ、助成を受けていない保護者がいるため、乳幼児医療費助成からの切替時期や転入時などに周知している。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) その他の医療費助成事業と統合しても、成果を上げることにつながらない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 助成されていた医療費を保護者が負担することになる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 疾病予防のための学校保健事業の充実を図る。また、東京都市長会を通じて、東京都の財源による所得制限の撤廃と補助率の引き上げを東京都に求めている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 今後も引き続き、臨時事務員の活用による効率的な運用に努める。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 東京都の実施要綱と市の条例により、対象と助成の範囲が定められている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	グループ制の導入と臨時事務員の活用により、時間外勤務が削減され、職員の業務負担の軽減につながった。東京都市長会を通じ、東京都の財源による所得制限の撤廃と補助率の引き上げを東京都に要請した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革・改善案 東京都への要請(所得制限撤廃、補助率引き上げ)による財源の確保と児童手当関連グループ内におけるワークシェアリングと臨時事務員の活用による時間外勤務の削減を引き続き進める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 26市と連携した東京都への要望とグループ内における情報と進捗状況の共有と効果的、効率的なチェック方法や手順の確認。																							
(5) 今後の事業の方向性 係を児童手当関連グループとひとり親支援関連グループに分け、毎朝グループごとに、その日の業務予定を共有するとともに、グループリーダーが中心となり、業務の節目ごとに、システム管理受託者も含めた打合せを行い、事務ミス防止や効果的、効率的なチェック方法や手順の確認を行う。																								

事務事業名	東京都子ども医療費助成事務		所属部	子ども家庭部		課長名	伊藤 京子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		担当者名	山部 一成						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	手当・医療費給付係		連絡先	1346						
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	14
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	児童福祉法、東京都大気汚染医療費助成条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		小児慢性特定疾患治療研究事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		市長村における東京都の事務処理の特例に関する条例										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>東京都が実施している医療費助成のうち、18歳未満の児童を対象とした、気管支ぜん息などの大気汚染の影響によると推定される疾病や小児慢性特定疾病の医療費助成の申請書等を受け付け、東京都へ進達する。</p>	②平成30年度の実績(事業活動)	申請の案内と保健相談、関連部課や医療機関等との連携による新規・更新・各種変更申請書の受付と東京都への進達							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	大気汚染医療受付件数	件	250	224	175	147	92	147
	イ	小児慢性疾患医療受付件数	件	364	269	280	273	259	245
	ウ								
	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア	大気汚染医療	件	250	224	175	147	92	147	
イ	小児慢性疾患医療	件	364	269	280	273	259	245	
ウ									
⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
ア	大気汚染医療受付件数	件	250	224	175	147	92	147	
イ	小児慢性疾患医療受付件数	件	364	269	280	273	259	245	
ウ									
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
ア	大気汚染医療受付件数	件	250	224	175	147	92	147	
イ	小児慢性疾患医療受付件数	件	364	269	280	273	259	245	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目			都支出金	千円	86	64	69	67	64	66
費用弁償	5		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
郵便料	2		その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	-50	-47	-63	-62	-57	-40
			事業費計(A)	千円	36	17	6	5	7	26
			予算額(B)	千円	42	42	43	39	32	-
			執行率(A)/(B)	%	85.7%	40.5%	14.0%	12.8%	21.9%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.60 0.00	0.00 0.60 0.00	0.00 0.50 0.00	0.00 0.50 0.00	0.00 0.50 0.00	0.00 0.50 0.00
			正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0
		再任用・嘱託・臨時等	千円	2,100	2,100	1,750	1,750	1,750	1,750	
		人件費計(C)	千円	2,100	2,100	1,750	1,750	1,750	1,750	
		④総事業費(A)+(C)	千円	2,136	2,117	1,756	1,755	1,757	1,776	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	16年10月に東京都より事務委任され、健康推進課の所管となった。18年度には高齢福祉課に変更となり、19年度からは子育て推進課の所管となった。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	東京都が窓口であった事務を市で行うことにより、市民の利便性は向上している。平成25年度から、育成医療・養育医療が権限移譲により市に事務移管された。大気汚染医療費助成制度については、18歳以上の新規申請が平成27年3月31日で終了した。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	申請手続きに必要な住民票・課税証明などの入手と申請が、市役所一か所においてできるようになったため、対象者の保護者から良い評価を受けている。

事務事業名	東京都子ども医療費助成事務	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て推進課
-------	---------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 児童手当関連グループ内においてワークシェアリングができるようにするとともに、関係課や医療機関等と連携し、制度の周知や事務の効率化を進める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 担当の嘱託職員だけではなく、係内のすべての職員が窓口対応できるよう、係内研修を実施した。また、母子保健連絡協議会を通じ、関係課や医療機関等に対し、制度の内容や実績等の周知に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象児童の健康被害の救済と健全な育成を図り、子育てを支援するという事業の意図は、家庭や地域における子育ての支援につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例により、市が行うことになっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都が所管する医療費助成事業であり、対象・意図が法令で定められている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広報・ホームページ等により、制度をさらに周知していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) その他の制度と統合しても、成果を上げることにつながらないが、乳幼児・義務教育就学児・難病医療費助成事業と連携し、申請を促す。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 保護者の医療費負担が増える。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事務費については消耗品費・郵便料等の節減に努めている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 申請・相談の内容が専門性を含むため、専門知識を有する嘱託職員が担当している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令により、対象が定められている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	担当の嘱託職員だけではなく、係内のすべての職員が窓口で対応できるよう、係内研修を実施した。また、母子保健連絡協議会を通じ、関係課や医療機関等に対し、制度の内容や実績等の周知に努めた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 児童手当関連グループ内においてワークシェアリングができるようにするとともに、関係課や医療機関等と連携し、制度の周知や事務の効率化を引き続き進める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 1年間の事務処理を通じ、情報を蓄積し、年間スケジュールや事務処理マニュアルを作成し、グループ内でその日の業務予定を含め、共有する。また、母子保健連絡協議会を通じ、関係課等に対し、制度の内容や実績等の周知に努める。																						
(5) 今後の事業の方向性 係内のすべての職員が窓口で対応できるようにするとともに、児童手当関連グループ内に業務を位置付け、グループ内においてワークシェアリングができるようにする。また、母子保健連絡協議会を通じ、関係課等に対し、制度の内容や実績等の周知に努める。																							

事務事業名	児童手当支給事務		所属部	子ども家庭部		課長名	伊藤 京子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		担当者名	山部 一成						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	手当・医療費給付係		連絡先	1346						
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和46 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	児童手当法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		児童手当法施行令・施行規則										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市児童手当事務取扱細則										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 15歳に達する日が属する年度末までの児童を養育する保護者等に対し、児童の年齢等に応じ、児童一人当たり、月額10千円又は15千円を支給する。ただし、所得制限額以上の保護者等に対しては、児童一人当たり、一律月額5千円を支給する。	②平成30年度の実績(事業活動)	申請・現況届・変更届の受付、定例・随時の手当の支払								
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 15歳に達する日が属する年度末までの児童及びその児童を養育する保護者等	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。	⑦対象数の推移	ア	受給者数	人	13,072	13,088	13,047	13,069	12,940	12,647
		イ								
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担の軽減を図る。	⑧成果指標	ア	対象児童	人	20,803	20,750	20,691	20,688	20,565	20,100
		イ	受給者数	人	13,072	13,088	13,047	13,069	12,940	12,647
		ウ	支払回数	回	12	12	12	12	12	12
	⑨上位成果指標	ア	対象児童	人	20,803	20,750	20,691	20,688	20,565	20,100
		イ								
		ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	②事業費	国庫支出金	千円	1,806,623	1,784,035	1,763,155	1,775,322	1,750,880	1,796,000
項目	事業費		都支支出金	千円	396,670	387,132	385,055	386,311	380,985	386,000
臨時事務員賃金	670		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
消耗品費	43		その他	千円	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	233		一般財源	千円	414,065	406,320	404,232	406,956	398,845	388,834
郵便料	1,819		事業費計(A)	千円	2,617,358	2,577,487	2,552,442	2,568,589	2,530,710	2,570,834
児童手当	2,527,945		予算額(B)	千円	2,683,759	2,689,095	2,643,451	2,634,749	2,581,707	-
			執行率(A)/(B)	%	97.5%	95.8%	96.6%	97.5%	98.0%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.95 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	0.90 0.60 0.00	0.90 0.60 0.00	0.90 0.60 0.00	0.90 0.60 0.00
			正規職員分	千円	8,550	8,550	8,100	8,100	8,100	8,100
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	2,100	2,100	2,100	2,100	
		人件費計(C)	千円	8,550	8,550	10,200	10,200	10,200	10,200	
		④総事業費(A)+(C)	千円	2,625,908	2,586,037	2,562,642	2,578,789	2,540,910	2,581,034	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、昭和46年度から実施された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 子ども手当に関する法律の施行・改正等により、22年4月分から24年3月分までは子ども手当として、24年4月の児童手当法の改正により、同年4月分から児童手当に切り替わり、同年6月分からは、所得限度額以上の保護者に対しては、一律月額5千円の支給となった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 27年度から子ども・子育て支援新制度に移行したことで、今後の児童手当制度の動向については、関心が寄せられている。

事務事業名	児童手当支給事務	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て推進課
-------	----------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ①児童手当関連グループ内におけるワークシェアリング ②時間外勤務削減に向けた臨時事務員の活用	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 グループ制の導入と臨時事務員の活用により、時間外勤務を削減し、職員の業務負担の軽減につなげた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するという事務の意図は、家庭や地域における子育ての支援につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法律により、市町村が支給することになっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法律により、対象や意図が定められている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法律により定められた制度であり、見直すことはできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 職員児童手当や他の子ども関連手当の支給と統廃合しても、成果を上げることにつながらない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法律により定められた制度であり、廃止することはできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 賃金や消耗品費、印刷製本費、郵便料、委託料については、節減に努めているが、児童手当については、法律により、支給対象や支給額が定められており、節減することはできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 今後も引き続き、臨時事務員の活用による効率的な運用に努める。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法律により、支給対象や支給額が定められている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) グループ制の導入と臨時事務員の活用により、時間外勤務が削減され、職員の業務負担の軽減につながった。
--	---

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	(2) 事業の方針 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 児童手当関連グループ内におけるワークシェアリングと臨時事務員の活用による時間外勤務の削減を引き続き進める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 グループ内における情報と進捗状況の共有と効果的、効率的なチェック方法や手順の確認。																					
(5) 今後の事業の方向性 係を児童手当関連グループとひとり親支援関連グループに分け、毎朝グループごとに、その日の業務予定を共有するとともに、グループリーダーが中心となり、業務の節目ごとに、システム管理受託者も含めた打合せを行い、事務ミス防止や効果的、効率的なチェック方法や手順の確認を行う。																						

事務事業名	地域子育て支援事業		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	和田 健治						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	保育・幼稚園支援係		連絡先	1320						
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	4	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令等	児童福祉法第48条の4 保育所保育指針										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 保育が必要な児童ではなく、地域の家庭で育てられている児童及び子育てを行っている保護者を対象に、園庭開放や出前保育等により安全安心な遊び場を提供するとともに、子育てに関する悩みや相談を受けることで、保護者の子育てを支える。	②平成30年度の実績(事業活動)	保育所の持つ機能や専門的な知識を地域で活用するため、園庭開放などの地域交流事業を通じ、子育てに関する相談に応じるなど、子育て中の方々に交流の場を提供した。また、保育園の交流事業として「保育のひろば」を開催し、保育園情報を提供した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内で子育てをしている保護者と子ども	ア	出前保育実施回数	回	40	48	45	48	40	40
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域で子育てしている保護者に、子育てに関する悩み相談をしてもらうとともに、子どもには日頃自宅ではできない遊びなどを自由に楽しんでもらう。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	就学前児童数(4月1日現在)	人	8,835	8,790	8,871	8,979	8,919	8,900
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 子育てに伴う不安や負担感が軽減する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	園庭開放延べ利用数	人	2,615	305	454	443	144	500
	イ	出前保育延べ参加数	人	952	1,241	1,184	980	840	840
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	子育てを楽しいと感じることが多い保護者(未就学児)の割合	%	89.3	86.9	90.6	90.2	93.7	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	財源内訳 ②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支出金	千円	192	170	167	169	166	196
消耗品費	224		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
地域活動事業保険料	110		その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	163	135	130	128	168	196
			事業費計(A)	千円	355	305	297	297	334	392
			予算額(B)	千円	431	431	408	392	392	-
			執行率(A)/(B)	%	82.4%	70.8%	72.8%	75.8%	85.2%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	7.00 0.00 0.00	6.85 0.00 0.00	1.58 0.10 0.00	1.59 0.10 0.00	1.47 0.10 0.00	1.47 0.10 0.00
			正規職員分	千円	63,000	61,650	14,220	14,310	13,230	13,230
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	350	350	350	350	
		人件費計(C)	千円	63,000	61,650	14,570	14,660	13,580	13,580	
		④総事業費(A)+(C)	千円	63,355	61,955	14,867	14,957	13,914	13,972	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	地域で子育てしている保護者からの要望に応えるため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	保育所保育指針の改正により、「地域の保護者等に対して子育て支援を積極的に行うよう努めること」と地域子育て支援は保育業務の一部となった。孤独な子育てを負担に感じる母親にむけて、ネット情報とは異なる対面での保育園の保育士等による支援が必要である。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	核家族化により、母親の育児の経験や知識が少ない中で、情報は非常に多いが、望ましい育児情報や知識を選びとっていくための援助と、家庭で育児をする保護者の孤立化を防ぐことが、必要である。

事務事業名	地域子育て支援事業	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	-----------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 園庭開放や出前保育については継続して実施する。支援を必要とする保護者に効果的に周知するための手法について検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 様々な媒体の活用や法人園、公立園の全園参加の「保育のひろば」の実施により、周知を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 保護者が抱える子育ての悩みを聞いたり、子どもに自由に遊べる機会を提供することで、親子ともどもストレスを軽減することにつながっており、成果向上に役立っている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 行政が子育てを支えることは必要であり、一定の税負担はすべきものと考えているが、行政だけでは担いきれるものではないため、民生委員や地域団体等とも連携して実施していくことが大切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 子育てにストレスを抱えている保護者に向け、保育園の特色を活かした子育て支援の一つである。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？ 成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 子育てにストレスや悩みを抱えながらも相談等ができずにいる保護者も潜在的にいるため、そのような保護者に向けて周知をすることができれば成果向上につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 地域での子育て支援については、子ども家庭支援センターや子育てひろば、健康推進課など、子どもに関係する主管課や施設が連携しながら実施している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 地域で子育てしている保護者への支援のうちの一つが実施できなくなり、保育園の園庭開放等を活用していた保護者等に影響が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 事業の実施にかかる費用の多くが人件費となっているが、専門の担当ではなく、通常保育に支障のない限りで行っており、削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 子育て経験があり保育士としての勤務経験がある職員を臨時職員もしくは嘱託職員として雇用することで正規職員の負担を軽減することができる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？ 受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 子育て支援を必要としている保護者すべてに支援が行き渡っている状況ではない。今後とも、保護者等に向けた周知と、支援を必要とする保護者に向けて質・量ともに適切な支援に向け検討する。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	園庭開放事業や地域の児童館、公園等の出前保育、園の行事への招待を行い、親子で楽しめる場の提供や専門職による情報提供と子育て相談につながった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 園庭開放や出前保育を継続して実施する。効果的で親しみやすい内容と周知方法に努める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 看護師や栄養士も含めた保育園の機能を地域に生かしていけるよう、子育てひろばをはじめ他機関と連携して実施する。「保育のひろば」でも情報発信を行う。																						
(5)今後の事業の方向性 インターネット情報とは異なる保育園の専門職の子育て支援を地域の身近な場所で提供できるよう、園の行事への招待や出前保育などを継続して実施する。																							

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務(一時預かり事業)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	和田 健治						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	保育・幼稚園支援係		連絡先	1320						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	23
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市保育所等一時預かり及び特定保育実施規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 保護者の子育て疲れのリフレッシュや子どもと離れての活動に参加するための一時預かりを実施する。	②平成30年度の実績(事業活動)	子ども未来センターで、一時預かりを実施した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内で子育て中の保護者	ア	一時預かり利用者数	人	2,173	1,970	1,972	1,947	2,109	2129
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 一時的に子どもを預かることで、保護者自身のために時間を使うことができるようにする。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	一時預かり実施園数	園	1	1	1	1	1	1
	イ	就学前児童数(4月1日現在)	人	8,835	8,790	8,871	8,979	8,919	8900
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	一時預かり実施園数	人	1	1	1	1	1	1
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画											
	子ども未来センター管理運営委託料を含む																			
②事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0	0											
	都支出金	千円		0	0	0	0	0	0											
	地方債	千円		0	0	0	0	0	0											
	その他	千円		0	0	0	0	0	0											
	一般財源	千円		0	0	0	0	0	0											
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	0											
③人件費	予算額(B)	千円		0	0	0	0	0	-											
	執行率(A)/(B)	%							-											
	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.11	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00
	正規職員分	千円		990	450	270	270	270	270											
再任用・嘱託・臨時等	千円		0	0	0	0	0	0												
人件費計(C)	千円		990	450	270	270	270	270												
④総事業費(A)+(C)	千円		990	450	270	270	270	270												

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 地域で子育てしている保護者の子育て支援のため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 近年、保育園を利用していない保護者の子育て支援を行う必要性が高まり、その1つの形として一時預かり事業への取り組みが求められている。また、地域で子育てしている保護者からのニーズも高くなってきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 保護者及び議会からは更なる拡充や利用料の引き下げなどの声が寄せられている。

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務(一時預かり事業)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	--------------------------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 現時点では現状維持だが、今後、一時預かり事業の利用状況により、定期利用保育の実施に向けた協議を指定管理者と行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 指定管理者と毎月連絡調整会議を行い、利用者の満足度やニーズの把握に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保護者と子どもを一時的に分離することにより、保護者の育児ストレスの解消や子育て疲れのリフレッシュにつながっているとともに、短時間の就労に結びつくケースも見られている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市と指定管理者が、子ども未来センター指定管理者協定書に基づき実施する事業のため、行政の関与は妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保護者の理由を問わず受け入れており、対象や意図を見直す必要はない。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 指定管理者において、サービス水準の維持向上を図るためモニタリング及び利用者アンケートを実施し、利用者の満足度やニーズの把握に努めていく。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 公立保育園のほか私立保育園等でも一時預かりを実施しており、保護者のニーズにあわせて重層的な支援につながる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 子ども未来センターでの一時預かり事業は、市内で唯一、休日、祝日にも実施しており、廃止した場合には、子育てしている保護者に大きな影響が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 指定管理者制度での実施により、サービスの質を向上させながら経費節減を図っている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 業務の大きな割合を占める、一時預かりの実施にかかる指定管理者とのモニタリング等の打ち合わせは、正規職員が対応すべき事務である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 一時預かりについての周知は浸透してきているが、転入者や初めて子どもを出産する妊産婦等については理解が得られていない場合もあるため、今後とも周知に努めていく必要がある。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	子ども未来センターでの一時預かり事業は、平成25年1月より開始した。休日、祝日も開所しており、地域で子育てしている保護者の子育て支援につながっている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)改革・改善案 現時点では現状維持とする。今後は、毎年実施しているモニタリング結果を踏まえ、保育サービスの向上を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 モニタリング及び利用者アンケートを継続して行い、利用者の満足度やニーズの把握に努める。																							
(5)今後の事業の方向性 平成31年度も継続して実施する。																								

事務事業名	私立幼稚園指導監督		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	平川 裕子						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	給付係		連絡先	1323						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	8	事業番号	2
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	学校教育法、市町村における東京都の事務処理の特例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市内私立幼稚園12園(うち1園休園中)への指導・監督を通し幼児教育の推進を図る。具体的には、学校教育法などで規定されている幼稚園の設置・廃止の認可や園則変更・教員採用などの届出の受理、国・東京都からの通知送付や調査などを行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	認可申請や園則変更・教員採用などの届出の受理、国・都からの通知の送付、調査を行った。								
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 立川市内で認可されている私立幼稚園12園(うち1園は休園中)	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 私立学校への指導・監督を通し、幼児教育の推進を図る。	⑦対象数の推移	ア	処理件数(認可申請、届出、通知、調査件数)	件	120	133	253	313	258	340
		イ								
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 子どもたちが心身ともに、健やかに育つことができる。	⑧成果指標	ア	なし		-	-	-	-	-	-
		イ								
		ウ								
	⑨上位成果指標	ア	なし		-	-	-	-	-	-
		イ								
		ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0											
項目			都支出金	千円	19	0	10	29	30	30	30											
消耗品費	10		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0											
郵便料	20		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0											
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0											
			事業費計(A)	千円	19	0	10	29	30	30	30											
			予算額(B)	千円	30	30	30	30	30	30	-											
		執行率(A)/(B)	%	63.3%	0.0%	33.3%	96.7%	100.0%	100.0%	-												
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.15	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00
			正規職員分	千円	1,350	720	810	810	810	810												
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
		人件費計(C)	千円	1,350	720	810	810	810	810													
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,369	720	820	839	840	840													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成7年度より、東京都から区市町村に事務が移譲された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	発達障害を抱える園児や気になる園児が増えている。また、幼児教育・保育の無償化に向けた事務の再構築と増加が見込まれる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特に、発達障害を抱える園児について、途切れのない発達支援を行うために、指導要録や就学支援シートを積極的に活用するよう、意見・要望が寄せられている。

事務事業名	私立幼稚園指導監督	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	-----------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 子どもの育ちの連続性を踏まえた幼児期の教育と小学校との連携を進めるため、指導要録や就学支援シートの活用を推進する。また、幼稚園における障害児の受入を推進する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 指導要録や就学支援シートの活用を推進するため、関係各課とともに各園に対し周知を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 認可申請・届出の受理や通知による情報提供は、幼児期の教育の推進につながっているが、育ちの連続性や小学校との連携に関しては、指導要録などの活用を積極的に進める必要がある。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法律と東京都の条例により、市が行うことになっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法律と東京都の条例により、対象と意図が定められている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 指導要録や就学支援シートの活用を積極的に進めるためには、保護者の理解を得るための取組みや幼稚園と小学校をつなぐ仕組みが必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 特になし
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 幼稚園の認可申請や各種届出の提出先がなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 消耗品費や郵便料については、節減に努めている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 通知文書の送付や調査の実施・集計などの一部業務は、外部に委託することも考えられるが、スケールメリットが得られないため、単体では困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内幼稚園について、公平に行っている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 法令により定められた事業のため、見直しの余地は少ない。無駄のない事務に努め、効率を高めていく。
--	---

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト				削減	維持	成果	向上		○	維持				低下		
		コスト																		
		削減	維持																	
成果	向上		○																	
	維持																			
	低下																			
(3) 改革・改善案 平成29年3月に策定した第2次特別支援教育実施計画及び発達支援計画に基づき、幼児期の教育と小学校との接続に向けた協力を行う。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 立川就学前スタンダード20を踏まえ、幼児期の指導や支援の円滑な引き継ぎをのための協力を行う。また、障害児受入のための幼稚園教諭補助員加配に対する支援を検討する。																			
(5) 今後の事業の方向性 平成26年度から、幼稚園や保育園等における5歳児相談が始まり、発達障害等に関する保護者の早期の気づきと理解が徐々に進んでいる。今後は、教育支援課や子ども家庭支援センターとともに、指導要録や就学支援シートの活用を進め小学校との連携を行う。また、平成31年度から、幼稚園教育支援補助金により、幼稚園における障害児の受入を推進する。																				

Table with 4 main columns: 事務事業名 (民間保育所運営), 所属部 (子ども家庭部), 課長名 (三輪 秀子), 政策名 (子ども・学び・文化), 所属課 (保育課), 担当者名 (大川 幸紀), 施策名 (家庭や地域の育てる力の促進), 係名 (主査), 連絡先 (1320), 基本事業名 (子育てと仕事の両立支援), 予算科目 (会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 4), 事業期間 (単年度繰返), 実施形態 (直営, 補助・助成), 市長公約 (○), 主要施策 (○), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main rows: ①事業概要 (待機児童の解消を図るとともに、児童の安心・安全を確保するため、認可保育所等を運営する事業者に対して施設整備に要する費用の補助や貸付を行う。平成30年度は、民営化された栄保育園の建て替えを進める予定であったが、事業者からの申し出により、平成31～令和2年度の2か年計画で行う予定に変更し), ②平成30年度の実績(事業活動) (施設整備補助について、平成30年度末から民営化された栄保育園の建て替えを実施する見込みであったが、運営事業者からの申し出により平成31年度中から令和2年度にかけて実施する予定に変更した。), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (認可保育所等を運営している、または運営する予定の事業者。), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (保育所を運営する事業者が過大な負担をすることなく施設整備を行うことができるようにする。平成30年度整備は無し。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (待機児童の解消が図られるとともに、より良い保育環境が確保される。). Includes activity targets and results tables for 2016-2021.

(2) 事業のコスト

Table showing cost breakdown: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)), ③人件費 (職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)), ④総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (施設が老朽化し、児童の安心・安全を確保するために改築等を行わなければならなくなったことに加え、保育需要の増加等により、待機児童が増えてきたことから、保育所の新設等により定員を拡大する必要性が生じてきたため。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (待機児童の解消を目指して保育所等の新設や改築等を行ってきたところ、平成30年4月1日現在の待機児童数は大きく減少したが、今後の待機児童数の推移によって施設整備を行っていく必要がある。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (認証保育所や認可外保育所に入所している児童がいるが、できる限り認可保育所を整備し、認可保育所に入所できるようにしてほしいとの意見がある。)

事務事業名	民間保育所運営(施設整備費補助金・貸付金)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	-----------------------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 今後とも、市内の社会福祉法人等からのニーズや市民からの要望の把握に努め、必要に応じて施設整備の支援を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成30年度では栄保育園の建て替えを実施する見込みであったが、運営事業者からの申し出により平成31年度中から令和2年度にかけて実施する予定に変更した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	待機児童解消のため、保育所整備を行った結果、平成30年度では待機児童が大きく減少したが、引き続き民営化された認可保育所の増改築等の整備を行う必要がある。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	待機児童解消のために保育施設の整備を進めるために、民間事業者が実施する保育所整備について、市が国や都の補助金を活用して施設整備補助事業を行うことは、適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	待機児童数の解消が進んできていることから、国庫補助金の対象が社会福祉法人のみに限られ、また、今まで嵩上げされていた補助率が通常の補助率に戻る場合は、市の補助額も見直す余地がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	国や東京都の制度等を活用して、事業を行っていることから、現在の事業は適切である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	保育所の施設整備の支援については当該事業以外にはないため、現在の事業は適切である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	平成30年度は待機児童が大きく減少したが、今後も民営化された栄保育園の建て替え等を行うため、当該事業の継続が必要である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	国や都の補助要綱に従って補助額を算定しているため、事業費の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	施設整備の進め方や書類の提出などについては、事務手続き等が複雑であり、国や都、事業者との連絡調整も頻繁に発生するため、正規職員による対応が必要となる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	認可保育所を整備する事業者に対して行う事業なので、受益者負担は公平・公正になっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成20年度以降、多数の認可保育所・小規模保育所等が、当該事業により施設整備されてきた。これらの保育所の整備等により、平成30年度当初の待機児童数は昨年度に比べて大きく減少した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 今までの保育所等の整備事業により平成30年4月1日現在の待機児童が大きく減少したが、引き続き民営化された認可保育所の建て替え等を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 平成30年度は待機児童が減少したが、転入などにより子育て世代が増加した場合、今後再び新規の保育所整備が必要になることが予想される。																					
(5)今後の事業の方向性 新規に開設された認可保育所及び民営化された保育所の建て替えによる定員増等により、待機児童数が大きく減少したことから、当面は民営化された認可保育所の建て替えのみが計画されているが、今後再び、待機児童が増加する見込みになった場合は、新規の保育所整備等を行う必要性を検討する。																						

事務事業名	民間保育所運営(延長保育事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	平川 裕子						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	給付係		連絡先	1323						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	4
事業期間	単年度繰返 平成11 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		○		主要施策		○
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市延長保育事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市延長保育事業補助金交付要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 保護者の就労の支援のため、開所時間(11時間)を超えて保育を実施する認可保育所の運営費を支援する。	②平成30年度の実績(事業活動)	延長保育を実施している市内私立認可保育所27園に対し補助金を支出した。(平成30年度より予算を認可保育所と小規模保育施設に分けている)							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 延長保育事業を実施している市内私立認可保育所	ア	延長保育実施数(30分)	人	2,011	2,258	1,779	1,829	2,048	2100
	イ	延長保育実施数(1時間)	人	4,034	4,593	4,515	4,918	5,186	5200
	ウ	延長保育実施数(2時間)	人	119	52	569	898	1,401	1400
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 延長保育事業の運営を支援することで、継続的に事業に取り組んでもらう。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	延長保育実施認可保育所	園	19	19	21	23	27	27
	イ	延長保育実施小規模保育施設	園			1	2		
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	延長保育実施園数(30分)	園	9	9	8	9	9	9
	イ	延長保育実施園数(1時間)	園	8	9	12	13	13	13
	ウ	延長保育実施園数(2時間)	園	2	1	2	3	5	5
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	延長保育事業補助金	55,904								
	②事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	8,936	7,238	10,879	5,677	6,594	
			都支出金	千円	23,615	20,928	11,274	24,748	48,528	34,842	
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	24,622	13,818	33,197	15,480	1,699	16,564	
			事業費計(A)	千円	48,237	43,682	51,709	51,107	55,904	58,000	
			予算額(B)	千円	55,129	52,911	71,772	64,357	64,113	-	
			執行率(A)/(B)	%	87.5%	82.6%	72.0%	79.4%	87.2%	-	
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.58 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00
				正規職員分	千円	5,220	1,980	1,170	1,170	1,170	1,080
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
				人件費計(C)	千円	5,220	1,980	1,170	1,170	1,170	1,080
			④総事業費(A)+(C)	千円	53,457	45,662	52,879	52,277	57,074	59,080	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	結婚・出産後も働き続ける女性が増加するなど保護者の就労形態の変化に伴い、保護者の就労支援をする必要があるため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成27年度から始まった子ども子育て支援新制度により、保育利用時間が8時間と11時間の2種類となった。8時間利用認定児が利用時間を超過して利用した場合、11時間開所時間内であっても「延長保育」となるようになった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	全ての保育所で延長保育を実施することや更なる延長保育時間の拡充が求められている。

事務事業名	民間保育所運営(延長保育事業補助金)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	--------------------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 延長保育の必要性について周知を図り、運営する社会福祉法人等の理解を得ていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 社会福祉法人等に対し運営の支援を行い、新たに平成30年度新規園4園で延長保育を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 開所時間を延長するためには、運営費を支援し各園が体制を整える必要があり、当該事業が直接成果に結びついている。現時点で未実施園もあるため、補助内容等について精査する必要がある。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 継続して実施していくためには、一定程度行政が支援を行う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象や意図については、概ね見直す必要はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 未実施園について、延長保育事業の必要性について理解を得たうえで、実施に向けて支援を行うとともに、実施している園について、保護者の状況に応じて実施内容の検証を行って行く必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 延長保育事業に対する支援については当該事業以外にはないため、連携することで成果の向上は見込めない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 延長保育を実施するための人員の確保が難しくなるため、延長保育の安定的な継続実施ができなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 延長保育事業の実施に必要な経費の多くは人件費であり、安全安心な保育の提供のためにも、事業費の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 延長保育の実施にかかる連絡調整等は正規職員による対応が必要であり、最低限の人員で業務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 延長保育実施園のみが補助対象となっており、負担と支援の構造が明確となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	現在市内私立認可保育所27園で延長保育を実施し、運営費を支援した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 延長保育の必要性について未実施の園に対し理解を求めていくとともに、保護者の保育ニーズに合わせた取り組みを進める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 延長保育の拡充には保育士の確保が課題となる。																						
(5)今後の事業の方向性 延長保育の有無や実施時間は、入園決定の選択肢のひとつとなっており、各園の取り組みや特色を生かせるよう、継続して延長保育実施園への支援を行う。更なる延長保育時間の拡充を求めていく。																							

事務事業名	民間保育所運営(一時預かり事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	平川 裕子						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	給付係		連絡先	1323						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	4
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可		市長公約		○		主要施策			○
	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業			根拠法令等		立川市一時預かり事業費補助金交付要綱							

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 保護者の子育て疲れのリフレッシュ等のための一時預かりを実施している保育園等の運営を支援する。	②平成30年度の実績(事業活動)	市内私立認可保育所13園に補助金を支出した。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 一時預かり利用者数	人	4,686	5,849	5,217	4,265	4,379	4400	
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 一時預かりを実施している私立認可保育所	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 一時預かり実施園数	園	10	10	11	11	13	13
イ								
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 一時預かり事業の運営を支援することで、継続的に事業に取り組んでもらう。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 一時預かり実施園数	園	10	10	11	11	13	13
イ								
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	5,928	0	6,455	5,712	7,246	8,384
項目	事業費		都支出金	千円	5,928	15,579	6,455	5,712	7,246	8,384
一時預かり事業補助金	21,739		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	5,706	1,887	6,455	5,714	7,247	8,384
			事業費計(A)	千円	17,562	17,466	19,365	17,138	21,739	25,152
			予算額(B)	千円	17,562	19,580	23,466	21,992	25,152	-
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	89.2%	82.5%	77.9%	86.4%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.18 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00
			正規職員分	千円	1,620	1,260	630	630	630	630
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	1,620	1,260	630	630	630	630	
		④総事業費(A)+(C)	千円	19,182	18,726	19,995	17,768	22,369	25,782	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	地域で子育てしている保護者の子育て支援のため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	近年は、保育園に通園していない保護者の子育て支援を行う必要性が高まり、その1つの形として一時預かり事業への取り組みが求められている。また、地域で子育てしている保護者からのニーズも高くなってきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	保護者及び議会から利用料の引き下げを望む声がある。

事務事業名	民間保育所運営(一時預かり事業補助金)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	---------------------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 保育施設での一時預かりの実施を行うことで、不足している地域に対応する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 民営化した保育所2園が新たに一時預かり事業を開始した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 保護者と子どもを一時的に分離することにより、保護者の育児ストレスの解消や子育て疲れのリフレッシュにつながっていると同時に、短時間の就労に結びつくケースも見られている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 認可外保育施設など補助対象外の施設においても一時預かりを実施しているが、これらの施設では保育料負担も大きいと、税金投入による誰もが一定の負担で利用できる受入枠の確保は必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 一時預かりを求める保護者のニーズは高く、認可保育所での実施だけでは十分にニーズに応え切れていない現状があり、補助対象を一定程度広げて行くことで成果向上につながる余地はある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 一時預かりを実施している施設を増やすことで成果を向上させることができる。そのためには、一時預かりを認可保育所だけでなく、例えば地域の空きスペース等を活用して実施するなど工夫が必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 保育所等で一時預かりの実施を支援するためには、当該事業が必要となる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 保育所等での一時預かりを行うためには人件費が必要となるため、廃止した場合には人件費分を確保できなくなり事業継続が難しくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 一時預かりを実施するためには面積基準や配置基準を遵守する必要があり、一定の経験を持つ保育士の確保が必要となる。このため、事業費の削減は人件費の削減につながり、事業実施が難しくなる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 一時預かりの実施にかかる相談や打ち合わせは正規職員による対応が必要となるが、実際に補助金を支出する事務については、臨時職員による対応が可能である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 一時預かり実施園のみが補助対象であり、負担と支援の構造が明確となっているが、利用人数に応じた補助体系であるため、一時預かりに係る経費を賄っている施設と賄いきれていない施設がある。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	一時預かり事業については平成18年度から市内私立保育所1園で開始した。その後、保護者のニーズにあわせて実施施設の拡充を行い現在のところ私立保育所13園での実施を行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
(3)改革・改善案 市内での一時預かりの実施施設には、地理的に若干の片寄りがあるため、一時預かりを行う施設の整備を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 民営化による栄保育園、柴崎保育園で順次、一時預かりを実施する。安全安心な保育を行うことが求められるため、保育の質を担保することが必要である。																							
(5)今後の事業の方向性 一時預かり実施施設の実施園数は、民営化後の2園を行うことで、充足すると考えられる。一時預かり事業は保護者からの利用料と補助金で支えられており、保育士の配置等事業を継続するうえで保護者の一定の負担は必要であり、利用料の引き下げは受益者負担に相反すると考える。																								

事務事業名	民間保育所運営(定期利用保育事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	平川 裕子						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	給付係		連絡先	1323						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	4
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可		市長公約		○		主要施策		○	
	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業			根拠法令等 立川市定期利用保育事業補助金交付要綱									

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 認可保育所に入園できない短時間就労の保護者を対象に継続して保育を提供できるよう、定期利用保育を実施している認可保育所を支援する。	②平成30年度の実績(事業活動)	市内私立認可保育所13園に補助金を支出した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 定期利用保育を実施している認可保育所	ア	定期利用保育利用者数	人	2,958	3,019	3,107	3,410	2,616	2700
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 定期利用保育事業の運営を支援することで、継続的に事業に取り組んでもらう。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	認可保育園数(私立)	園	21	21	23	25	29	29
	イ	一時預かり実施園数	園	10	10	11	11	13	13
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	定期利用保育実施園数	園	10	10	11	11	13	13
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	保育施設待機児童数(翌年度4月1日時点の待機児童数を記載)	人	179	196	144	48	57	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	定期利用保育事業補助金	12,780	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
				都支支出金	千円	7,831	11,373	8,348	8,810	6,905	10,920
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	6,884	3,452	6,892	8,000	5,875	10,920
				事業費計(A)	千円	14,715	14,825	15,240	16,810	12,780	21,840
				予算額(B)	千円	21,413	18,840	22,035	20,280	21,840	-
				執行率(A)/(B)	%	68.7%	78.7%	69.2%	82.9%	58.5%	-
				職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.18 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00
				正規職員分	千円	1,620	1,260	630	630	630	630
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
			人件費計(C)	千円	1,620	1,260	630	630	630	630	
			④総事業費(A)+(C)	千円	16,335	16,085	15,870	17,440	13,410	22,470	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	短時間就労の保護者については、認可保育所への入園が難しく、また、収入も少ないため、認可外保育所の保育料では負担が大きくなるため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	本市においても人口減少局面に入ったものの、保育需要は伸びているため認可保育所新規申請者数は伸びている。待機児童解消のため受け入れ枠を拡大しているが、短時間就労や求職中の保護者については入園が難しい状況である。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	短時間就労や求職中の保護者からは、生活の厳しさについての訴えが多く寄せられている。

事務事業名	民間保育所運営(定期利用保育事業補助金)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	----------------------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 待機児童の状況を勘案し、短時間就労や求職中の保護者が多い地域に重点的に整備を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 民営化した保育所2園が新たに定期利用保育事業を開始した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 認可保育所だけでは受け入れきれない子どもを預かることができ、待機児童の解消や保護者の就労支援などに役立っており、成果の向上につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子どもを安全安心に継続して保育するためには一定の費用が必要となる。また、認可保育所への入園が難しい保護者の子どもを預かることでもあり、一定の税負担は必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 現時点では短時間就労が要件だが、他にも認可保育所への入園がしにくい要件の保護者もあり、今後は要件拡大により更に多くの保護者の就労や子育てを支援することができ、成果の向上につながる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 待機児童は数多く発生しており、定期利用保育を利用する意向を持っている保護者も多くいると考えられるため、成果向上の余地はある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 認可保育所に入れられない待機児童を受け入れる他の事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 定期利用保育を行うためには人件費が必要となるため、廃止した場合には人件費分を確保できなくなることで事業継続が難しくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 定期利用保育を実施するためには都の基準を遵守する必要があり、一定の経験を持つ保育士の確保が必要となる。このため、事業費の削減は人件費の削減につながり、事業実施が難しくなる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 定期利用保育の実施にかかる相談や打ち合わせは正規職員による対応が必要となるが、実際に補助金を支出する事務については、臨時職員による対応が可能である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 定期利用保育実施園のみが補助対象となっており、負担と支援の構造が明確となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	定期利用保育については平成24年度から市内私立保育園6所で開始した。保護者のニーズにあわせて実施施設の拡充を行い現在のところ私立保育所13園での実施を行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 待機児童の状況を踏まえ、実施園を増やす。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 一時預かり事業を実施している保育所で実施するため民営化による栄保育園、柴崎保育園で順次、定期利用保育を実施する。																					
(5)今後の事業の方向性 待機児対策が進み、定期利用保育の実施園も増えたため、民営化後の2園を行うことで、実施施設数としては充足すると考えられる。適正な補助金の支出を行っていく。																						

事務事業名	民間保育所運営(保育サービス推進事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	平川 裕子						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	給付係		連絡先	1323						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	4
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		<input type="checkbox"/>	主要施策		<input type="checkbox"/>	
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市保育サービス推進事業補助金交付要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>市民の多様な保育ニーズに対応し、地域の実情に応じて保育サービスの向上を図るため、その取組みに要する経費の一部を補助することにより、利用者の福祉の向上を図る。</p>	②平成30年度の実績(事業活動)	民間保育施設4園に保育サービス推進事業補助金を支出した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	交付申請のあった事業者数	園			1	2	4	5
	イ								
	ウ								
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
設置主体が社会福祉法人ではない認可保育施設	ア	保育施設	所			1	2	4	5
イ									
ウ									
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
保育サービスが効果的に提供されるよう事業者を支援する。	ア	交付決定した事業者数	園			1	2	4	5
イ									
ウ									
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。	ア	保育施設待機児童数(翌年度4月1日時点の待機児童数を記載)	人			144	48	57	
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業内訳	国庫支出金	千円			0	0	0	
項目	事業費	都支出金		千円		3,566	7,222	9,223	12,302		
保育サービス推進事業補助金	9,223	地方債		千円		0	0	0			
		その他		千円		0	0	0			
		一般財源		千円		0	0	0			
		事業費計(A)		千円	0	0	3,566	7,222	9,223	12,302	
		予算額(B)		千円		3,940	10,351	17,181	—		
		執行率(A)/(B)		%		90.5%	69.8%	53.7%	—		
		職員数(正規 嘱託 臨時)		人		0.01 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00		
		正規職員分		千円	0	0	90	450	450	450	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	0	0	90	450	450	450		
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	3,656	7,672	9,673	12,752		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	子ども・子育て支援新制度の施行にあわせて、都として喫緊の課題に対応するために、新たに保育サービス推進事業が創設された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	待機児童解消のための施設整備に伴う保育士不足の現状において、保育士の処遇改善及び保育サービスの向上を図ることを目的に事業が開始された。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	意見・要望は寄せられていない。

事務事業名	民間保育所運営(保育サービス推進事業補助金)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	------------------------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
—	—	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 多様な保育ニーズに対応し、地域の実情に応じた保育サービスの向上の取り組みに要する費用を補助することにより、保育の質の確保・向上につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 要綱に基づき市が事業を行うものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 保育の質の維持・向上に資する事業であり妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 事業の継続的な実施により保育サービスの向上につながり、成果が向上していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 補助事業であり、他に類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 保育の質の確保・向上が困難になり、安定的な事業運営に支障が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 都と市の負担割合が定められており、削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 都及び保育所との連絡調整等は正規職員による対応が必要であり、最低限の人員で業務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 補助金交付要綱に基づき補助金を交付しているため、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成27年度から開始された当該事業は、待機児童解消のため都内における受け入れ枠の確保を進めるうえで、保育人材の確保及び保育サービスの課題を解消するために開始された事業であり、本市においても都の施策に沿って事業を行うこととした。引き続き、都の動向を踏まえ継続していく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革・改善案 補助金の交付により保育サービスの向上の取り組みを支援していく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 都の動向を確認しながら事業の適正な執行に努める。																							

(5) 今後の事業の方向性

都の補助事業が継続する限り実施していく。引き続き事業の適正な運営を図る。

事務事業名	民間保育所運営(保育士等キャリアアップ補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	平川 裕子						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	給付係		連絡先	1323						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	4
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		<input type="checkbox"/>	主要施策		<input type="checkbox"/>	
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるよう、保育士等のキャリアアップの取組に要する費用の一部を補助することで、処遇改善と保育サービスの質の向上を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	私立保育園4園に保育士等キャリアアップ補助金を支出した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア	交付申請のあった事業者数	園			1	2	4	5	
	イ								
	ウ								
③対象(誰・何を対象にしているのか) 設置主体が社会福祉法人ではない私立認可保育園	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	保育施設	園			1	2	4	5
	イ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 保育サービスが効果的に提供されるよう事業者を支援する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	交付決定した事業者数	園			1	2	4	5
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	保育施設待機児童数(翌年度4月1日時点の待機児童数を記載)	人			144	48	57	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費							
項目	事業費							
保育士等キャリアアップ補助金	20,433							
②事業内訳	国庫支出金	千円			0	0	0	0
	都支出金	千円			4,149	14,940	20,433	30,735
	地方債	千円			0	0	0	0
	その他	千円			0	0	0	0
	一般財源	千円			0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	4,149	14,940	20,433	30,735
	予算額(B)	千円			4,506	15,346	28,151	—
執行率(A)/(B)	%			92.1%	97.4%	72.6%	—	
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人			0.01 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分	千円	0	0	90	450	450	450
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	0	0	90	450	450	450	
④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	4,239	15,390	20,883	31,185	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	子ども・子育て支援新制度の施行にあわせて、都として喫緊の課題に対応するために、新たに保育士等キャリアアップ補助が創設された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	待機児童解消のための施設整備に伴う保育士不足の現状において、保育士の処遇改善及び保育サービスの向上を図ることを目的に事業が開始された。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	意見・要望は寄せられていない。

事務事業名	民間保育所運営(保育士等キャリアアップ補助金)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	-------------------------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
—	—	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 保育士等のキャリアアップの取り組みに要する費用を補助することにより、保育の質の確保・向上につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 要綱に基づき市が事業を行うものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 保育人材の確保・定着に資する事業であり妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 事業の継続的な実施により保育人材の確保・定着につながり、成果が向上していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 補助事業であり、他に類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 保育人材の処遇改善が困難になり、安定的な事業運営に支障が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 都の補助制度により、10/10の補助金があるため市の負担はない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 都及び保育所との連絡調整等は正規職員による対応が必要であり、最低限の人員で業務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 補助金交付要綱に基づき補助金を交付しているため、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成27年度から開始された当該事業は、待機児童解消のため都内における受け入れ枠の確保を進めるうえで、保育人材の確保及び保育サービスの課題を解消するために開始された事業であり、本市においても都の施策に沿って事業を行うこととした。引き続き、都の動向を踏まえ継続していく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 補助金の交付により保育人材の確保・定着を支援していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 都の動向を確認しながら事業の適正な執行に努める。																					
(5)今後の事業の方向性 都の補助事業が継続する限り実施していく。引き続き事業の適正な運営を図る。																						

事務事業名	民間保育所運営(保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	平川 裕子						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	給付係		連絡先	1323						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	4
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可		市長公約		○		主要施策		○	
	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業			根拠法令等 保育士宿舍借り上げ支援事業実施要綱 東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業実施要綱 立川市保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱									

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 保育に従事する職員の人材確保対策を推進するため、保育従事職員が居住するための宿舍の借り上げを行う事業者に対し、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金を支出する。	②平成30年度の実績(事業活動)	認可保育所13か所に対して、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金を支出した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 認可保育所を運営する事業者。	ア	補助を受けた保育所	所			2	11	13	35
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 宿舍の借り上げを行う事業者に対し経費の一部を補助する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	認可保育所数(私立)	所	21	21	23	25	29	35
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 保育人材の確保、定着及び離職防止につながる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	補助を受けた保育所	所			2	11	13	35
	イ	借り上げを行った宿舍数	戸			2	18	26	35
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	保育施設待機児童数(翌年度4月1日時点の待機児童数を記載)	人	179	196	144	48	57	0
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費								
項目	事業費								
保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	17,168								
②事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			26	4,458	7,190	13,230
		都支出金	千円			67	2,586	7,348	7,350
		地方債	千円			0	0	0	0
		その他	千円			0	0	0	0
		一般財源	千円			4	1,194	2,630	5,145
		事業費計(A)	千円	0	0	97	8,238	17,168	25,725
		予算額(B)	千円			1,651	21,525	24,969	-
	執行率(A)/(B)	%			5.9%	38.3%	68.8%	-	
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人			0.01 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	0	0	90	540	270	270	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	0	90	540	270	270	
④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	187	8,778	17,438	25,995		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	待機児童解消に向けた都内及び隣接県の自治体による保育施設の急増により保育従事職員の確保が困難になっているため、国と都による保育従事職員の宿舍を借り上げる費用の一部の補助事業が創設された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	待機児童解消に向けた保育施設の増加により、保育従事職員の確保は依然として困難な状況にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	保育園や認定こども園等を運営する事業者から支援の拡充を求められている。

事務事業名	民間保育所運営(保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	------------------------------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 事業者への支援の拡充を図る必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 事業者からの要望を受けて、1つの保育施設につき1戸までの制限をなくし、予算の範囲内での補助とした。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 待機児童の解消には保育従事職員の確保が不可欠であり、本事業は人材確保に資するものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国や都の要綱により、実施主体は市が行うものとされている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国や都の要綱により対象者は限定されている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 予算の範囲内で宿舍借り上げの補助を行っているため、適切である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 保育人材の確保が困難になり、待機児童の解消や安定的な保育の実施に影響が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 国や都の要綱による事業のため、仕様の見直しは困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 国、都及び保育施設との連絡調整等は正規職員による対応が必要であり、最低限の人員で業務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助対象は私立の認可保育施設と定めており、偏りはない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	1つの保育施設につき1戸までの制限をなくすことで、大規模の保育施設では複数戸の支援が可能となり、保育従事職員の確保につながった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 補助の対象を認可保育所としているが、同様に保育を担っている認定こども園も補助の対象とすることで、保育人材の確保、定着及び離職防止を図る必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 補助の対象を現行の認可保育所に加えて、認定こども園を含めて拡充を図る。																					
(5)今後の事業の方向性 この事業は、子育て安心プランにより、全国的に待機児童が解消されると見込まれる令和2年度(2020年度)までとなっている。																						

事務事業名	民間保育所運営(保育所等賃借料補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	平川 裕子						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	給付係		連絡先	1323						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	4
事業期間	平成30 年度～	年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		<input type="checkbox"/>	主要施策		<input type="checkbox"/>	
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	都市部における保育所等への賃借料支援事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		保育所等賃借料補助事業実施要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市保育所等賃借料補助金交付要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 賃貸物件を活用した保育所を運営する事業者に対し、建物賃借料と公定価格の賃借料加算の差額の一部を補助する。	②平成30年度の実績(事業活動) 賃借料加算を超える建物賃借料を支出している保育所を運営する事業者1か所に補助を行った。								
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
		ア 補助を受けた認可保育所	所					1	1
		イ							
		ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 認可保育所	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 認可保育所	所				29	29	
		イ							
		ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 賃借料の補助を行うことで保育所の安定的な運営を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 補助を受けた認可保育所	所				1	1	
		イ							
		ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 待機児童の解消に資する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア 保育施設待機児童数(翌年度4月1日時点の待機児)					57		
		イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入											
項目	事業費												
保育所等賃借料補助金	10,770												
②事業内訳	国庫支出金	千円						5,539	4,642				
	都支出金	千円						3,692	2,579				
	地方債	千円											
	その他	千円											
	一般財源	千円						1,539	3,095				
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	10,770	10,316					
	予算額(B)	千円					10,862	-					
執行率(A)/(B)	%					99.2%	-						
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人						0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	270	270					
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0					
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	270	270					
④総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	0	11,040	10,586					

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成30年度に開設した保育所が賃貸物件を活用しており、その建物賃借料が公定価格の賃借料加算を上回るため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	待機児童の解消のために賃貸物件を活用するなど保育所の整備を図っているが、都市部では建物賃借料が高額であり、賃借料加算との差額が大きくなる傾向にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	保育所の安定的な運営には賃借料の補助が必要である。

事務事業名	民間保育所運営(保育所等賃借料補助金)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	---------------------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 賃借料の補助によって、賃貸物件を活用した保育所の安定的な目的としているため適切である。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 国や都の要綱により、実施主体は市が行うものとされている。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 国や都の要綱により対象施設は限定されている。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 国や都の補助事業を活用して行っている。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある (説明) 賃貸物件を活用した保育所の運営に影響が出る。 <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる (説明) 国や都の補助事業を活用して行っている。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる (説明) 最低限の人員で事務を行っている。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 補助対象は賃借料加算を超える建物賃借料を支出している保育所を運営する事業者と定めており、偏りはない。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	賃借料補助によって、賃貸物件を活用した保育所の安定的な運営を図ることができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 引き続き国や都の補助事業を活用して、賃借料加算を超える建物賃借料を支出している保育所に対して支援を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 国や都の補助要綱の制度変更を注視する必要がある。																						
(5)今後の事業の方向性 引き続き国や都の補助事業を活用して、賃借料加算を超える建物賃借料を支出している保育所に対して支援を行う。																							

事務事業名	民間保育所運営(業務効率化推進事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	平川 裕子						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	給付係		連絡先	1323						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	4
事業期間	平成28 年度～ 年度		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可		市長公約		○		主要施策		○	
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		根拠法令等 保育対策総合支援事業補助金交付要綱 立川市保育所における業務効率化推進事業補助金交付要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 業務の効率化を図るため保育業務を支援するシステムを導入する認可保育所に対し、費用の補助を行う。	②平成30年度の実績(事業活動) 保育業務を支援するシステムを導入した認可保育所に対して補助を行った。								
	⑥活動指標								
③対象(誰・何を対象にしているのか) 認可保育所	ア	補助を受けた認可保育所	所	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	イ					14	0	2	
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 保育業務を支援するシステムの導入によって、業務の効率化、保育従事職員の事務負担軽減を図る。	⑦対象数の推移								
	ア	認可保育所	所	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	イ					23	25	29	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 保育の質の向上につながる。	⑧成果指標								
	ア	補助を受けた認可保育所	所	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	イ					14	0	2	
	⑨上位成果指標								
	ア			26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費									
項目	事業費										
業務効率化推進事業補助金	1,233										
			②事業費	国庫支出金	千円			10,471		500	
			財源内訳	都支出金	千円					424	
				地方債	千円						
				その他	千円						
				一般財源	千円			3,491		309	
				事業費計(A)	千円	0	0	13,962	0	1,233	0
				予算額(B)	千円			17,250	0	1,234	-
				執行率(A)/(B)	%			80.9%		99.9%	-
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人			0.03 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	
				正規職員分	千円	0	0	270	0	270	0
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
				人件費計(C)	千円	0	0	270	0	270	0
			④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	14,232	0	1,503	0	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 国の保育所等における業務効率化推進事業による補助事業が開始されたため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 保育士の書類作成等の業務負担により、保育の質の確保が課題となっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。

事務事業名	民間保育所運営(業務効率化推進事業補助金)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	-----------------------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 国や都の補助事業を活用して、保育業務を支援するシステムを導入する認可保育所に対して補助を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保育業務を支援するシステムの導入によって、業務の効率化、保育従事職員の事務負担軽減を図ることを目的としているため適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国や都の要綱により、実施主体は市が行うものとされている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の要綱により対象施設は限定されている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国や都の補助事業を活用して行っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 業務の効率化、保育従事職員の事務負担軽減に影響が出る。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 国や都の補助事業を活用して行っている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最低限の人員で事務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助対象は保育業務を支援するシステムの導入を導入する私立の認可保育所と定めており、偏りはない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	保育業務を支援するシステムの導入によって、業務の効率化、保育従事職員の事務負担軽減を図ることができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 引き続き国や都の補助事業を活用して、保育業務を支援するシステムを導入する認可保育所に対して支援を行う。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 国や都の補助要綱の制度変更を注視する必要がある。																						
(5) 今後の事業の方向性 引き続き国や都の補助事業を活用して、保育業務を支援するシステムを導入する認可保育所に対して支援を行う。																							

事務事業名	民間保育所運営(児童の安全対策強化事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	平川 裕子						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	給付係		連絡先	1323						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	4
事業期間	平成29 年度～	年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		<input type="checkbox"/>	主要施策		<input type="checkbox"/>	
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	保育対策総合支援事業補助金交付要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		保育所等における児童の安全対策強化事業補助金交付要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市民間保育施設における児童の安全対策強化事業補助金交付要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 午睡中の児童の安全対策を強化し、保育士の心理的な負担を軽減するために、ベビーセンサー等の設備及び機器の導入を行う認可保育所に対して補助金を交付する。	②平成30年度の実績(事業活動)	ベビーセンサーを導入した認可保育所に対して補助を行った。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 認可保育所	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
		ア 補助を受けた認可保育所	所				17	2
		イ						
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ベビーセンサー等の導入によって午睡中の児童の安全確保と、保育士の午睡チェックを補強し、心理的な負担の軽減を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
		ア 補助を受けた認可保育所	所				17	2
		イ						
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 保育の質の向上につながる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
		ア						
		イ						

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円					140	
項目	事業費		都支出金	千円			16,318		269	
安全対策強化事業補助金	409		地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	0	0	0	16,318	409	0	
		予算額(B)	千円				21,000	660	—	
		執行率(A)/(B)	%				77.7%	62.0%	—	
		職員数(正規 嘱託 臨時)	人				0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00		
		③人件費	正規職員分	千円	0	0	0	270	270	0
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	0	0	0	270	270	0
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	16,588	679	0	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	都の包括補助事業のうち、保育所等における児童の安全対策強化事業が創設された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	保育中の午睡チェックが適切に行われていない保育施設での事故により、午睡チェックの重要性が認識される一方、保育士の心理的負担について考慮する必要が生じている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

事務事業名	民間保育所運営(児童の安全対策強化事業補助金)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	-------------------------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 都の包括補助事業を活用して、ベビーセンサー等の導入を行う認可保育所に支援を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 国の補助事業を併用して事業を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ベビーセンサー等の導入によって午睡中の児童の安全確保と、保育士の午睡チェックを補強し、心理的な負担の軽減を図るため、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国や都の要綱により、実施主体は市が行うものとされている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国や都の要綱により対象施設は限定されている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国や都の補助事業を活用して行っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 保育士による児童の午睡チェックへの心理的負担が増す。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 国や都の補助事業を活用して行っている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最低限の人員で事務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助対象はベビーセンサー等を設置する認可保育所と定めており、偏りはない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) ベビーセンサー等の導入によって午睡中の児童の安全確保と、保育士の午睡チェックを補強し、心理的な負担の軽減を図ることができた。
---	---

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 引き続き国や都の補助事業を活用して、ベビーセンサー等を設置する認可保育所に対して支援を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 国や都の補助要綱の制度変更を注視する必要がある。																					
(5)今後の事業の方向性 午睡時の児童の安全確保、保育士の心理的負担軽減のため、認可保育所におけるベビーセンサー等の設置は必要である。																						

事務事業名	民間保育所運営(森と自然を活用した保育推進事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	平川 裕子						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	給付係		連絡先	1323						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	4
事業期間	平成30 年度～	年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	森と自然を活用した保育推進事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市森と自然を活用した保育推進事業補助金交付要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 森林、里山、緑地等の自然環境を活用した園外活動を実施する認可保育所に対して費用の一部を補助する。	②平成30年度の実績(事業活動) 森林、里山、緑地等の自然環境を活用した園外活動を実施する認可保育所に対して費用の一部を補助する。	⑥活動指標						
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 補助を受けた認可保育所	所						5	
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 認可保育所	⑦対象数の推移	⑧成果指標						
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 認可保育所	所						29	
	イ							
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 森林、里山、緑地等の自然環境を活用した園外活動を通じて、保育の質の向上を促進する。	⑨上位成果指標	⑩結果指標						
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 補助を受けた認可保育所	所						5	
	イ							
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 自然の中での自由な遊びを通して、子どもの主体性や想像力、思考力など「生きる力」を育む。	⑩結果指標	⑪上位成果指標						
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
ア								
	イ							
	ウ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入								
項目	事業費									
森と自然を活用した保育推進事業補助金	235									
②事業費	国庫支出金	千円								
	都支出金	千円						235		
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円						0		
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	235	0	
	予算額(B)	千円						350	-	
執行率(A)/(B)	%						67.1%	-		
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人						0.02	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	180	0	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	180	0		
④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	0	415	0		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 都民提案により、平成30年度限りの事業として開始された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 特になし。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。

事務事業名	民間保育所運営(森と自然を活用した保育推進事業補助金)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	-----------------------------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保育の質の向上に促進し、子どもの生きる力を育むことを目的としているため適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の要綱により、実施主体は市が行うものとされている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の要綱により対象施設は限定されている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都民提案により、平成30年度限りの事業とされている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 都民提案により、平成30年度限りの事業とされている。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 都の10/10による補助事業である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最低限の人員で事務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助対象は私立の認可保育施設と定めており、偏りはない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	森林、里山、緑地等の自然環境を活用した園外活動を行った認可保育所に対して補助を行い、保育の質の向上を促進できた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 特になし。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 特になし。																					

(5)今後の事業の方向性

都民提案により、平成30年度限りの事業とされている。

事務事業名	民間保育所運営(非常通報装置設置費補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	平川 裕子						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	給付係		連絡先	1323						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	4
事業期間	平成21 年度～ 年度		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		<input type="checkbox"/>	主要施策		<input type="checkbox"/>	
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	子供家庭支援区市町村包括補助事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市民間保育施設非常通報装置設置事業補助金交付要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 児童の安全確保及び安全管理の徹底を図るために行う非常通報装置(学校110番)の設置を導入する認可保育所に対し、費用の補助を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	学校110番を導入した認可保育所(分園を含む)に対して補助を行った。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 補助を受けた認可保育所	所	1	0	2	0	4		
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 認可保育所	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 認可保育所	所	20	21	23	25	29	
イ								
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 学校110番の導入によって児童の安全確保及び安全管理が図られる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 補助を受けた認可保育所	所	1	0	2	0	4	
イ								
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 保育の質の向上につながる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	非常通報装置設置費補助金	1,160								
②事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			590		1,160			
	都支出金	千円	267								
	地方債	千円									
	その他	千円									
③人件費	一般財源	千円									
	事業費計(A)	千円	267	0	590	0	1,160	0			
	予算額(B)	千円	268		600	0	1,200	-			
	執行率(A)/(B)	%	99.6%		98.3%		96.7%	-			
④総事業費(A)+(C)	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00
	正規職員分	千円	270	0	270	0	270	0			
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(C)	千円	270	0	270	0	270	0			
	④総事業費(A)+(C)	千円	537	0	860	0	1,430	0			

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 都の包括補助事業による補助事業が開始されたため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 学校110番は学校や保育所等で広く設置されており、児童の安全確保、安全管理に必要となっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。

事務事業名	民間保育所運営(非常通報装置設置費補助金)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	-----------------------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 都の補助事業を活用して、民間保育所に設置費用の支援を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校110番の設置によって、児童の安全確保、安全管理を目的としているため適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の要綱により、実施主体は市が行うものとされている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の要綱により対象施設は限定されている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の補助事業を活用して行っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 児童の安全確保、安全管理に影響が出る。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 都の補助事業を活用して行っている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最低限の人員で事務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助対象は学校110番を設置する認可保育所と定めており、偏りは無い。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	学校110番の設置によって、児童の安全確保、安全管理を図ることができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 引き続き都の補助事業を活用して、学校110番を設置する認可保育所に対して支援を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 都の補助要綱の制度変更を注視する必要がある。																						

(5)今後の事業の方向性

児童の安全確保、安全管理のために認可保育所における学校110番の設置は必要である。

事務事業名	認証保育所運営	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	担当者名	平川 裕子
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	係名	給付係	連絡先	1323
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 5		
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可	市長公約	主要施策 <input type="checkbox"/>
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令等	東京都認証保育所事業実施要綱 立川市認証保育所運営費補助金交付要綱		

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 月160時間以上保育を必要とする状態にある就学前の児童を対象に、保護者に代わって保育を提供する認証保育所の運営を支援する。	②平成30年度の実績(事業活動)	市内の認証保育所5園に運営費の助成を行ったほか、市外の認証保育所に市内在住の乳幼児が通った場合にも運営費の一部を補助した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 認証保育所	ア	市内認証保育所定員数	人	175	222	211	211	213	213
	イ	市内認証保育所定員数(延人数)	人	2,100	2,664	2,532	2,532	2,556	2556
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 認証保育所の運営を支援することで、継続的に事業に取り組んでもらう。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市内認証保育所数	園	5	6	5	5	5	5
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市内認証保育所入園児数(4月1日現在在籍市民)	人	115	156	137	134	121	151
	イ	市内認証保育所入園児数(延市民数)	人	1,563	2,122	1,880	1,809	1,600	1812
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	保育施設待機児童数(翌年度4月1日時点の待機児童数を記載)	人	179	196	144	48	57	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
認証保育所運営費補助金	199,647		都支出金	千円	86,089	132,273	117,659	113,778	127,318	107,440
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	20,000
			一般財源	千円	79,484	132,274	117,620	113,779	72,329	87,440
		事業費計(A)	千円	165,573	264,547	235,279	227,557	199,647	214,880	
		予算額(B)	千円	168,092	266,800	237,016	237,993	228,310	-	
		執行率(A)/(B)	%	98.5%	99.2%	99.3%	95.6%	87.4%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.16 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00
			正規職員分	千円	1,440	2,070	1,170	1,440	1,440	1,440
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	1,440	2,070	1,170	1,440	1,440	1,440	
		④総事業費(A)+(C)	千円	167,013	266,617	236,449	228,997	201,087	216,320	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	東京都の制度運用開始により、保護者の多様な保育ニーズに対応することはもとより、認可保育所の待機児童解消のため、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	待機児童解消のため、また、保護者の送迎や保育時間に対するニーズに応えるために、0～2歳の定員が合計定員の半数以上、開所時間は13時間以上、駅から徒歩5分以内に設置などの規則があったが、開所時間の規則を除き、緩和されている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	事業者からは、入園児童の確保について要望がある。

事務事業名	認証保育所運営	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	---------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 認証保育所の入園児童を、毎年度、継続的に確保する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 入園児童の確保を支援するため、保育施設を検討する保護者に案内するとともに市の広報媒体を活用し周知を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保護者の多様な保育ニーズへの対応、認可保育所の待機児童解消に資するものとなっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の要綱により、実施主体は市が行うものとされている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の要綱により対象者は限定されている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 多様な就労形態により入園を希望する保護者は一定数存在し、成果向上の余地はある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の要綱による事業のため統廃合はできない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 認証保育所の事業継続が困難となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 認証保育所の事業継続が困難となる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 都及び認証保育所との連絡調整等は正規職員による対応が必要であり、最低限の人員で業務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助対象は認証保育所と定めており、偏りはない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	認証保育所運営事業開始以降、現在まで5園を開設している。待機児童についてはおおむね解消されており、今後新たな設置の予定はない。子ども子育て支援新制度の動向を確認しながら、認証保育所のあり方について検討する。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 認証保育所の安定的な運営のため、可能な限り欠員を生じさせないよう事業者を支援する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 認証保育所が持つ特色を生かした保育ができるよう運営費の観点から支援する。																					
(5)今後の事業の方向性 引き続き、市内5園および管外の認証保育所運営を支援するとともに、東京都の動向を確認する。																						

事務事業名	認証保育所運営(保育士等キャリアアップ補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	平川 裕子						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	給付係		連絡先	1323						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	5
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるよう、保育士等のキャリアアップの取組に要する費用の一部を補助することで、処遇改善と保育サービスの質の向上を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	市内認証保育所5園に保育士等キャリアアップ補助金を支出した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内認証保育所	ア	交付申請のあった事業者数	園	-	6	5	5	5	5
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 保育サービスが効果的に提供されるよう事業者を支援する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市内認証保育所数	園	-	6	5	5	5	5
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	交付決定した事業者数	園	-	6	5	5	5	5
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	保育施設待機児童数(翌年度4月1日時点の待機児童数を記載)	人	179	196	144	48	57	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	保育士等キャリアアップ補助金	34,198	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
				都支出金	千円	0	24,208	22,373	33,268	34,198	39,903
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
			事業費計(A)	千円	0	24,208	22,373	33,268	34,198	39,903	
			予算額(B)	千円	0	24,208	22,373	43,380	45,913	-	
			執行率(A)/(B)	%		100.0%	100.0%	76.7%	74.5%	-	
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	
				正規職員分	千円	0	1,350	450	450	450	450
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	0	1,350	450	450	450	450	
			④総事業費(A)+(C)	千円	0	25,558	22,823	33,718	34,648	40,353	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	子ども・子育て支援新制度の施行にあわせて、都として喫緊の課題に対応するために、新たに保育士等キャリアアップ補助が創設された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	待機児童解消のための施設整備に伴う保育士不足の現状において、保育士の処遇改善及び保育サービスの向上を図ることを目的に事業が開始された。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	意見・要望は寄せられていない。

事務事業名	認証保育所運営(保育士等キャリアアップ補助金)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	-------------------------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	-	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 保育士等のキャリアアップの取り組みに要する費用を補助することにより、保育の質の確保・向上につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 要綱に基づき市が事業を行うものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 保育人材の確保・定着に資する事業であり妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 事業の継続的な実施により保育人材の確保・定着につながり、成果が向上していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 補助事業であり、他に類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 保育人材の処遇改善が困難になり、安定的な事業運営に支障が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 都の補助制度により、10/10の補助金があるため市の負担はない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 都及び保育所との連絡調整等は正規職員による対応が必要であり、最低限の人員で業務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 補助金交付要綱に基づき補助金を交付しているため、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成27年度から開始された当該事業は、待機児童解消のため都内における受け入れ枠の確保を進めるうえで、保育人材の確保及び保育サービスの課題を解消するために開始された事業であり、本市においても都の施策に沿って事業を行うこととした。引き続き、都の動向を踏まえ継続していく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 補助金の交付により保育人材の確保・定着を支援していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 都の動向を確認しながら事業の適正な執行に努める。																					

(5)今後の事業の方向性

都の補助事業が継続する限り実施していく。引き続き事業の適正な運営を図る。

Table with 4 main columns: 事務事業名 (事業名), 所属部 (課長名), 所属課 (担当者名), 係名 (連絡先). Includes details for '認定保育所運営' and '子ども家庭部'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with columns for ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象, ④意図, ⑤結果, and activity indicators (⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table showing ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位) and ②事業費 (財源内訳, 人員費) across various categories like 国庫支出金, 都支出金, etc.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか, ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	認証保育所運営(保育力強化事業補助金)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	---------------------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
—	—	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 多様な保育ニーズに対応し、地域の実情に応じた保育サービスの向上の取り組みに要する費用を補助することにより、保育の質の確保・向上につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 要綱に基づき市が事業を行うものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 保育の質の維持・向上に資する事業であり妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？ 成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 事業の継続的な実施により保育サービスの向上につながり、成果が向上していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 補助事業であり、他に類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 保育の質の確保・向上が困難になり、安定的な事業運営に支障が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 都の補助制度により、10/10の補助金があるため市の負担はない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 都及び認証保育所との連絡調整等は正規職員による対応が必要であり、最低限の人員で業務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？ 受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 補助金交付要綱に基づき補助金を交付しているため、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成27年度から開始された当該事業は、待機児童解消のため都内における受け入れ枠の確保を進めるうえで、保育人材の確保及び保育サービスの課題を解消するために開始された事業であり、本市においても都の施策に沿って事業を行うこととした。引き続き、都の動向を踏まえ継続していく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 補助金の交付により保育サービスの向上の取り組みを支援していく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 都の動向を確認しながら事業の適正な執行に努める。																					
(5) 今後の事業の方向性 都の補助事業が継続する限り実施していく。引き続き事業の適正な運営を図る。																						

事務事業名	認証保育所運営(森と自然を活用した保育推進事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	平川 裕子						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	給付係		連絡先	1323						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	5
事業期間	平成28 年度～	年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	森と自然を活用した保育推進事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市森と自然を活用した保育推進事業補助金交付要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 森林、里山、緑地等の自然環境を活用した園外活動を実施する認可保育所に対して費用の一部を補助する。	②平成30年度の実績(事業活動) 森林、里山、緑地等の自然環境を活用した園外活動を実施する認可保育所に対して費用の一部を補助する。	⑥活動指標						
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 補助を受けた認証保育所	所						2	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 認証保育所	⑦対象数の推移	⑧成果指標						
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 認証保育所	所						5	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 森林、里山、緑地等の自然環境を活用した園外活動を通じて、保育の質の向上を促進する。	⑨上位成果指標	⑩結果指標						
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 補助を受けた認証保育所	所						2	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 自然の中での自由な遊びを通して、子どもの主体性や想像力、思考力など「生きる力」を育む。	⑩結果指標	⑪上位成果指標						
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
ア								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入									
項目	事業費										
森と自然を活用した保育推進事業補助金	93										
②事業内訳			国庫支出金	千円							
③人件費			都支出金	千円					93		
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円							
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	93	0	
			予算額(B)	千円					100		-
			執行率(A)/(B)	%					93.0%		-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人					0.02	0.00	0.00
			正規職員分	千円	0	0	0	0	180	0	
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
			人件費計(C)	千円	0	0	0	0	180	0	
			④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	273	0	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 都民提案により、平成30年度限りの事業として開始された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 特になし。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。

事務事業名	認証保育所運営(森と自然を活用した保育推進事業補助金)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	-----------------------------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保育の質の向上に促進し、子どもの生きる力を育むことを目的としているため適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の要綱により、実施主体は市が行うものとされている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の要綱により対象施設は限定されている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都民提案により、平成30年度限りの事業とされている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 都民提案により、平成30年度限りの事業とされている。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 都の10/10による補助事業である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最低限の人員で事務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助対象は認証保育所と定めており、偏りはない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	森林、里山、緑地等の自然環境を活用した園外活動を行った家庭的保育事業、小規模保育事業に対して補助を行い、保育の質の向上を促進できた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 特になし。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 特になし。																					

(5)今後の事業の方向性

都民提案により、平成30年度限りの事業とされている。

事務事業名	病児保育室運営	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	担当者名	平川 裕子
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	係名	給付係	連絡先	1323
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 6		
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約	主要施策
	平成11 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可		
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市病児・病後児保育事業実施要綱		
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱		

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>病中又は病氣回復期にあって、集団保育を受けることが困難な児童を対象に、保護者に代わって保育をする病児保育室の運営を支援する。合わせて保育士等が保育の専門性を高めながらやりがいを持って働くことができるよう、保育士等のキャリアアップに向けた取り組みに対して、費用を補助する。</p>	<p>②平成30年度の実績(事業活動)</p> <p>市内2施設で病児保育を実施する医療機関の運営の支援、保育士等のキャリアアップに向けた取り組みに要する費用の補助を行った。</p>																																
	<table border="1"> <tr> <th>⑥活動指標</th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> <tr> <td>ア 市内病児保育室定員数</td> <td>人</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>イ 病児保育室数</td> <td>所</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 市内病児保育室定員数	人	8	8	8	8	8	8	イ 病児保育室数	所	2	2	2	2	2	2	ウ							
⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																										
ア 市内病児保育室定員数	人	8	8	8	8	8	8																										
イ 病児保育室数	所	2	2	2	2	2	2																										
ウ																																	
<p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>市内病児保育室</p>	<table border="1"> <tr> <th>⑦対象数の推移</th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> <tr> <td>ア 病児保育室数</td> <td>所</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 病児保育室数	所	2	2	2	2	2	2	イ								ウ							
	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																									
ア 病児保育室数	所	2	2	2	2	2	2																										
イ																																	
ウ																																	
<p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>病児保育室の運営を支援することで、継続的に事業に取り組むことができる。</p>	<table border="1"> <tr> <th>⑧成果指標</th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> <tr> <td>ア 延べ利用人数</td> <td>人</td> <td>1,267</td> <td>1,369</td> <td>1,595</td> <td>1,601</td> <td>1,473</td> <td>1,584</td> </tr> <tr> <td>イ 利用率</td> <td>%</td> <td>67.4</td> <td>70.7</td> <td>71.1</td> <td>86.6</td> <td>77.3</td> <td>82.5</td> </tr> <tr> <td>ウ キャリアアップ補助金を受けた病児保育室</td> <td>所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 延べ利用人数	人	1,267	1,369	1,595	1,601	1,473	1,584	イ 利用率	%	67.4	70.7	71.1	86.6	77.3	82.5	ウ キャリアアップ補助金を受けた病児保育室	所					2	2
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																									
ア 延べ利用人数	人	1,267	1,369	1,595	1,601	1,473	1,584																										
イ 利用率	%	67.4	70.7	71.1	86.6	77.3	82.5																										
ウ キャリアアップ補助金を受けた病児保育室	所					2	2																										
<p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。</p>	<table border="1"> <tr> <th>⑨上位成果指標</th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度目標値</th> </tr> <tr> <td>ア 安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合</td> <td>%</td> <td>75.4</td> <td>75.3</td> <td>79.2</td> <td>79.5</td> <td>77.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	ア 安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6		イ															
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値																									
ア 安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6																											
イ																																	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費								
項目			②事業費							
病児保育室運営委託料	35,682		国庫支出金	千円	0	7,831	7,853	9,174	7,549	9,360
保育士等キャリアアップ補助金	504		都支出金	千円	19,474	14,743	12,008	16,692	15,942	18,112
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	6,361	5,023	7,857	9,177	12,695	14,029
			事業費計(A)	千円	25,835	27,597	27,718	35,043	36,186	41,501
			予算額(B)	千円	26,172	27,914	28,939	37,883	37,841	-
			執行率(A)/(B)	%	98.7%	98.9%	95.8%	92.5%	95.6%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.24 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00
			正規職員分	千円	2,160	1,440	1,170	1,440	1,440	1,440
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	2,160	1,440	1,170	1,440	1,440	1,440
			④総事業費(A)+(C)	千円	27,995	29,037	28,888	36,483	37,626	42,941

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

<p>①事務事業を開始したきっかけ</p> <p>市内小児科で実施していた事業に対し、保護者のニーズの高まりにあわせ、市としての事業として位置づけることとなった。</p>
<p>②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？</p> <p>開始当初より、保護者のニーズは高く、市内に新たに設置する要望があり、平成26年度から新たに市内1か所で保育を開始した。平成21年度に、東京都でも病児保育に対する単独の補助制度を創設し、更なる充実が図られた。</p>
<p>③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <p>保護者及び議会から、病児保育について施設数等に対する充実の要望が寄せられている。</p>

事務事業名	病児保育室運営	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	---------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 施設の運営を支援するとともに、病児・病後児ケア相談事業の充実を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 施設の運営の支援、病児・病後児ケア相談事業を継続して実施した。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保護者の就労状況により、お子さんが病気で休めない保護者のニーズに応えている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 病気の子どもを安全安心に継続して保育するためには、医師等の関わりも必要となるため、一定の税負担は必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 病児保育の趣旨から対象は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 季節的に病気が集中して発生すると利用できない子どもが発生することがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 病気の子どもを預かるには一定の知識と経験が必要となるため難しい。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 病児保育室を運営するためには必ず人件費が必要となるため、廃止した場合には人件費分を確保できなくなることで事業継続が難しくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在の施設は、効率的に運営を行い各保育施設とも積極的に連携しており、質と量ともに適切な状況である。このため、今以上の事業費の削減は、サービスの低下を招くことも考えられるため難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 病児保育室の運営にかかる相談や打ち合わせは正規職員による対応が必要となるが、実際に補助金を支出する事務については、臨時職員による対応が可能である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 病児保育を実施する事業者のみが補助対象となっており、負担と支援の構造が明確となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成14年度から市内1施設において病児保育を実施しているが、病気の流行期には、ニーズに応え切れていないため、平成26年度より市南部地域に1施設病児対応型施設を開設した。当該施設の利用の周知等により利用率は高い。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 病児保育室は国や都の補助制度を活用し、充実を図っている。引き続き安定的な運営を支援し、保育サービスの充実が求められている。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 病児保育室との情報共有を図って、安定的な運営を支援する。																					
(5)今後の事業の方向性 引き続き市内2施設の安定的な運営を支援する。																						

事務事業名	認証保育所利用者負担軽減補助事業			所属部	子ども家庭部			課長名	三輪 秀子					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	保育課			担当者名	平川 裕子					
施策名	家庭や地域の育てる力の促進			係名	給付係			連絡先	1323					
基本事業名	子育てと仕事の両立支援			予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	7
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～			実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			<input type="checkbox"/>
					<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業			根拠法令等	立川市認証保育所利用者負担軽減補助金交付要綱									
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ													
			<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業											

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 認証保育所を利用する保護者の保育料に対する負担軽減を行うため、市内在住者で、認証保育所を利用する保護者を対象に、乳幼児1人あたり月額10,000円を補助する。	②平成30年度の実績(事業活動)							認証保育所を利用している保護者を対象に、負担軽減補助金を支出した。							
	⑥活動指標							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア	申請のあった園児数(延べ人数)							人	2,837	2,411	2,112	2,068	1,758	1812	
	イ														
	ウ														
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内在住で、認証保育所を利用している保護者	⑦対象数の推移							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	認証保育所利用者数(延べ人数)							人	2,839	2,416	2,126	2,068	1,765	1812
		イ													
ウ															
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 認可保育所を利用する保護者との間に生じている保育料の負担感の軽減を図り、認証保育所の利用促進につなげる。	⑧成果指標							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	利用者に対する申請者の割合							%	99.9	99.8	99.3	100	99.6	100
		イ													
ウ															
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 保育料の負担を軽減することにより、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。	⑨上位成果指標							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合							%	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	
		イ													
ウ															

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費																				
項目	事業費		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
認証保育所利用者負担軽減補助金	17,580			都支出金	千円	0	0	4,635	10,340	8,790	9,060											
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
				その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
				一般財源	千円	28,370	24,110	16,485	10,340	8,790	9,060											
				事業費計(A)	千円	28,370	24,110	21,120	20,680	17,580	18,120											
			予算額(B)	千円	29,040	24,230	21,440	21,600	20,760	—												
			執行率(A)/(B)	%	97.7%	99.5%	98.5%	95.7%	84.7%	—												
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.12	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.18	0.00	0.00	0.23	0.00	0.00	0.21	0.00	0.00	0.21	0.00	0.00
			正規職員分	千円	1,080	1,800	1,620	2,070	1,890	1,890												
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
			人件費計(C)	千円	1,080	1,800	1,620	2,070	1,890	1,890												
			④総事業費(A)+(C)	千円	29,450	25,910	22,740	22,750	19,470	20,010												

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	多摩地域の各市での実施状況や市議会からの要望等を勘案し、民営化に伴う財源を活用する形で開始した。	
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	家庭福祉員及びびグループ保育室は、平成27年度から地域型保育給付事務(国制度)に移行し保育料が認可保育所と同等となるため、補助対象施設から除外した。	
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	補助金の増額について意見が寄せられている。	

事務事業名	認証保育所利用者負担軽減補助事業	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	------------------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 都の新たな施策を活用し、財源の確保を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 認証保育所利用者に対する負担軽減に係る費用の財源について、都の制度を活用し、市負担10/10から市負担1/2、都負担1/2とした。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	当該補助制度は認証保育所の利用促進となり、成果に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	認可保育所とそれ以外の保育施設の間では公費支出に大きな差が生じており、公平性の見地から、一定の公費支出は必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	利用を促す対象として適正である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	認証保育所を利用しているすべての保護者に支出しており、負担軽減策として妥当である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	認可保育所と認証保育所を利用している保護者との間の保育料に対する負担感の解消のための唯一の制度となっている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	認証保育所の利用を継続できない保護者が発生する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	平成28年度より市負担10/10から市負担1/2、都負担1/2となった。補助の性質上内容等の見直しによる事業費削減の効果を見込むのは難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	保育所及び保護者の連絡調整等は正規職員による対応が必要であり、最低限の人員で業務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	認証保育所を利用している保護者が対象となっているため、受益者の偏りは無い。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成23年度から事業開始となり、認証保育所を利用する保護者への負担軽減と就労支援が可能となったことは成果として考えている。今後とも、継続して実施するが、補助対象や補助額については、多摩地域26市の状況等を見ながら必要に応じて随時検討していくこととする。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 補助金支出事務の効率化を図るとともに、補助対象や補助額について多摩地域26市の状況等の情報収集を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 事務の効率化に努める。																						
(5)今後の事業の方向性 引き続き保護者の負担軽減策として補助を行うとともに、幼児教育・保育の無償化の影響を受けるため、国や都の動向を注視する。																							

Table with 10 main rows: 事務事業名 (施設型給付事務(保育)), 政策名 (子ども・学び・文化), 施策名 (家庭や地域の育てる力の促進), 基本事業名 (子育てと仕事の両立支援), 事業期間 (単年度繰返 平成27 年度～), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業), 所属部 (子ども家庭部), 所属課 (保育課), 係名 (給付係), 課長名 (三輪 秀子), 担当者名 (平川 裕子), 連絡先 (1323), 予算科目 (会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 11), 実施形態 (直営, 全部委託, 一部委託, 補助・助成, その他), 市長公約 (○), 主要施策 (○).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main rows: ①事業概要 (市内民間保育施設や市外保育施設...), ②平成30年度の実績(事業活動) (市内民間保育施設29園及び市外保育施設...), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (施設型給付費の支給にかかる施設...), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (児童と保護者に良質かつ適切な保育...), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (子育てと仕事の両立支援につながる). Includes activity targets (⑥活動指標), target shifts (⑦対象数の推移), and achievement targets (⑧成果指標, ⑨上位成果指標).

(2) 事業のコスト

Table with 4 main rows: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)), ③人件費 (職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)), ④総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (子ども・子育て支援新制度では、施設型給付及び地域型保育給付を創設...), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (子ども・子育て支援新制度により、保育所等の待機児童の解消が求められている。)

事務事業名	施設型給付事務(保育)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	-------------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 新たな事業のため、安定的な事業運営に取り組む。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 関係法令、通知等に基づき、適正な事務の執行に努めた。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	子ども・子育て関連3法に基づく制度の一つで、市町村の確認を受けた施設に財政支援を保障しており適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	法令に基づき、市が行わなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	国制度のため、市単独での見直しはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	法令に規定されており、適切である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	法令に規定されており、適切である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	法令に基づき行われている事業であり、市で廃止することはできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	施設型給付費は人件費に占める割合が大きく、保育の質の確保のためにも削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	国や都、及び保育施設との連絡調整等は正規職員による対応が必要であり、最低限の人員で業務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	法令に規定されており、適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	本事業により、良質かつ適切な保育が提供されるように施設を支援し、子育てと仕事の両立支援に寄与した。引き続き給付事務を適正に行う。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 安定的・効率的な事務に努めるとともに、保育の質の確保・向上のため施設を支援する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 引き続き、関係法令、通知等に基づき、適正な事務の執行に努める。																						
(5)今後の事業の方向性 子どもの健やかな成長のため適切な環境を確保し、良質かつ適切な保育を提供できるよう施設を支援する。																							

Table with 10 main rows: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main rows: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか). Includes sub-tables for ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 4 main rows: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes sub-tables for 財源内訳 and 職員数.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	地域型保育給付事務	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	-----------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 新たな事業のため、安定的な事業運営に取り組む。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 関係法令、通知等に基づき、適正な事務の執行に努めた。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	子ども・子育て関連3法に基づく制度の一つで、市町村の確認を受けた施設に財政支援を保障しており適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	法令に基づき、市が行わなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	国制度のため、市単独での見直しはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	法令に規定されており、適切である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	法令に規定されており、適切である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	法令に基づき行われている事業であり、市で廃止することはできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	法令に基づき行われている事業であり、市で削減することはできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	国や都、及び保育施設との連絡調整等は正規職員による対応が必要であり、最低限の人員で業務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	法令に規定されており、適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	本事業により、良質かつ適切な保育が提供されるように施設を支援し、子育てと仕事の両立支援に寄与した。引き続き給付事務を適正に行う。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 安定的・効率的な事務に努めるとともに、保育の質の確保・向上のため施設を支援する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 引き続き、関係法令、通知等に基づき、適正な事務の執行に努める。																						
(5)今後の事業の方向性 子どもの健やかな成長のため適切な環境を確保し、良質かつ適切な保育を提供できるよう施設を支援する。																							

Table with 5 main rows: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間. Includes details like '地域型保育給付事務(保育サービス推進事業補助金)', '子ども家庭部', '保育課', '給付係', '会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 12'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with columns for ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図, ⑤結果, ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for '市内家庭の保育事業者8園、小規模保育事業者5園'.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table with columns for ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes '国庫支出金', '都支出金', '地方債', '職員数'.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか, ③この事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	地域型保育給付事務(保育サービス推進事業補助金)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	--------------------------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
—	—	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 多様な保育ニーズに対応し、地域の実情に応じた保育サービスの向上の取り組みに要する費用を補助することにより、保育の質の確保・向上につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 要綱に基づき市が事業を行うものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 保育の質の維持・向上に資する事業であり妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 事業の継続的な実施により保育サービスの向上につながり、成果が向上していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 補助事業であり、他に類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 保育の質の確保・向上が困難になり、安定的な事業運営に支障が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 都と市の負担割合が定められており、削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 都及び地域型保育施設との連絡調整等は正規職員による対応が必要であり、最低限の人員で業務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 補助金交付要綱に基づき補助金を交付しているため、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成27年度から開始された当該事業は、待機児童解消のため都内における受け入れ枠の確保を進めるうえで、保育人材の確保及び保育サービスの課題を解消するために開始された事業であり、本市においても都の施策に沿って事業を行うこととした。引き続き、都の動向を踏まえ継続していく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 補助金の交付により保育サービスの向上の取り組みを支援していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 都の動向を確認しながら事業の適正な執行に努める。																					

(5)今後の事業の方向性

都の補助事業が継続する限り実施していく。引き続き事業の適正な運営を図る。

事務事業名	地域型保育給付事務(保育士等キャリアアップ補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	平川 裕子						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	給付係		連絡先	1323						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	12
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		<input type="checkbox"/>	主要施策		<input type="checkbox"/>	
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるよう、保育士等のキャリアアップの取組に要する費用の一部を補助することで、処遇改善と保育サービスの質の向上を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	市内家庭的保育事業者8園、小規模保育事業者5園に保育士等キャリアアップ補助金を支出した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア	交付申請のあった事業者数	園	-	5	13	12	12	12	
	イ								
	ウ								
③対象(誰・何を対象にしているのか) 地域型保育給付費の支給にかかる事業者として市町村が確認した小規模保育事業者や家庭的保育事業者、事業所内保育事業者	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市内小規模保育施設数	園	-	3	4	5	5	5
	イ	市内家庭的保育施設数	園	-	8	8	8	8	7
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 保育サービスが効果的に提供されるよう事業者を支援する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	交付決定した事業者数	園	-	5	12	12	12	12
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	保育施設待機児童数(翌年度4月1日時点の待機児童数を記載)	人	179	196	144	48	57	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入							
項目	事業費							
保育士等キャリアアップ補助金	17,817							
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	2,823	4,985	8,640	8,908	10,322
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	2,824	4,985	8,640	8,909	10,323
	事業費計(A)	千円	0	5,647	9,970	17,280	17,817	20,645
予算額(B)	千円	0	8,192	9,974	25,953	26,120	-	
執行率(A)/(B)	%		68.9%	100.0%	66.6%	68.2%	-	
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分	千円	0	1,170	450	450	450	450
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	0	1,170	450	450	450	450	
④総事業費(A)+(C)	千円	0	6,817	10,420	17,730	18,267	21,095	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	子ども・子育て支援新制度の施行にあわせて、都として喫緊の課題に対応するために、新たに保育士等キャリアアップ補助が創設された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	待機児童解消のための施設整備に伴う保育士不足の現状において、保育士の処遇改善及び保育サービスの向上を図ることを目的に事業が開始された。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	意見・要望は寄せられていない。

事務事業名	地域型保育給付事務(保育士等キャリアアップ補助金)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	---------------------------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
—	—	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 保育士等のキャリアアップの取り組みに要する費用を補助することにより、保育の質の確保・向上につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 要綱に基づき市が事業を行うものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 保育人材の確保・定着に資する事業であり妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 事業の継続的な実施により保育人材の確保・定着につながり、成果が向上していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 補助事業であり、他に類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 保育人材の処遇改善が困難になり、安定的な事業運営に支障が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 都と市の負担割合が定められており、削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 都及び地域型保育施設との連絡調整等は正規職員による対応が必要であり、最低限の人員で業務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 補助金交付要綱に基づき補助金を交付しているため、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成27年度から開始された当該事業は、待機児童解消のため都内における受け入れ枠の確保を進めるうえで、保育人材の確保及び保育サービスの課題を解消するために開始された事業であり、本市においても都の施策に沿って事業を行うこととした。引き続き、都の動向を踏まえ継続していく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 補助金の交付により保育人材の確保・定着を支援していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 都の動向を確認しながら事業の適正な執行に努める。																						

(5)今後の事業の方向性

都の補助事業が継続する限り実施していく。引き続き事業の適正な運営を図る。

事務事業名	地域型保育給付事務(保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	平川 裕子						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	給付係		連絡先	1323						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	12
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		<input type="checkbox"/>	主要施策		<input type="checkbox"/>	
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	保育士宿舍借り上げ支援事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業実施要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>保育に従事する職員の人材確保対策を推進するため、保育従事職員が居住するための宿舍の借り上げを行う事業者に対し、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金を支出する。</p>	②平成30年度の実績(事業活動)	小規模保育施設(A型)1か所に対して、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金を支出した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	補助を受けた小規模保育施設	所				1	1	2
	イ								
	ウ								
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
小規模保育施設(A型)を運営する事業者。	ア	小規模保育施設	所		3	4	5	5	5
イ									
ウ									
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
宿舍の借り上げを行う事業者に対し経費の一部を補助する。	ア	補助を受けた小規模保育施設	所				1	1	2
イ	借り上げを行った宿舍数	戸					1	1	2
ウ									
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
保育人材の確保、定着及び離職防止につながる。	ア	保育施設待機児童数(翌年度4月1日時点の待機児童数を記載)	人	179	196	144	48	57	
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業内訳	国庫支出金	千円			0	205	292	756
項目	事業費		都支支出金	千円			0	102	164	420
保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	574		地方債	千円			0	0	0	
			その他	千円			0	0	0	
			一般財源	千円			0	51	118	294
			事業費計(A)	千円	0	0	0	358	574	1,470
			予算額(B)	千円			216	3,444	3,444	-
		執行率(A)/(B)	%			0.0%	10.4%	16.7%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人				0.06 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00
			正規職員分	千円	0	0	0	540	270	270
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	0	0	0	540	270	270	
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	898	844	1,740	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	待機児童解消に向けた都内及び隣接県の自治体による保育施設の急増により保育従事職員の確保が困難になっているため、国と都による保育従事職員の宿舍を借り上げる費用の一部の補助事業が創設された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	待機児童解消に向けた保育施設の増加により、保育従事職員の確保は依然として困難な状況にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

事務事業名	地域型保育給付事務(保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	--------------------------------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 事業者への支援の拡充を図る必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 事業者からの要望を受けて、1つの保育施設につき1戸までの制限をなくし、予算の範囲内での補助とした。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 待機児童の解消には保育従事職員の確保が不可欠であり、本事業は人材確保に資するものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国や都の要綱により、実施主体は市が行うものとされている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国や都の要綱により対象者は限定されている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 予算の範囲内で宿舍借り上げの補助を行っているため、適切である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 保育人材の確保が困難になり、待機児童の解消や安定的な保育の実施に影響が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 国や都の要綱による事業のため、仕様の見直しは困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 国、都及び保育施設との連絡調整等は正規職員による対応が必要であり、最低限の人員で業務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助対象は私立の小規模保育施設(A型)と定めており、偏りはない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 小規模保育施設の保育従事職員の確保が図れた。
---	---

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 小規模保育施設における保育人材の確保、定着及び離職防止を図る必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 引き続き、小規模保育施設への支援を行う。																					

(5)今後の事業の方向性

この事業は、子育て安心プランにより、全国的に待機児童が解消されると見込まれる令和2年度(2020年度)までとなっている。

事務事業名	地域型保育給付事務(延長保育事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	平川 裕子						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	給付係		連絡先	1323						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	12
事業期間	単年度繰返 平成11 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		<input type="checkbox"/>	主要施策		<input type="checkbox"/>	
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市延長保育事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市延長保育事業補助金交付要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 保護者の就労の支援のため、開所時間(11時間)を超えて保育を実施する小規模保育施設の運営費を支援する。	②平成30年度の実績(事業活動) 延長保育を実施している市内小規模保育施設2園に対し補助金を支出した。(平成30年度より予算を認可保育所と小規模保育施設に分けた)							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	延長保育実施数(30分)	人				29	30
	イ	延長保育実施数(1時間)	人				7	10
	ウ		人					
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 延長保育事業を実施している市内小規模保育施設	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
ア	延長保育実施園数	園				2	2	
イ								
ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 延長保育事業の運営を支援することで、継続的に事業に取り組んでもらう。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア	延長保育実施園数(30分)	園				1	1	
イ	延長保育実施園数(1時間)	園				1	1	
ウ		園						
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
ア	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%				77.6		
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入																
項目	事業費																	
延長保育事業補助金		0																
			②事業内訳	国庫支出金	千円								0	448				
				都支出金	千円								0	448				
				地方債	千円								0					
				その他	千円								0					
				一般財源	千円								0	530				
				事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	0	0	1,426				
			予算額(B)	千円								1,426	-					
			執行率(A)/(B)	%								0.0%	-					
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
				正規職員分	千円		0	0	0	0	0	0	90	90				
				再任用・嘱託・臨時等	千円		0	0	0	0	0	0	0	0				
				人件費計(C)	千円		0	0	0	0	0	0	90	90				
			④総事業費(A)+(C)	千円		0	0	0	0	0	0	90	1,516					

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 結婚・出産後も働き続ける女性が増加するなど保護者の就労形態の変化に伴い、保護者の就労支援をする必要があるため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成27年度から始まった子ども子育て支援新制度により、保育利用時間が8時間と11時間の2種類となった。8時間利用認定児が利用時間を超過して利用した場合、11時間開所時間内であっても「延長保育」となるようになった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 全ての小規模保育施設で延長保育を実施することや更なる延長保育時間の拡充が求められている。

事務事業名	地域型保育給付事務(延長保育事業補助金)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	----------------------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 延長保育の必要性について周知を図り、運営する事業者の理解を得ていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 事業者に対し運営の支援を行った。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	開所時間を延長するためには、運営費を支援し各園が体制を整える必要があり、当該事業が直接成果に結びついている。現時点で未実施園もあるため、補助内容等について精査する必要がある。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	継続して実施していくためには、一定程度行政が支援を行う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	対象や意図については、概ね見直す必要はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	未実施園について、延長保育事業の必要性について理解を得たうえで、実施に向けて支援を行うとともに、実施している園について、保護者の状況に応じて実施内容の検証を行って行く必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	延長保育事業に対する支援については当該事業以外にはないため、連携することで成果の向上は見込めない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	延長保育を実施するための人員の確保が難しくなるため、延長保育の安定的な継続実施ができなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	延長保育事業の実施に必要な経費の多くは人件費であり、安全安心な保育の提供のためにも、事業費の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	延長保育の実施にかかる連絡調整等は正規職員による対応が必要であり、最低限の人員で業務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	延長保育実施園のみが補助対象となっており、負担と支援の構造が明確となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	現在市内小規模保育施設2園で延長保育を実施している。市としては、今後とも全小規模保育施設での実施を目指し支援を行っていくとともに、更なる延長保育時間の拡充を行う。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 延長保育の必要性について未実施の園に対し理解を求めていくとともに、保護者の保育ニーズに合わせた取り組みを進める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 延長保育を利用したい保護者のニーズを把握する。																					
(5)今後の事業の方向性 今後とも、全小規模保育施設での実施を目指して支援を行っていくとともに、更なる延長保育時間の拡充を進める。																						

事務事業名	地域型保育給付事務(保育所等賃借料補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	平川 裕子						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	給付係		連絡先	1323						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	12
事業期間	平成28 年度～	年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		<input type="checkbox"/>	主要施策		<input type="checkbox"/>	
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	保育所等賃借料補助事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市保育所等賃借料補助金交付要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 賃貸物件を活用した保育所を運営する地域型保育事業を運営する事業者に対し、建物賃借料と公定価格の賃借料加算の差額の一部を補助する。	②平成30年度の実績(事業活動)	賃借料加算を超える建物賃借料を支出している地域型保育事業を運営する事業者1か所に補助を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 家庭的保育事業、小規模保育事業	ア	補助を受けた地域型保育事業	所			1	1	1	1
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 賃借料の補助を行うことで地域型保育事業の安定的な運営を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	家庭的保育事業	所			8	8	8	7
	イ	小規模保育事業	所			5	5	5	5
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 待機児童の解消に資する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	補助を受けた地域型保育事業	所			1	1	1	1
	イ								
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	保育施設待機児童数(翌年度4月1日時点の待機児)			144	48	57		
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業内訳	国庫支出金	千円												
項目	事業費		都支出金	千円		84	204	204	301							
保育所等賃借料補助金	239		地方債	千円												
			その他	千円												
			一般財源	千円			15	35	35	52						
			事業費計(A)	千円	0	0	99	239	239	353						
			予算額(B)	千円			99	239	240	-						
		執行率(A)/(B)	%			100.0%	100.0%	99.6%	-							
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人			0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	90	90	270	270								
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0								
	人件費計(C)	千円	0	0	90	90	270	270								
④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	189	329	509	623									

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成28年11月に都の補助制度が創設された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	賃貸物件を活用する場合、建物賃借料が賃借料加算を上回る傾向にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	地域型保育事業の安定的な運営には賃借料の補助が必要である。

事務事業名	地域型保育給付事務(保育所等賃借料補助金)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	-----------------------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 賃借料の補助によって、賃貸物件を活用した地域型保育事業の安定的な目的としているため適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の要綱により、実施主体は市が行うものとされている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の要綱により対象施設は限定されている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の補助事業を活用して行っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 賃貸物件を活用した地域型保育事業の運営に影響が出る。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 都の補助事業を活用して行っている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最低限の人員で事務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助対象は賃借料加算を超える建物賃借料を支出している地域型保育事業と定めており、偏りはない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	賃借料補助によって、賃貸物件を活用した地域型保育事業の安定的な運営を図ることができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 引き続き都の補助事業を活用して、賃借料加算を超える建物賃借料を支出している地域型保育事業に対して支援を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 都の補助要綱の制度変更を注視する必要がある。																						

(5)今後の事業の方向性

引き続き都の補助事業を活用して、賃借料加算を超える建物賃借料を支出している地域型保育事業に対して支援を行う。

事務事業名	地域型保育給付事務(森と自然を活用した保育推進事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	平川 裕子						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	給付係		連絡先	1323						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	12
事業期間	平成30 年度～	年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	森と自然を活用した保育推進事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市森と自然を活用した保育推進事業補助金交付要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 森林、里山、緑地等の自然環境を活用した園外活動を実施する家庭的保育事業、小規模保育事業に対して費用の一部を補助する。	②平成30年度の実績(事業活動)	森林、里山、緑地等の自然環境を活用した園外活動を行った家庭的保育事業に対して補助を行った。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 家庭的保育事業、小規模保育事業	ア	補助を受けた家庭的保育事業	所					5
	イ							
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 森林、里山、緑地等の自然環境を活用した園外活動を通じて、保育の質の向上を促進する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	家庭的保育事業	所					8
	イ	小規模保育事業	所					5
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 自然の中での自由な遊びを通して、子どもの主体性や想像力、思考力など「生きる力」を育む。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	補助を受けた家庭的保育事業	所					5
	イ							
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	事業費	②事業内訳	国庫支出金	千円						
項目	事業費			都支出金	千円				210		
森と自然を活用した保育推進事業補助金	210		地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円					0		
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	210	0	
			予算額(B)	千円					400	-	
			執行率(A)/(B)	%					52.5%	-	
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人				0.02	0.00	0.00
			正規職員分	千円	0	0	0	0	180	0	
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
			人件費計(C)	千円	0	0	0	0	180	0	
			④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	390	0	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	都民提案により、平成30年度限りの事業として開始された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	特になし。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

事務事業名	地域型保育給付事務(森と自然を活用した保育推進事業補助金)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	-------------------------------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保育の質の向上に促進し、子どもの生きる力を育むことを目的としているため適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の要綱により、実施主体は市が行うものとされている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の要綱により対象施設は限定されている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都民提案により、平成30年度限りの事業とされている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 都民提案により、平成30年度限りの事業とされている。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 都の10/10による補助事業である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最低限の人員で事務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助対象は私立の家庭的保育事業、小規模保育事業と定めており、偏りはない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	森林、里山、緑地等の自然環境を活用した園外活動を行った認可保育所に対して補助を行い、保育の質の向上を促進できた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 特になし。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 特になし。																					

(5)今後の事業の方向性

都民提案により、平成30年度限りの事業とされている。

事務事業名	保育施設指導検査等事業		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	和田 健治						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	保育・幼稚園支援係		連絡先	1320						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	13
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	子ども・子育て支援法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>子ども・子育て支援法及び関係法令に照らし、設備及び運営に関する基準等の適合状況について、個別的に明らかにし、必要な助言及び指導又は是正の措置を講ずる。</p>	②平成30年度の実績(事業活動)	子ども・子育て支援新制度の移行に伴い、市が実施する子ども・子育て支援法に基づく指導検査について、従来から都が実施している児童福祉法に基づく指導検査と合同で実施し、技術的支援を受けながら設備及び運営に関する適合状況について指導した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	指導検査	件	-	0	2	1	1	2
	イ								
	ウ								
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
<p>特定教育・保育施設(認可保育所等)、特定地域型保育事業者(小規模保育事業者、家庭的保育事業者等)</p>	ア	特定教育・保育施設(私立認可保育所)	園	-	21	23	25	29	29
	イ	特定地域型保育事業者(小規模保育事業)	園	-	3	4	5	5	5
	ウ	特定地域型保育事業者(家庭的保育事業)	園	-	8	8	8	8	7
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
<p>施設等の適正な運営及びサービスの質の確保並びに利用者支援の向上を図る。</p>	ア	文書指摘なしまたは改善状況報告書の受理	件	-	0	2	1	1	2
	イ								
	ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
<p>指導検査の適正な実施により、子どもたちが心身ともに、健やかに育つことができる。</p>	ア	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
指導検査等支援業務委託料	49		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	97	97	49	49	198
			事業費計(A)	千円	0	97	97	49	49	198
			予算額(B)	千円	0	584	1,748	341	195	-
			執行率(A)/(B)	%		16.6%	5.5%	14.4%	25.1%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.27 0.60 0.00	0.37 0.60 0.00	0.37 0.60 0.00	0.37 0.60 0.00
			正規職員分	千円	0	2,160	2,430	3,330	3,330	3,330
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	2,100	2,100	2,100	2,100	
		人件費計(C)	千円	0	2,160	4,530	5,430	5,430	5,430	
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	2,257	4,627	5,479	5,479	5,628	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成27年度から子ども・子育て支援法の施行に伴い権限が付与された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	指導検査の理解を深めるため都の研修に参加するとともに、平成28年度から公立保育園園長経験者を人員配置し、指導検査体制の充実を図った。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	指導検査を受けた施設から、運営に役立つ指摘を受けたことで今後の適正な施設運営につながる、との意見があった。

事務事業名	保育施設指導検査等事業	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	-------------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 指導検査体制について検討を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 都及び各ブロック幹事市が出席する指導検査連絡会で課題の情報共有を図り、指導検査の実施体制の検討を進めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	施設型給付、地域型保育給付の適正な給付につながり、子どもたちが心身ともに、健やかに育つことができる
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	法令に基づき市が行う。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	適正な給付と保育サービスの質の向上のため専門的知識が求められることから、指導検査の経験を積み重ねる必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	社会福祉法人会計については専門的知識を要するため、外部委託により検査に必要な助言を得ている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	東京都が実施する児童福祉法に基づく指導検査と連携を図っている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	法令に基づく事業であり、廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	必要最小限の事業費で実施しており、削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	必要最小限の人員体制で実施しており、削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	施設運営及び給付の適正化と保育サービスの質の確保を目的としており、適正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	東京都の研修及び実地における立会い支援と外部委託による検査に必要な助言により、指導検査の適切な実施に努めているが、指導検査の水準の維持が課題である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 効率的・効果的に指導検査を実施するため、他の福祉サービスの所管課と連携を図る必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 人事異動による指導検査の水準低下が懸念されるため、指導検査のあり方の検討を行う。																					
(5)今後の事業の方向性 施設運営、保育サービス、施設会計について、関係法令、通知のほか指導検査事項に従い検査を実施し、保育施設の適正な運営及びサービスの質の確保並びに利用者支援の向上を図る。																						

事務事業名 入所及び保育料徴収事務(入所事務) 所属部 子ども家庭部 課長名 三輪 秀子
政策名 子ども・学び・文化 所属課 保育課 担当者名 湯地 光頭
施策名 家庭や地域の育てる力の促進 係名 保育入園係 連絡先 1325
基本事業名 子育てと仕事の両立支援 予算科目 会計 1 款 3 項 2 目 4 事業番号 1
事業期間 単年度繰返 38 年度~ 実施形態 直営 補助・助成 全部委託 一部委託 市長公約 主要施策
事業区分 義務実施事業 市単費上乘せ 任意実施事業 児童福祉法第24条第1項 根拠法令等 子ども子育て支援法

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 保育施設への入所希望のあった児童について、公平かつ公正に入所決定を行う。
②平成30年度の実績(事業活動) 保育施設入退園の申請受付及び決定にかかる関係事務を実施した。
③対象(誰・何を対象にしているのか) 保育施設入所申請者
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 保育の必要性の状況を適正に決定するなど公平公正な入所事務を実施することで、保護者の希望に沿った保育施設への入所決定を行う。
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 適正な入所事務の実施により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。
⑥活動指標 新規申請者 1,199
⑦対象数の推移 入所児童数(各月ごとの利用者数の年度合計) 45,272
⑧成果指標 異議申し立て件数 0
⑨上位成果指標 保育施設待機児童数(翌年度4月1日時点の待機児童数を記載) 57

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費
項目 事業費
消耗品費 92
印刷製本費 174
郵便料 887
口座振替電算処理委託料 493
保育事務システム保守委託料 194
保育事務システム等リース料 3,922
保育所運営費負担金返還金 641
②事業費 財源内訳
国庫支出金 759
都支出金 3,342
地方債 0
その他 0
一般財源 6,256
事業費計(A) 9,598
予算額(B) 11,291
執行率(A)/(B) 85.0%
職員数(正規|嘱託|臨時) 2.75|0.00|0.00
正規職員分 24,750
再任用・嘱託・臨時等 0
人件費計(C) 24,750
④総事業費(A)+(C) 34,348

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 児童福祉法に基づき、公平かつ公正な入所制度を構築することが必要なため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 保育施設への入所申込者は年々増加しており、入所決定に対する公平性と公正性の確保が求められている。平成27年度より、子ども子育て支援法の施行に伴い、地域型保育施設も含めた入所決定を行っている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 保護者等からは、誰でもいつでも入所できるようにして欲しい、育児休業期間が終了した時点で入所可能な制度を充実して欲しいなどの要望がある。

事務事業名	入所及び保育料徴収事務(入所事務)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	-------------------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 入所を判断する上で重要な「実施基準指数」の算定根拠を保育施設利用申込みのしおりに記載することで、入所判定の透明性を図るとともに、「実施基準指数」について、常に見直しを行い、公平性の確保に努	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 しおりだけでなく、HP等の媒体も利用し周知を行った。また、ツイッターの発信等も行い、市民の理解を深める工夫も行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保育施設への入所申請に対する決定のプロセスについては、実施基準指数表を公開するほか、希望者には現時点での指数を公開するなど可能な範囲で公平性と公正性の確保に努めている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 児童福祉法では、市が入所申請の受付、決定を行うこととなっている。子ども子育て支援新制度では、市が認定証の発行と利用調整を行うこととしており、入所事務は行政が行わなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子ども子育て支援法の施行により、地域型保育施設についても、入所の申請を市に行うこととなり、今まで以上に保育を必要とする児童を優先度の高い順に入所決定することが可能となった。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 入所基準をより分かりやすいものに見直しをしていくことで、更なる公平性公正性の向上が見込まれる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現行の法制度の下では、入所決定の制度は変更できない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 現行の法制度の下では、保育施設への入所ができなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 保育施設の入所決定については、AIを利用した審査システムが登場し、導入により経費増加の可能性がある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) AIを利用した審査システムの導入により、会議時間の短縮につなげる可能性がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 入所事務については、申請者全体を対象としており、受益者に偏りは生じていない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	入所事務については、ケースごとに判断を詳細に行うなど公平性公正性を担保しながら進めている一方で、申請した保護者からは、入所決定をした際の判断根拠に対し不満が残る場合もあり、更なる公平性公正性の向上について検討を行う必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 「実施基準指数」について、常に見直しを行い、公平性の確保に努める。また、AIの導入に対応できるよう検討を重ねる。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 入所審査におけるAIの導入を解決策の一つに加え事務のスリム化を検討する。																					
(5)今後の事業の方向性 平成31年10月に予定されている「幼保無償化」に伴う付随業務による業務量の増大を鑑み、事業の効果は維持しつつ、効率化の徹底を図る。																						

事務事業名	入所及び保育料徴収事務(徴収事務)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	湯地 光頭						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	保育入園係		連絡先	1325						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	4	事業番号	1
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	38 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 保育料について、受益者負担の適正化を図るため、納付意識を高め徴収率の向上を目指す。	②平成30年度の実績(事業活動)	保育料の賦課徴収を実施。新規入所者の口座振替義務化とともに夜間や休日徴収の実施のほか、滞納処分を実施した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 保育施設入所児童の保護者	ア	夜間及び休日徴収訪問件数	件	70	58	39	43	36	36
	イ	財産調査予告通知書発送件数	件	0	18	5	0	19	19
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 受益者負担の適正化や負担の公平性を確保するため保育料の完納をさせる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	入所児童数(各月ごとの利用者数の年度合計)	人	40,350	40,562	41,465	42,865	45,272	45,272
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 受益者負担が適正になり、公平性が確保される。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	口座振替率	%	91.7	87.8	92.9	95.5	95.5	
	イ	徴収率	%	97.6	98.7	99.2	99.6	99.7	
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
	入所及び保育料徴収事務(入所事務)を含む								
②事業内訳	国庫支出金	千円							
	都支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円							
③人件費	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	0
	予算額(B)	千円							-
	執行率(A)/(B)	%							-
	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④総事業費(A)+(C)	正規職員分	千円		0	0	0	0	0	0
	再任用・嘱託・臨時等	千円		0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円		0	0	0	0	0	0
		千円		0	0	0	0	0	0

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 利用者間の負担の公平性と受益者負担の適正化を図るため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 保育料については、口座振替を義務化するとともに、悪質な保育料滞納者については、負担の公平性の確保に鑑み、預金調査等を実施するなど、より厳しい姿勢で臨むようになってきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 保育料の滞納者に対しては、厳しい意見があがっている。

事務事業名	入所及び保育料徴収事務(徴収事務)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	-------------------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 平成24年度に導入した新たなシステムによる効率的な管理により、引き続き適正な徴収事務を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 引き続き夜間催告、休日訪問等を行い必要に応じ財産調査等を行った。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	受益者負担の適正化のためには保育料の適正な賦課と確実な徴収が必要であるため、目的や意図は的確に成果につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	保育料については行政が徴収することとなっているが、収納機関については金融機関以外にもコンビニエンスストアでの支払いやクレジットカード決済による支払いなどの方法がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	受益者負担の適正化を達成することが目標であるため、対象や意図の見直しは難しい。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	概ね受益者負担の適正化は達成していると考えているが、現時点で徴収率が100%になっていないため、完全な受益者負担の適正化には至っていない。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	徴収については保育課ではなく、税金部門等との一元化を行うことでより効率的に成果を上げられる可能性がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	保育料の適正な賦課と確実な徴収ができなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	保育料の徴収管理のため、平成24年度より新たなシステムを導入し費用面でも事務処理面でも効率性を高めた。このため、今以上の事業費の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	保育料の徴収については、収納部門等との連携を行うことで、情報の共有化を図り、効率的な徴収が可能となると考えられる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	保育施設を利用している保護者全体を対象に事業を行っているため、偏りは生じていない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	保育料については、市が保護者の収入に応じて決定し、徴収も行っている。これらの業務の効率化を進め、さらなる透明性や公平性の推進を図るとともに、100%の収納率を目指し、効率的かつ効果的な手法の検討を進める。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 滞納者に関し、収納部門との連携を深める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 収納部門との事務打ち合わせを行う。																						
(5)今後の事業の方向性 収納部門と連携して業務に取り組み、100%の収納率を目指す。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (公立保育所運営), 政策名 (子ども・学び・文化), 施策名 (家庭や地域の育てる力の促進), 基本事業名 (子育てと仕事の両立支援). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 予算科目, 実施形態, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main summary table for the business. Includes sections: ①事業概要 (Business Overview), ②平成30年度の実績 (Business Activity), ③対象 (Target), ④意図 (Intention), ⑤結果 (Result). Contains detailed activity indicators (e.g., 公立保育所受入枠, 就学前児童数) and performance metrics (e.g., 実績, 見込み).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Left side: ①平成30年度決算額の内訳 (Breakdown of FY30 settlement amount) by project (e.g., 報酬, 賃金, 報償費). Right side: ②事業費 (Business Costs) by category (e.g., 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他) and ③人件費 (Personnel Costs) by type (e.g., 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Environmental changes and opinions section. Includes: ①事務事業を開始したきっかけ (Reason for starting), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (Current situation and targets), ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (Opinions and requests from stakeholders).

事務事業名	公立保育所運営(保育所運営)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	----------------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 公立保育所では、配慮が必要な子どもの受入など質的な面での成果向上のため保育士の能力向上を目指す。また、地域の子育て支援の充実のため、中心的な役割を担っていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 保育士を中心とした質の向上を目的とした研修等を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 待機児童が発生しており、受け入れ枠の拡大を図ることが必要だが、公立保育所は民間に比べて運営コストが高く、施設整備費の一般財源化のため、受け入れ枠の拡大が難しい状況となっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 地域での子育て支援や民間の認可保育所では受け入れるのが難しい児童などへの対応など、市が直接の運営者となっている公立保育所でなくては達成が難しい部分もある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 児童福祉の増進を図らなければならない乳幼児は保育の必要性のある乳幼児以外にも育児困難家庭など数多く存在しており、対象の見直しにより、成果の向上につながる可能性はある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 公立保育所では施設整備の補助制度がなく、受け入れ枠拡大のための建替えが困難であり、量的な面は成果向上が見込めないが、配慮が必要な子どもの受入など質的な面の成果向上は可能である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 認証保育所など乳幼児を預かる施設との連携や、子育てひろば、子ども家庭支援センター等との連携及び情報共有により、乳幼児一人一人に見合った適切な保育を実施でき、成果の向上につながる。
効率性	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 保育の必要性のある児童を救う手段がなくなり、保護者の就労支援が出来なくなるほか、保護者等による児童虐待や育児放棄など児童福祉の低下につながる。
	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 公立保育所の人件費は民間の認可保育所と比較して高く、また、削減することも難しいとともに、園舎の老朽化が進み、施設の保全に費用が必要となっている。
公平性	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 各保育施設により多くのパソコンを配置することで正規職員の業務量軽減を図ることは可能であるが、保育の質及び人員確保のため、正規職員を嘱託職員に切り替えていくのは難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 保育の必要性のある乳幼児であっても保育施設に入所できない乳幼児が存在するなど、サービスの受益が対象全体に行き渡っていない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市が直接運営している強みを活用し、子育てひろばや子ども家庭支援センター等との連携を強めるほか、自ら地域で行う出前保育などの事業を積極的に実施した。配慮の必要な子どもや養育困難家庭の子どもへの適切な保育を実施した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 公立保育所では、配慮が必要な子どもの受入など質的な面での成果向上を目指す。また、地域の子育て支援の充実のため、中心的な役割を担っていく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 より多くの保育士の能力向上のため映像媒体の利用など工夫して研修を行う。市内保育施設や他機関への情報発信と情報共有を進める。																						
(5)今後の事業の方向性 基礎的な保育を堅持しつつ、変わりゆく制度に対応し適切な事業を行う。																							

事務事業名	公立保育所運営(延長保育事業)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	平川 裕子						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	給付係		連絡先	1323						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	4	事業番号	2
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	平成14 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市延長保育事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 保護者の就労の支援のため、開所時間(11時間)を超えて保育を実施する。	②平成30年度の実績(事業活動)	公立保育所7園で延長保育を実施した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 延長保育事業を必要とする保護者	ア	延長保育実施数(30分)	人	1,426	1,394	1,374	1,162	1,164	1170
	イ	延長保育実施数(1時間)	人	234	179	236	238	151	160
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 延長保育を実施することで、保護者の就労支援につなげる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	入所児童数(4月1日現在)	人	827	832	758	750	676	671
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	延長保育実施園数(30分)	園	8	8	7	7	6	6
	イ	延長保育実施園数(1時間)	園	1	1	1	1	1	1
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	千円	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
	公立保育所運営(保育所運営)を含む							
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
③人件費	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
	予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)	%						—
	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
④総事業費(A)+(C)	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 保護者の就労支援のため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成27年度から始まった子ども子育て新制度により、保育利用時間が8時間と11時間の2種類となった。8時間利用認定児が利用時間を超えて利用した場合、11時間開所時間内であっても「延長保育」となるようになった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 更なる延長保育時間の拡充に努めるよう求める声がある。

事務事業名	公立保育所運営(延長保育事業)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	-----------------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 延長保育を利用する子どもの数にあわせた適正な人員配置を行いながら事業を実施する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 各園で適正な人員配置を行い、子どもが安心して過ごせる保育を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 各施設の開所時間を延長することで保護者の就労にあわせた保育時間の提供に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公立保育所については運営者は市であり、延長保育にのみ税金を投入しないという対応は難しい。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象や意図については、概ね見直す必要はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 延長保育時間の延長を行うことで、延長保育利用者の利便性向上につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保護者の時間面での就労支援は延長保育以外にはないため、見直しの余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 実際に利用している保護者の就労支援が難しくなり、保護者の雇用状況にも大きく影響する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 延長保育時間の保育にあたっている正規職員は最低限に抑えており、これ以上の事業費削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 臨時職員等を活用して延長保育を実施することもできるが、正規職員を現状よりも減らすことができないため、削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 延長保育を利用できる定員は設けていないため、受益に偏りはない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 今後も全保育施設での延長保育事業を継続して行う。
---	---

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	(2)事業の方針 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 引き続き、市内の公立保育所全園で延長保育事業を実施し、保護者の保育ニーズに合わせた取り組みを行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 保育の手法について、安全安心に努めるとともに効率性にも配慮する。																					
(5)今後の事業の方向性 民営化園を除く7園全園で実施する。8時間利用認定児が利用時間を超えて利用した場合、11時間開所時間内であっても「延長保育」となるようになったため、保育時間の厳守について保護者に理解を求めていく。																						

事務事業名	公立保育所運営(緊急一時保育事業)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	湯地 光頭						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	保育入園係		連絡先	1325						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	4	事業番号	2
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				<input type="checkbox"/>	
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市緊急一時保育規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 保護者の入院など通常は保育施設を利用していないが緊急的に保育の必要性のある状況になった乳幼児を市内認可保育所で預かる。	②平成30年度の実績(事業活動)	市内認可保育所で、緊急一時保育を実施した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 保護者の緊急的な事情により保育の必要性のある状況となった乳幼児とその保護者	ア	緊急一時保育利用者数	人	24	15	9	7	10	10
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 緊急的な事情により保育の必要性のある状況となった乳幼児を対象に保育を実施する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	緊急一時保育申請者数	人	24	15	9	7	10	10
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	申請者に対する利用者の割合	%	100	100	100	100	100	100
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	事業費	②事業内訳	国庫支出金	千円														
項目	事業費			都支出金	千円														
公立保育所運営(保育所運営)を含む				地方債	千円														
				その他	千円														
				一般財源	千円														
				事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				予算額(B)	千円														
				執行率(A)/(B)	%														
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
				正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	保護者のニーズによる。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	一時預かりの開始以前は、緊急性は低くても預かることがあったが、一時預かりを実施するようになってからは、緊急性の判断を適正に実施するようになったため、実施数は減少傾向にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	緊急性が高い場合には、保育施設で直接申請を受け付けできるようにしてほしいとの声がある。

事務事業名	公立保育所運営(緊急一時保育事業)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	-------------------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 利用者の自己負担額については、一時預かりの利用料との比較において検討の必要性が感じられる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 利用料に関する検討は行わなかった。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保護者の入院などにより緊急的に保育の必要性のある乳幼児を預かることで保護者の就労支援などにつながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子どもを安全安心に継続して保育するためには一定の費用が必要となる。一定の税負担は必要だが、自己負担額については、一時預かりの利用料との比較検討が必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) あくまで緊急性の高い事情が発生した保護者の児童を対象に保育を実施するものであり、対象や意図を見直す必要はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 公立保育所に限らず、私立保育所でも緊急一時保育を実施することで、保護者の利便性は向上するため、成果向上につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 緊急一時保育と一時預かりを有効に組み合わせることで、より緊急性の高い事情を持つ保護者を対象に優先的に保育が可能となり、成果向上につながる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 緊急的に保育を必要とする保護者の児童を預かることができなくなるため、そのような事情を持つ保護者や児童への影響は大きい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 緊急一時保育の児童が入ってきても、可能な限り人員を増やさないように対応するなど工夫しているため、今以上の事業費の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 緊急一時保育を行う場合で、必ず加配が必要な場合は臨時職員で対応することとしており、人件費についても今以上の削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保育所に受入のための空き定員がない場合には利用できないため、一部受益者に偏りが生じることもあるが、一時預かりなど緊急一時保育を補完する制度も充実しており、概ね公平性は担保できている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	保護者の入院など緊急性の事情がある場合には、保護者の就労支援とともに乳幼児の安全安心の確保のため緊急一時保育を実施したが、申請方法、時期、期間等で対応が厳しいケースが見受けられた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)改革・改善案 緊急一時保育という性格上、制度にゆとりがないと実施が難しいため、手続き方法等を含めた制度の見直しを検討する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 一時預かりとの区分をより明確にする必要になり、より緊急性の担保が求められる。																							
(5)今後の事業の方向性 引き続き実施していく。																								

事務事業名	公立保育所運営(一時預かり事業)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	和田 健治						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	保育・幼稚園支援係		連絡先	1320						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	4	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可		市長公約		主要施策		○			
	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業			立川市一時預かり事業費補助金交付要綱 根拠法令等									

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 保護者の子育て疲れのリフレッシュや子どもと離れての活動に参加するための一時預かり事業を実施する。	②平成30年度の実績(事業活動)		公立保育所1園で、一時預かりを実施した。							
	⑥活動指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内で子育て中の保護者	ア		一時預かり利用者数	人	213	223	287	479	149	220
	イ									
	ウ									
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 一時的に子どもを保育園で預かることで、保護者自身のために時間を使うことができるようにする。	⑦対象数の推移		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア		一時預かり実施園数	園	1	1	1	1	1	1
	イ		就学前児童数(4月1日現在)	人	8,835	8,790	8,871	8,979	8,919	8900
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。	⑧成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア		一時預かり実施園数	園	1	1	1	1	1	1
	イ									
⑨上位成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
ア		安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6		
イ										

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入												
項目	事業費		財源内訳		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	③人員費		④総事業費(A)+(C)	
公立保育所運営(保育所運営)を含む			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			執行率(A)/(B)	%										
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 地域で子育てしている保護者の子育て支援のため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 近年は、保育所を利用していない保護者の子育て支援を行う必要性が高まり、その1つの形として一時預かり事業への取り組みが求められている。また、地域で子育てしている保護者からのニーズも高くなってきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 保護者からは利用料の引き下げなどの声が寄せられている。

事務事業名	公立保育所運営(一時預かり事業)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	------------------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 現時点では現状維持だが、今後一時預かりのあり方について検討を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	保護者と子どもを一時的に分離することにより、保護者の育児ストレスの解消や子育て疲れのリフレッシュにつながっているとともに、短時間の就労に結びつくケースも見られている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	公立認可保育所のほか認証保育所等でも実施することは可能であるが、保護者負担の水準を施設ごとに大きな差が無く適正に保つことは負担の公平性から必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	保護者の理由を問わず受け入れており、対象や意図を見直す必要はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	一時預かりを実施している施設を増やすことで成果を向上させることができる。特に近隣に公立保育所だけの地域では、一時預かり実施に向けスペースや人員配置等の工夫をすることが必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	公立保育所のほか私立保育所等でも一時預かりを実施しており、保護者のニーズにあわせて重層的な支援につながる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	公立保育所での一時預かりを廃止した場合には、上砂町周辺に一時預かり実施保育施設がなくなるため、当該地域で子育てしている保護者に大きな影響が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	保育士についても最低限度で対応しており、今以上の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	食事を保護者対応にすることで調理業務への負担は減らせるが、食事まで含めて一時預かりと考えているので、保護者対応とした場合には成果の低下につながる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	一時預かりについての周知は浸透してきているが、転入者や初めて子どもを出産する妊産婦等については理解が得られていない場合もあるため、今後とも周知に努めていく必要がある。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	公立保育所での一時預かり事業については平成20年度から1園で開始した。そのまま継続しての実施となっているが、地域によっては近隣に公立保育所しかない地域もあり、今後は一時預かりのあり方について検討を行う必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 現時点では現状維持とする。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 公立保育所におけるスペースの確保などについて整理をする必要がある。																						

(5)今後の事業の方向性

平成31年度も継続して1園で実施する。

事務事業名	公立保育所運営(定期利用保育事業)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	和田 健治						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	保育・幼稚園支援係		連絡先	1320						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	4	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託		市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
				<input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可									
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業		立川市保育所定期利用保育実施規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
		根拠法令等											
		<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業											

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 認可保育所に入園できない短時間就労の保護者を対象に継続して保育を提供できるよう、一時預かり事業を実施している保育施設にて実施する。	②平成30年度の実績(事業活動)	公立保育園1園で、定期利用保育を実施した。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 定期利用保育利用者数	人	192	303	294	281	206	290	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内で子育て中の短時間就労の保護者	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 認可保育所数(公立)	園	9	9	8	8	7	7
	イ 一時預かり実施園数	園	1	1	1	1	1	1
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 保育施設での定期的な預かりをすることで認可保育所に入園しにくい短時間就労の保護者の就労支援を行う。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 定期利用保育実施園数	園	1	1	1	1	1	1
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 保育施設待機児童数(翌年度4月1日時点の待機児童数を記載)	人	179	196	144	48	57	
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入													
項目	事業費	②事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公立保育所運営(保育所運営)を含む			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		執行率(A)/(B)	%											
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	短時間就労の保護者については、認可保育所への入園が難しく、また、収入も少なく、認可外保育所の保育料では負担が大きくなるため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	本市においても人口減少局面に入ったものの、保育需要は伸びているため認可保育所新規申請者数は伸びている。待機児童解消のため受け入れ枠を拡大しているが、短時間就労や求職中の保護者については入園が難しい状況に大きな変化は見られない。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	短時間就労や求職中の保護者からは、生活の厳しさについての訴えが多く寄せられている。

事務事業名	公立保育所運営(定期利用保育事業)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	-------------------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 現時点では現状維持だが、今後定期利用保育のあり方について検討を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	認可保育所だけでは受け入れきれない子どもを預かることができ、待機児童の解消や保護者の就労支援などに役立っており、成果の向上につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	子どもを安全安心に継続して保育するためには一定の費用が必要となる。また、認可保育所への入園が現状では難しい保護者の子どもを預かることでもあり、一定の税負担は必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	現時点では短時間就労が要件だが、他にも認可保育所への入園がしにくい要件の保護者もあり、今後は要件拡大により更に多くの保護者の就労や子育てを支援することができ、成果の向上につながる。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	待機児童は数多く発生しており、定期利用保育を利用する意向を持っている保護者も多くいると考えられるため、成果向上の余地はある。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	認可保育所の定員増により定期利用保育を利用した翌年度には認可保育所に入園できる可能性を高めることにつながる。このため、定期利用保育を利用したいと考える保護者の数を増やすことができる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	公立保育所での定期利用保育が廃止となれば、利用している保護者の就労が難しくなり、保護者の生活に大きな影響を生じさせることとなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	保育士についても一時預かりと兼務にしており、最低限度での対応となっている。このため、今以上の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	食事を保護者対応にすることで調理業務への負担は減らせるが、食事まで含めて定期利用保育と考えているので、保護者対応とした場合には成果の低下につながる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	定期利用保育については制度開始から間もないため、今後とも事業の周知に努めていく必要がある。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 公立保育所での定期利用保育については平成24年度から1園で開始した。当面は、このまま継続して実施する。
---	--

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 現時点では現状維持とする。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 公立保育所におけるスペースの確保などについて整理をする必要がある。																					

(5)今後の事業の方向性

平成31年度も継続して1園で実施する。

Header information table including: 事務事業名 (保育園施設整備事業), 所属部 (子ども家庭部), 課長名 (三輪 秀子), 政策名 (子ども・学び・文化), 所属課 (保育課), 担当者名 (和田 健治), 施策名 (家庭や地域の育てる力の促進), 係名 (保育・幼稚園支援係), 連絡先 (1320), 基本事業名 (子育てと仕事の両立支援), 予算科目 (会計 1 款 3 項 2 目 4 事業番号 5), 事業期間 (単年度繰返 年度 ~), 実施形態 (直営, 補助・助成, 全部委託, 一部委託, 複数選択可), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業, 根拠法令等).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity and result table. Includes: ①事業概要 (Public childcare facilities improvement), ②平成30年度の実績 (柏保育園改修工事), ③対象 (市立保育所), ④意図 (Childcare environment improvement), ⑤結果 (Quality improvement), ⑥活動指標 (Facility improvement count), ⑦対象数の推移 (Recognized facilities), ⑧成果指標 (Large-scale renovation, AC renovation, etc.), ⑨上位成果指標 (Citizen satisfaction).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Includes: ①平成30年度決算額の内訳 (Total cost: 1,998 thousand yen), ②事業費 (National, Local, and other expenses), ③人件費 (Staff costs: 2,340 thousand yen), ④総事業費 (Total cost: 6,410 thousand yen).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Environmental changes and opinions section. Includes: ①事務事業を開始したきっかけ (Aging of public childcare facilities), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (Aging in all facilities), ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (Need for equipment replacement).

事務事業名	保育園施設整備事業	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	-----------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 改修工事等においては、保育環境の向上はもとより職員の安全の確保を図るため、施設課や保育課に加えて園で勤務する職員も加わって検討を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 設計の段階から園の職員も検討に加わり、より機能的で利便性が向上するよう協議した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	公立保育所の老朽化に伴い、安全安心な保育を行うためには施設整備が必要な状況であり、事務事業の目的が成果につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	公立保育所の施設整備を行うため市が直接実施する必要があるが、民営化やPFIなどの手法については状況に応じて検討する余地がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	公立保育所については上砂保育園や中砂保育園を除いた施設で老朽化が進んでおり、何らかの対応が必要となるため、対象の見直しは必要ない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	成果の向上のためには、設計を行う中で今後の公立保育所のあり方の整理をあわせて行い、より成果向上に結びつく手法の検討を行う必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	公立保育所として改修工事を行う以外に、民営化後に施設整備をすることや児童館・学童保育所との合築などの手法がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	公立保育所の老朽化が進むばかりで、安全安心な保育環境の維持や効果的な施設整備が進まない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	公共施設保全計画は、大規模改修工事の予定を中規模改修工事に変更することが基本となったため、安全性を担保した上で必要箇所の改修を行うことで事業費を削減する。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	設計の段階では正規職員が加わる必要があるため、業務量の削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	改修工事等の実施による保育環境の整備により、保育園を利用する者の快適性、利便性が向上する。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	公共施設保全計画に基づき、施設の長寿命化を図るとともに保育環境の整備を進めていたが、大規模改修工事の予定を中規模改修工事に変更することを基本とする考え方が示された。柏保育園各所改修工事では、必要箇所の改修を行う方針のもと、工事の実施に向け仮設園舎リース契約の入札を実施したが、1・2回目とも入札不調となり事業内容を見直すこととした。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 中砂保育園大規模改修工事、西立川保育園各所改修工事で得たノウハウを今後の工事に生かし、より効果の高い施設整備につなげる。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 事業を進める中で今後の公立保育所のあり方の整理をあわせて行う。																						

(5)今後の事業の方向性

平成31年度は、柏保育園各所改修工事を実施する。同園は、公共施設保全計画において35年度に大規模改修工事が計画されていたが、既に老朽化が著しく部分的な修繕では対応が困難な状況にある。そのため、今後も安定的に使用できるよう必要箇所の改修工事を実施した上で、保育環境の機能維持を図る。

事務事業名	災害時保育施設安全確保事業		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	和田 健治						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	保育・幼稚園支援係		連絡先	1320						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	4	事業番号	6
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市災害時保育施設安全確保事業補助金交付要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 地震等の自然災害が発生し、電気・ガス・水道などのライフラインが停止してしまっただけでも、保護者に引き渡すまでの間、各保育施設では安全に保育を実施する必要があり、災害時であっても、可能な限り円滑に保育園運営が可能となるよう、災害用物品の購入及び整備支援を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	公立保育所7園に対し、災害用物品を購入した。市が運営費の補助対象としている私立の市内保育施設47園(民間保育所29園、認証保育所5園、小規模保育施設5園、家庭的保育施設8園)のうち、申請のあった42園に対し補助金を支出し、災害用物品の整備を支援した。								
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 公立保育所及び市が運営費の補助対象としている市内保育施設(民間保育所・認証保育所・小規模保育施設・家庭的保育施設)	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 災害時においても円滑に保育園運営が可能となるよう災害用物品を整備する。	⑦対象数の推移	ア	災害用物品の購入品数(公立)	品目	-	11	12	16	12	12
		イ	交付申請のあった事業者数(公立以外)	園	-	36	38	39	42	43
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 災害時等不測の事態に備えることにより、災害時においても保育園運営が可能となる。	⑧成果指標	ア	災害用物品の整備園数	園	-	45	46	47	49	50
		イ								
		ウ								
	⑨上位成果指標	ア	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	
		イ								
		ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
項目		都支支出金		千円	0	3,075	3,509	3,531	3,846	0									
消耗品費	1,115	地方債		千円	0	0	0	0	0	0									
災害時保育施設安全確保事業補助金	6,578	その他		千円	0	0	0	0	0	0									
		一般財源		千円	0	3,075	3,509	3,530	3,847	0									
		事業費計(A)		千円	0	6,150	7,018	7,061	7,693	0									
		予算額(B)		千円	0	7,396	7,570	7,878	8,456	-									
		執行率(A)/(B)		%		83.2%	92.7%	89.6%	91.0%	-									
		職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.00	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00
		正規職員分		千円	0	540	630	630	630	630									
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0										
		人件費計(C)	千円	0	540	630	630	630	630										
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	6,690	7,648	7,691	8,323	630										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	東日本大震災後、発災直後から数日間の保育の実施及び災害用物品の整備の必要性が高まった。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	東日本大震災では、都内でもライフラインの寸断や多数の帰宅困難者が発生した。保育施設からは、災害時に保育園に迎えに来ることが困難な保護者に代わり保育を実施し、子どもを引き渡すまでの間、安全な保育園運営が可能となるための対応が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市内保育施設からは、災害用物品の整備を引き続き行っていくよう要望が寄せられている。

事務事業名	災害時保育施設安全確保事業	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	---------------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 災害時においてもアレルギー児の対応や配慮が必要な子どもの対応などが可能となるよう、必要な災害用物品を整備していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 アレルギー対応非常食の購入など、子ども一人ひとりの状況に対応できる災害用物品の購入について検討した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 災害時においても安全安心な保育を行うためには整備が必要な状況である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公立保育所及び市が運営費の補助対象としている市内保育施設において、災害時においても安全に保育を実施するためには、一定の税負担は必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公立保育所及び市が運営費の補助対象としている市内保育施設を対象としており、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内保育施設に災害用物品を整備することで、災害時であっても、可能な限り円滑に保育園運営が可能となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 一定水準まで整備を行う必要があり、類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 今後、発生が予測される首都直下型地震等の発生時に、安全に保育を実施できない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 災害への対策が求められている中で整備が不十分になると、子どもの安全・安心が損なわれる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 災害用物品の整備計画は正規職員が企画立案する必要があるが、購入に係る事務等については、正規職員以外での対応が可能である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保育施設は市内全域にあり、各保育施設に適切に整備を図っており、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 今後、発生が予測される首都直下型地震等の発生に備え、必要な災害用物品の整備を図り、安全な保育園運営のための環境整備を行う。
---	--

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 保育施設の災害用物品について、施設のニーズにあった整備を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 過去の災害をもとに、より安全安心な保育園運営のため必要な物品を検討していく。																						
(5)今後の事業の方向性 各保育施設において、一定水準まで災害用物品の整備を行っていく。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (学童保育所管理運営), 政策名 (子ども・学び・文化), 施策名 (家庭や地域の育てる力の促進), 基本事業名 (子育てと仕事の両立支援). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 予算科目, 実施形態, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table for (1) with 5 main sections: ①事業概要 (放課後に保護者が就労等で適切に保育をすることができない家庭の児童を対象に...), ②平成30年度の実績(事業活動) (小学1年生から6年生までの保育), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (保護者の就労等により放課後が留守家庭となる小学生及び保護者), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (放課後に保護者が就労等で留守になる家庭の児童を安全に保育することにより...), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (安心して出産し、子どもを育てることができるよう...).

(2) 事業のコスト

Table for (2) showing costs. Section ①: 平成30年度決算額の内訳 (千円単位). Section ②: 事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源). Section ③: 人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等). Section ④: 総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table for (3) with 3 sections: ①事務事業を開始したきっかけ (児童福祉法6条の3(昭和22年制定)に基づく児童厚生施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図る事業を目的として、昭和43年に中砂学童保育所を設置した。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (社会環境の変化により、就労時間の拡大に伴い時間延長保育が必要となってきている。少子化は徐々に進んでいるが、保護者の就労により学童保育所を必要とする家庭は増えている。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (待機児童の解消、学童保育所の増設。)

事務事業名	学童保育所管理運営	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども育成課
-------	-----------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 学童保育所待機児童の解消を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 入所の順番を迎えた待機児童について、迅速に保護者へ電話連絡にて入所に関する案内を行い、辞退となれば次の順番の者へと手続きを効率的に行い、空席を生じないようにスムーズに待機児童の解消を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 放課後に就労等で保護者のいない子どもたちを、地域の特性を生かした保育をすることにより、子育てと就労の両立が支援できている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公設での運営は20か所あり、指定管理を含めた民間での運営も16か所で児童を保育している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 児童福祉法に基づく施策のため、法の改正等がある場合は見直しをすることになる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 定員の拡大や弾力化、学童保育所の新設及び更なる時間延長保育が有効な手段と考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 児童福祉法に基づく事業であるため、これ以外の方法はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 放課後、家庭保育に欠ける児童の適切な遊び及び生活の場が失われ、健全な育成を図ることや保護者が安心して働ける環境がなくなることから廃止、休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 開所時間及び児童数に即した学童保育指導員の配置をしているため、削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 社会環境の変化により、益々、保護者の就労時間が拡大することにより、保育時間の延長も実施しており業務量は減らせない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保育を希望する保護者から保育料を徴収し、運営費に充てていることから公平・公正が図られている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	学童保育所待機児童解消のため、若葉台小開校に伴い、仮設校舎内に若葉台学童を定員60人で開所するとともに、南砂小の大規模改修に伴い、南砂学童を仮設校舎内に移転し受入数を拡大、平成31年4月には定員を60名に改めることとした。また、二小放課後ルーム及び児童館ランドセル来館事業の継続実施、夏季休業中の小学校の教室を利用したサマー学童を3か所で開設し、保護者の就労を支援することができた。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 学童保育所待機児童の解消を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 小学校の空き教室や大規模開発時の学童保育所併設要求、空き店舗の活用による学童保育所の新設、二小放課後ルームや放課後子ども教室、児童館ランドセル来館事業などのニーズに合ったサービスを提供して、放課後の居場所を確保する。																						
(5)今後の事業の方向性 少子化で子どもは減少するとの予想だが、市民ニーズは年々増加している状況から「保護者の就労支援」として、学校の空き教室や空き店舗等を活用した民間委託による保育所の開設及び、小学校大規模改修の際には学童保育所の拡充を検討し、待機児童の解消を進める。また、国の「新・放課後子ども総合プラン」で推奨されている放課後子ども教室と学童保育所の一体型運営の実現に向けて検討を進める。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (学童保育所民間運営事業), 政策名 (子ども・学び・文化), 施策名 (家庭や地域の育てる力の促進), 基本事業名 (子育てと仕事の両立支援). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table for (1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果. Includes ①事業概要 (放課後に保護者が就労等で適切に保育をすることができない家庭の児童を対象に、民間委託10か所、指定管理6か所で見守りをしている。), ②平成30年度の実績(事業活動) (小学1年生から6年生までの保育), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (保護者の就労等により放課後が留守家庭となる小学生及び保護者), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (放課後に保護者が就労等で留守になる家庭の児童を安全に保育することにより、児童を健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (安心して出産し、子どもを育てることができるよう、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援することが可能となる。), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table for (2) 事業のコスト. Includes ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位四捨五入) with columns for 項目, 事業費, 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B), 職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C), ④総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table for (3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等. Includes ①事務事業を開始したきっかけ (昭和44年8月に社会福祉法人西立川児童会館が設立認可され、低学年児童の放課後の遊び場として昭和46年11月に西立川児童会館内に西立川学童保育所が開設された。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (社会環境の変化により、就労時間の拡大に伴い時間延長保育が必要となってきている。少子化は徐々に進んでいるが、保護者の就労により学童保育所を必要とする家庭は増えている。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (待機児童の解消、学童保育所の増設。)

事務事業名	学童保育所民間運営事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども育成課
-------	-------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 学童保育所待機児童の解消を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 入所の順番を迎えた待機児童について、迅速に保護者へ電話連絡にて入所に関する案内を行い、辞退となれば次の順番の者へと手続きを効率的に行い、空席を生じないようにスムーズに待機児童の解消を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 放課後に就労等で保護者のいない子どもたちを、地域の特性を生かした保育をすることにより、子育てと就労の両立が支援できている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現在、指定管理者を含め、民間16か所で運営を行い児童を保育している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 児童福祉法に基づく施策のため、法の改正等がある場合は見直しをすることになる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 定員の拡大や弾力化、学童保育所の新設及び更なる時間延長保育が有効な手段と考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 児童福祉法に基づく事業であるため、これ以外の方法はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 放課後、家庭保育に欠ける児童の適切な遊び及び生活の場が失われ、健全な育成を図ることや保護者が安心して働ける環境がなくなることから廃止、休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 開所時間に即した学童保育指導員の配置をしているため、削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平成27年度には児童館に併設されている学童保育所すべてが指定管理者制度へ移行したため、これ以上の人件費削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保育を希望する保護者から保育料を徴収し、運営費に充てていることから公平・公正が図られている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	学童保育所待機児童解消のため、中砂第二学童保育所の受入人員数を30人拡大して平成31年4月から定員60人とするとともに、定員70人の砂川七番学童保育所の平成31年4月新規開所に向け準備を進めた。また、夏季休業中の小学校の教室を利用したサマー学童保育所を3か所で開設するとともに、放課後ルーム事業、児童館ランドセル来館事業を継続して実施し、保護者の就労を支援できた。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 学童保育所待機児童の解消を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 小学校の空き教室や大規模開発時の学童保育所併設要求、空き店舗の活用による学童保育所の新設、二小放課後ルームや放課後子ども教室、児童館ランドセル来館事業などのニーズに合ったサービスを提供して、放課後の居場所を確保する。																						
(5)今後の事業の方向性 少子化で子どもは減少するとの予想だが、市民ニーズは年々増加している状況から「保護者の就労支援」として、学校の空き教室や空き店舗等を活用した民間委託による保育所の開設及び、小学校大規模改修の際には学童保育所の拡充を検討し、待機児童の解消を進める。また、国の「新・放課後子ども総合プラン」で推奨されている放課後子ども教室と学童保育所の一体型運営の実現に向けて検討を進める。																							

事務事業名	幼稚園就園奨励費	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	----------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 現行の幼稚園就園奨励費制度については、現状維持とする。今後の国や東京都などの動向について、各園に速やかに情報提供していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 国庫補助限度額の変更に伴い、規則改正により補助金額の変更を行った。また、園児保護者が提出する調書をよりわかりやすいレイアウトにする検討を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	保護者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の充実を図るとい事業の意図は、幼児教育の推進につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	国の要綱においては、都道府県及び市町村が実施することを前提としている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	国の要綱により、対象と金額が定められている。なお、市の一般財源により、補助金の上乗せや所得制限の撤廃を行える財政状況ではない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	市の一般財源により、補助金の上乗せや所得制限の撤廃を行える財政状況ではない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	類似事業として、東京都の私立幼稚園園児補助金制度があり、共に同じ担当者が関連付けて事務を行うことにより、成果の向上に貢献している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	低所得世帯を中心に、就園することができなくなる可能性が高くなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	園児補助金と平行して作業するとともに、申請用紙等の配布などは、幼稚園を通じて行っている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	システム入力や帳票整理などは、臨時職員で対応している。外部委託については、スケールメリットが得られないため、単体では困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	転入者も含め、住民税の課税状況の把握に努めている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 幼児期の教育を推進するためには、事業を継続する必要がある。
---	--

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 現行の幼稚園就園奨励費制度については、現状維持とする。今後の国や東京都などの動向について、各園に速やかに情報提供していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 幼児教育・保育の無償化の影響を受けるため、速やかに市内各園に情報提供し、制度の見直しを検討する。																						
(5)今後の事業の方向性 円滑な補助金事務と、速やかな情報提供に努める。幼児教育・保育の無償化の影響を受けるため、国や都の動向を注視する。																							

Table with 4 main columns: 事務事業名 (私立幼稚園等園児補助金交付事務), 所属部 (子ども家庭部), 課長名 (三輪 秀子), 政策名 (子ども・学び・文化), 所属課 (保育課), 担当者名 (平川 裕子), 施策名 (家庭や地域の育てる力の促進), 係名 (給付係), 連絡先 (1323), 基本事業名 (子育てと仕事の両立支援), 予算科目 (会計 1 款 10 項 6 目 1 事業番号 2), 事業期間 (単年度繰返 昭和44 年度～), 実施形態 (直営, 全部委託, 一部委託, 補助・助成, その他), 市長公約, 主要施策, 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業), 東京都私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助要綱, 立川市私立幼稚園園児補助金交付規則, 立川市幼稚園入園支度金貸付条例・同施行規則

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (私立幼稚園等に在籍している幼児の保護者に補助金等を交付することにより、経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る。), ②平成30年度の実績(事業活動) (申請書の配布・回収、補助金額の決定・通知、補助金の交付、東京都への交付申請、入園支度金の貸付), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (私立幼稚園等に在籍している園児とその保護者のうち、一定の所得以内の方), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (補助金の交付等により、保護者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (経済的な負担を軽減することにより、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。). Includes activity and result indicators with data for years 26-31.

(2) 事業のコスト

Table with 2 main parts: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費) listing items like 臨時事務員賃金, 消耗品費, etc. ②事業費 (財源内訳: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源; 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B); 職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C); ④総事業費(A)+(C)).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 sections: ①事務事業を開始したきっかけ (昭和44年度より、保護者の経済的な負担を軽減するために開始した。50年度からは、東京都も補助制度を開始したため、市の制度と統合して、現在に至っている。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (都内すべての自治体で一般財源による上乘せ補助を実施している。東京都の所得制限導入(12年度)を機に、所得制限を設けたのは本市と八王子市、狛江市の3市である。開始時期と比べ、補助金額の増加や対象の拡大、多子世帯の負担軽減が進められている。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (保護者や幼稚園、議会などから、所得制限の撤廃が求められている。)

事務事業名	私立幼稚園等園児補助金交付事務	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	-----------------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 現行の私立幼稚園園児補助金制度については、市制度、所得制限撤廃を検討する。今後の東京都などの動向について、各園に速やかに情報提供していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 園児保護者が提出する調書をよりわかりやすいレイアウトにする検討を行った。東京都の補助限度額に変更がなかったため、補助金額は現状維持とした。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	保護者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の充実を図るとい事業の意図は、幼児教育の推進につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	東京都の要綱においては、市が実施することを前提としている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	東京都の要綱により、対象と金額が定められている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	東京都の要綱により、対象と金額が定められている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	類似事業として、国の幼稚園就園奨励費補助金制度があり、共に同じ担当者が関連付けて事務を行うことにより、成果の向上に貢献している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	低所得世帯を中心に、就園することができなくなる可能性が高くなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	就園奨励費と平行して作業するとともに、申請用紙等の配布などは、幼稚園を通じて行っている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	システム入力や帳票整理などは、臨時職員で対応している。外部委託については、スケールメリットが得られないため、単体では困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	転入者も含め、住民税の課税状況の把握に努めている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 幼児期の教育を推進するためには、事業を継続する必要がある。所得制限の撤廃が課題となっている。
---	---

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 現行の私立幼稚園園児補助金制度については、市制度、所得制限撤廃を検討する。今後の国や東京都などの動向について、各園に速やかに情報提供していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 東京都の動向を注視し、補助金の交付に必要な手続き等について、幼稚園を通じ、保護者に周知するとともに、市制度の充実を図るため財源を確保する必要がある。																						
(5)今後の事業の方向性 東京都が決定する補助要綱等に基づき、補助金の交付に必要な書類等について、幼稚園を通じ保護者に周知する。また、市制度について検討を進める。幼児教育・保育の無償化の影響を受けるため、国や都の動向を注視する。																							

事務事業名	施設型給付事務(幼児教育)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	平川 裕子						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	給付係		連絡先	1323						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	10	項	6	目	1	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	子ども・子育て支援法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>施設型給付を受ける幼稚園や市外認定こども園(教育利用)に対し、施設型給付費を支給し、幼児期の学校教育・保育における量の拡充と質の向上を推進する。</p> <p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>施設型給付費の支給にかかる施設として市町村が確認した私立幼稚園と認定こども園</p> <p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>児童と保護者に良質かつ適切な幼児教育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援する。</p> <p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>子育てと仕事の両立支援につながる。</p>	<p>②平成30年度の実績(事業活動)</p> <p>施設型給付を受ける幼稚園や市外認定こども園(教育利用)に施設型給付費を支給した。</p>								
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	特定教育・保育施設に通う園児数	人	-	80	85	122	276	399
	イ								
	ウ								
	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	特定教育・保育施設数	園	-	7	10	15	16	15
イ									
ウ									
⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
ア	特定教育・保育施設年間対象園児数	人	-	960	1,020	1,527	3,547	4788	
イ									
ウ									
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
ア	保育施設待機児童数(翌年度4月1日時点の待機児童数を記載)	人	179	196	144	48	57		
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費									
項目	事業費	②事業内訳	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
施設型給付費(幼児教育)	139,673	財源内訳	国庫支出金	千円	0	10,893	13,884	27,411	44,852	66,203
			都支支出金	千円	0	12,431	15,364	27,981	47,349	72,456
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計	一般財源	千円	0	12,431	15,869	27,982	47,472	72,460
			事業費計(A)	千円	0	35,755	45,117	83,374	139,673	211,119
			予算額(B)	千円	0	40,265	45,710	85,659	144,613	-
		執行率(A)/(B)	%		88.8%	98.7%	97.3%	96.6%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00
			正規職員分	千円	0	2,610	1,620	3,060	3,060	3,060
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	0	2,610	1,620	3,060	3,060	3,060	
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	38,365	46,737	86,434	142,733	214,179	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていく、子ども・子育て支援新制度が平成27年4月に開始された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	子ども・子育て支援新制度では、施設型給付及び地域型保育給付を創設し、この2つの給付制度に基づき従来個別に行われていた認定こども園、幼稚園、保育所、小規模保育等に対する財政支援の仕組みを共通化した。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	子ども・子育て支援新制度により、保育所等の待機児童の解消が求められている。

事務事業名	施設型給付事務(幼児教育)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	---------------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 安定的な事業運営に取り組む。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 関係法令、通知等に基づき、適正な事務の執行に努めた。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	子ども・子育て関連3法に基づく制度の一つで、市町村の確認を受けた施設に財政支援を保障しており適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	法令に基づき、市が行わなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	国制度のため、市単独での見直しはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	法令に規定されており、適切である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	法令に規定されており、適切である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	法令に基づき行われている事業であり、市で廃止することはできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	法令に基づき行われている事業であり、市で削減することはできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	国や都、及び保育施設との連絡調整等は正規職員による対応が必要であり、最低限の人員で業務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	法令に規定されており、適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	本事業により、良質かつ適切な幼児教育が提供されるように施設を支援し、子育てと仕事の両立支援に寄与した。引き続き給付事務を適正に行う。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 安定的・効率的な事務に努めるとともに、幼児教育の質の確保・向上のため施設を支援する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 引き続き、関係法令、通知等に基づき、適正な事務の執行に努める。																						
(5)今後の事業の方向性 子どもの健やかな成長のため適切な環境を確保し、良質かつ適切な教育を提供できるよう施設を支援する。																							

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		担当者名	平川 裕子						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		係名	給付係		連絡先	1323						
基本事業名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	10	項	6	目	1	事業番号	4
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市一時預かり・特定保育事業費補助金交付要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 教育標準時間前後の保育を行った私立幼稚園や認定こども園(教育利用)に対し、補助金を交付する。	②平成30年度の実績(事業活動)	市内幼稚園4園及び市外幼稚園11園で幼稚園型一時預かりを実施した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 幼稚園の教育標準時間前後において、通院や介護、パートタイム就労などにより、一時的に保育が必要になった園児等とその保護者。	ア	一時預かり利用者数	人	-	25,918	25,116	26,491	35,300	50000
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 保護者が用事を済ませることができるようになるとともに、その間の園児等が、幼稚園において健やかに過ごすことができるようにする。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	一時預かり実施園数	園	-	5	10	13	15	18
	イ	就学前児童数(4月1日現在)	人	-	8,790	8,871	8,979	8,919	8900
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	一時預かり実施園数		-	5	10	13	15	18
	イ								
⑨上位成果指標	ア	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	
	イ								
	ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	3,376	3,543	8,331	6,245	10,867
項目	事業費		都支出金	千円	0	3,375	3,543	9,965	9,402	29,347
幼稚園型一時預かり事業補助金	21,864		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	3,376	3,547	497	6,217	11,671
			事業費計(A)	千円	0	10,127	10,633	18,793	21,864	51,885
			予算額(B)	千円	0	38,575	19,725	22,780	45,510	-
			執行率(A)/(B)	%		26.3%	53.9%	82.5%	48.0%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00
			正規職員分	千円	0	1,260	1,170	1,170	1,170	1,170
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	0	1,260	1,170	1,170	1,170	1,170	
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	11,387	11,803	19,963	23,034	53,055	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていく、子ども・子育て支援新制度が平成27年4月に開始され、地域子ども・子育て支援事業の一つに位置づけられた。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	近年、保育園を利用していない保護者の子育て支援を行う必要性が高まり、その1つの形として幼稚園型一時預かり事業への取り組みが求められている。また、地域で子育てしている保護者からのニーズも高くなってきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	保護者からは更なる拡充や利用料の引き下げなどの声が寄せられている。

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	-------------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 私学助成による預かり保育補助による預かり保育を実施している施設型給付を受けない幼稚園に対し、引き続き制度の周知を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 園長連絡会において、一時預かりに関する周知を行うとともに、幼稚園型一時預かりへの移行調査を実施し、着実な事業実施に努めた。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保護者と子どもを一時的に分離することにより、保護者の育児ストレスの解消や子育て疲れのリフレッシュにつながっているとともに、短時間の就労に結びつくケースも見られている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用者の居住市町村が園に対し補助金を交付するため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 一時預かりを求める保護者のニーズは高く、認可保育園での実施だけでは十分にニーズに応え切れているとは言えない現状があり、補助対象を一定程度広げて行くことで成果向上につながる余地はある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設型給付を受けない幼稚園が、私学助成による預かり保育補助による預かり保育から移行することで、当該事業が拡大する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公立保育園のほか私立保育園等でも一時預かりを実施しており、保護者のニーズにあわせて重層的な支援につながる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 幼稚園での一時預かりを行うためには必ず人件費が必要となるため、廃止した場合には人件費分を確保できなくなり事業継続が難しくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 国の面積基準や配置基準を遵守する必要があり、一時預かりの質を確保するためにも一定の資格を持つ職員確保が必要となる。このため、事業費の削減は人件費の削減につながり、事業実施が難しくなる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業にかかる相談や打ち合わせは正規職員による対応が必要となるが、実際に補助金を支出する事務については、臨時職員による対応が可能である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 一時預かり実施園のみが補助対象となっており、負担と支援の構造が明確となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 平成27年度から始まった子ども・子育て支援新制度に伴い、地域子ども・子育て支援事業として一時預かり事業が再編されたため、今後も国や都の動向を踏まえ着実に実施していく。
---	--

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 私学助成による預かり保育補助による預かり保育を実施している施設型給付を受けない幼稚園に対し、引き続き制度の周知を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 一時預かり事業に関する国や都の動向を各幼稚園に周知していく。																					
(5)今後の事業の方向性 市内では3園を除き、施設型給付を受けない幼稚園8園が私学助成による預かり保育を実施している状況のため、今後は、国や都の動向を踏まえ、幼稚園における一時預かりの充実を図る。																						

Table with 4 main rows: 事務事業名 (心身障害児通園施設管理運営), 政策名 (子ども・学び・文化), 施策名 (配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援), 基本事業名 (乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 予算科目, 実施形態, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main rows: ①事業概要 (障害児や発達に課題のある子どもを対象に...), ②平成30年度の実績(事業活動) (2歳から就学前の子ども...), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (障害児または発達...), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (療育訓練により...), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (配慮の必要な...).

(2) 事業のコスト

Table with 2 main parts: ①平成30年度決算額の内訳 (報酬等, 賃金, 報償費, 需用費, 役務費, 委託料, 使用料及び賃借料, 備品, 原材料費) and ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B), 職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C), 総事業費(A)+(C)).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (障害児や発達に課題がある子どもの成長支援...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ (発達支援の必要な子どもが増え...), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (ドリーム学園の定員増が求められている...).

事務事業名	心身障害児通園施設管理運営	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども家庭支援センター
-------	---------------	-----	--------	-----	-------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 よりよい療育を目指して、現行でも保護者へのアンケートをとっているが、新たに児童発達支援ガイドラインで示されている「自己評価」を行い、集計結果を公表していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 児童発達支援ガイドラインに基づき、「保護者等からの事業所評価」と「事業所における自己評価」を実施、市ホームページで公開した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) ドリーム学園での療育訓練は、配慮の必要な子どもの成長が促進され、施策「配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援」に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 週5日間通いのプログラムで、25人の集団での療育を行う施設はドリーム学園以外にない、療育の多様性を確保するためには行政で実施する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 対象や意図は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) より専門的な療育を行うことで、さらなる成果の向上が見込めるため、専門職(OT・ST・PT・心理など)の力が必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 子育てひろば、保育園、健康推進課、民間療育機関など子育て支援機関が密接な連携を図ることで、より大きな効果が得られると考えている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 療育や家族支援を提供する機関が減ることになり、発達に課題を持つ子どもの成長支援に大きな影響を生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 発達支援を必要とする児童は毎年増え続けており、事業費の削減は難しいと考えている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) ドリーム学園の療育を外部に委託して実施することは難しいと考えている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 児童福祉法と立川市中心身障害児通園施設利用者負担徴収規則に基づく利用者負担がある。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	週5日通園による療育を行い、在園児の発達を促すことができた。また、家族への支援により、在園児・卒園児の保護者は、地域に障害理解を広げる担い手となっている。ドリーム学園を経験した保育士が異動先の保育園で障害や発達に課題のある子どもの保育を円滑に進めるなど直営している意義は大きい。児童の発達のアセスメントや療育全般へのスーパーバイズにより、「配慮を必要とする子どもやその家庭への支援」に結びついた。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 平成30年度に行った「保護者等からの事業所評価」と「事業所における自己評価」を踏まえて事業を実施していく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 事業所評価等を踏まえ、また、国から示された「児童発達支援ガイドライン」にそって事業を実施していく。																					
(5) 今後の事業の方向性 長年培ってきた専門的な療育のスキルを生かし、週5日通園する形での療育を継続し、障害特性についての理解啓発を広げていく。また、児童発達支援センターの設置が求められ、ドリーム学園の果たすべき機能について検討が必要となっている。																						

事務事業名	総合発達相談事業(発達相談)		所属部	子ども家庭部		課長名	初鹿俊彦						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		担当者名	遠藤成美						
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		係名	発達支援係		連絡先	4062						
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	17
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可		市長公約			主要施策	<input type="checkbox"/>			
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		根拠法令等	発達障害者支援法 立川市総合発達相談事業実施要綱									

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 発達に遅れや心配のある児童とその保護者に対して、相談・支援を行い、早期からの途切れ・すき間のない支援に繋げ、子どもの成長・発達を促す。	②平成30年度の実績(事業活動)	発達に遅れや心配のある児童とその保護者に対して相談支援を行った。平成26年度より開始した5歳児相談で関わった児童とその保護者に対して、継続して相談し就学に向けての支援も含めての相談を実施。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 発達に遅れや心配のある児童とその保護者	ア	新規発達相談受付数	件	373	367	366	404	378	400
	イ	5歳児相談の実施	回	82	82	84	88	96	100
	ウ	年間延べ相談実施件数	件	838	1,205	1,494	1,454	1,901	1,900
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 児童の障害や発達の遅れを早期発見し、適切な支援に繋ぐとともに、保護者の子育てに関しての不安を軽減する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	0～6歳の人口	人	10,310	10,306	10,403	10,442	10,428	
	イ	前年度新規発達相談受付数	件	373	367	366	404	378	400
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援ができる	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	子ども家庭支援センターの相談窓口から就学相談へつながった数	件	28	56	74	80	72	
	イ								
②事業のコスト	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	子ども家庭支援センターの相談窓口から就学相談へつながった数	件	28	56	74	80	72	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画							
項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0							
賃金	2,858		都支支出金	千円	3,376	3,797	3,765	2,334	3,546	5,451						
報償費	378		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
需用費	208		その他	千円	0	0	0	0	900	0						
役務費	47		一般財源	千円	3,966	3,917	3,785	2,381	2,703	5,551						
旅費	58		事業費計(A)	千円	7,342	7,714	7,550	4,715	7,149	11,002						
負担金補助及び交付金	3,600		予算額(B)	千円	8,620	8,932	8,913	6,279	9,456	-						
		執行率(A)/(B)	%	85.2%	86.4%	84.7%	75.1%	75.6%	-							
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.35	1.70	0.00	1.35	1.70	0.00	1.35	2.85	0.00	1.35	2.85	0.00
			正規職員分	千円	12,150	12,150	12,150	12,150	12,150	12,150						
			再任用・嘱託・臨時等	千円	5,950	5,950	5,950	5,950	9,975	9,975						
		人件費計(C)	千円	18,100	18,100	18,100	18,100	22,125	22,125							
		④総事業費(A)+(C)	千円	25,442	25,814	25,650	22,815	29,274	33,127							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成24年12月、子ども未来センターが開設され発達相談専用窓口が開設された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	発達に課題のある児童が増え、就学に備えての相談件数は増えている。平成29年3月に立川市発達支援計画を策定した。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	発達支援計画の取組項目である「医療機関と連携して診察枠確保」を求められていたが、平成30年度より発達障害児等支援連携モデル事業を開始した。

事務事業名	総合発達相談事業(発達相談)	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども家庭支援センター
-------	----------------	-----	--------	-----	-------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 発達支援の必要な子どもの増加傾向に伴い、ニーズに応える体制づくりとともに、事業の充実に向けて医療機関との連携も進める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 相談体制の強化に取り組むとともに発達障害児等支援に係る医療機関との連携モデル事業を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子ども未来センターでの発達相談が始まって以来、保護者からの相談件数が増加し、子どもの成長発達への支援に繋がっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 医療機関での相談は数カ月待ちとなっており、新規インテークの相談については、市が対応する必要がある。また、本事業の充実を図るために新たに医療機関との連携モデル事業に取り組んでいる。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 発達支援の必要な子どもに、早期支援が開始され、子どもの健やかな成長、発達が促されるとともに、保護者の育児不安の軽減の為に必要である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 発達支援を必要とする子どもがより適切な支援を受けられるため、各機関との連携をさらに図る必要がある。また、保護者の不安に適切に対応していくため、人材育成を推進していく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他の相談事業・発達支援に関わっている事業との連携は目的達成のために必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 発達支援の必要な子どもへの保護者の理解が不十分なままでは、将来的に子どもの成長発達に課題が生じることが考えられる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平成25年度子ども未来センターにて発達相談事業がスタートして以来、ニーズが増加しているため、相談体制の充実を図る必要があるために削減は不可能。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 発達支援を必要とする子どもの増加傾向による業務の増加が予測される中、嘱託職員・臨時職員も活用して事業運営にあたっている。他課と連携している相談業務であるため委託にはなじまない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 発達の課題のある子どもと親に対する早期発見、早期支援を行うための相談事業であり、東京都の補助も受けている。相談事業に受益者負担になじまない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	途切れのない発達支援の大きな役割を果たし、保護者が相談しやすく、また、早期に発達支援を行い、保護者の不安軽減に結びつけることができるようになってきている。総合発達相談事業の充実を図るために、平成29年3月に策定した発達支援計画に基づき「発達障害児等支援に係る医療機関との連携モデル事業」に取り組んでいる。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 発達支援の必要な子どもの増加傾向に伴い、ニーズに応える体制づくりとともに、事業の充実に向けて医療機関との連携も進める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 発達相談の体制強化に取り組むとともに、医療機関との連携事業を行う。																						
(5)今後の事業の方向性 総合発達相談事業は、発達相談、5歳児相談、巡回保育相談、発達支援親子グループが大きな柱である。引き続きこれらの事業を中心に取り組んでいく。また、発達障害児等の支援として、医療機関と連携したモデル事業に取り組む。																							

事務事業名: 総合発達相談(巡回相談) 所属部: 子ども家庭部 課長名: 初鹿俊彦
政策名: 子ども・学び・文化 所属課: 子ども家庭支援センター 担当者名: 遠藤成美
施策名: 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援 係名: 発達支援係 連絡先: 4062
基本事業名: 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援 予算科目: 会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 17
事業期間: 単年度繰返 平成24 年度~ 実施形態: [x]直営 []全部委託 []一部委託 []補助・助成 []その他 [x]複数選択可
事業区分: []義務実施事業 []市単費上乘せ [x]任意実施事業 発達障害者支援法 立川市総合発達相談事業実施要綱

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要: 発達に遅れや心配のある児童とその保護者に対して、相談・支援を行うと共に、乳幼児通園機関の巡回相談を行うことで、早期からの途切れ・すき間のない支援につなげ、子どもの成長・発達を促す。
②平成30年度の実績(事業活動): 乳幼児が通園している保育園、幼稚園の巡回相談を行い、その職員に対して相談に応じアドバイスを行った。定期巡回相談の他に、園からの要請があった場合、または、保護者との相談の中で、臨時での巡回保育相談を実施した。
③対象(誰・何を対象にしているのか): 発達支援を必要とする乳幼児が在籍する通園機関の職員
④意図(対象をどのような状態にしたいのか): 保育士や幼稚園教諭が子どもとの適切な関わり方を覚える。
⑤結果(どのような結果に結び付けるか): 子どもが園で落ち着き、安心して過ごすようになる。乳幼児期の配慮を必要とする子どもへの成長支援ができる。
⑥活動指標: 保育園巡回相談の実施(回) 60, 60, 62, 70, 79, 79; 幼稚園の巡回相談の実施(日) 18, 18, 18, 18, 22, 22; 依頼巡回相談(回) 27, 14, 14, 15, 17, 20
⑦対象数の推移: 幼稚園・認可保育園の数(園) 41, 41, 42, 44, 48; 認証保育所の数(園) 6, 5, 5, 5, 5
⑧成果指標: 子ども家庭支援センターの相談窓口から就学相談に繋がった件数(件) 28, 56, 74, 80, 72
⑨上位成果指標: 子ども家庭支援センターの相談窓口から就学相談に繋がった件数(件) 28, 56, 74, 80, 72

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳: 千円単位 四捨五入 事業費
項目: 同事業(発達相談)を参照
②事業内訳: 国庫支出金 千円; 都支出金 千円; 地方債 千円; その他 千円; 一般財源 千円; 事業費計(A) 千円 0; 予算額(B) 千円; 執行率(A)/(B) %
③人件費: 職員数(正規|嘱託|臨時) 人; 正規職員分 千円 0; 再任用・嘱託・臨時等 千円 0; 人件費計(C) 千円 0
④総事業費(A)+(C) 千円 0

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ: 制度開始以来保育課にて実施していたが、平成24年に子ども家庭支援センターに発達支援係が新たに設置されたのに伴い、移管して実施。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 子ども家庭支援センターに移管後、幼稚園の巡回も実施。臨時的巡回と合わせて現場からのニーズは高くなってきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 子ども未来センターでの相談と巡回相談とをより効果的につなげるよう求める声がある。また認可外の保育施設へも拡充するよう求める声がある。

事務事業名	総合発達相談(巡回相談)	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども家庭支援センター
-------	--------------	-----	--------	-----	-------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 引き続き、巡回相談の体制充実に取り組む。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 心理相談員を増員して、巡回相談の体制充実に取り組んだ。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他相談機関・子どもの通園機関との連携強化が図れ、子どもの成長発達への支援に繋がっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 途切れのない発達支援を推進するための他課との連携強化が必要であると共に、子どもの将来のライフステージを見据えた継続性を図るためにも行政が実施すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 発達支援の必要な子どもに、早期支援が開始され、子どもの健やかな成長、発達が促されるとともに、保護者の育児不安の軽減の為に繋がる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 発達支援を必要とする子どもがより適切な支援を受けられるため、各機関との連携をさらに図る必要がある。また、保護者の不安に適切に対応していくため、人材育成を推進していく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他の相談事業・発達支援に関わっている事業との連携は目的達成のために必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 保育・教育を行う職員に必要な支援方法が伝えられず、発達支援の必要な子どもへの支援や理解が不十分なままでは将来的に子どもの成長発達に課題が生じることが考えられる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 保育園や幼稚園からの相談のニーズは高く、事業費の削減は困難。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 発達支援を必要とする子どもの増加傾向による業務の増加が予測される中、嘱託職員・臨時職員も活用して事業運営にあたっている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 発達の課題のある子どもと親に対する早期発見、早期支援を行うための相談事業であり、受益者負担はなじまない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	認可保育園が増加していく中で、巡回相談は、子ども家庭支援センターが保育園と幼稚園を一括して行っている。心理相談員が保育園や幼稚園を巡回することで、児童や保護者への相談支援に寄与している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 引き続き、巡回相談の体制充実に取り組む。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 発達支援の必要な子どもの増加傾向により、相談数の増加、ニーズの多様化に対応するために支援体制の充実に取り組む。																						
(5)今後の事業の方向性 巡回相談は、発達支援親子グループ活動、発達相談とともに総合発達相談事業の柱の一つである。引き続き、保育園や幼稚園と連携をしながら取り組んでいく。																							

事務事業名	総合発達相談事業(発達支援親子グループ)		所属部	子ども家庭部		課長名	初鹿俊彦						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		担当者名	遠藤成美						
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		係名	発達支援係		連絡先	4062						
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	17
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	平成5 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	発達障害者支援法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市総合発達相談事業実施要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 発達に遅れや心配のある児童とその保護者に対して、グループでの遊びをとおした支援を行うことで、早期からの途切れ・すき間のない支援につなげ、子どもの成長・発達を促す。	②平成30年度の実績(事業活動)	発達に課題のある児童とその保護者が、発達段階に応じたプログラムに参加する。火・水・金曜日は子ども未来センターで、木曜日は、ひまわり子育てひろば(砂川学習館)で実施している。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 発達に遅れや心配のある児童とその保護者	ア	発達支援親子グループの実施	回	311	336	336	336	336	336
	イ	親子グループ登録件数	組	137	99	98	89	80	90
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) グループでの活動支援を行い、発達を促すとともに、保護者の子育てに関する不安を軽減し、より好ましい親子関係の土台を作る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	親子グループ利用登録人数	組	137	99	98	89	80	90
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 配慮の必要な子どもの成長が支援される。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	親子グループの実施	回	311	336	336	336	336	336
	イ	年間延べ参加人数	人	2,488	1,866	1,886	2,019	1,634	1,800
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	子ども家庭支援センターの相談窓口から就学相談につながったケース	件	28	56	74	80	72	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
項目	事業費								
同事業(発達相談)を参照									
②事業内訳	国庫支出金	千円							
	都支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円							
③人件費	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	予算額(B)	千円					0	-	
	執行率(A)/(B)	%						-	
	職員数(正規 嘱託 臨時)	人							
④総事業費(A)+(C)	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		千円	0	0	0	0	0	0	0

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成5年開始のドリーム学園「外来母子通園」事業のニーズ増加と、17年発達障害者支援法で市区町村の乳幼児からの支援体制の充実が明確化され、25年度より子ども未来センターにて、「発達支援親子グループ」として移転開催した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成25年度より火・水くるりんひろばを借り実施。ニーズ増で木曜ひまわり子育てひろば、金曜隔週午後センター会議室で実施。26年度より健康推進課の親子グループが廃止され需要が増加。26年度センター101会議室を専用スペースとして利用。金曜日午前も増設。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	ニーズに対応できるよう拡充を求める声がある。

事務事業名	総合発達相談事業(発達支援親子グループ)	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども家庭支援センター
-------	----------------------	-----	--------	-----	-------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 引き続きスタッフの確保と参加ケースの評価を行い、新しいケースの参加枠を確保できるように努める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 スタッフの確保に取り組んだ。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 発達支援事業の柱となる、相談事業(発達相談・巡回相談)と合わせて、発達支援親子グループ開催回数増加・他相談機関との連携強化が図れ、子どもの成長発達への支援に繋がっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 途切れのない発達支援を推進するために他課との連携強化が必要であると共に、将来のライフステージを見据えた発達支援に必要な途切れのない継続性を図るためにも行政が実施する必要性がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 発達支援が必要な子どもに、早期支援が開始されることで健やかな成長、発達が促される。対象、意図ともに適切である。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 発達支援を必要とする子どもの増加に 대응するため、スタッフを確保しつつ継続して事業を運営していく。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似事業は無い。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 発達支援が必要な子どもへの支援が不十分なままでは、将来的に子どもの成長発達に課題が生じることが考えられる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平成24年度暫定的に事業開始し、25年度子ども未来センターにて発達支援親子グループとして本格実施した。ニーズが確実に増加しており、事業費削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 発達支援を必要とする子どもの増加傾向による業務の増加が予測される中、嘱託職員・臨時職員も活用して事業運営にあたっている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 発達に課題がある子どもとその親に対して早期発見・早期支援を行う総合発達相談事業の一環として行っており、東京都の補助も受けている。受益者負担になじまない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	グループでの遊び等とおした支援を行うことで、早期からの途切れ・すき間のない支援につなげ、子どもの成長・発達を促している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 引き続きスタッフの確保と参加ケースの評価を行い、新しいケースの参加枠を確保できるように努める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 スタッフの確保と参加ケースの評価を行い、新しいケースの参加枠を確保できるように体制の充実に努める。																					

(5)今後の事業の方向性

発達支援親子グループ活動は、総合発達支援事業の柱の一つで、引き続き、対象者の希望やニーズに合わせて事業を行っていく。

事務事業名	総合発達相談事業(発達支援連携モデル事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	初鹿俊彦						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		担当者名	遠藤成美						
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		係名	発達支援係		連絡先	4062						
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	17
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	平成30 年度～		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	発達障害者支援法											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ	根拠法令等	立川市総合発達相談事業実施要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	立川市発達障害児等支援に係る医療機関との連携モデル事業実施要綱											

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 発達障害の診断が必要と思われる子どもの医療機関への受診をやすくするとともに、継続的に相談を受け、適切な療育につなげる。	②平成30年度の実績(事業活動) 医療機関への受診をしやすくするとともに早期に適切な療育につなげるために平成30年度から実施。発達相談の中で本事業の案内を行なって受診依頼書を連携医療機関に発行、子どもが受診後、発達支援係と医療機関と連携して支援方針を検討。医療機関への直接、受診も可能として事業を行っている。受診依頼書50件発行、初診99件、再診279件							
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
③対象(誰・何を対象にしているのか) 発達に遅れや心配のある児童とその保護者(未就学児)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
		ア 0～6歳の人口	人				10,428	
		イ						
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 児童の障害や発達の遅れを早期発見し、適切な支援に繋ぐとともに、保護者の子育てに関する不安を軽減する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
		ア 受診依頼書発行数	件				50	60
		イ						
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 乳幼児期から途切れのない成長支援ができる	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
		ア 子ども家庭支援センターの相談窓口から就学相談へつながった数	件	28	56	74	80	72
		イ						

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入													
項目	事業費														
負担金補助及び交付金(参考)	3,600														
同事業(発達相談)を参照															
②事業費	国庫支出金	千円													
	都支出金	千円													
	地方債	千円													
	その他	千円													
	一般財源	千円													
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予算額(B)	千円														
執行率(A)/(B)	%														
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成29年3月に策定した発達支援計画に基づき実施した事業。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 専門医療機関の受診を保護者が希望した場合に、予約がすぐに取れない状況がある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 発達支援計画に示されている取組項目であり、着実な実施が求められている。

事務事業名	総合発達相談事業(発達支援連携モデル事業補助金)	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども家庭支援センター
-------	--------------------------	-----	--------	-----	-------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
—	—	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 発達支援計画に基づいた事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 発達支援の必要な子どもへの支援で医療機関の診察枠の確保等、市が関与することは妥当。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 発達支援の必要な子どもとその保護者を対象としており妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成30年度から実施の事業で、受診依頼書、初診・再診の件数等、成果は出ているが、医療機関側での保護者への支援では改善の余地がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似の事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 発達支援の必要な子どもに対しての早期受診・支援の機会が減少する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 30年度から開始した事業で、補助金の削減は困難と考えられる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 医療機関への補助金を交付している事業で人件費の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 発達相談を受けている子どもを全て対象としている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	受診依頼書50件、初診・再診378件、予約から初診時までの日数が平均27日間となっていることなど事業の成果は出ているが、事業の進め方は連携会議等の機会を通して、振り返りを行いながら実施している。また、本事業についての案内は保護者の受け止め方に配慮しながら行っていく必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 市と医療機関の間で、協議しながら円滑に事業運営を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 事業の円滑な実施について課内で検討を進めながら、また、医療機関では本事業に心理職が効果的に関わることによって事業の有効性を改善していく。																					
(5)今後の事業の方向性 本事業において連携している医療機関と振り返りを行いながら、受診しやすく、また早期に適切な療育につなげることができるように事業運営を行っていく。																						

事務事業名	障害児等育成医療費助成事業		所属部	子ども家庭部		課長名	伊藤 京子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		担当者名	山部 一成						
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		係名	手当・医療費給付係		連絡先	1346						
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	18
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可		市長公約		主要施策					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令 地方自治法施行令										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 指定医療機関が行う手術などにより、身体の障害・疾患の改善が見込まれる18歳未満の児童を対象に、該当する医療費の保険診療自己負担の一部を助成する。	②平成30年度の実績(事業活動)	申請の受付・審査・認定、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会への医療費・審査支払手数料の支払							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	対象児童数	人	12	16	12	11	11	9
	イ	延べ支払い月数	件	40	48	46	42	52	43
	ウ	医療費	千円	1,271	1,868	1,211	771	1,103	1,406
③対象(誰・何を対象にしているのか) 健康保険に加入し、手術などにより、身体の障害・疾患の改善が見込まれる18歳未満の児童及び保護者	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	対象者数	人	12	16	12	11	11	9
	イ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 手術などに必要な医療費を助成することにより、子どもの障害を軽減し、自立した日常生活・社会生活を営むことができるようにする	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	児童1人当たりの医療費	千円	106	117	101	70	100	156
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 医療費の助成を通じて、障害が改善されることは、子ども・若者の社会生活への支援につながる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	児童1人当たりの医療費	千円	106	117	101	70	100	156
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費																		
項目			②事業費		国庫支出金	千円	635	934	605	385	551	703								
消耗品費	8		財源内訳	都支支出金	千円	318	467	303	193	276	351									
郵便料	1			地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
審査支払事務委託料	2			その他	千円	0	0	0	0	0	0									
育成医療費助成	1,103			一般財源	千円	331	471	309	201	287	363									
				事業費計(A)	千円	1,284	1,872	1,217	779	1,114	1,417									
			予算額(B)	千円	4,117	3,567	2,081	2,079	1,576	-										
			執行率(A)/(B)	%	31.2%	52.5%	58.5%	37.5%	70.7%	-										
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05	0.20	0.00	0.05	0.20	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	0.25	0.00
				正規職員分	千円	450	450	0	0	0	0									
				再任用・嘱託・臨時等	千円	700	700	875	875	875	875									
			人件費計(C)	千円	1,150	1,150	875	875	875	875										
			④総事業費(A)+(C)	千円	2,434	3,022	2,092	1,654	1,989	2,292										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 地域主権戦略大綱に基づく市町村への権限移譲により、これまで市が行ってきた申請受付・進達に加え、認定・医療費助成の事務についても、25年4月より東京都から市に移譲された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 施行令附則第12条と13条の規定により、30年3月31日までの経過的特例として、①一定の所得以上の世帯かつ高額治療継続者は、負担上限月額が20千円、②中間所得層の世帯かつ高額治療継続者以外の方も、負担上限月額が5千円又は10千円になっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。

事務事業名	障害児等育成医療費助成事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て推進課
-------	---------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 児童手当関連グループ内においてワークシェアリングができるようにするとともに、関係課や医療機関等と連携し、制度の周知や事務の効率化を進める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 担当の嘱託職員だけではなく、係内のすべての職員が窓口対応できるよう、係内研修を実施した。また、母子保健連絡協議会を通じ、関係課や医療機関等に対し、制度の内容や実績等の周知に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 医療費を助成することにより、子どもの障害を軽減し、自立した日常生活等を営むことができるようにするという事業の意図は、乳幼児期から青年期までの子どもの途切れのない成長支援につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令により、市が認定・助成することになっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令により、対象や意図が定められている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 広報やホームページにより、周知に努めているが、庁内の個別の相談窓口にもさらに周知するなど、該当者が申請につながるよう努める必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 「障害者総合支援法関連事業(更正医療)」を所管している障害福祉課と情報交換・連携して事務を進めている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 手術などにより軽減される障害が将来にわたり残ることにつながる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 扶助費については削減できないが、その他の経費については削減に努めていく。障害福祉課などの関係各課との連携をさらに深め、効率よく業務を進めていく必要がある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 嘱託職員が中心となり、兼務の正規職員も関わって、事務を進めている。外部委託については、スケールメリットがなく、費用対効果が少ないと考えられる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令により、支給対象が定められている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	担当の嘱託職員だけではなく、係内のすべての職員が窓口で対応できるよう、係内研修を実施した。また、母子保健連絡協議会を通じ、関係課や医療機関等に対し、制度の内容や実績等の周知に努めた。引き続き、障害福祉課などの関係各課との連携をさらに深め、効率よく業務を進めていくとともに、さらなる周知に努める必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 児童手当関連グループ内においてワークシェアリングができるようにするとともに、関係課や医療機関等と連携し、制度の周知や事務の効率化を引き続き進める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 1年間の事務処理を通じ、情報を蓄積し、年間スケジュールや事務処理マニュアルを作成し、グループ内でその日の業務予定を含め、共有する。また、母子保健連絡協議会を通じ、関係課等に対し、制度の内容や実績等の周知に努める。																						
(5) 今後の事業の方向性 係内のすべての職員が窓口で対応できるようにするとともに、児童手当関連グループ内に業務を位置付け、グループ内においてワークシェアリングができるようにする。また、母子保健連絡協議会を通じ、関係課等に対し、制度の内容や実績等の周知に努める。																							

事務事業名	立川病院カルテ保管庫跡地暫定利用事業		所属部	子ども家庭部		課長名	初鹿 俊彦						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		担当者名	渡貫 朋子						
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		係名	子ども家庭支援センター係		連絡先	4051						
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	20
事業期間	単年度繰返 平成29 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可		市長公約		主要施策					
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		根拠法令等										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 子ども未来センターの隣接地である「立川病院カルテ保管庫跡地」を暫定的に駐車場と、管理棟を整備して、各種相談事業(発達相談、就学相談、教育相談等)における利便性の向上と就学支援部会での活用を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	平成29年度に整備した駐車場と管理棟は、各種相談事業(発達相談、就学相談、教育相談等)に來所される方の利便性向上に活用している。管理業務は、平成30年5月からシルバー人材センターに委託して、月曜日から土曜日まで行っている。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 乳幼児期から高校生までの児童とその保護者	ア	駐車場利用台数	台	-	-	-	-	1,772	2000
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 子ども未来センターを利用して、発達や就学などの課題のある児童やその保護者が相談しやすくなる	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	18歳未満人口	人					27,100	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 保護者が相談しやすくなることで、配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援につながる	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	子ども家庭支援センター・教育支援課來所相談者等(延べ数)	人	-	-	-	-	2,026	2200
	イ								
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	育児の協力や相談に応じてくれる機関や人が周りにいると感じている保護者の割合	%	-	-	-	-	99	99
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入									
項目	事業費										
消耗品費	83	②事業費	国庫支出金	千円				0	0	0	
電気料	190		都支支出金	千円				0	0	0	
上下水道料	19		地方債	千円				0	0	0	
委託料	3,656		その他	千円				0	0	149	
土地借上料	540		一般財源	千円				58,216	4,992	5,065	
修繕料	475		事業費計(A)	千円	0	0	0	58,216	4,992	5,214	
電話料	25		予算額(B)	千円				69,984	5,195	-	
手数料	3		執行率(A)/(B)	%				83.2%	96.1%	-	
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人				0.35 0.00 0.00	0.34 0.07 0.00	0.34 0.07 0.00
				正規職員分	千円	0	0	0	3,150	3,060	3,060
		再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	245	245	
		人件費計(C)	千円	0	0	0	3,150	3,305	3,305		
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	61,366	8,297	8,519		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	子ども未来センター隣接地である「立川病院カルテ保管庫跡地」を暫定的に利用することになったため、平成29年度駐車場と管理棟の整備を行った。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどうか変わったのか？	子ども未来センターが開設して6年が経過して、発達相談や教育・就学相談に來所される方が増加したことに伴い、駐車場等の不足が顕著となっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	駐車場の利用について幅広く利用ができるかどうかご意見をいただいている。

事務事業名	立川病院カルテ保管庫跡地暫定利用事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども家庭支援センター
-------	--------------------	-----	--------	-----	-------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 平成29年度は、駐車場と管理棟の整備工事を行ったのみで、市民の利用は平成30年度からのため、事業の改革・改善についての検討も30年度から。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成30年度から駐車場を活用しているが、相談事業の来所者に利用を周知している。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画前期基本計画の施策「配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援」にそった事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国有地を借り受けて行う事業で市が関与することは妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象は乳幼児から高校生までの児童とその保護者で、各種相談事業(発達相談、就学相談、教育相談等)における利便性の向上を図ることを意図しており、妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 駐車場の案内を、利用者により確実に伝えていくことで安心して来所することができる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似の事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 子ども家庭支援センターや教育支援課の相談者等の利便性が図られなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業を行う最低限の経費であり、削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 管理運営はシルバー人材センターに委託している。事業に係る対応は正規職員で担う必要があり、削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) サービスの受益者は、子ども家庭支援センターと教育支援課の来所の相談者全体である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	駐車場と管理棟を整備したことで、子ども家庭支援センターと教育支援課の相談者等の利便性は向上している。相談者等への案内も、丁寧に行っている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 引き続き、相談事業の来所者が駐車場を利用するように、駐車場の案内を徹底していく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 どの職員でも、駐車場の案内をわかりやすく説明できるようにする。																					

(5) 今後の事業の方向性

平成30年度から発達や教育・就学相談者等への利用を開始した。相談者等へ周知などを行い、利便性の向上に努めていく。

事務事業名	子ども・若者自立支援ネットワーク事業		所属部	子ども家庭部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども育成課		担当者名	前村 康仁						
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		係名	青少年係		連絡先	1305						
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	6	事業番号	4
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="radio"/>			
	平成24 年度～	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可									
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	子ども・若者自立支援ネットワーク事業実施要綱等										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者を行政、NPO、社会福祉法人などの支援機関・団体によるネットワークを活用して、就労（一般・福祉）・就学・公的（生活保護等）支援につなげる。	②平成30年度の実績（事業活動）	・事業方針及び年間計画を決定・承認するための連絡会議を2回開催・ケース検討、情報交換、課題解決に向けたワークショップ等を行うネットワーク会議を5回開催・支援機関・団体の実務者、当事者及びその家族を含む市民等を対象とした相談会、研修会等を3回開催・課題を抱えたまま中学校を卒業する生徒のサポート						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア	連絡会議	回	2	2	2	2	2	
	イ	ネットワーク会議	回	5	5	5	5	5
	ウ	支援者研修会等	回	3	3	3	4	5
③対象（誰・何を対象にしているのか） 義務教育後の子ども・若者（おおむね39歳まで）	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	義務教育後の子ども・若者の人数	人	54,970	54,299	54,022	54,117	53,831
	イ							
④意図（対象をどのような状態にしたいのか） 社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者がそれぞれの特性にあった支援事業につながり、自立する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	ネットワーク間でつながった数	件	20	40	61	60	67
	イ							
⑤結果（どのような結果に結び付けるか） 青少年が人に対する思いやり・社会性を持ち、自ら生きていく力を身につける。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	青少年が健全であると感じている市民の割合	%	86.2	84.8	87.9	88.1	89
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	事業費												
	子ども・若者自立支援ネットワーク運営委託料	1,426												
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	1,456	1,456	1,456	1,458	1,426	1,452						
	事業費計(A)	千円	1,456	1,456	1,456	1,458	1,426	1,452						
	予算額(B)	千円	1,456	1,456	1,456	1,458	1,426	-						
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-							
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.28	0.00	0.00	0.28	0.00	0.00	0.28	0.00	0.00	0.28	0.00	0.00
	正規職員分	千円	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520						
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
人件費計(C)	千円	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520							
④総事業費(A)+(C)	千円	3,976	3,976	3,976	3,978	3,946	3,972							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成22年に施行された「子ども・若者育成支援推進法」により、産業振興課から子ども育成課に所管を移し事業を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ ひきこもり、不登校、発達障害等の精神疾患、非行など、子ども・若者の抱える問題が深刻化しており、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者を社会的自立へ導く取り組みが急務となっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ この事務事業の取り組みに対して、評価する意見が寄せられている。

事務事業名	子ども・若者自立支援ネットワーク事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども育成課
-------	--------------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 地域の気になる若者(自立に困難を抱える子ども・若者)をどうやって支援すればいいかと思っている方へ、この事業のPRを進めていく必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ネットワーク会員をはじめ、民生・児童委員、地域福祉コーディネーター等の地域支援者を集めた勉強会(「義務教育その後の自立」)を2回開催し、2日間で128名もの参加者で賑わい、子若事業のPRに結びついた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子ども・若者自立支援は、上位の施策に対して有効である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 専門的知識を有するNPO法人に委託することにより、自立支援が可能となっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子ども・若者育成支援推進法により、対象・意図が定まっており、妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 全国的にも先進事業であり、成果向上に向けた改善はあると考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子ども・若者育成支援推進法に基づき、適切である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 行政、社会福祉法人、NPOなどで構成するネットワークを活用した支援であるため、影響がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 全国的にも先進事業になり、模索しながら取り組みを進めている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在、専門的知識を有するNPO法人に委託している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業の性質上、受益者負担は馴染まない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	定時制・通信制合同学校相談会及びプレセミナーを行い、必要としている方に情報が届き、大きな成果を収めた。また、生きづらさを感じている子どもを地域の方々に広く知ってもらい、私たちができることは何かを考える勉強会を行ったり、ボランティア表彰制度を新設し、通信制高校等に通う生徒が活躍できる場を創出した。さらに、東京都と協働してひきこもりに係る「巡回相談会」を開催し、市内在住の保護者など5組の相談に応じた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 市内の義務教育終了後の、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者に対して、就学のみならず「就労」にスポットを当て、ネットワーク全体で支援する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 ①毎年開催の「合同学校相談会」に就労相談ブースを設け、来場者の相談や市の若年者就業支援事業等をPR②ネットワーク加入の機関・団体が若年者の就労支援について支援できることを話し合い、実現に向けて検討する。																						

(5)今後の事業の方向性

全国的にも先進事業であり、有効性や効率性に考慮しながら新たに取り組むべき内容を検討・推進する。来年度は『子ども・若者自立支援の輪を地域に広げる・深める』ことをテーマに、子ども・若者自立支援ネットワークに加入の機関・団体の専門分野を(依頼のあった)地域の会合等で説明する「出前講座」の開設や、ネットワーク会員の職場を訪ね、施設見学や会合を行うなど、互いが学べる機会を創出することで横の連携強化を図る等、新しい取り組みを進めていく。

事務事業名 就学相談 所属部 教育部 課長名 秋武 典子
政策名 子ども・学び・文化 所属課 教育支援課 担当者名 有山 和代
施策名 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援 係名 相談係 連絡先 内線4030
基本事業名 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援 予算科目 会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 11
事業期間 単年度繰返 昭和28 年度～ 実施形態 直営 補助・助成 全部委託 一部委託 市長公約 主要施策
事業区分 義務実施事業 学校教育法施行令 市単費上乘せ 根拠法令等 立川市就学支援等検討委員会規則 任意実施事業 立川市就学相談等実施要綱

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 教育学、心理学等の専門知識を有する就学相談員が、医療等の専門家の意見を参考に、保護者の意向を十分に尊重し、学校と教育委員会が連携して総合的かつ教育的な見地から児童・生徒の就学相談及び転学相談を実施する。
②平成30年度の実績(事業活動) ・就学相談118件(小学校・・・86件、中学校・・・32件)
・転学相談33件(小学校・・・24件、中学校・・・9件)
・通級指導学級等入退級審査会の開催・・・計13回
・子ども未来センターでの発達検査や医学診断の実施
③対象(誰・何を対象にしているのか) 翌春に就学を迎えるにあたり、心身の障害等で心配のある方。より適切な教育環境への転学を検討している方。
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 保護者や本人の意向が十分に尊重され、必要な情報の提供を受けながら就学先を決定し、本人の能力を伸ばさせる適切な教育が受けられる。
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 乳幼児健診～発達支援～就学相談までの相談がつながり、就学への接続が円滑になる。
⑥活動指標 単位 26年度実績 27年度実績 28年度実績 29年度実績 30年度実績 31年度見込み
ア 就学相談の申込者 人 116 102 118 120 118
イ 転学相談の申込者 人 14 23 11 20 33
⑦対象数の推移 単位 26年度実績 27年度実績 28年度実績 29年度実績 30年度実績 31年度見込み
ア 市立小学校に就学した児童(各年5/1) 人 1,424 1,425 1,411 1,438 1,400
イ 市立中学校に就学した生徒(各年5/1) 人 1,220 1,328 1,341 1,261 1,231
ウ 市立小・中学校の児童・生徒数(各年5/1) 人 12,417 12,459 12,455 12,558 12,469
⑧成果指標 単位 26年度実績 27年度実績 28年度実績 29年度実績 30年度実績 31年度見込み
ア 翌春就学者に占める相談利用率 % 4.21 3.71 4.37 4.56 4.52
イ 就学支援シートの提出 件 128 167 207 215 244
ウ 翌春就学者に占める提出率 % 9.0 11.8 14.4 15.4 17.1
⑨上位成果指標 単位 26年度実績 27年度実績 28年度実績 29年度実績 30年度実績 31年度目標値
ア 子ども家庭支援センターの相談窓口から就学相談につながった件数 人 28 56 74 80 72

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費
項目 事業費
報償費(検討委員会等委員謝礼) 1,025
需用費(消耗品費) 78
②事業費 財源内訳
国庫支出金 千円 0 0 0 0 0 91
都支出金 千円 0 0 0 0 0 0
地方債 千円 0 0 0 0 0 0
その他 千円 0 0 0 0 0 0
一般財源 千円 965 1,163 1,091 1,123 1,103 1,435
事業費計(A) 千円 965 1,163 1,091 1,123 1,103 1,526
予算額(B) 千円 1,094 1,296 1,309 1,400 1,180 -
執行率(A)/(B) % 88.2% 89.7% 83.3% 80.2% 93.5% -
③人件費 職員数(正規|嘱託|臨時) 人 1.09|2.15|0.00 0.96|2.31|0.00 0.96|3.40|0.00 1.04|4.88|0.00 1.02|4.86|0.50 1.02|5.68|0.50
正規職員分 千円 9,810 8,640 8,640 9,360 9,180 9,180
再任用・嘱託・臨時等 千円 7,525 8,085 11,900 17,080 17,760 20,630
人件費計(C) 千円 17,335 16,725 20,540 26,440 26,940 29,810
④総事業費(A)+(C) 千円 18,300 17,888 21,631 27,563 28,043 31,336

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 学校教育法施行令第5条(入学期日等の通知、学校の指定)に基づき実施。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 学校教育法施行令の一部改正や、障害者差別解消法及び「立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」の施行等を背景に、合理的配慮のもと、本人や保護者の意向を十分に尊重した教育環境の整備や、専門的・多面的な支援が期待されている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 保護者からは、相談プロセスの明確化や短期化・簡略化を求める声がある。また、発達障害のある児童の増加に伴い、特別支援教室についても就学相談と同時に見学や体験、入級決定をして欲しいとの要望が出ている。

事務事業名	就学相談	所属部	教育部	所属課	教育支援課
-------	------	-----	-----	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ①相談利用者にアンケートを実施するほか、就学後も相談の継続が必要と判断された32件について経過観察や面談を実施。②特別支援教室利用判定審査会に係る運営事務を見直す。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ①就学相談利用者を対象に満足度アンケートを実施。また、就学後の継続相談も学校で、経過観察や面談を実施。②提出書類の様式の見直しを実施。審議の優先順位をつけ効率的な審議を実施。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 児童・生徒本人や保護者の意向を尊重し、その可能性や能力が最大限に伸ばされるよう、適切な教育環境や支援内容を専門家と一緒に考える、当事者にも就学先にも意義のある事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づき、市教育委員会として一定判断を導き出す事業であり、他に任せることはできない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 就学の年齢は規定されており、妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 就学支援等検討委員会の委員について、医師・学識経験者(元特別支援学校教員)・臨床心理士・言語聴覚士のほか、未就学機関の所属長(子ども家庭支援センター長)を加えており、適切である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市教育委員会に任された役割であり、統廃合の対象となる類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 適切な就学先を選択する際の十分な情報の引き継ぎや、就学後の指導・支援について助言が得られず、児童・生徒の可能性を広げる機会が狭められるため、大きな支障が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 就学先の決定までには複数回の出張、専門家の招へい、発達検査の実施など、多角的な工程が不可欠であり事業費の削減は困難だが、相談期間の短縮化・事務作業の効率化を図れないか検討する。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 就学相談は市嘱託職員及び都非常勤教員が担っており、最小限の人件費で賅っている。30年度末をもって都非常勤職員が引き上げになるため、31年度以降、市費の増大は避けられない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適切な就学先や支援の手立てを検討することに対し、受益者負担はなじまない。ただし、医療機関の受診は自費で行う保護者もいることから、市費実施のケースとの不公平感の解消が課題である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	本人や保護者の意向を十分に尊重し、就学先・転学先決定に至るまでの不安解消や合意形成に努めたが、相談中止の申し出が15件であった。提案結果と同じ就学先を選択した場合でも、就学後に課題が顕在化してくるケースが微増していることから、翌年度以降の継続相談対象についても審議のうえ決定したが、その数は増加傾向。また、特別支援教室の審査会1回あたりの審議件数が倍増しており、より効率的な運営が求められた。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 ①提案結果と同じ就学先を選択しているが、課題がある相談者について、経過観察や面談を実施。②特別支援教室利用判定審査会に係る運営事務を引き続き見直す。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 ①継続相談の流れを明確化し、保護者や学校への理解啓発に努める。また、相談員や職員の役割の見直しを行う。②利用判定審査会における医師の関わり方について検討。																					

(5)今後の事業の方向性

障害者差別解消法や、共生地域の実現を目指した本市の条例の施行等を背景に、保護者の相談ニーズは専門化・多様化し、合理的な配慮に対する期待度も高まっている。平成30年度には小学校で、令和3年度までには中学校でも特別支援教室を整備するとともに、自閉症・情緒障害特別支援学級について31年度から準備に入り令和3年度開設を目指し、適切な指導・支援を受けられる環境整備を進める。一方で、就学時にとどまらず、中学校卒業後の進路までを見据えた情報提供や支援の提案、関係機関との連携が必要とされている。

事務事業名	子ども家庭総合相談事業(各種相談・市民)		所属部	子ども家庭部		課長名	初鹿 俊彦						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		担当者名	小山 秀幸						
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		係名	子ども家庭相談係		連絡先	内4060						
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	4
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	平成12年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	児童福祉法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		東京都子供家庭支援センター事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市子ども家庭支援センター事業実施要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 子どもが心身ともに健やかに成長することを目的に、子育て家庭からの育児、健康、経済、居住等のあらゆる相談に応じるとともに、児童虐待通告への対応や児童虐待の未然防止・早期発見、要支援家庭の支援、子どもへのサポート、叱り過ぎの親へのグループワーク等に取り組む。	②平成30年度の実績(事業活動)	児童虐待通告への対応。要保護児童だけでなく、特定妊婦をはじめとした家庭支援の必要な妊産婦や要支援家庭に対する様々な相談や支援の実施。子どもショートステイや育児支援ヘルパーのほか、子育て家庭に対するサービスの提供や調整。所在不明児の緊急把握を実施。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民(すべての子ども(満18歳未満)と子どもを養育する家庭、妊婦)	ア	新規相談件数	件	626	663	903	689	784	800
	イ	児童虐待通告受理件数	件	122	147	176	230	252	300
	ウ	虐待一括進行管理継続ケース総数	件	327	415	499	523	609	660
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 虐待が未然に防止されることにより、子どもたちが適切に養育され、心身ともに健やかに成長する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	18歳未満人口	人	27,049	27,043	27,097	27,199	27,100	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 配慮が必要な家庭が自立した生活を営むことができるようになる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	延べ活動回数	回	9,473	9,125	9,651	8,642	11,129	11,000
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	育児の協力や相談に応じてくれる機関や人が周りにいると感じている保護者の割合	%	—	—	—	—	99	99
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入									
項目	事業費		②事業費	国庫支出金	千円	475	495	499	490	495	501
賃金	55		財源内訳	都支支出金	千円	1,135	1,271	1,340	1,130	1,253	1,641
旅費	26			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
報償費	785			その他	千円	0	0	0	0	0	0
需用費	196			一般財源	千円	2,339	1,800	1,880	2,010	2,418	2,270
役務費	86			事業費計(A)	千円	3,949	3,566	3,719	3,630	4,166	4,412
委託料	1,274		予算額(B)	千円	4,519	4,044	4,079	3,858	5,062	—	
使用料及び賃借料	1,531		執行率(A)/(B)	%	87.4%	88.2%	91.2%	94.1%	82.3%	—	
負担金補助及び交付金	211		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.91 4.43 0.00	2.26 4.55 0.00	2.11 4.60 0.00	2.27 4.60 0.00	2.27 4.60 0.00	2.27 4.60 0.00
				正規職員分	千円	17,190	20,340	18,990	20,430	20,430	20,430
				再任用・嘱託・臨時等	千円	15,505	15,925	16,100	16,100	16,100	16,100
			人件費計(C)	千円	32,695	36,265	35,090	36,530	36,530	36,530	
			④総事業費(A)+(C)	千円	36,644	39,831	38,809	40,160	40,696	40,942	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成12年4月、東京都の子ども家庭支援センター事業実施要綱に基づき、立川市子ども家庭支援センター事業実施要綱を策定し、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 年々児童虐待通告受理件数が増加している。児童虐待死亡事案を契機に国の緊急総合対策による更なる強化が求められている。児童福祉法の改正にともない市の支援体制の充実が求められているなか、児童相談所から市へ送られるケースの増加が見込まれる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 平成23年の死亡事例検証では発達障害児を抱える親のアセスメントと支援、ケースマネジメントの強化を指摘された。平成24年2月の死亡事例の東京都児福審の検証結果を踏まえ途切れすき間のない一歩踏み込んだ関わりや情報共有を強化すべきである。

事務事業名	子ども家庭総合相談事業(各種相談・市民)	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども家庭支援センター
-------	----------------------	-----	--------	-----	-------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 新規件数の増加や様々な課題のある養育困難な家庭が増加し、また、児童相談所から送致等のケース対応の増加が見込まれることから職員体制の充実を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特定妊婦や産後うつ、育児不安を抱える家庭を早期に発見し支援につなげるように、母子保健との連携を深めたほか、地区相談員を増員した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 児童虐待の防止や要支援家庭への個別支援等は、施策「配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援」につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 児童虐待の防止と養育困難な家庭を支援するためには、親子関係に踏み込んだ働きかけも必要となるため、行政が実施すべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 支援が必要な要保護児童や要支援児童、特定妊婦やその家庭を対象にしている事業である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 母子保健や子育て関連部署と連携を強化していく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 身近な地域における支援の拠点や児童虐待通告の窓口のひとつとして、要保護児童や要支援家庭への支援が行えなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 児童虐待防止の取り組みなどの事業費を削減するための見直しの余地はない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 児童虐待をはじめ、様々な課題を抱える養育困難な家庭が増大する一方、正規職員は半数に満たない状態である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益者負担を求めることはできない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	児童の発達上の課題や保護者の精神的な疾患、家族関係の問題、貧困等をはじめ様々な要因が、養育困難や児童虐待に繋がっているが、近年はそれらがより複雑化していることから、個々のケースに応じて様々な対応が求められている。庁内や関係機関等との役割分担や連携を深めるためにもアセスメントとケースマネジメントの強化だけでなく、増加する児童虐待へ対応するため、人員体制確保も検討課題である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 新規虐待通告件数の増加や様々な課題のある養育困難な家庭が増加し、また、児童相談所から送致等のケース対応の増加が見込まれることから職員体制の充実を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 業務の増加に対応できる体制づくりが必要である。																					
(5)今後の事業の方向性 今後ますます、様々な課題を抱える家庭の相談や虐待通告等の増加に加え、児童相談所から移行してくるケース対応の増加が見込まれるため、児童相談全般の対応力の強化・人材育成と持続可能で安定した運営体制の整備を進める。また、母子保健との連携も強化していく。																						

事務事業名	子ども家庭総合相談事業(各種相談・子育て連携機関)		所属部	子ども家庭部	課長名	初鹿 俊彦		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター	担当者名	小山 秀幸		
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		係名	子ども家庭相談係	連絡先	内4060		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業番号 4
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策
	平成12 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	児童福祉法					
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		東京都子供家庭支援センター事業実施要綱					
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市子ども家庭支援センター事業実施要綱					

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 子どもが心身ともに健やかに成長することと児童虐待の未然防止を目的に、子育て家庭をとりまく様々な機関と連携して、支援の途切れやすき間をなくすため、連携機関との密な調整やバックアップを行い、連携のための基盤づくりをすすめる。	②平成30年度の実績(事業活動)	子ども支援ネットワークの運営(代表者会議、全体会、実務者会議、虐待ケース進行管理点検チーム、発達障害児の親支援ケース検討チーム、ブロック会議、ケース会議の開催)、こんにちは赤ちゃん連携会議への参加、学校のサポート会議、生活指導主任会への参加。警察への情報提供。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 子育て連携機関(児童相談所、警察、保健所、医療機関、小・中学校、保育園、児童館、学童、健康会館、福祉事務所、民生委員、主任児童委員等)	ア	ブロック会議開催回数	回	38	38	39	39	40	35
	イ	虐待一括進行管理継続ケース総数	件	327	415	499	523	609	660
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 各機関の相互理解による連携の強化、虐待の早期発見や支援のすき間の解消が進み、家庭への手厚い支援が行うことができる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	18歳未満人口	人	27049	27,043	27,097	27,199	27,100	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 各機関の相互理解と連携の強化により虐待の早期発見や、支援のすき間が解消され、家庭へ必要な支援が届く。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	ケース会議参加数	件	72	81	62	71	64	65
	イ								
⑨上位成果指標	ア	育児の協力や相談に応じてくれる機関や人が周りにいると感じている保護者の割合	%	—	—	—	—	99	99
	イ								
	ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入								
項目	事業費	②事業内訳	国庫支出金	千円					
同事業(各種相談・市民)参照			都支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円					
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
		予算額(B)	千円				0	—	
		執行率(A)/(B)	%					—	
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人							
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成12年4月、東京都の子ども家庭支援センター事業実施要綱に基づき、立川市子ども家庭支援センター事業実施要綱を策定し、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成28年の児童福祉法改正により身近な場所における児童の福祉に関する支援を行うことが市町村の役割として明確化された。29、30年度に児童相談所と子ども家庭支援センターとの役割分担の見直しが検討され、児童相談所から市へ送られるケースの増加が見込まれる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	保育園や小中学校などの関係機関からは、課題のある子どもや家庭への踏み込んだ関わりや支援を求められるが、一方では虐待について通告することで家庭との関係性が崩れるのではないかという不安があるとの声もある。

事務事業名	子ども家庭総合相談事業(各種相談・子育て連携機関)	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども家庭支援センター
-------	---------------------------	-----	--------	-----	-------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 子ども支援ネットワーク内の児童虐待の発見と防止については継続して意識醸成に努める。多世代や領域をまたがる課題を抱える世帯に対し所管部署や機関を横断したケース検討の場を課題に応じて醸成していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 子ども支援ネットワークの全体会や実務者会議、研修、個別ケース検討会議の場、主任児童委員会部会を活用して現状の理解や支援のあり方、役割分担の確認とともに、顔の見える関係づくりや意識醸成に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 関係機関や団体との連携を強化することは、児童虐待防止や要支援家庭への支援の充実となるため、施策「配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援」に繋がっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 児童虐待を防止するためにも、様々な連携機関の細かい対応が必要であり、行政が実施すべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 支援が必要な要保護児童や要支援児童、特定妊婦やその家庭を対象にしている事業である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子ども家庭支援センターが行う児童虐待に対する研修会を継続し、他機関で行っている研修や会議にも積極的に参加して、相互理解と情報共有を進めることで資質の向上に努める。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 児童福祉法に基づく「要保護児童対策地域協議会(子ども支援ネットワーク)」の運営や児童虐待への対応、養育困難世帯への対応ができなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 他機関との連携については、事業費は通信費等しか使用していないため、削減の余地はない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 様々な課題を抱える養育困難な家庭が増大する一方、正規職員は半数に満たない状態である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 業務の性質上受益者負担を求めることはできない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	引き続き子ども支援ネットワーク研修を夏休みに実施することで通告者となる場合が多い教育関係者や保育現場の職員等が参加しやすい環境整備を行い、虐待対応力の強化を図った。また、こにちは赤ちゃん連携会議等を活用して産前からのリスク把握とリスクの高い乳幼児への対応力の向上に努めた。産前産後及び就学までの間にリスクの高い家庭への支援が途切れのないような仕組みづくりが今まで以上に求められてくる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 子ども支援ネットワーク内の児童虐待の発見と防止については継続して意識醸成に努める。多世代や領域をまたがる課題を抱える世帯への対応については、所管部署や機関を横断したケース検討の場を課題に応じて醸成していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 子ども支援ネットワークの枠を超える場合には個人情報共有に制限がかかるため、役割分担のなかで同意をえながら慎重に対応していく。																						
(5)今後の事業の方向性 様々な形態の家庭が増えたことで、多様な課題を抱える家庭など対応が困難なケースも増えているため、関係課や他機関とのケース会議やケース検討を通じて連携強化を図り、途切れすき間のない支援が行われるように、意識醸成と環境整備に努める。																							

事務事業名	子ども家庭相談事業(立川市子ども支援ネットワーク事業)		所属部	子ども家庭部	課長名	初鹿 俊彦		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター	担当者名	小山 秀幸		
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		係名	子ども家庭相談係	連絡先	内4060		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業番号 4
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策
	平成12 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可			<input type="radio"/>
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	児童福祉法					
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		児童虐待の防止等に関する法律					
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市子ども支援ネットワーク設置要綱					

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 要保護児童の早期発見・保護、要支援児童と保護者等へ適切な支援を行うため、支援に関わる団体と個人による立川市子ども支援ネットワーク等との調整を行う。子どもへの支援が途切れることなく行われ、児童虐待の予防、早期発見に対応できるよう連携して対応する。	②平成30年度の実績(事業活動)	代表者会議(1回)、全体会(1回)、実務者会議(6回)、ケース会議(随時)、ブロック会議(概ね隔月)。実務者会議では、虐待ケース進行管理点検チームによる進捗管理と発達障害児の親支援検討ケースチームにおいて学童保育所でのリスクアセスメントシートの活用を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 要保護児童、要支援児童とその保護者、特定妊婦等	ア	児童虐待通告受理件数	件	122	147	176	230	252	300
	イ	ブロック会議開催数	回	38	38	39	39	40	35
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 要保護児童等が適切な保護、支援を受け、安定した養育環境が確保される	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	18歳未満人口	人	27049	27,043	27,097	27,199	27,100	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 子どもの安全が確保され、課題を抱える家庭が必要な支援を受け支えられている。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	虐待受理後の終結した割合	%	14.8	23.8	8.5	15.7	17.9	20
	イ								
⑨上位成果指標	ア	育児の協力や相談に応じてくれる機関や人が周りにいると感じている保護者の割合	%	—	—	—	—	99	99
	イ								
	ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業内訳	国庫支出金	千円							
項目	事業費		都支出金	千円							
同事業(各種相談・市民)参照			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円							
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0
			予算額(B)	千円					0	—	—
		執行率(A)/(B)	%								
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人									
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成18年8月1日に立川市子ども支援ネットワークを児童福祉法に基づく要保護児童対策地域協議会として設置した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	死亡事案が発生したことから児童虐待は社会全体の問題として市民の関心や意識が高まっている。要保護児童対策地域協議会の調整機能強化や専門性の強化のほか、警察等との連携が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	全庁的な総合的な地域見守りシステムの検討とも歩調を合わせ、子どもの支援と関わりのある福祉や医療、教育との連携を一步踏み込んで進めていくことが求められている。

事務事業名	子ども家庭相談事業(立川市子ども支援ネットワーク事業)	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども家庭支援センター
-------	-----------------------------	-----	--------	-----	-------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 発達障害児を抱える親の支援については学童保育所での運用を開始することですき間を埋めていく。子ども支援ネットワークの見守り機能がより発揮できるよう、孤立傾向や不安を抱えた妊産婦を地域につないでいく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 提出されたリスクアセスメントシートについて支援会議で支援方針を検討した。あわせて発達障害児の親支援ケース検討チームへ報告し、次期発達支援計画についての意見聴取を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 児童虐待の防止や要支援家庭の見守り等の支援を子ども支援の関係機関と連携して進める仕組みは、施策「配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援」につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市町村は児童虐待の窓口であり、要保護児童対策地域協議会である子ども支援ネットワークの調整機関として担うこととされている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子どもと保護者(妊婦を含む)への支援により安定した養育環境を整える意図は適切である。また、発達障害児を抱える親への支援を検討するなどの課題に応じた対応を行っている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 新たな課題が出た場合には、子ども支援ネットワーク実務者会議に検討チームを設置するなど実情に合わせた見直し・改善は今後も行っていく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
効率性	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 児童虐待の発見と対応、その予防を進めるためにも、児童福祉法に基づく要保護児童対策地域協議会としての立川市子ども支援ネットワークを廃止することはできない。
	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) すでに諸団体の協力・連携のもとで組織し、運営されており事業費も運営のために必要な最小限の事務費である。
公平性	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 正規職員が半数に満たない体制になっており、削減の余地は少ない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 要保護、要支援の児童及び保護者に受益者負担を求めることはできない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	要保護児童対策地域協議会である子ども支援ネットワークは、各ブロックの地域において構成する関係機関や団体等の眼により児童虐待の早期発見の機能を発揮するだけでなく、児童と家庭の見守り等の支援の一翼を担っている。地域で孤立することのないようブロック会議等の場を活用してバックアップ機能を果たしていくことが求められている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 子ども支援ネットワークの持つ児童虐待の予防機能の強化や、孤立傾向や不安を抱えた妊産婦の相談支援を強化する。また、児童虐待防止マニュアルの見直しについて検討する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 こんには赤ちゃん事業の連携会議等の場を活用し、母子保健との役割分担や連携を密にするほか、孤立傾向や不安を抱えた妊産婦を支援につないでいく。																						
(5)今後の事業の方向性 支援を要する児童・保護者や困難ケースが増加傾向にあり相談員だけでは対応しきれない場合もあるため、ブロック会議等の場で背景にある課題の理解と共有を深め、早期発見・早期支援へのつなぎ方や連携の仕方を模索するほか、地域包括支援センターや障害の相談支援事業所など子ども支援ネットワーク外の機関についても、個人情報に留意しつつ連携する支援の仕組みを構築していく。																							

事務事業名	子ども家庭総合相談事業(ファミリーフレンド事業運営補助金)		所属部	子ども家庭部	課長名	初鹿 俊彦		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター	担当者名	小山 秀幸		
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		係名	子ども家庭相談係	連絡先	内4060		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業番号 4
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策
	平成19 年度～		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可			
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市ファミリーフレンド事業運営補助金交付要綱					
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業					

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 傾聴ボランティアである市民型ソーシャルワーカー「ほっとほっとたちかわ」に運営費を補助することで市と協働して子育ての不安や孤立している家庭に寄り添い、ともに考えることで既存のサービスや支援のすき間を埋める。また、公的なサービスへの垣根を低くする。	②平成30年度の実績(事業活動)	子育て中の親からの相談や話し相手、子育てに関するサービス等の案内、外出等の同行、講座の企画・広報を行った。協働相手の「ほっとほっとたちかわ」の自主企画講座「親目線で子育てしていませんか!」、「一人で子育てしていると感じていませんか?」、「ちょっと楽する子育てのコツ!!」の3講座の実施に協力したほか、訪問活動を実施した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア	利用人数	人	7	5	5	8	2	5	
	イ								
	ウ								
③対象(誰・何を対象にしているのか) 不安感や孤立感を持つ子育て家庭や妊婦	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	18歳未満人口	人	27049	27,043	27,097	27,199	27,100	
	イ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 子育て等の不安を抱える家庭に対するサービス提供や気軽に相談に応じることで、育児不安や孤立を解消する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	訪問回数	回	26	36	8	13	7	10
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 配慮の必要な家庭が、自立した生活を営むことができるようになる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	育児の協力を相談に応じてくれる機関や人が周りにいると感じている保護者の割合	%	—	—	—	—	99	99
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画										
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0										
負担金補助及び交付金	195		都支出金	千円	99	140	135	134	97	140									
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
			その他	千円	0	0	0	0	0	0									
			一般財源	千円	99	140	136	134	98	140									
		事業費計(A)	千円	198	280	271	268	195	280										
		予算額(B)	千円	280	280	280	280	280	—										
		執行率(A)/(B)	%	70.7%	100.0%	96.8%	95.7%	69.6%	—										
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00
			正規職員分	千円	540	540	720	720	720	720									
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
		人件費計(C)	千円	540	540	720	720	720	720										
		④総事業費(A)+(C)	千円	738	820	991	988	915	1,000										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成18年度に開始した市民型ソーシャルワーカー養成講座を契機に立ち上がった「ほっとほっとたちかわ」と平成20年2月にパートナーシップ協定を結び、協働事業として始まった。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 立川市独自の仕組みが東京都でも先駆的な取り組みとしてスタートしたが、家庭訪問型子育て支援の取り組みは求められている事業である。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 平成25年度に事業協力への謝礼から団体への補助に見直し現在に至っている。団体からは市のバックアップがあることで市民も安心感が得られると言われている。

事務事業名	子ども家庭総合相談事業(ファミリーフレンド事業運営補助金)	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども家庭支援センター
-------	-------------------------------	-----	--------	-----	-------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 「ほっとほっとたちかわ」の活動の機会と場を広げられるように引き続き対象世帯を発掘し、つなげていく。また、活動の活性化が図られるよう協働相手として支援を進める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 この事業の活用が適当と思われる世帯について、子ども家庭相談の支援ツールとして利用勧奨を行った。また、団体の講座の共同開催や周知活動などバックアップを行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市のバックアップのもと、地域で孤立しがちな家庭に身近な市民型ソーシャルワーカーが寄り添い、傾聴するほか、情報提供により不安の解消を図る市と市民団体との協働事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民力を活用して市と協働して実施する事業であり、協働事業の推進の趣旨からも市の関与は必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象は不安や孤立しがちな家庭や妊婦であり間口は広いが、現在の主な利用者は乳幼児を養育する家庭であり、ニーズのある層と考えられる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) あくまでも市民ボランティアではあるが傾聴という専門性を活かすことでより当事者目線の支援が期待できる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はないが、子ども家庭支援センターでの相談とつなげることをはじめ、妊婦サポート面接やこんにちちは赤ちゃん事業、子育てひろば事業との連携を進めることで機能的な取り組みにしていく。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 制度やサービスのすき間を埋める支援策の一つを失い、先駆的な取り組みとして育成した市民の活力を損なうことになる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 発足時より市民との協働を趣旨としており、事業費も活動に応じた補助の仕組みとなっている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市と団体の協働事業が特色であり、委託にはなじまない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 少子化、核家族化を背景に、育児不安を抱える家庭への行政主体の支援のすき間を埋める事業として、行政の垣根やハードルを下げるためにも負担をとることは適当ではない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	行政の垣根の高さを減らし、身近で柔軟な市民の力を活用した取り組みとして機能してきたが、訪問世帯の減少という課題がある。企画講座の後に傾聴訪問を希望する世帯が現れ、活動の機会が増える兆しが出てきたが短期間の派遣で終了となった。より一層力を発揮できるよう活動機会と経験を積み重ねられるようバックアップしていく。今年度もこの事業をこんにちちは赤ちゃん連携会議の場で周知した。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 「ほっとほっとたちかわ」の活動の機会と場を広げられるように引き続きニーズのある世帯を発掘し、つなげていく。また、活動の活性化が図られるよう協働相手として支援を進める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 傾聴ボランティア活動が活性化するよう、子ども家庭支援センターとして日頃の活動へのアドバイスのほか、研修や企画へのバックアップを行う。対象世帯の発掘については妊婦サポート面接やこんにちちは赤ちゃん事業、子育てひろば事業と連携がとれるように努める。																					
(5)今後の事業の方向性 妊婦サポート面接やこんにちちは赤ちゃん事業、子育てひろばと連携し、団体の傾聴活動が育児不安や地域のなかでの孤立予防のための支援策として活躍できる機会を確保する。また、団体の企画する講座等が団体の傾聴活動をPRする場となるよう協力していく。																						

事務事業名	子どもショートステイ事業		所属部	子ども家庭部		課長名	初鹿 俊彦						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		担当者名	小山 秀幸						
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		係名	子ども家庭相談係		連絡先	内4060						
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	5
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	平成12 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	児童福祉法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市子どもショートステイ事業実施要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 保護者が病氣、育児疲れ、出産や仕事などの理由により、児童を養育できない時に、1日3人、必要に応じて1回6泊7日間を限度に、児童養護施設で児童を預かり、宿泊や食事を提供、保育園や学校への送迎を行い、安心して子育てをできるようにする。費用は1日1200円(免除制度あり)と食事代など実費。	②平成30年度の実績(事業活動)	親の仕事による10名、親の疾病による15名、育児疲れ50名、出産25名、その他の理由による40名の児童を受け入れた。						
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	2歳以上12歳以下の児童						
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	保護者が一時的に児童を養育できない事情が発生しても、本事業の利用によって、安心して子育てを継続できるようにする。							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	配慮の必要な家庭が、自立した生活を営むことができるようになる。							
⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア 延べ利用日数	日	414	326	282	170	140	180	
イ 利用件数	件	82	102	92	56	37	50	
ウ 利用児童数	人	128	135	117	64	43	60	
⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア 2歳～12歳児童数	人	16,493	16,345	16,389	16,514	16,601		
イ								
ウ								
⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア 利用率	%	56.7	29.8	25.8	15.5	12.8	16.4	
イ								
ウ								
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
ア 育児の協力や相談に応じてくれる機関や人が周りにいると感じている保護者の割合	%	—	—	—	—	99	99	
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費																
項目	事業費																
委託料	7,173																
②事業費	国庫支出金	千円	613	512	443	267	220	409									
	都支出金	千円	3,254	3,033	2,052	1,818	1,668	1,409									
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	0	0	0	0	0	0									
	一般財源	千円	855	5,708	6,346	5,443	5,285	6,920									
	事業費計(A)	千円	4,722	9,253	8,841	7,528	7,173	8,738									
予算額(B)	千円	5,122	9,253	10,370	9,746	9,026	—										
執行率(A)/(B)	%	92.2%	100.0%	85.3%	77.2%	79.5%	—										
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.19	0.25	0.00	0.19	0.25	0.00	0.19	0.45	0.00	0.20	0.45	0.00	0.20	0.45	0.00
	正規職員分	千円	1,710	1,710	1,710	1,800	1,800	1,800									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	875	875	1,575	1,575	1,575	1,575									
人件費計(C)	千円	2,585	2,585	3,285	3,375	3,375	3,375										
④総事業費(A)+(C)	千円	7,307	11,838	12,126	10,903	10,548	12,113										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成12年に子ども家庭支援センターを創設した時に、保護者が一時的に児童を養育できない場合に利用できるサービスがなかったため、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	子どもショートステイ事業は児童福祉法に位置づけられた養育に欠ける児童を預かる事業であるが、児童相談所の一時保護所が定員オーバーの状況が続くなか、緊急的なニーズが高まる傾向にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	2歳未満の児童について議員から改善の質問があった。実施施設からは子どもショートステイ利用中の子どもの気になる様子は子どもと家庭の支援に活かせるとよいつの声がある。

事務事業名	子どもショートステイ事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども家庭支援センター
-------	--------------	-----	--------	-----	-------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 利用者の減少については、ニーズのある世帯に繋げるような相談対応を進める。緊急利用に対応できるよう受入施設との合意形成を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 利用者の減少傾向が続いており、サービスの利用が必要な世帯については相談のなかで利用の勧奨を行った。緊急的な利用について現状や課題意識の共有を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保護者が一時的に児童を養育できない事情が発生しても、安心して子育てを継続できることは、子育て家庭への支援の充実につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の子育て短期支援事業に位置づけられるほか、都の子供家庭支援センターの実施事業の位置づけがあり、養育困難家庭の支援や児童虐待の未然防止の観点からも行政が関与すべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象や意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 乳幼児を抱える世帯のリスクについては児童相談所の機能を活用し、一時保護所の受入が難しい状況を考慮すると、緊急受入の環境整備が課題である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ファミリー・サポート事業を宿泊で利用する方法があるが、利用者負担額等で本事業との開きがある。他事業との連携の可能性は少ない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 保護者が一時的に児童を養育できない事情が発生しても、対応することができない。また、東京都の先駆型子供家庭支援センターの要件を満たさなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 安心と安全を確保するためには、受け入れ先となる児童養護施設の一定の人員体制の整備等は必要である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 子ども家庭総合相談事業を実施する中で、この事業の利用につなげることが多いため、利用のための相談や受付のみを職員が対応している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象年齢の児童を育てている家庭が、一時的に養育できない場合のサービスである。利用料については、受益者負担となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	利用者の減少傾向が続いており、支援の必要な家庭の利用を勧めていく必要がある。また、児童相談所による一時保護ができない場合も想定されることから緊急な利用が必要な場合の受け入れ体制の整備について現状と課題を整理していく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 利用者の減少については、ニーズのある世帯に繋げるような相談対応を進める。緊急利用に対応できるよう受入施設等との検討と合意形成を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 支援会議のなかでサービス利用についてチェックポイントとして意識するとともに、関係者への周知も行っていく。緊急利用については、協定を結んでいる近隣市や施設と話しあい、現状や課題について話し合う。																						
(5)今後の事業の方向性 今後も、市内児童養護施設において継続して実施する。一時的に養育が困難な家庭とその未然防止というセーフティネットの機能を重視し、緊急時にも対応できるような運営に努める。																							

事務事業名	養育支援訪問事業		所属部	子ども家庭部		課長名	初鹿 俊彦						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		担当者名	小山 秀幸						
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		係名	子ども家庭相談係		連絡先	4060						
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	15
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	平成22 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	児童福祉法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市養育支援訪問事業実施要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 養育支援が特に必要であると判断した家庭等を訪問し、専門的相談支援や育児家事援助を行うことにより、適切な養育の実施を確保し、児童虐待を防止する。	②平成30年度の実績(事業活動)	保健師等が対象者を訪問し、専門的相談支援を行い、必要がある場合にヘルパーを派遣し適切な養育のための育児・家事の援助や助言等の支援を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) ①若年妊婦等特に支援を要する妊婦②育児不安のある産後概ね1年以内の養育者③虐待等リスクの高い家庭④児童養護施設等から家庭復帰した世帯	ア	専門相談支援訪問延べ数	回	262	208	144	112	183	190
	イ	育児・家事援助世帯数訪問延べ数	回	107	115	92	74	77	90
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 適切な養育の実施を確保し、児童虐待を防止する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	18歳未満人口	人	27,049	27,043	27,097	27,199	27,100	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 配慮が必要な家庭が、自立した生活を営むことができるようになる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	改善世帯数	世帯	14	11	8	18	6	10
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	育児の協力を相談に応じてくれる機関や人が周りにいると感じている保護者の割合	%	—	—	—	—	99	99
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	133	152	114	104	104	151													
項目	314		都支支出金	千円	133	153	114	104	104	187													
委託料			地方債	千円	0	0	0	0	0	0													
			その他	千円	0	0	0	0	0	0													
			一般財源	千円	134	151	117	105	106	116													
			事業費計(A)	千円	400	456	345	313	314	454													
			予算額(B)	千円	587	705	705	457	436	—													
			執行率(A)/(B)	%	68.1%	64.7%	48.9%	68.5%	72.0%	—													
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.85	1.15	0.00	0.85	1.15	0.00	0.70	1.15	0.00	0.90	1.15	0.00	0.90	1.15	0.00	0.90	1.15	0.00
			正規職員分	千円	7,650	7,650	6,300	8,100	8,100	8,100													
		再任用・嘱託・臨時等	千円	4,025	4,025	4,025	4,025	4,025	4,025														
		人件費計(C)	千円	11,675	11,675	10,325	12,125	12,125	12,125														
		④総事業費(A)+(C)	千円	12,075	12,131	10,670	12,438	12,439	12,579														

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成21年度に本事業が法定化され、東京都においても、先駆型子ども家庭支援センターの必須事業となったため、22年度より開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	国の養育支援訪問事業ガイドラインが改正され、事業の対象とすることができる範囲が拡大されたため平成29年度に要綱改正を行った。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	養育支援が特に必要な家庭に対する支援のあり方については、関係機関から強い期待が寄せられている。支援につながりにくい家庭が多く、計画どおりにヘルパー派遣等が行えない場合があるが、ヘルパーから親子の成長がうれしいとの声がある。

事務事業名	養育支援訪問事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども家庭支援センター
-------	----------	-----	--------	-----	-------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 妊娠届で把握できる妊婦等の状況やこんにちは赤ちゃん事業等との連携強化による対象者の把握について引き続き努めていく。あわせて対象者がこの事業を活用して養育力を育めるよう意識醸成に努める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 子ども家庭相談やこんにちは赤ちゃん事業連携会議で積極的な支援が必要な家庭を把握した場合には、支援会議で取り上げこの事業の対象者とし、事業の趣旨や支援内容を子ども家庭支援センター内で共有した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 適切な養育の実施を確保し、児童虐待を防止するという事業の意図は、子育て家庭への支援の充実につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 養育支援が特に必要な家庭を対象にしており、関係機関との連携が不可欠であるため、行政が行う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 児童福祉法や養育支援訪問事業ガイドラインにより、対象や意図が定められている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 積極的に働きかけた家庭では改善がみられている。今後は関係機関との連携をさらに強化し、養育支援が特に必要な家庭の把握に引き続き努め、成果の向上を目指す。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 類似事業はないが、妊婦サポート面接等やこんにちは赤ちゃん事業(乳児全戸訪問事業)の実施により、養育支援が特に必要な家庭の把握に努め、成果の向上につなげている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 適切な養育の確保が困難になり、虐待が増加する。また、東京都の子ども家庭支援センターの必須事業である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) ヘルパー派遣委託料については、潜在的な派遣ニーズは増加しているため削減は困難。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 関係機関との連携が不可欠な養育者も含まれるため、市の職員が担当している。なお、ヘルパー派遣については民間事業者へ委託している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 実施要綱において対象者を明示しており、適用に偏りはない。また、適切な養育を確保するための事業であり、対象者の意思に関わらず実施することから、受益者負担を求めるのは、適切ではない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	養育支援の必要な世帯を訪問し、専門的な助言・指導を行うとともに必要な支援につなげることで虐待予防の機能を果たしているが、この事業につなげる必要のある世帯の把握に一層努める必要がある。また、特定妊婦の把握や育児不安や産後うつ等のリスクの高い母親等の把握と支援のため、母子保健との連携強化を意識して事業の実施に取り組んでいる。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 妊婦サポート面接等でリスクを抱えた妊婦の把握やこんにちは赤ちゃん事業等との連携強化による対象者の把握について引き続き努めていく。あわせて対象者がこの事業を活用して養育力を育めるよう意識醸成に努める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 こんにちは赤ちゃん連携会議等母子保健との連携によりアセスメントの共有を図る。対象世帯に対する訪問による助言・指導を丁寧に行い、ヘルパー派遣が必要な場合には、派遣の受入れと継続ができるよう支援を行う。																					
(5)今後の事業の方向性 妊婦サポート面接等やこんにちは赤ちゃん事業で把握された世帯から対象者を確実に本事業に結びつけるため、母子保健との連携を強化する。また、子ども支援ネットワークや医療機関等の情報を活用した対象者の早期把握に努め、途切れ隙間の解消に取り組む。対象者は支援、サービスにつながりやすい特性があるため、信頼関係を築き、きめ細やかな支援や対応を行うための体制強化も必要。																						

Table with 4 main rows: 事務事業名 (Child Rearing Allowance), 政策名 (Children, Learning, Culture), 施策名 (Support for children and families), 基本事業名 (Support for families), 事業期間 (Heisei 44), 事業区分 (Mandatory, City, Voluntary).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main performance table with 5 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象, ④意図, ⑤結果. Includes sub-tables for ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table with columns for ①平成30年度決算額の内訳 (Consumables, Printing, Postage, Allowance), ②事業費 (National, Local, Other, General), ③人員費 (Staff, Regular, Part-time), ④総事業費 (Total).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (Child welfare improvement), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (Decrease in recipients), ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (Request for evening/weekend service).

事務事業名	児童育成手当支給事務	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て推進課
-------	------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ①ひとり親支援関連グループ内におけるワークシェアリング ②時間外勤務削減に向けた臨時事務員の活用	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 グループ制の導入と児童扶養手当・ひとり親家庭等医療助成との事務処理手順の一連化、臨時事務員の活用により、時間外勤務を削減し、職員の業務負担の軽減につなげた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)ひとり親家庭等における児童の心身の健やかな成長と福祉の増進を図るという事務の意図は、配慮を必要とする家庭への支援につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)東京都の条例により、市町村が支給することになっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)東京都の条例により、対象や意図が定められている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)制度としてはある程度は定着しているが、申請手続や必要な届出を忘れている方もいるため、丁寧な周知を継続する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)その他の子ども関連手当の支給と統合しても、成果を上げることにつながらない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)東京都の条例により支給することになっており、廃止することはできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)消耗品費や印刷製本費、郵便料については、節減に努めているが、この手当については、東京都の条例により、支給対象や支給額が定められており、削減することはできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない	(説明)今後も引き続き、臨時事務員の活用による効率的な運用に努める。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)東京都の条例により、支給対象が定められている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	グループ制の導入と児童扶養手当・ひとり親家庭等医療助成との事務処理手順の一連化、臨時事務員の活用により、時間外勤務が削減され、職員の業務負担の軽減につながった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 ひとり親支援関連グループ内におけるワークシェアリングと臨時事務員の活用による時間外勤務の削減を引き続き進める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 グループ内における情報と進捗状況の共有と効果的、効率的なチェック方法や手順の確認。																						
(5)今後の事業の方向性 係を児童手当関連グループとひとり親支援関連グループに分け、毎朝グループごとに、その日の業務予定を共有するとともに、グループリーダーが中心となり、業務の節目ごとに、システム管理受託者も含めた打合せを行い、事務ミス防止や効果的、効率的なチェック方法や手順の確認を行う。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (児童扶養手当支給事務), 政策名 (子ども・学び・文化), 施策名 (配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援), 基本事業名 (配慮を必要とする家庭への支援). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 予算科目, 実施形態, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか). Includes activity indicators like '新規認定等された受給権者数' and '児童扶養手当支給金額'.

(2) 事業のコスト

Table showing cost breakdown. ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位) with items like 嘱託医報酬, 消耗品費, 印刷製本費, 郵便料, 児童扶養手当. ②事業費 (財源内訳) with 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源. ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等). ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 sections: ①事務事業を開始したきっかけ (昭和36年に、母子福祉年金を補完する制度として、児童扶養手当制度が創設され、37年1月に、児童扶養手当法が施行された。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (平成31年11月支給から支給回数を年3回から年6回の奇数月の隔月支給に、また支給制限の適用期間等をその年の11月から翌年の10月までに改正された。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (申請等の受付について、夜間・休日対応を含め、窓口サービスセンターで対応してほしいとの声がある。また、離婚する前に養育費や面会交流等に関する話し合いを促す仕組みやひとり親がアクセスしやすい情報ツールの提供について、市議会において要望があった。)

事務事業名	児童扶養手当支給事務	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て推進課
-------	------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ①ひとり親支援関連グループ内におけるワークシェアリング ②時間外勤務削減に向けた臨時事務員の活用	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 グループ制の導入と児童育成手当・ひとり親家庭等医療助成との事務処理手順の一連化、臨時事務員の活用により、時間外勤務を削減し、職員の業務負担の軽減につなげた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、児童の福祉の増進を図るという事務の意図は、配慮を必要とする家庭への支援につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)法律及び東京都の条例により、市が支給することになっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)法律により、対象や意図が定められている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)制度としてある程度は定着しているが、申請手続きや必要な届出を忘れている方もいるため、丁寧な周知を継続する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)その他の子ども関連手当の支給と統合しても、成果を上げることにつながらない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)法律により、支給することになっており、廃止することはできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)消耗品費や印刷製本費、郵便料については、削減に努めているが、この手当については、法律により、支給対象や支給額が定められており、削減することはできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない	(説明)今後も引き続き、臨時事務員の活用による効率的な運用に努める。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)法律により、支給対象が定められている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	グループ制の導入と児童育成手当・ひとり親家庭等医療助成との事務処理手順の一連化、臨時事務員の活用により、時間外勤務が削減され、職員の業務負担の軽減につながった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 ひとり親支援関連グループ内におけるワークシェアリングと臨時事務員の活用による時間外勤務の削減を引き続き進める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 手当の支給月の隔月化に伴う、事務負担の増を職員間での業務の進捗状況の共有により業務内容を均等化し、対応を図る。																					
(5)今後の事業の方向性 支給月の隔月化など受給資格者のより正確な資格管理が求められており、業務内容、進捗状況の共有、また、業務の節目ごとの、システム管理受託者も含めた打合せにより、事務ミス防止のための効果的、効率的なチェック方法や手順の確認を行う。																						

Table with 4 main rows: 事務事業名 (ひとり親家庭ホームヘルプ事業), 政策名 (子ども・学び・文化), 施策名 (配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援), 基本事業名 (配慮を必要とする家庭への支援). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 予算科目, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for the business. Includes ①事業概要 (ひとり親家庭の申請により、ホームヘルパーを派遣し、子どもの食事の世話や住居の掃除、洗濯など、日常生活に必要なサービス(1日1回2時間以上8時間以内、1か月12回まで)を提供する。), ②平成30年度の実績(事業活動) (申請受付・審査、ヘルパー派遣決定通知送付、ヘルパー受託業者への計画兼報告書送付、委託料の支払), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (離婚後2年以内又は技能習得のための通学、就職活動、疾病等により一時的に家事・育児の支援が必要な、中学生以下の児童がいるひとり親家庭), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (ホームヘルパーを派遣し、家事・育児を援助することにより、ひとり親家庭の生活の安定及び福祉の増進を図る。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (家事・育児を援助することにより、生活の安定が図られ、自立した生活を営むことにつながる。), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費): 郵便料 (8), ホームヘルパー派遣事業委託料 (4,566). ②事業費: 国庫支出金 (0), 都支出金 (5,937), 地方債 (0), その他 (417), 一般財源 (1,977). ③人件費: 正規職員分 (1,800), 再任用・嘱託・臨時等 (0). ④総事業費 (A)+(C): 10,131.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Environmental changes and opinions. ①事務事業を開始したきっかけ (昭和57年に東京都の「ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要綱」が施行され、日常生活に著しく支障のあるひとり親家庭に、ホームヘルパーを派遣することになった。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (派遣世帯は10世帯程度で推移している。平成29年度より、派遣事業所から派遣先までの交通費が補助対象外となったため、ヘルパーの確保がさらに困難になった。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (ひとり親家庭になった直後などに利用されるケースが多く、育児支援として利用される方からは良い評価を受けている。また、派遣事業者からは、介護ヘルパーに比べ、派遣単価が低いため、ヘルパーの確保が困難になっているとの声が寄せられている。)

事務事業名	ひとり親家庭ホームヘルプ事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て推進課
-------	----------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 広報やホームページなどにより、ホームヘルプ事業について周知するとともに、ひとり親家庭のしおりを活用し、ひとり親家庭となった当初の段階で事業の周知を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 制度周知についての方策を検討するとともに、担当以外の職員も事業内容の説明ができるよう、研修等により理解を深めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ひとり親家庭の生活の安定及び福祉の増進を図るとい事業の意図は、自立した生活を営むことができるよう支援するという施策の目的につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 育児支援については、ファミリー・サポート・センター事業があるが、ひとり親家庭の中には経済的に厳しい状況の家庭が多く、行政による支援が必要となっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) ひとり親となって2年を超えた家庭は、技能習得のための通学や就職活動などの理由がないと対象とならないが、経済的に厳しく育児支援が必要なケースは見直しの余地がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 広報やホームページなどにより、事業の周知を進め、支援が必要なひとり親家庭の利用を促進する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似の事業はあるが、目的や対象が異なる。必要なケースについては、事業間での連携も行っている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) ひとり親家庭の経済的な自立と安定が進まず、子育てを放棄される子どもが増える。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 派遣費用の単価等は、東京都と家政婦等紹介事業団体との協定書により決められているため、削減することはできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 対象者の中には、経済的に厳しく、育児が困難なケースも含まれており、関係機関との連携も必要なことから、正規職員が担当している。なお、ヘルパー派遣は民間事業者へ委託している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 運営要綱において、対象者を明示しており、適用に偏りは生じていない。また、費用負担についても、所得金額等に応じて求めており、適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	ひとり親家庭の生活の安定及び福祉の増進に役立つ事業であるが、利用条件等もあり、なかなか利用に繋がりにくい状況が見受けられる。広報やホームページなどにより広く周知するほか、現況届等申請の際の周知に工夫したい。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)改革・改善案 広報やホームページなどにより、ホームヘルプ事業について周知するとともに、ひとり親家庭のしおりを活用し、ひとり親家庭となった当初の段階で事業の周知を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 制度周知についての方策を検討するとともに、担当以外の職員も事業内容の説明ができるよう、研修等により理解を深める。また、ヘルパーを確保するための派遣単価引上げ等について、市長会を通じ、国や東京都に要望する。																							
(5)今後の事業の方向性 ひとり親家庭の利用を促進するため、広報やホームページ、その他の手法により、周知に努める。申請の受付段階において、家庭の状況や必要な家事の内容などを詳細に聞き取り、必要に応じて他の事業につなげるとともに、その内容に基づき、派遣計画書を作成する。また、ひとり親家庭等見守り支援事業と連携し、経済的に厳しく、育児が困難になっている家庭が支援の対象から漏れていないか検証を続ける。なお、ヘルパーを確保するための派遣単価引上げ等について、市長会を通じ、国や東京都に要望する。																								

Table with 4 main rows: 事務事業名 (ひとり親家庭等医療費助成事業), 政策名 (子ども・学び・文化), 施策名 (配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援), 基本事業名 (配慮を必要とする家庭への支援). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 予算科目, 実施形態, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for the project. Includes ①事業概要 (Project Overview), ②平成30年度の実績 (Past Year's Results), ③対象 (Target), ④意図 (Intent), ⑤結果 (Results). Contains multiple tables for ⑥活動指標 (Activity Indicators), ⑦対象数の推移 (Target Trends), ⑧成果指標 (Outcome Indicators), and ⑨上位成果指標 (Higher-level Outcome Indicators).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. ①平成30年度決算額の内訳 (Breakdown of FY30 Budgeted Amount) showing items like 消耗品費, 印刷製本費, etc. ②事業費 (Project Costs) showing 国庫支出金, 都支出金, etc. ③人件費 (Personnel Costs) showing 職員数, 正規職員分, etc. ④総事業費 (Total Project Costs).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section. ①事務事業を開始したきっかけ (Reason for starting the project). ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか (Changes in environment/targets). ③この事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられているか (Opinions and requests from stakeholders).

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て推進課
-------	----------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ①未申請や未届が生じないよう、制度の周知を徹底 ひとり親支援関連グループ内におけるワークシェアリング ③時間外勤務削減に向けた臨時事務員の活用	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 児童扶養手当の現況届の審査結果に基づき、支給停止から支給開始となった方に申請勧奨を行った。また、グループ制の導入と臨時事務員の活用により、時間外勤務を削減し、職員の業務負担の軽減につなげた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るとい事業の意図は、自立した生活を営むことができるよう支援するという施策の目的につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の実施要綱により、実施主体は市町村と定められている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の実施要綱により、対象と意図が定められている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 申請や必要な届出を忘れ、助成を受けていない対象者もいるため、さらに周知する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) その他の医療費助成事業と統合しても、成果を上げることにつながらない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 助成されていた医療費をひとり親家庭等が負担することになる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 消耗品費や印刷製本費、郵便料の節減に努めているが、審査支払委託料や医療助成費については、削減することは難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 今後も引き続き、臨時事務員の活用による効率的な運用に努める。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の実施要項と市の条例により、対象と助成の範囲が定められている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	グループ制の導入と臨時事務員の活用により、時間外勤務が削減され、職員の業務負担の軽減につながった。また、申請や必要な届出を忘れ、助成を受けていない対象者が生じないよう、制度の周知と申請勧奨を進めた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 未申請や未届が生じないよう、制度の周知や勧奨通知を行う。また、ひとり親支援関連グループ内におけるワークシェアリングと臨時事務員の活用による時間外勤務の削減を引き続き進める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 児童扶養手当現況届審査結果に基づく申請の勧奨と、広報、HPや「ひとり親家庭のためのしおり」による周知の継続。グループ内における情報と進捗状況の共有と効果的、効率的なチェック方法や手順の確認。																						
(5)今後の事業の方向性 係を児童手当関連グループとひとり親支援関連グループに分け、毎朝グループごとに、その日の業務予定を共有するとともに、グループリーダーが中心となり、業務の節目ごとに、システム管理受託者も含めた打合せを行い、事務ミス防止や効果的、効率的なチェック方法や手順の確認を行う。																							

事務事業名	母子及び父子・女性福祉資金貸付事業		所属部	子ども家庭部		課長名	伊藤 京子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		担当者名	山部 一成						
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		係名	手当・医療費給付係		連絡先	1346						
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	3	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		東京都母子及び父子・女性福祉資金条例										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市母子及び父子・女性福祉資金事務取扱要領										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>ひとり親家庭等の世帯主に対し、資金の貸付とその償還事務を行う。用途に応じて、修学資金や生活資金等の12種類の資金がある。</p> <p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>都内に6か月以上居住し、20歳未満の子どもを扶養する母子及び父子家庭の母・父と配偶者がいない女性</p> <p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>ひとり親家庭等の経済的自立を支援し、福祉の増進を図る。</p> <p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>ひとり親家庭等が経済的に自立した生活を送ることができる。</p>	②平成30年度の実績(事業活動)	相談、申請書等の受付・審査、貸付決定通知の送付、貸付金の支払、償還金の受入・督促、償還完了後の借用書の返還							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	東京都女性福祉資金貸付数	件	5	2	3	2	3	2
	イ	東京都母子福祉資金貸付数	件	157	135	115	95	75	90
	ウ	東京都父子福祉資金貸付数	件	2	1	4	3	3	8
	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	東京都女性福祉資金貸付数	人	4	2	3	2	3	2
	イ	東京都母子福祉資金貸付数	人	127	109	105	88	71	80
	ウ	東京都父子福祉資金貸付数	人	1	1	4	3	3	6
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア	東京都女性福祉資金貸付額	千円	2,700	1,122	3,120	2,097	2,583	1,296	
イ	東京都母子福祉資金貸付額	千円	73,900	59,797	50,384	45,666	41,159	53,862	
ウ	東京都父子福祉資金貸付額	千円	908	318	907	1,569	1,426	4,185	
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
ア	東京都母子福祉資金貸付額	千円	73,900	59,797	50,384	45,666	41,159	53,862	
イ	東京都父子福祉資金貸付額	千円	908	318	907	1,569	1,426	4,185	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費		②事業費							
消耗品費	31		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
印刷製本費	32		都支出金	千円	8,348	8,222	9,042	9,580	9,825	
郵便料	164		地方債	千円	0	0	0	0	0	
委託料	231		その他	千円	0	0	0	0	0	
システムリース料	263		一般財源	千円	-5,679	-6,675	-7,500	-7,481	-9,072	
備品購入費	32		事業費計(A)	千円	2,669	1,547	1,542	2,099	753	
			予算額(B)	千円	2,729	1,566	1,587	4,074	834	
			執行率(A)/(B)	%	97.8%	98.8%	97.2%	51.5%	90.3%	
			③人件費							
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.70	0.40	0.00	0.70	0.40	0.00
			正規職員分	千円	6,300	6,300	10,800	10,800	9,000	
			再任用・嘱託・臨時等	千円	1,400	1,400	1,050	1,050	1,050	
			人件費計(C)	千円	7,700	7,700	11,850	11,850	10,050	
			④総事業費(A)+(C)	千円	10,369	9,247	13,392	13,949	10,803	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	ひとり親家庭等の経済的自立を支援し、子どもや女性の福祉増進を図る東京都の事業として始まった。12年度から、貸付・償還事務が市の事務となった。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	近年の経済環境を反映して、貸付件数が増加するとともに、償還が困難になるケースが目立つようになった。法改正により、26年10月から、父子家庭も対象になった。平成30年度より大学院に就学するために必要な経費の貸付に係る資金が創設された。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	ひとり親家庭等を取り巻く雇用情勢は厳しく、こうした状況において、子どもの進学費用などの貸付は、ひとり親家庭等の経済的支援の一つとして評価されている。

事務事業名	母子及び父子・女性福祉資金貸付事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て推進課
-------	-------------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 貸付の目的を実現できないケースや償還困難に陥るケースに対応するため、相談や貸付審査をよりの確に行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ひとり親家庭等の経済的自立を支援する事業であることに配慮しながら審査を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ひとり親家庭等の経済的自立を支援し、福祉の増進を図るとい事業の意図は、配慮の必要な家庭が自立した生活を営むことができるよう支援するという施策の目的につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の条例により、市が行うことになっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の条例等により、対象や意図が定められている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 貸付の目的を実現できなかったケースや償還困難に陥るケースもあるため、貸付審査や継続借受人への一層の指導・相談が必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 統廃合や連携できるような類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 東京都の条例に基づき実施しているため、廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 消耗品費や印刷製本費、郵便料の節減に努めている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) ひとり親家庭等のさまざまな状態に合せて、本事業以外の事業や関係機関につなげることが必要なケースが多いため、当面、外部委託は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の条例等に基づく貸付要件により、的確に審査している。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	利用者にとって進学や自立を可能にする有意義な事業であるが、貸付の目的を実現できなかったケースや償還困難に陥るケースもあった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 貸付の目的を実現できないケースや償還困難に陥るケースに対応するため、相談や貸付審査をよりの確に行う。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 相談や貸付審査においては、利用者の現状や将来的な展望の把握に努める。																						
(5) 今後の事業の方向性 貸付の多くを占める子どもの修学資金等を対象として、受験期に入る秋を中心に、広報やホームページ等による周知に努める。また、申請受付にあたっては、利用者の現状や将来的な展望の把握に努め、相談や貸付審査を的確に行うとともに、必要に応じて、他の事業や関係機関につなげる。																							

Table with 4 main columns: 事務事業名 (母子家庭等就業支援事業), 所属部 (子ども家庭部), 課長名 (伊藤 京子), 政策名 (子ども・学び・文化), 所属課 (子育て推進課), 担当者名 (山部 一成), 施策名 (配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援), 係名 (手当・医療費給付係), 連絡先 (1346), 基本事業名 (配慮を必要とする家庭への支援), 予算科目 (会計 1 款 3 項 2 目 3 事業号 4), 事業期間 (単年度繰返 平成20 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成, 全部委託, 一部委託, その他), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乗せ, 任意実施事業), 根拠法令等 (母子及び父子並びに寡婦福祉法・施行令, 立川市母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等支給要綱, 立川市母子家庭及び父子自立支援教育訓練給付金支給要綱)

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (自立支援教育訓練給付金: 就業を目的とした教育訓練講座受講に訓練給付金を支給。高等職業訓練促進給付金: 修業期間1年以上の資格取得に訓練促進給付金等を支給。母子自立支援プログラム策定: 本人の状況や需要に応じ自立支援計画を策定し、各種支援につなげる。), ②平成30年度の実績(事業活動) (自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金: 事前相談→受付・審査→支給、自立支援支援プログラム策定: 面接→計画策定→支援事業活用→就学・就業), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (児童扶養手当受給と同じ所得水準にある母子家庭の母又は父子家庭の父), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (母子家庭及び父子家庭の自立を促進する。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (母子家庭等の経済的に自立した生活につながる。), ⑥活動指標 (A 高等職業訓練促進給付金, I 教育訓練給付金, U 母子自立支援プログラム策定(面接・電話)), ⑦対象数の推移 (A 高等職業訓練促進給付金, I 教育訓練給付金, U 母子自立支援プログラム策定(補助対象)), ⑧成果指標 (A 高等職業訓練促進給付金, I 教育訓練給付金, U), ⑨上位成果指標 (A 高等職業訓練促進給付金, I 教育訓練給付金)

(2) 事業のコスト

Table with 2 main sections: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費) (費用弁償 10, 消耗品費 4, 郵便料 5, 高等職業訓練促進給付金 19,519, 自立支援教育訓練給付金 18), ②事業費 (財源内訳: 国庫支出金 10,454, 都支出金 9, 地方債 0, その他 0, 一般財源 3,492; 事業費計(A) 13,955, 予算額(B) 14,595, 執行率(A)/(B) 95.6%; 職員数(正規|嘱託|臨時) 0.25|0.60|0.00; 正規職員分 2,250, 再任用・嘱託・臨時等 2,100, 人件費計(C) 4,350; ④総事業費(A)+(C) 18,305)

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 sections: ①事務事業を開始したきっかけ (国のひとり親施策の補助制度を活用し、母子家庭等の就労を支援する事業として、20年度から開始した。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (平成31年度から、高等職業訓練促進給付金等事業において、4年課程の養成機関で修業が必要な者を対象に支給期間の3年から4年への延長と修学期間の最後の1年間について支給額を4万円増額することとなった。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (就労につながる母子家庭等の自立支援事業として評価されているが、支給・支援後の就業状況を可能な限り把握するよう、求められている。)

事務事業名	母子家庭等就業支援事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て推進課
-------	-------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 28年度から、自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金は制度の拡充が図られたことから、更なる周知に努める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 児童扶養手当の現況届時などに、ひとり親家庭のしおりを配布する等、制度の周知に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 母子家庭及び父子家庭の自立を促進するという事業の意図は、配慮の必要な家庭が自立した生活を営むことができるよう支援するという施策の目的につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の要綱により、市が行うことになっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の要綱により、対象や意図が定められている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広報やホームページに加え、児童扶養手当等の現況届受付を利用し、周知に努めている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はないが、自立支援プログラム策定事業においては、東京都の就業支援事業や相談窓口と連携している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 母子家庭及び父子家庭の自立が進まなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 旅費や消耗品費、郵便料の節減に努めているが、成果を下げずに自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金を削減することはできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 自立支援プログラム策定事業は、国の要綱において、社会福祉法人や一般社団・財団法人等への委託ができることになっているが、本市の受付件数ではスケールメリットは得られない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広報やホームページ、児童扶養手当等の現況届受付を利用し、周知に努めている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	広報やホームページ、児童扶養手当等の現況届受付を利用し周知に努めたところ、国家資格取得のための高等職業訓練促進給付金制度では、新規8人の申請に繋がった。また、自立支援プログラム策定事業については、母や父の状況や需要に合わせて、東京都の就業支援事業や相談窓口、市の生活福祉課、子ども家庭支援センターと連携して進めた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 28年度から、自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金は制度の拡充が図られたことから、更なる周知に努める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 広報やホームページ、児童扶養手当の現況届受付を利用し、制度のPRに努める。																						

(5)今後の事業の方向性

広報やホームページ、児童扶養手当等の現況届受付を利用し、父子家庭の父も含め、更なる周知に努める。また、自立支援プログラム策定事業については、母や父の状況や需要に合わせて、東京都の就業支援事業や相談窓口、市の生活福祉課、子ども家庭支援センターと十分連携して進める。なお、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金についても、修業後の就職状況の把握に努め、今後の相談業務に活用する。

事務事業名	母子家庭等福祉団体事業費補助金		所属部	子ども家庭部		課長名	伊藤 京子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		担当者名	山部 一成						
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		係名	手当・医療費給付係		連絡先	1346						
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	3	事業番号	5
事業期間	単年度繰返 平成21 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市母子家庭等福祉団体事業費補助金交付要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 母子家庭等福祉団体の活動経費に対し、補助金を交付することにより、母子家庭等の福祉の推進を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	交付申請受付、事業計画等の審査、交付決定通知、交付請求に基づく補助金概算払、実績報告書に基づく確定通知						
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
ア 対象事業件数	件	7	13	10	4	4	5	
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 母子家庭等福祉団体	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
		ア 支給対象件数	件	1	1	1	1	1
イ								
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 母子家庭等の自立支援や交流を進めている福祉団体の活動に対し、補助金を交付することにより、母子家庭等の福祉の推進を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
		ア 補助金決定額	円	303,000	303,000	303,000	303,000	303,000
イ								
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 親子や家庭間の交流の機会を設けることは、配慮を必要とする家庭への支援につながっている。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
		ア 補助金決定額	円	303,000	303,000	303,000	303,000	303,000
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
				都支出金	千円	151	151	151	151	151	151						
母子家庭等福祉団体事業費補助金		303	地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0	0	0							
			一般財源	千円	152	152	152	152	152	152							
			事業費計(A)	千円	303	303	303	303	303	303							
			予算額(B)	千円	303	303	303	303	303	-							
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-							
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00
				正規職員分	千円	450	450	450	450	450	450	450					
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0						
			人件費計(C)	千円	450	450	450	450	450	450	450						
			④総事業費(A)+(C)	千円	753	753	753	753	753	753	753						

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 福祉総務課が所管する福祉団体等助成事業の一部であったが、21年度から子育て推進課が所管している。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 21年度より、東京都子供家庭支援区市町村包括補助金の対象となっており、事業費の1/2が東京都の補助金として交付されている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 補助対象の団体からは、補助制度の継続を求める要望がある。

事務事業名	母子家庭等福祉団体事業費補助金	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て推進課
-------	-----------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 補助金交付要綱においては、立川市ひとり親家庭福祉会を交付団体として指定しているため、一人で子育てしている市民を広く受け入れるよう促す。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ひとり親家庭のしおりと一緒に交付団体の事業案内を配布するとともに、交付団体は、保護者向けおしゃべりカフェや子ども対象の学習支援、季節のイベント等を実施し、交流に努めている。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 母子家庭等の福祉の推進を図るとい事業の意図は、配慮を必要とする家庭への支援につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都子供家庭支援区市町村包括補助事業においては、区市町村の事業が補助対象となっており、市が行うことで、一定の交付額が確保できている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助金交付要綱においては、立川市ひとり親家庭福祉会を交付団体として指定しているため、ひとり親家庭など、一人で子育てしている市民を広く受け入れるよう、促していく必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助金を増額すれば、成果を向上させることができるが、厳しい財政状況の中においては、補助金の増額は困難である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はないが、一人で子育てしている市民と交付団体をつなぐため、生活福祉課や子ども家庭支援センターと連携している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 団体の活動が縮小し、親子や家庭間の交流など、母子家庭等の福祉の機会が少なくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 補助金の額と成果は直結しているため、削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業計画や実績報告の審査等におけるチェックポイントが整理できれば、嘱託職員でも対応が可能であるが、業務量的には兼務が妥当な事務である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助金交付要綱においては、立川市ひとり親家庭福祉会を交付団体として指定しているため、ひとり親家庭など、一人で子育てしている市民を広く受け入れるよう、促していく必要がある。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	団体を支援することにより、親子や家庭間のさまざまな交流が生まれ、母子家庭等の福祉の増進につながった。また、交付団体は、平成28年度より、子どもの学びを支援するため、ひとり親家庭対象の無料塾を開始し、毎週土曜の夜に学習支援を行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 補助金交付要綱においては、立川市ひとり親家庭福祉会を交付団体として指定しているため、一人で子育てしている市民を広く受け入れるよう促す。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 交付団体の事務局体制の強化が課題となっているため、生活福祉課や子ども家庭支援センター、studio-Lなどと連携して支援していく。																						

(5)今後の事業の方向性

交付団体は、平成25年度から子ども未来センターにおいて、一人で子育てしている市民のためのおしゃべりカフェを開催するとともに、市が発行している「ひとり親家庭のためのしおり」に入会案内のリーフレットをはさむ等、会員の拡大に努めている。今後も、親子や家庭間の交流が生まれ、母子家庭等の福祉の増進につながるよう、一人で子育てしている市民を広く受け入れるように促し、今後も補助金交付を継続するとともに、交付団体の事務局体制の強化や事業の周知を支援していく。

Table with 4 main rows: 事務事業名 (ひとり親家庭等見守り支援事業), 政策名 (子ども・学び・文化), 施策名 (配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援), 基本事業名 (配慮を必要とする家庭への支援). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main rows: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか). Includes activity indicators (⑥活動指標), target indicators (⑦対象数の推移), and result indicators (⑧成果指標, ⑨上位成果指標).

(2) 事業のコスト

Table with 4 main rows: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (平成24年2月に発生した母子死亡事例を受け...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか... (ひとり親家庭の数は横ばい...), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (議会から孤独死再発防止策が求められ...)

事務事業名	ひとり親家庭等見守り支援事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子ども家庭支援センター
-------	----------------	-----	--------	-----	-------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 訪問強化月間での複数回訪問を継続するほか、なかなか会えない家庭の状況把握に努めるほか、関心を持ってもらえるようアプローチの仕方を充実する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 訪問しても会えない家庭については関係情報を洗い出して確認した。所在不明児童と思われる場合には入国管理局へ確認を依頼した。また、新たに訪問時にひとり親のおしゃべり会のチラシを配布した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 関係課職員が訪問し情報提供を行うことで、つながりが薄く孤立していると思われる家庭の見守りができず。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 希望の有無を問わず絞り込んだ家庭を訪問し、情報提供するため、行政が行う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 対象や意図は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) つながりを求めない家庭に対するアプローチには限界もあるが、引き続きアプローチの仕方を検討する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 他に有効な既存事業がなく、本事業がなければその目的が達せられない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 関係課との横断的な取り組みであり、個人情報にも触れるため民生委員・児童委員以外の住民の協力を得ることは適当ではない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 訪問の趣旨から市の職員でなければ信頼を得ることができないことから、外部委託には馴染まない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 対象者の意思を待つことなく訪問を行っているため受益者負担を求めることはできない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	提供する子育て情報誌の発行サイクルや保育園の入園申請時期に合わせて訪問時期を設定している。複数回訪問する訪問強化月間の活動もあり、保育園や幼稚園などのサービス利用につながったケースが多い。また、居住実態が不明の場合は、居所不明児童として対応し、実態把握に努めた。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 訪問強化月間での複数回訪問を継続するほか、なかなか会えない家庭の状況把握に努め、関心を持ってもらえるようアプローチの仕方を工夫する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 オートロックのマンション等なかなか会えない家庭へのアプローチは限界もあり、子ども家庭支援センターで関係課等の周辺情報を収集、フォローしていく。つながりにくい家庭については民生委員の緩やかな見守りのお願いや、必要に応じて入国管理局への調査を実施する。																						
(5)今後の事業の方向性 対象世帯の絞込みの精度向上と保育園等の利用勧奨により保育サービスの利用につながるケースが増加している。居所不明児童を把握するツールとしても活用することで安否確認の精度を上げる。今後もひとり親家庭で行政サービス等のつながりのない家庭は、孤立しやすく、リスクが高いという視点に立ち関係課が連携したこの独自の取り組みを継続して実施し、途切れ・すき間の解消に努める。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 市長公約, 主要施策. Includes details for '教育相談' (Educational Consultation).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table containing: ①事業概要 (Educational consultation details), ②平成30年度の実績 (Achievements: 549 cases by location, 365 by phone, 467 by itinerant), ③対象 (Targets: children, students, staff), ④意図 (Intent: reduce anxiety), ⑤結果 (Results: improved recognition), ⑥活動指標 (Activity indicators), ⑦対象数の推移 (Target number trends), ⑧成果指標 (Outcome indicators), ⑨上位成果指標 (Higher-level outcome indicators).

(2) 事業のコスト

Table with 2 main parts: ①平成30年度決算額の内訳 (Breakdown of FY30 budget) and ②事業費 (Business costs) categorized by 財源内訳 (Source breakdown) and 人員費 (Personnel costs).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (Reason for starting: school non-attendance, violence), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (Environment: increasing non-attendance, need for specialized support), ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (Opinions: need for more consultation opportunities).

事務事業名	教育相談	所属部	教育部	所属課	教育支援課
-------	------	-----	-----	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 駐車場や待合スペースの確保など施設面の改善を進める。巡回相談の運用を見直し、平成26年度以前の「要請型」へシフトチェンジしていく。発達検査の一部を専任検査員に委嘱する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 巡回相談の運用については、平成31年度より「要請型」への体制に見直しを図る予定だが、平成30年度については現行の運用を継続し、発達検査の一部について、週2日勤務の臨時職員を採用し検査対応日を増やし	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 乳幼児期から高校生まで、児童・生徒の成長発達や子育て、特別支援教育の観点を持って一体的に対応する「途切れ・すき間のない子ども総合窓口」の一翼を担っている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 信頼性、公平性、持続性、秘匿性を確保し、かつ無料で相談できる場所の提供は、公共サービスならではの利点である。教育委員会に属している点も安心感につながっており、直営が妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 就学前児童及び保護者の発達相談は、同じ施設内に併置されている子ども家庭支援センターが主に担当し、就学を機に、当課に引き継ぐケースが多い。役割分担ができており、対象・意図とも妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 相談員は各自、庁内外の研修をはじめ、自主的に講習会や学会に参加して専門性の向上に努めている。相談体制は1対1が原則であるため、現行の人員においては、これ以上の成果向上は難しい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者の年齢等の差はあるが子ども家庭支援センターにも電話相談や巡回相談、地区担当などの類似事業が併存している。連携会議のあり方を見直し、地域ごとの共通課題に取り組む余地がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 児童・生徒の学校不適応等の課題解決や心理面のケアのために、心理専門職による相談・支援は不可欠である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 対人業務であり、相談件数は増加の一途である。事業費の削減はニーズに反しており、困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 心理専門職は全員が嘱託職員であり、人件費は最大限削減している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 希望者は相談日時を調整して相談を受けられるため、不公平感はない。ただし、来談予約が非常に取りにくい状況が常態化しており、受益の即時性・継続性は不安定である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	不登校や発達障害など、保護者の不安や心配ごと、子ども自身の悩みは複雑化・多様化している。学校や子ども家庭支援センター、その他関係機関とも連携して情報共有して相談支援の対応を行ってきたが、適応指導教室との連携の部分では課題が残った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 巡回相談の運用を「定期巡回」から「随時訪問」に変更し、来所・電話相談に人材を充てる。需要が高まっている発達検査への対応について引き続き、臨時職員による専任検査員を配置する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 巡回相談の運用見直しに伴い、従来の定期巡回はなくなるものの、学校の要望は一定程度あると見込まれるため、日程等の調整を円滑に行う必要がある。																					

(5)今後の事業の方向性

子どもを取り巻く問題や環境は複雑化・多様化・深刻化しており、持続的で効果的な支援のためには複数機関の連携が不可欠である。6年前より子ども家庭支援センターと同じ場所で執務しているが、指示命令系統は別組織であり、情報を一元化するシステムも無いため、相談員一人ひとりの意識喚起に頼るだけでは「途切れ・すき間のない相談支援体制」の強化は非常に難しい現実が、浮き彫りになりつつある。子ども未来センターの位置づけや将来の方向性を、全庁的に整理し直す時期を迎えている。

Table with 12 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先. Includes implementation status and budget details.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象, ④意図, ⑤結果, ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes detailed performance metrics and targets.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費 (財源内訳), ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Lists various expenses like salaries, materials, and personnel costs.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with 2 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか, ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	教育委員会運営	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	---------	-----	-----	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 必要最低限のコスト・人員で運営されており、妥当である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 -	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育委員会で決定した基本方針等に基づき、学校長は学校経営を行っており、基本計画の「学校教育の充実」に直結するものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び立川市教育委員会会議規則等に基づき設置されているため、行政が実施すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校教育や社会教育に関する基本方針等を決定し、広く市民一般に関係するものであるため、対象は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育委員会定例会等の公開、ホームページ等での会議配布資料や会議録の公開等の情報公開により市民に開かれた運営を進めている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び立川市教育委員会会議規則等に基づき設置されている。類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 教育委員会は、地方自治法に基づく地方教育行政機関であるため、廃止できない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現状においても、事業費は必要最低限の予算となっている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現状でもこの事務事業に従事している職員は1人程度であり、これ以上減らすことは困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広く市民一般を対象としており、適正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	月2回、教育委員会の定例会にて議案審議等を行っており、本市の教育委員会は責任のある執行体制のもとで、円滑かつ実効性のある教育行政を推進している。教育委員による活動も積極的に行われており、PTAや地域とも連携して行っている。教育委員会研修を2回実施し、教育委員の研鑽の場とするとともに、事務局職員や校長・副校長も参加可能とすることで、最新の教育課題についての今後の方向性を学ぶことができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 必要最低限のコスト・人員で運営されており、妥当である。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 -																					
(5) 今後の事業の方向性 教育行政・教育委員会に対する市民の期待に応えるため、PTAや地域と連携しながら教育行政を推進していく。また、学校訪問等による現場の状況把握、研修会等の参加により幅広い視点を身につけることで、多様化する教育課題へ対応していく。また、教育委員会研修では、教育委員だけでなく学校現場の教職員にも参加してもらい最新の教育課題とその今後の方向性について学んでいく。																						

事務事業名	教育委員会事務局運営			所属部	教育部			課長名	庄司 康洋					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	教育総務課			担当者名	笹原 康司					
施策名	学校教育の充実			係名	庶務係			連絡先	2464					
基本事業名	学力の向上			予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	1	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 昭和25 年度～			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			
					<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業			地方教育行政の組織及び運営に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ			根拠法令等 立川市教育委員会会議規則										
			<input type="checkbox"/> 任意実施事業											

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 教育委員会事務局の庶務担当課として、事務局運営全般を担うとともに、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく、委員会の権限に属する事務を処理する。また、平成30年度5月まで、東京都市町村教育委員会連合会の事務局を担う。	②平成30年度の実績(事業活動)	教育委員会事務の総合調整、教育委員会職員の人事管理、教育委員会の財産管理、教育委員会表彰の実施等、東京都市町村教育委員会連合会事務									
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
ア	イ	ウ	行政財産貸付団体数	団体	9	9	8	9	8		
			教育委員会表彰者数(11月)	人・団体	13	11	15	19	16		
③対象(誰・何を対象にしているのか) 教育委員会事務局職員(正規)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み			
			ア	事務局職員数(正規)(4月1日現在)	人	136	114	115	115	113	
			イ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 事務局運営が円滑に進むようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み			
			ア	教育委員会の20施策のうちA評価以上の施策	施策	10	9	10	7	8	
			イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 義務教育9年間を通して児童・生徒の生きる力の基盤となる「確かな学力」「豊かな人間性」「健康と体力」の基礎を培う。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値			
			ア	東京都学力調査の平均正答率(100)に対する達率(平均正答率の平均値)	%	①94.3	①95.5	①94.5	①97.3	①94.8	
			イ	(①小学5年②中学2年)	%	②99.9	②102.3	②97.3	②97.5	②98.1	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
項目	事業費	都支出金			千円	0	0	0	0	0	0	0	0
需用費	993	地方債			千円	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費	156	その他			千円	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料	399	一般財源		千円	1,375	1,316	1,343	1,273	1,548	1,321			
		事業費計(A)		千円	1,375	1,316	1,343	1,273	1,548	1,321			
		予算額(B)		千円	1,432	1,404	1,388	1,309	1,638	—			
		執行率(A)/(B)		%	96.0%	93.7%	96.8%	97.2%	94.5%	—			
		職員数(正規 嘱託 臨時)		人	1.95 0.50 0.00	2.15 0.85 0.00	3.09 1.00 0.00	2.92 1.00 0.00	2.23 1.00 0.00	2.23 1.00 0.00			
		③人件費		千円	17,550	19,350	27,810	26,280	20,070	20,070			
		再任用・嘱託・臨時等	千円	1,750	2,975	3,500	3,500	3,500	3,500				
		人件費計(C)	千円	19,300	22,325	31,310	29,780	23,570	23,570				
		④総事業費(A)+(C)	千円	20,675	23,641	32,653	31,053	25,118	24,891				

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第18条の規定に基づく。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	教育・学校に対する保護者からの要望はハード面・ソフト面ともに多岐にわたっている状況となっている。平成29年2月の学校給食に起因する食中毒事案に係る市の損害についても、食材を提供した事業者に対し賠償を求めており、支払がされる見込みとなっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

事務事業名	教育委員会事務局運営	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 必要最低限のコスト・人員で運営されており、妥当である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 _____	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育委員会事務局運営に関する事務全般を担っており、基本計画に直結しているものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び立川市教育委員会会議規則等に基づき行っているため、行政が必ず実施すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事務局運営を担う職員を対象としており妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？ 成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事務局運営を円滑に進めるために行っており、一定の成果を挙げている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び立川市教育委員会会議規則等に基づき行っているため、本事業は必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 教育委員会は、地方自治法に基づく地方教育行政機関であるため、廃止できない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費は事務局運営にとって必要最低限のものとなっている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事務の性質上、職員が行うべきものである。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？ 受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	教育委員会事務局の運営は、適時的確な事務執行により、遅滞なく円滑に行われている。また、事務費・従事職員は必要最低限となっており、効果的・効率的に運営されている。平成30年5月まで東京都市町村教育員会連合会の事務局を担い、滞りのない運営をすることができた。

4 改革改善案〔自己評価〕・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 必要最低限のコスト・人員で運営されており、妥当である。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 _____																					
(5) 今後の事業の方向性 保護者や学校周辺の住民及び議会の期待や関心が高いので、その期待等に応えるべく、引き続き円滑な事務局運営に取り組んでいく。また、平成30年5月末で連合会事務局の担当が離れたが、引き続き効果的・効率的な事務執行をしていく。令和2年度からスタートする「第3次学校教育振興基本計画」を策定するため、小中学校PTA連合会役員や学識経験者、関係団体、公募市民などからなる計画検討委員会を設置し、計画(案)の協議を行う。																						

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 予算科目, 課長名, 担当者名, 連絡先. Includes implementation status and funding details.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes detailed performance metrics and descriptions.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes financial breakdown by category and total costs.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？. Includes qualitative feedback and environmental changes.

事務事業名	教育研究事務	所属部	教育部	所属課	指導課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 次期学習指導要領を踏まえた、教員の資質向上のための多面的な研修・研究を実施する。また、成果を実践に生かすための情報共有を図る。教科用図書の採択は、公正確保を徹底する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 次期学習指導要領における課題を明確に捉えた研修内容を設定するとともに、適切な講師を招聘した。また、教科用図書の採択は、国の通知文等を基に進めていった。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教員の資質向上や教科用図書の公正な採択により、基本事業である「学力の向上」につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立学校の教育の向上に資すること、また法律に規定する教科用図書の採択であり、行政が行うべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立学校の教職員や教科用図書を対象とする事業であり、対象と意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 各研修や研究会で適正な成果が出ている。また、公正な教科用図書の採択を行っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業がないため、統廃合は難しい。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 教員の資質・専門性の向上のためには欠かせない事業であり、教員の研修は教育公務員特例法に定められた職務上の義務である。また、教科用図書の採択は法律に規定する事業である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 教員研修は基本事業である「学力の向上」に直結するとともに、教育公務員特例法に定められた職務上の義務であるため、事業費削減は難しい。また、教科用図書の採択に係る経費は、必要最低限である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 教員研修は教育公務員特例法に定められた職務上の義務、また教科用図書の採択は法律に規定する事業であり、外部委託は馴染まない。また、研究事業は既に教員で構成する「研究会」へ委託している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象全体の受益となっており、公正・公平である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	多くの外部講師の協力を得て、多様な研修の実施や、校内研究事業交付金の交付により、指導力や学級運営能力の向上を図った。また、研究委託では、小中学校の各部会において研究内容を充実させた。この研究成果を全ての教員及び行政が共有し、積極的な授業改善に生かしていくことで、学力の向上等が見込まれる。また、中学校で使用する「特別の教科 道徳」の教科用図書の採択については、公正な調査研究ができた。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 新学習指導要領を踏まえた、教員の資質向上のための多面的な研修・研究を実施する。また、成果を実践に生かすための情報共有を図る。教科用図書の採択は、公正確保を徹底する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 新学習指導要領や新たな課題を的確に捉えた研修内容を設定し、適切な講師を招聘する。また、教育情報フォーラム等の研究成果の共有が可能になるツールを更に有効活用する。教科用図書の採択は、国の通知文等を基に進めていく。																						
(5) 今後の事業の方向性 今後とも教員の資質向上のため、多様な研修の実施や校内研究事業を進めていく。研修・研究効果を高めるため、適切な外部講師の招聘や新学習指導要領を踏まえた新しい研修・研究内容の検討など、様々な取組みを進める。研究委託では、委託費の効率的で適正な運用を徹底しつつ、学校の枠を超えた教員間の研究活動を財政的に支援することで、多様化・複雑化する教育課題への教員や学校の対応力の向上を図る。また、教科用図書の採択については、引き続き公正確保を徹底していく。																							

Table with 4 main columns: 事務事業名 (Project Name), 所属部 (Department), 課長名 (Section Chief), 政策名 (Policy Name), 所属課 (Section), 担当者名 (Responsible Person), 施策名 (Strategy Name), 係名 (Post Name), 指導係 (Supervisor), 連絡先 (Contact), 基本事業名 (Basic Project Name), 学力の向上 (Improvement of Learning Ability), 予算科目 (Budget Item), 会計 (Accounting), 1 (1), 款 (Section), 10 (10), 項 (Item), 1 (1), 目 (Sub-item), 2 (2), 事業番号 (Project Number), 9 (9), 事業期間 (Project Period), 単年度繰返 (Single Year Repeat), 年度 (Year), 実施形態 (Implementation Form), 直営 (Direct), 補助・助成 (Subsidy/Grant), 全部委託 (Full Entrustment), 一部委託 (Partial Entrustment), 市長公約 (Mayor's Promise), 主要施策 (Main Strategy), 事業区分 (Project Classification), 義務実施事業 (Mandatory Implementation Project), 市単費上乘せ (City Single Fee Increase), 任意実施事業 (Optional Implementation Project), 根拠法令等 (Legal Basis)

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (Project Overview), ②平成30年度の実績(事業活動) (Achievements in FY2018), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (Targets), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (Intentions), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (Results). Includes sub-tables for ⑥活動指標 (Activity Indicators), ⑦対象数の推移 (Target Trends), ⑧成果指標 (Outcome Indicators), ⑨上位成果指標 (Higher Outcome Indicators).

(2) 事業のコスト

Table showing costs for ①平成30年度決算額の内訳 (FY2018 Budget Breakdown) and ②事業費 (Project Costs). Includes ③人員費 (Personnel Costs) and ④総事業費(A)+(C) (Total Project Costs).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 sections: ①事務事業を開始したきっかけ (Reasons for starting the project), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (Changes in environment and targets, legal changes, start time), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (Opinions and requests from stakeholders).

事務事業名	学力向上事務(外国語指導助手)	所属部	教育部	所属課	指導課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 令和2年度の外国語活動教科化・拡大の全面実施に向けた対応	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 小学校外国語活動の教科化・拡大の全面実施に向けて、年間5時間のALTの派遣増を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ALTとのコミュニケーションを授業に取り入れることで、重層的な外国語活動及び英語教育が実施され、基本計画の「学校教育の充実」に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学習指導要領に位置付けられた事業であり、専門性を持つ実施事業者のノウハウを生かしながら、行政が主体的に取り組むべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全小中学校を対象としており、意図についても妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 新学習指導要領への対応のため、これまで以上に質の高いALTを安定的に各学校へ派遣する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業は存在せず、統廃合の余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 学習指導要領に位置付けられた事業であり、廃止・休止の余地はない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 学校の要望を調整した必要最低限の派遣であるため、これ以上の事業費の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 既に民間ノウハウの活用や人件費の削減に取り組んでいる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立小・中学校全校へ配置しており、受益に偏りはなく、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	ALTとの外国語でのコミュニケーションの機会を設けることで、外国語活動及び英語教育の充実と国際理解が深まり、基礎的・基本的な学力の向上につながっている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 令和2年度における小学校外国語活動の教科化・拡大の全面実施に向けた対応	(4)改革・改善に対する課題・解決策 外国語活動及び英語教育の段階的な先行実施と、このことに伴い業務遂行能力の優れた派遣事業者と契約を行い、より質の高いALTを安定的に配置していく。																						

(5)今後の事業の方向性

令和2年度における小学校外国語活動の教科化・拡大の全面実施に向けて、ALTの派遣の継続・充実が求められる。

事務事業名	学力向上事務(少人数指導員)	所属部	教育部	課長名	前田 元
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	担当者名	小島 光洋
施策名	学校教育の充実	係名	教職員係	連絡先	2492
基本事業名	学力の向上	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 9		
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可	市長公約	主要施策 <input type="checkbox"/>
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令等	小学校学習指導要領 中学校学習指導要領 立川市少人数指導員派遣要綱		

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 東京都の加配教員等が配置されていない小・中学校に指導員を配置し、教科ごとの学級によらない少人数グループ等による指導を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	学習内容の定着指導や習熟度別の学習指導を実施するため、東京都の加配教員や時間講師が不足する学校に対して、指導員を派遣した。平成30年度は、算数の教科で、小学校2校に3人の指導員を派遣し、児童の学力向上に向けた授業を展開した。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市立小学校 児童 市立中学校 生徒	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 市立小学校 児童数(5月1日現在)	人	8,663	8,625	8,549	8,613	8,625	
	イ 市立中学校 生徒数(5月1日現在)	人	3,754	3,834	3,906	3,945	3,844	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 個別の児童・生徒一人ひとりの学習内容の習熟度に応じたきめ細かな指導を行う。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 指導員 活動日数	日	1,128	1,023	1,075	536	360	
	イ 指導員 活動時間数	時間	3,146	2,464	2,355	1,561	856	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 基礎的・基本的な学習内容が定着し、学力が向上する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 東京都学力調査の平均正答率(=100)に対する達成率(実施教科の平均正答率の平均値)(小学校5年生)	%	94.3	95.5	94.5	97.3	94.8	
	イ 東京都学力調査の平均正答率(=100)に対する達成率(実施教科の平均正答率の平均値)(中学校2年生)	%	99.9	102.3	97.3	97.5	98.1	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
少人数指導員賃金	2,001		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	7,134	5,608	5,389	3,549	2,001	3,011
			事業費計(A)	千円	7,134	5,608	5,389	3,549	2,001	3,011
		予算額(B)	千円	8,350	8,586	8,586	6,190	5,724	-	
		執行率(A)/(B)	%	85.4%	65.3%	62.8%	57.3%	35.0%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.36 0.00 0.00	0.46 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.03 0.10 0.00	0.03 0.10 0.00	0.03 0.10 0.00
			正規職員分	千円	3,240	4,140	1,350	270	270	270
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	350	350	350
		人件費計(C)	千円	3,240	4,140	1,350	620	620	620	
		④総事業費(A)+(C)	千円	10,374	9,748	6,739	4,169	2,621	3,631	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	東京都教育委員会が定める加配教員・講師による算数・数学の少人数指導を行っていない学年を有する学校での少人数指導等を実施することを目的として、平成16年度より実施した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	少人数指導の必要性から、東京都の加配教員や時間講師の配置が充実してきている。少人数指導においても質の高い指導員の確保が必要となっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	児童・生徒の学力向上に対する市民や議会等の期待は年々高まっており、都道府県間・区市町村間での学力調査の順位にも注目が集まっている。その中でも、児童・生徒の習熟度に合わせた授業展開については、保護者からの要望も大きい。

事務事業名	学力向上事務(少人数指導員)	所属部	教育部	所属課	指導課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 児童・生徒一人ひとりの学習内容の習熟度に応じたきめ細やかな指導により、学習内容の理解と定着が進むことで、基本事業である「学力の向上」が図られる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学習指導要領に位置づけられた市立小・中学校の教育活動であり、行政が責任をもって行うべきものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立小・中学校の全児童・生徒を対象として、細やかな指導を行うことを意図しており、妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立小・中学校の学力は確実に向上しており、適切な成果があがっている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業がないため、統廃合には馴染まない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 東京都の加配教員・講師がいない学校での少人数指導ができなくなるため、公平性の観点も含め、直接児童・生徒に大きな影響がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要最低限の配置時間で少人数指導を行っており、また、毎年度実績を鑑み、予算の適正化を図っているため。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 既に正規職員の業務は、最低限の人事・労務管理のみであり、これ以上の業務量削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立小・中学校の全児童・生徒を対象としており、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	学習内容の定着度に二極化の傾向がある立川市の状況において、習熟度別の少人数指導によってきめ細やかな指導を行うことは、必要不可欠であり、補充的な学習機会の提供とともに、明確な事業効果も出ているところである。 引き続き、児童・生徒一人ひとりの基礎的・基本的な学習内容の定着を図り、学力向上に努めていく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下		○	
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持 低下		○															
(3)改革・改善案 特になし。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 特になし。																	
(5)今後の事業の方向性 東京都の加配教員・講師がつかない学校への指導員派遣を継続し、児童・生徒一人ひとりの学習内容の習熟度に応じたきめ細やかな指導を行う中で、基礎的・基本的な学習内容を確実に定着させていく。																		

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 予算科目, 課長名, 担当者名, 連絡先. Includes checkboxes for implementation status and funding sources.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes detailed data for fiscal years 26-31.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes sub-categories like 国庫支出金, 都支出金, 地方債, etc.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	小学校関連負担金	所属部	教育部	所属課	指導課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 各種研究団体等での活動成果等は、小学校における日々の教育活動の向上に活用されているため、基本事業である「学力の向上」に直結する事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校教育の充実に資するため、行政が取り組むべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 原則として、東京都市教育長会の申し合わせの内容等に基づき、必要最低限の団体にのみ負担金を支出しており、対象や意図は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 研究活動等の成果は、小学校教育の充実にため有効活用されている。より多くの教員へ成果を周知し実践に生かしていくため、情報共有を目的としたウェブサイトの教育情報フォーラム等を活用していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 各種研究団体等は、それぞれが専門的分野に特化しているため、支援する負担金の支出を行う本事業も統廃合の余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 負担金が廃止されると研究団体等は活動を継続できなくなり、活動を通じて得られていた最新の教育研究の成果が小学校教育へ反映されなくなるなど、大きな影響がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 研究団体等の運営費は、主に自治体からの負担金により拠出されており、負担金の削減は研究会の存続に直結する。また、規定の運営費から10%を削減して支出しており、これ以上の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 研究団体等への負担金の支出に係る必要最低限の事務だけを行っており、業務量削減や事業委託の余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 研究団体等の研究成果は、出席者及びその者が所属する部会を通じて市立小学校全校に還元されているため、受益者負担は公正・公平である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	各種研究団体等での研究活動等の成果は、参加した教員を通じて市立小学校に還元され、日々の授業改善に活用されている。このような団体の活動は、小学校教育全体の充実に寄与しており、その有効性は非常に高い。基礎自治体の枠を超えて学校教育の様々な課題を研究し、解決を図る活動を支援するため、引き続き、予算の範囲内で負担金の支出を遅滞なく行う。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 特になし。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 特になし。																						

(5)今後の事業の方向性

各種研究団体等における活動内容を十分精査しつつ、引き続き、負担金の支出を継続することで支援していく。また、より多くの教員へ研究成果等を紹介し、実践に生かしていくため、情報共有を目的としたウェブサイトの教育情報フォーラム等を活用していく。

事務事業名	中学校関連負担金		所属部	教育部			課長名	前田 元					
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課			担当者名	小林 直弘					
施策名	学校教育の充実		係名	指導係			連絡先	2485					
基本事業名	学力の向上		予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	1	事業番号	6
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策				
	年度～		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 学校教育の充実や振興を図るため、学校管理職や教職員が参加して研究等を行う各種研究団体等へ負担金を支出し、その活動を支援する。	②平成30年度の実績(事業活動)	各種研究団体等へ負担金を支出し、その活動を財政的に支援した。また、研究会へ参加した教員が、勤務校や立川市立中学校教育研究会のなかで、最新の授業研究の成果や情報を他の教員へ広めることで、市全体の教育活動の質の向上に寄与した。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市立中学校生徒 市立中学校教職員 各種研究団体等	ア	負担金支出団体数	団体	12	12	12	13	11
	イ							
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 各種研究団体等の研究成果を学校等へ持ち帰り、中学校の教育活動の質を高める。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	市立中学校 生徒数(5月1日現在)	人	3,754	3,834	3,906	3,945	3844
	イ	市立中学校 教員数(5月1日現在)	人	219	229	234	236	232
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 研究成果を生かして、教員の指導力を向上し、生徒の学力向上を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	研究団体等からの実績等報告書提出件数	件	12	12	12	13	11
	イ	活動成果が教育活動に活用できた件数	件	12	12	12	13	11
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	東京都学力調査の平均正答率(=100)に対する達成率(実施教科の平均正答率の平均値)(中学校2年生)	%	99.9	102.3	97.3	97.5	98.1
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
負担金	1,313		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,284	1,295	1,298	1,426	1,313	1,440
			事業費計(A)	千円	1,284	1,295	1,298	1,426	1,313	1,440
			予算額(B)	千円	1,346	1,373	1,346	1,479	1,346	-
			執行率(A)/(B)	%	95.4%	94.3%	96.4%	96.4%	97.5%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00
			正規職員分	千円	90	90	990	90	90	90
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	90	90	990	90	90	90	
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,374	1,385	2,288	1,516	1,403	1,530	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	自治体の枠を超えた各種研究団体等での研究活動の成果を、市立中学校の教育活動に活用するために開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	近年の変化の大きい公教育環境の中にあつて、各種研究団体等での研究成果は、最新の中学校教育の動向を踏まえたものであり、教育活動の向上につながるなど、現場での期待は大きい。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	中学校長会から予算額の増額について要望がある。また、負担金の支出を求める各種研究団体等からも、定期的に予算要望がある。

事務事業名	中学校関連負担金	所属部	教育部	所属課	指導課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 各種研究団体等での活動成果等は、中学校における日々の教育活動の向上に活用されているため、基本事業である「学力の向上」に直結する事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 学校教育の充実に資するため、行政が取り組むべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 原則として、東京都市教育長会の申し合わせの内容等に基づき、必要最低限の団体にのみ負担金を支出しており、対象や意図は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 研究活動等の成果は、中学校教育の充実のために有効活用されている。より多くの教員へ成果を周知し実践に生かしていくため、情報共有を目的としたウェブサイトの教育情報フォーラム等を活用していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 各種研究団体等は、それぞれが専門的分野に特化しているため、支援する負担金の支出を行う本事業も統廃合の余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 負担金が廃止されると研究団体等は活動を継続できなくなり、活動を通じて得られていた最新の教育研究の成果が中学校教育へ反映されなくなるなど、大きな影響がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 研究団体等の運営費は、主に自治体からの負担金により拠出されており、負担金の削減は研究会の存続に直結する。また、規定の運営費から10%を削減しており、これ以上の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 研究団体等への負担金の支出に係る必要最低限の事務だけを行っており、業務量削減や事業委託の余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 研究団体等の研究成果は、出席者及びその者が所属する部会を通じて、市立中学校全校に還元されているため受益者負担は公正・公平である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	各種研究団体等での研究活動等の成果は、参加した教員を通じて市立中学校に還元され、日々の授業改善に活用されている。このような団体の活動は、中学校教育全体の充実にも寄与しており、その有効性は非常に高い。基礎自治体の枠を超えて学校教育の様々な課題を研究し、解決を図る活動を支援するため、引き続き、予算の範囲内で負担金の支出を遅滞なく行う。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 特になし。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 特になし。																						

(5)今後の事業の方向性

各種研究団体等における活動内容を十分精査しつつ、引き続き、負担金の支出を継続することで支援していく。また、より多くの教員へ研究成果等を紹介し、実践に生かしていくため、情報共有を目的としたウェブサイトの教育情報フォーラム等を活用していく。

事務事業名	教育事業事務(人権教育の推進)	所属部	教育部	所属課	指導課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 人権教育の推進を学校だけでなく、地域とも連携し進めていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 学校が行う道徳授業地区公開講座等を地域学校協働本部事業に位置付け、地域住民等へ積極的に参加を呼びかけ、地域と一体となった事業を展開した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 基本事業である「豊かな心を育む教育の推進」に資するものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市立学校の教育に関するものであり、行政が行うものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立小中学校全校の児童・生徒を対象に、豊かな心を育む教育の推進を意図としており、妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適正な成果が出ており、見直しの余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市立学校の教育の向上に関するものであり、統廃合はなじまない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 基本事業の根幹を成すものであり、廃止・休止は不可能である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 学校生活の安定と向上のために不可欠な事業であり、事業費削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業の性質上、委託はなじまない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者全体の受益となっており、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	人権教育の推進は、児童・生徒の社会生活を営む上での基礎となることから、様々な取組を行っていく必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 人権教育の推進を学校だけでなく、地域とも連携し進めていく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 学校が行う道徳授業地区公開講座等を地域学校協働本部事業に位置付け、地域住民等へ積極的に参加を呼びかけ、地域と一体となった事業を展開する。																						
(5)今後の事業の方向性 児童・生徒が社会生活を営む上で、人権感覚や他者を思いやる気持ちを身につけることは不可欠である。これからは様々な形で人権教育の推進に取り組んでいく。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 市長公約, 主要施策. Includes checkboxes for implementation status and funding sources.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for the project. Includes sections for ①事業概要 (Project Overview), ②平成30年度の実績 (Past Performance), ③対象 (Targets), ④意図 (Intentions), ⑤結果 (Results), ⑥活動指標 (Activity Indicators), ⑦対象数の推移 (Target Trends), ⑧成果指標 (Outcome Indicators), ⑨上位成果指標 (Higher-level Outcome Indicators).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Columns include ①平成30年度決算額の内訳 (Breakdown of FY30 settlement amount), ②事業費 (Project Costs), ③人件費 (Personnel Costs), and ④総事業費 (Total Project Costs). Rows list various cost items like travel, materials, and salaries.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Feedback and environment section. Includes ①事務事業を開始したきっかけ (Reasons for starting the project), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (Current situation and targets), and ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (Opinions and requests from stakeholders).

事務事業名	校外活動	所属部	教育部	所属課	指導課
-------	------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 安全かつ円滑な校外活動となるよう、課題となっている点について委託事業者等と調整していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 学校が引率等を行うが、課題等があった場合は事務局の指導課が委託事業者等との調整に入り、改善して安全な行程の確保に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 豊かな心を育むことは、主要施策の「学校教育の充実」に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学習指導要領で位置づけられた教育活動であり、行政が主体的に取り組むべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全小学校を対象としており、意図についても妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 安全かつ円滑に校外活動が運営されており、適切な成果が出ている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業は存在せず、統廃合の余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 学習指導要領に位置付けられた事業であり、廃止・休止の余地はない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 校外活動の運営に係る必要最小限の輸送及び委託料等の支出のみを行っており、事業費の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要な部分は既に外部委託しており、業務量の削減に取り組んでいる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立小学校全校を対象としており、受益に偏りはなく、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	学習指導要領の「特別活動」に位置付けられる校外活動は、自然や歴史、社会生活への関心や学習意欲の向上に寄与しており、今後も担当教員で構成する実行委員会を支援していく必要がある。体験学習や集団生活は、児童の協調性・公共心・道徳心等を養い、「豊かな心を育む教育の推進」につながっている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 安全な行程の確保に向けて、不測の事態が生じないよう対応していく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 学校が引率等を行うが、課題等があった場合は事務局の指導課が委託事業者等との調整に入り、改善して安全な行程の確保に努める。																					
(5) 今後の事業の方向性 食物アレルギー等、特別な配慮を要する児童の増加により、行程中の児童の健康・安全管理には一層、細やかな対応が必要不可欠である。引き続き、安全かつ円滑な校外活動となるよう、各学校及び実行委員会の取り組みを支援していく必要がある。																						

事務事業名	修学旅行・移動教室		所属部	教育部		課長名	前田 元						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課		担当者名	小林 直弘						
施策名	学校教育の充実		係名	指導係		連絡先	2485						
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進		予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	1	事業番号	5
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	中学校学習指導要領										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 中学校の宿泊行事等の円滑な実施を目的とする。各行事は学校単位で運営しているため、指導課では生徒の健康管理のための看護師委託、教員の入園料や緊急タクシー代の支出等により支援している。	②平成30年度の実績(事業活動) 宿泊行事である中学校修学旅行及びスキー移動教室を実施する。当該事業の実施に伴い、生徒の健康管理のための看護師委託事務を行った。								
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	修学旅行日数	日	3	3	3	3	3	
	イ	スキー移動教室日数	日	3	3	3	3	3	
	ウ	看護師派遣人数	人	18	18	18	18	18	
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 修学旅行:中学校3年生 スキー移動教室:中学校1年生 各種入園料:中学校教員	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	市立中学校1年生 生徒数(5月1日現在)	人	1,220	1,328	1,341	1,261	1231	
	イ	市立中学校3年生 生徒数(5月1日時点)	人	1,266	1,280	1,233	1,336	1351	
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 修学旅行/中学生生活の最後に自然・歴史・文化に触れることで見識と交流を深める。スキー/宿泊体験から集団生活のあり方や公衆道徳を学ぶ。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	延べ看護師対応件数	件	234	328	273	262	333	
	イ								
	ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 主体的に社会と関わり社会に貢献しようとする意欲や態度を培う。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	東京都学力調査(意識調査)における社会貢献に関する設問で肯定的な回答をした生徒の割合(中学校2年生)	%	81.3	84	84.2	88.4	82.4	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	単位 千円 千円 千円 千円 千円 千円 %	26年度決算 0 0 0 0 1,672 2,009 83.2%	27年度決算 0 0 0 0 1,864 2,145 86.9%	28年度決算 0 0 0 0 1,989 2,340 85.0%	29年度決算 0 0 0 0 2,153 2,313 93.1%	30年度決算 0 0 0 0 2,006 2,295 87.4%	31年度計画 0 0 0 0 2,507 2,507 - -
	③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C)	人 千円 千円 千円	0.43 3,870 0 3,870	0.00 2,970 0 2,970	0.00 1,440 0 1,440	0.42 3,780 0 3,780	0.00 2,880 0 2,880	0.00 2,880 0 2,880
	④総事業費(A)+(C)	千円	千円	5,542	4,834	3,429	5,933	4,886	5,387

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 学習指導要領の「特別活動」に当たる教育活動を支援し、生徒の豊かな心を育む教育を推進するために開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 宿泊行事における生徒の健康・安全管理に対する関心と必要性は、年々高まっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 生徒及び保護者からの宿泊行事への期待は大きい。中学校長会からは、必要に応じて、派遣看護師を学校保健室での勤務に変更できるよう要望があり、対応している。

事務事業名	修学旅行・移動教室	所属部	教育部	所属課	指導課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 安全かつ円滑な宿泊行事となるよう、課題となっている点について委託事業者等と調整していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 学校が引率等を行うが、課題等があった場合は事務局の指導課が委託事業者等との調整に入り、改善して安全な行程の確保に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 豊かな心を育むことは、主要施策の「学校教育の充実」に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学習指導要領で位置づけられた教育活動であり、行政が主体的に取り組むべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全中学校を対象としており、意図についても妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 安全かつ円滑に宿泊行事が運営されており、適切な成果が出ている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業は存在せず、統廃合の余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 学習指導要領に位置付けられた事業であり、廃止・休止の余地はない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 宿泊行事の運営に係る必要最小限の委託料等の支出のみを行っており、事業費の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 基本的に学校が独自で運営しており、業務量はさほど多くない。また、必要な部分は既に外部委託しており、業務量の削減に取り組んでいる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立中学校全校を対象としており、受益に偏りはなく、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	自然・歴史・文化に触れることにより、各教科学習等で身につけた知識・技能の定着や活用が図られている。今後も看護師の確保等による、安全面に対する支援を継続していく必要がある。体験学習や集団生活は、生徒の協調性・公共心・道徳心等を養い、「豊かな心を育む教育の推進」につながっている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 安全な行程の確保に向けて、不測の事態が生じないよう対応していく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 学校が引率等を行うが、課題等があった場合は事務局の指導課が委託事業者等との調整に入り、改善して安全な行程の確保に努める。																						
(5) 今後の事業の方向性 食物アレルギー等、特別な配慮を要する生徒の増加により、行程中の生徒の健康・安全管理には一層、細やかな対応が必要不可欠である。引き続き、安全かつ円滑な宿泊行事となるよう、各学校の取り組みを支援していく必要がある。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 主要施策. Includes details for '子どもの読書活動の推進'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for reading activities and volunteer work.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes financial breakdown for '子どもの読書活動の推進'.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？. Includes text-based feedback and analysis.

事務事業名	子どもの読書活動の推進	所属部	教育部	所属課	図書館
-------	-------------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ①市内小学校等への図書の団体貸出しを広げ、子どもたちの読書環境を向上させる。②既存のおすすめ図書パンフレットの内容を充実させ、子どもの読書意欲を高める。③本を読まない子(未読者)への取組を強化。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ①③再利用図書の活用を図った。②基本図書リストの改訂作業をした。③各種おすすめ本パンフレットの充実、POPバトルやビブリオバトルの充実を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子どもたちが読書に親しむことは、教育や文化の振興にかかせないものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民や地域団体と協働し実施している部分もあるが、子ども読書活動の推進の主体は、図書館・学校が担わなければ事業の前進は難しいと考えられるので、行政が実施すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子どもたちの読書環境を整備する事業であるため、対象も意図も妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 図書館が学校との更なる連携を図るとともに、学校図書館のより一層の充実が成果向上となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校図書館との、より一層の連携が必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 子どもたちの読書環境が向上しない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 学校での朝読書等に、図書館の「団体貸出し用図書」が学級文庫で活躍している。さらに充実させていきたい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) これまでも地域文庫連絡会等と協働し事業にあたっているが、計画の推進にあたっての核となる正規職員は欠かせない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子どもたちの読書環境を整備する事業であるため、一部の受益者に偏るものではない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	子ども読書活動の事業は、全市的・全庁的な取組みでなければならないが、事業主体である図書館の枠からなかなか全体化ができていないため、関連部署との連携強化を図る必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 ①乳幼児期から本を親しむ環境を整える。②家庭での読書推進の支援を行う。③地域で読書しやすい環境の整備④未読者への取組強化	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 ①開催場所や日時を工夫する。②理解を深めるための講座を開催する③児童関連施設への団体貸出や児童書再利用事業で読書環境の整備を図る③来館を促すため、HP活用等による魅力ある情報発信																						
(5) 今後の事業の方向性 第3次子ども読書活動推進計画のもと、子ども読書活動を推進していく。また、29年度に実施した計画の中間評価と読書アンケートの結果をふまえ、計画の推進と次期計画策定を進める。																							

事務事業名	歯と口の健康週間啓発事業(小学校)		所属部	教育部		課長名	浅見 孝男						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		担当者名	荒井 純子						
施策名	学校教育の充実		係名	学務保健係		連絡先	2515						
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	3	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 小学校5、6年生と中学校1年生が作成した歯と口の健康啓発ポスター展を女性総合センター・アイムにて開催する。来場者の投票と学校歯科医による審査等により選出された最優秀・優秀作品を市役所多目的プラザで再度展示を行い、歯と口の健康について啓発を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	女性総合センター・アイム1階ギャラリーにて小学校5.6年生と中学校1年生が作成した歯と口のポスター展を5月29日より6月3日まで開催した。最優秀作品及び優秀作品を7月10日から22日まで、市役所多目的プラザにて展示を行った。								
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 小・中学校児童生徒、その家族等ポスター展来場者。	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ポスター展の作品を作成することで、児童生徒が歯と口の健康に関心を持ち、ポスター展に来場した、家族や、来場者も、歯と口の健康に関心を持つ。	⑦対象数の推移	ア	ポスター作成を依頼する小学校児童数(5/1付)	人	2,984	2,934	2,835	2,847	2,898	2,909
		イ								
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 歯と口の健康の大切さが理解され、健康が増進される。	⑧成果指標	ア	児童(5/1付)	人	8,663	8,625	8,549	8,613	8,625	8,637
		イ	市民(1/1現在住民基本台帳登録数)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
		ウ								
	⑨上位成果指標	ア	ポスターを作成した児童数	人	685	612	623	582	468	384
		イ	ポスター展来場者	人	482	489	520	591	740	446
		ウ								
	⑩東京都市体力調査におけるシャトルラン・持久走の結果で都平均を上回った学年数(①男子②女子)	ア	学年	①1/9 ②1/9	①2/9 ②0/9	①2/9 ②2/9	①2/9 ②4/9	①0/9 ②1/9	①9/9 ②9/9	
		イ								
		ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
歯と口の健康週間参加記念品	21		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
消耗品費・歯と口の健康週間用	26		その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	54	54	56	47	47	59
			事業費計(A)	千円	54	54	56	47	47	59
			予算額(B)	千円	63	63	63	59	59	-
			執行率(A)/(B)	%	85.7%	85.7%	88.9%	79.7%	79.7%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00
			正規職員分	千円	1,440	1,440	1,440	1,440	990	990
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	1,440	1,440	1,440	1,440	990	990	
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,494	1,494	1,496	1,487	1,037	1,049	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 昭和53年度から、歯の衛生週間事業の一環として開始。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 8020運動に見られるように、咀嚼することが脳の発達に影響を与えることや、認知予防につながるなど、口腔衛生に対する意識が向上している。平成25年度より、口腔全体の健康について取り組んでいる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ ポスター展には、作品が展示されている児童の家族が来場する。また、学校歯科医も展示から審査まで参加し、展示中も作品展に来場する。健康増進の観点から学校保健会及び歯科医師会を挙げて取り組んでいる事業であり、事業の必要性は高く継続を要望されている。

事務事業名	歯と口の健康週間啓発事業(小学校)	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	-------------------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 会場の変更	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 アクセスが良い女性総合センター・アームにて開催することにより、来場者数を増やした。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 児童が自分の歯と口の健康に取り組むことで体力の向上、健康の増進に繋がる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 児童の作品展の開催は、教育委員会が果たす役割が大きく、また学校歯科医が所属する立川市歯科医師会との共催により、その他の事業と同時開催することで、啓発活動がより効果的に行うことができる。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 児童の体力の向上、健康づくりの促進の目的からも妥当といえる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適切であるが、ポスター展会場を駅の近くや市の複合施設で行うことでより来場者を増やすことに繋が
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業は無く、同時期に他課、他団体による関連事業も行われており、相乗効果がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 毎年、歯と口の健康週間に合わせてポスター展を行うことで、歯と口の健康を意識することができる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 画用紙等の消耗品費と、参加賞、優秀賞に対する記念品代が主な事業費となっているが、そのうち、記念品代は立川市歯科医師会にも負担している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 作品展準備中は臨時職員により、準備作業を行っている。ポスターの展示については、担当以外の職員も動員し、さらに歯科医師会からも参加がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ポスター展は、市民が自由に作品を見ることができることから、全体の受益となっている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	歯と口の健康週間に合わせて、会場も同じ女性総合センター・アームにおいて実施し、来場者数を増やすことができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 会場の変更	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 300点以上の作品を展示し、ゆったり見ることができる会場の確保。																					

(5) 今後の事業の方向性

ポスターの作成と展示により、歯と口の健康に関心が高まる。児童の作品を展示することで、児童の家族をはじめ関係者が来場しポスター展示を見ることで、口腔の健康に関心が高まることから、今後はインターネットによる作品の公開や、より利便性の高い会場の選定等を検討していきたい。

事務事業名	児童保健衛生(定期健康診断)		所属部	教育部		課長名	浅見 孝男						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		担当者名	荒井 純子						
施策名	学校教育の充実		係名	学務保健係		連絡先	2515						
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	3	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	学校保健安全法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 毎年決められた期間に健康診断を実施することで、児童の健康状況を把握することができる。治療等は必要な児童に受診の勧告を行い早期受診に繋げる。	②平成30年度の実績(事業活動)	定期健康診断(内科、歯科、耳鼻科、眼科)、結核検診、心臓検診、尿検査他を実施。								
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
③対象(誰・何を対象にしているのか) 児童	⑦対象数の推移	ア	定期健康診断受診者数	人	8,615	8,503	8,484	8,576	8,551	8,551
		イ								
		ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 児童が健康で、充実した学校生活を送ることができる。	⑧成果指標	ア	定期健康診断受診率	%	99.45	98.59	99.24	99.57	99.14	99
		イ								
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 児童が健康を維持し、学校生活を送ることができる。	⑨上位成果指標	ア	東京都体力調査におけるシャトルラン・持久走の結果で都平均を上回った学年数(①男子②女子)	学年	①1/9 ②1/9	①2/9 ②0/9	①2/9 ②2/9	①2/9 ②4/9	①0/9 ②1/9	①9/9 ②9/9
		イ								
		ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目		都支支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
報酬	53,534	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
報償費	4,141	その他		千円	423	0	1,086	0	388	3,140	
需用費	2,719	一般財源		千円	82,219	82,488	81,870	81,638	79,976	80,535	
役務費	855	事業費計(A)		千円	82,642	82,488	82,956	81,638	79,364	83,675	
委託料	10,056	予算額(B)		千円	84,076	83,910	83,958	82,749	80,729	-	
使用料及び賃借料	117	執行率(A)/(B)		%	98.3%	98.3%	98.8%	98.7%	98.3%	-	
負担金補助及び交付金	7,948	③人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.49 0.41 0.00	0.54 0.41 0.10	0.50 0.55 0.00	0.50 0.55 0.00
		正規職員分		千円	2,520	2,520	4,410	4,860	4,500	4,500	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	1,435	1,585	1,925	1,925		
		人件費計(C)	千円	2,520	2,520	5,845	6,445	6,425	6,425		
		④総事業費(A)+(C)	千円	85,162	85,008	88,801	88,083	85,789	90,100		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 学校保健安全法(昭和33年発令)に基づき実施。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成28年4月より法改正が行われ、四肢の健診が新たに追加された。内科学校医が健診を行い、必要があれば、整形外科校医が行う整形外科診断に繋げるなど、内科校医の健診項目に追加された。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 法に規定されている児童の健康診断であり、議会において診断結果を問う質問も多くある。学校医、養護教諭と事務局は改善に向けた協議を定例で設けているが、検査の人員体制、器具の更新等改善を求める意見があり、優先順位が高いものから予算要求をしている。

事務事業名	児童保健衛生(定期健康診断)	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 整形外科検診報告書の報告項目変更及び受診児童の明確化、心臓検診における2次検診の廃止、教職員循環器検診の一次二次同日実施など	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 心臓検診における2次検診の廃止は事業者と調整し、改善できた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校保健安全法に基づき、期間内に児童の健康診断を行うことが定められ、結果により医療機関の受診に繋げるなど児童の健康について定期的に把握することができ、健康づくりに資することができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校保健安全法に基づく健診であり、また学校生活を送る上で、児童の健康状況の把握は重要であり学校と連携して取り組むべき事業。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校保健安全法に基づく検診であり、見直すことはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法に基づき健診方法等マニュアル化され、実施されている事業。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他事業との統廃合は不可能。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 実施時期も法により定められているため、大きく影響する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要な検査項目が定められていることから、仕様の見直しはできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 医師による健康診断であり、学校の教職員が協力して行っていることから事業費の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全ての児童が対象となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	学校保健法により健診については定められていることから、決められた期間内に必要な項目の健診を行うことで、児童の健康の維持や、疾病等が発見され、健やかな学校生活を送ることに繋がる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 インフルエンザの治癒証明書の提出にかかる受診や費用の負担軽減策の構築。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 立川市学校保健会等において、学校医、学校長、養護教諭との協議が必要不可欠である。																						
(5)今後の事業の方向性 色覚検査の再開や整形外科検診の新たな健診項目について円滑な運用開始がなされるよう、学校医、学校との調整、連携を進めていきたい。																							

事務事業名	教職員保健衛生(小学校)		所属部	教育部		課長名	浅見 孝男						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		担当者名	荒井 純子						
施策名	学校教育の充実		係名	学務保健係		連絡先	2515						
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	3	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	学校保健安全法及び労働安全衛生法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 学校教職員について学校保健安全法では毎年定期的に検診及び健康診断を行い、結果に応じて適切な処置をとることが定められており、血圧、血液検査、心電図等定められた項目の検診を行っている。	②平成30年度の実績(事業活動)	教職員の検診及び健康診断を行った。循環器系検診(特定健康診査を含む)、消化器系検診、VDI検査、結核検診、肺がん検診、子宮がん検診、乳がん検診など。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア	循環器系検診受診者数	人	484	483	491	517	498	498
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 小学校教職員	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	小学校に所属する職員数 市職員を除く(5/1付)	人	516	514	515	532	501
イ								
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 教職員の健康が保持、増進されて、児童に対して充実した指導ができる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	循環器系検診受診率	%	93.8	93.97	95.34	97.18	99.4
イ								
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 教職員の健康が保持され、充実した指導ができることで、児童がより良い学校生活を過ごすことができる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目		都支支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	23	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
教職員子宮がん等検診委託料	968	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
教職員結核検診直接撮影及び肺がん検診委託料	769	一般財源		千円	4,060	4,111	4,147	4,271	4,477	4,681	
教職員健康診断委託料	2,717	事業費計(A)		千円	4,060	4,111	4,147	4,271	4,477	4,681	
		予算額(B)		千円	5,044	4,884	4,581	4,657	4,596	-	
		執行率(A)/(B)		%	80.5%	84.2%	90.5%	91.7%	97.4%	-	
		職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.15 0.00 0.05	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	
		正規職員分		千円	1,350	1,350	990	1,350	1,350	1,350	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	75	0	0		
		人件費計(C)	千円	1,350	1,350	990	1,425	1,350	1,350		
		④総事業費(A)+(C)	千円	5,410	5,461	5,137	5,696	5,827	6,031		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 学校保健安全法の規定による。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 教職員のストレスが大きな問題となっており、ストレスチェックの実施が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 法改正による教員のストレスチェックを実施し、改善策を検討することが求められている。

事務事業名	教職員保健衛生(小学校)	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 教職員のストレスが課題としてあるため、ストレスチェックの実施について、東京都から求められている。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 他市の状況を学事課長会等を通じて状況収集を行った。東京都が実施するストレスチェックは継続されるが、高ストレスと判定の出た場合の面接指導等の業務量の増加等の課題解決のための体制が整わない。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校保健安全法による法定の検診。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校の設置者が行うことが法に定められている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づき実施されている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づき実施されている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づき実施されている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法令に基づき実施されており、廃止・休止は不可能。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 法令に基づき実施されている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 検診については、民間の医療機関への委託により効率的に実施されている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づき実施されており、対象者が定められている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	学校保健安全法に基づき実施されている検診であり、検査項目、検査時期等は法令に基づき実施している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 教職員のストレスが課題としてあるため、ストレスチェックの実施について、東京都から求められている。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 実施に向けた体制づくりが課題である。																						

(5)今後の事業の方向性

ストレスチェックについては、実施の方向で関係課と連携して早期の実施を目指して組織・予算について協議していく。

事務事業名	学校保健会関連負担金・補助金(小学校)		所属部	教育部		課長名	浅見 孝男						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		担当者名	荒井 純子						
施策名	学校教育の充実		係名	学務保健係		連絡先	2515						
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	3	事業番号	4
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	昭和40 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市学校保健会補助金交付要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ		<input type="checkbox"/> 任意実施事業										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 小・中学校学校医、校長、養護教諭、PTA、教育委員会が参加し、児童の健康について意見交換や専門的な助言を受け、健診等について検討を行う。また、児童の健康づくりに係る情報を掲載した広報誌を発行するなど、健康づくりに係る事業を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	理事会、各委員会(健康診断、日光移動教室、研究表彰推薦、広報等)を開催し、児童の健康診断について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施方法についても学校医の助言を受けた。							
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
市立小学校19校の児童 小学校学校医ほか	ア	学校保健会各委員会等開催回数	回	25	35	24	24	24	24
	イ	学校保健会各委員会等の延べ参加人数	人	414	787	746	746	746	746
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	児童数(5/1)	人	8,663	8,625	8,549	8,613	8,625	8,637
	イ	学校保健会の委員等人数	人	69	68	65	66	66	66
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	研究報告書の発刊数	回	3	3	3	3	3	3
	イ	健康努力児童の表彰児童数	人	92	90	82	84	87	85
適切な健診が行われ、健康に関する情報が広報等から発信されることで、健康づくりや、健康保持ができる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
東京都学校保健会負担金	48		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
東京都養護教諭研究会負担金	34		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
立川市学校保健会負担金	137		一般財源	千円	590	740	590	590	579	580												
立川市学校保健会補助金	360		事業費計(A)	千円	590	740	590	590	579	580												
		予算額(B)	千円	590	740	590	590	580	-													
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	-													
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.09	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00
			正規職員分	千円	810	810	180	270	270	270												
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
		人件費計(C)	千円	810	810	180	270	270	270													
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,400	1,550	770	860	849	850													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和30年代後半、市内の学校保健の実態に学校毎にかなりの落差があり、状況改善に向けて市立小中学校を対象とした学校保健会が発足された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	学校医、学校長、養護教諭、PTAと連携を当初から行い、学校保健衛生に係る情報交換や法改正に伴う健診方法の変更などについて、学校医からの助言を受ける。全学校の養護教諭が検討に参加している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	学校医をはじめ、構成メンバーからは事業の継続と、充実についての意見や要望があり、市立小中学校全体の学校医、校長、養護教諭が関わることにより市立学校全体の学校保健に関する事業が同じレベルで実施されている。

事務事業名	学校保健会関連負担金・補助金(小学校)	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	---------------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 整形外科検診報告書の報告項目変更及び受診生徒の明確化、心臓検診における2次検診の廃止、教職員循環器検診の一次二次同日実施など	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 心臓検診における2次検診の廃止、教職員循環器検診の一次二次同日実施は事業者と調整し、改善できた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 児童の健康の推進について、学校医、学校長、養護教諭、PTAのそれぞれの立場から検討に参加する機関として重要な役割を果たしている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 会の運営は学校保健会が行っているが、教育委員会は事務局として会の運営を支えることにより、会の運営が円滑に進められる。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立小学校の児童の健康推進を目指すことから、対象、意図は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 各委員会に学校医、学校長、養護教諭、PTA、教育委員会等が参加し、課題等の検討を行っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校医、学校長、養護教諭、PTAという児童に深く関わる構成員による会議であり、類似事業は無い。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 休止することで、健康診断についての検討等が行われなくなり、児童の健康診断に関して大きな影響が出る。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 学校長、養護教諭、PTAにより組織されている専門性が高い事業であり、また、児童の個人情報にも関わる事業であり、住民の協力等はなじまない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 学校長、養護教諭、PTAにより組織されている会の事務局として業務を行っているが、学校保健会も一定量の業務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立小学校児童全員が対象。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	法改正により、健康診断項目の変更があり、学校医の助言等により、最初の検診を行ったが、来年度に向けてさらに、検討が必要な課題について、学校保健会構成員による助言や検討が必要であり、学校保健会は重要な役割を果たしている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 インフルエンザの治癒証明書の提出にかかる受診や費用の負担軽減策の構築。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 実施する主体と方法を決定するにあたり、各学校と学校医及び養護教諭の了承が必要不可欠であり、調整が必要である。																						
(5)今後の事業の方向性 健康診断を始めとした、児童の学校保健に係る事業に大きく関わる機関に対する補助金、負担金であり、学校保健会の活動を円滑に継続していくために必須である。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 市長公約, 主要施策, 事業番号

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Complex table containing: ①事業概要 (児童の心身の健全な発達...), ②平成30年度の実績 (栄養バランス等を考慮した安全で安心な給食...), ③対象 (単独調理方式の小学校8校の児童), ④意図 (栄養バランスのとれた給食の提供...), ⑤結果 (児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる...), ⑥活動指標 (年間総調理食数), ⑦対象数の推移 (単独調理校8校児童), ⑧成果指標 (100-給食残量率(満足度)), ⑨上位成果指標 (全国体力調査におけるシヤトルラン)

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳 (項目, 千円単位), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C)

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 1 column: ①事務事業を開始したきっかけ (戦後、昭和21年に児童の心身の健康な発達を資するため開始...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (学校給食法の改正...), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか (市民: 食の安全に関する意識が高まっている...)

事務事業名	小学校給食事業(単独調理方式)(補助金は別途評価)	所属部	教育部	所属課	学校給食課
-------	---------------------------	-----	-----	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 共同調理場方式へ移行するまでの間にも、安全で安心な給食を提供するため、設備のメンテナンスや調理室の衛生管理の不具合に迅速に対応できるよう、予算管理を適切に行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 改修を実施しない学校について、近年の猛暑対策として、衛生管理や労務環境の改善に繋がる備品の導入を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 栄養バランス等を考慮した安全で安心な給食の提供により、食事についての正しい理解と望ましい食習慣が養われ、学校教育の充実に図られる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食法に基づき行政が主体となって行う必要があるが、調理業務については民間委託も含め、効率的な運営を図る余地がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食法に基づき、全ての児童に安全で安心な給食を提供しており、拡大・縮小の必要は無い。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全ての児童に安全で安心な給食を提供することにより、成果を挙げている。食教育支援指導実施後には残食が減るなど、同事業の充実により成果の向上が図られると思われる。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食法に基づく事業で、統廃合し得る類似の事業が存在しない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 学校給食法に基づく事業のため、廃止・休止は不可能。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 民間委託や囑託の活用により、事業費の削減余地はある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 民間委託や囑託の活用により、正規職員の業務量削減は可能。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食法に基づき、全ての児童を対象としているため、偏ってはいない。また、給食費を受益者負担として徴収し、その全額を給食用材料に充てている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	①学校給食法に基づき行政が主体となって行う必要がある。 ②全ての児童に安全で安心な給食を提供している。 ③調理業務については民間委託や囑託の活用により、効率的な運営を図る余地がある。 ④立川市の教育目標に沿った事業展開を行っている。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 改修をしない学校については、調理室の老朽化が著しく、安全安心な給食提供の観点から、労務環境の改善が必要である。相当程度のコストを要することから、設備メンテナンス等に迅速に対応できるよう予算管理を適切に行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 設備の不具合等は、相当程度のコストを要する一方で、事前予測が難しいことから、計画的な対応が難しい。迅速なメンテナンスのために、これに充てられる交付金を確保することが課題。																						
(5)今後の事業の方向性																							
①引き続き安全で安心な給食を提供するために、必要な設備メンテナンス等を行っていく。 ②近年の猛暑対策も含め、老朽化した給食施設・設備の改修を必要に応じて行っていく。 ③食教育推進のための支援を実施していく。																							

事務事業名	小学校給食事業(単独調理方式 学校給食費(アレルギー対応)補助金)		所属部	教育部		課長名	南 彰彦						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学校給食課		担当者名	名越 康行						
施策名	学校教育の充実		係名	管理係		連絡先	6-812						
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	3	事業番号	5
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	平成25 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市学校給食費アレルギー対応補助金交付要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 立川市は学校給食法における『完全給食』を実施しており、完全給食には牛乳が含まれている。しかし、牛乳アレルギーのある児童には、希望する場合、豆乳を提供している。豆乳の方が牛乳よりも高価であることから、その差額を補助している。	②平成30年度の実績(事業活動)	・希望者へ豆乳を提供し、牛乳との差額を補助した。								
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 単独調理方式の小学校8校の児童のうち、牛乳アレルギーのある児童	④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 豆乳を飲用する児童の保護者の経済的負担を軽減する	⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑥活動指標	⑦対象数の推移	⑧成果指標	⑨上位成果指標			
			単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
			ア 提供人数	人	4	4	4	11	7	8
			イ (年度内の実数)		(建替のため)	(大規模改修の)	(大規模改修の)	(大規模改修の)	(大規模改修の)	
			ウ		第一小を除く)	第六小分を含む)	第八小分を含む)	第五小分を含む)	第五小分を含む)	
			ア 牛乳アレルギーのある児童	人	38	36	36	45	33	35
			イ		(建替のため)	(大規模改修の)	(大規模改修の)	(大規模改修の)	(大規模改修の)	
			ウ		第一小を除く)	第六小分を含む)	第八小分を含む)	第五小分を含む)	第五小分を含む)	
			ア 提供人数	人	4	4	4	11	7	8
			イ (年度内の実数)		(建替のため)	(大規模改修の)	(大規模改修の)	(大規模改修の)	(大規模改修の)	
			ウ		第一小を除く)	第六小分を含む)	第八小分を含む)	第五小分を含む)	第五小分を含む)	
			ア							
			イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0							
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0							
学校給食費補助金	24	③人件費	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0							
(アレルギー対応分)			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0							
		一般財源	千円	21	19	17	36	24	63									
		事業費計(A)	千円	21	19	17	36	24	63									
		予算額(B)	千円	61	59	50	40	51	—									
		執行率(A)/(B)	%	34.4%	32.2%	34.0%	90.0%	47.1%	—									
		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00
		正規職員分	千円	180	180	180	720	540	540									
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
		人件費計(C)	千円	180	180	180	720	540	540									
		④総事業費(A)+(C)	千円	201	199	197	756	564	603									

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成25年4月より、立川市小学校給食におけるアレルギー対応方針(平成24年8月13日決定)に基づき、成長期に必要な栄養を多く含む牛乳の代替として、牛乳アレルギーのある児童が希望する場合は、豆乳を提供することとした。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 牛乳アレルギーのある児童数は、開始当初より横ばいであったが、平成29年度は増加した。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	小学校給食事業(単独調理方式 学校給食費(アレルギー対応)補助金)	所属部	教育部	所属課	学校給食課
-------	-----------------------------------	-----	-----	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 今後の希望者数の推移を見ながら、事業継続の見直しを検討する必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 事業の必要性について検討したが、保護者の経済的負担への影響を考え、継続することとした。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)牛乳よりも豆乳の方が高価であることから、保護者の経済的負担の軽減という目的は達成している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明)対象者のうち、希望者が一部に限られるという点において、豆乳の提供自体を見直す余地はある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)立川市は『完全給食』を実施しており、この完全給食は学校給食法施行規則において牛乳を含むものとされていることから、豆乳を提供する児童は、牛乳アレルギーのある児童のみが適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明)豆乳は好みが変われるものであり、成果を向上させることは難しい。牛乳より高価であることから、牛乳アレルギーのある児童へ一律に提供することは、補助金の趣旨からして、適切ではない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)学校給食との関連においては、統廃合し得る類似の事業が存在しない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明)豆乳は牛乳より高価であるため、補助金を廃止すると、保護者の経済的負担が大きくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明)保護者の経済的負担を軽減する目的のため、事業費(補助額)は削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明)補助金に係る事務処理に限れば、臨時職員や外部委託も可能。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)あくまで牛乳と豆乳の差額を補助しているため、公平・公正なものとなっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	補助の趣旨としては適切であるが、あくまで牛乳アレルギーのある児童希望者を対象としていること、学校給食における牛乳の要・不要について様々な意見があることなどを考慮すると、豆乳を提供すること自体を見直す余地はある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 今後の希望者数の推移を見ながら、事業継続の見直しを検討する必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 事業を見直す場合、豆乳の提供自体を見直す必要があり、必要性を判断する基準の設定が課題となる。解決策としては、アレルギーのある児童へのアンケートなどが考えられる。																					
(5)今後の事業の方向性 事業継続の見直しを検討していくことが必要である。																						

事務事業名	小学校給食事業(単独調理方式)(給食食物アレルギー対応)		所属部	教育部		課長名	南 彰彦						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学校給食課		担当者名	伊藤 妙子						
施策名	学校教育の充実		係名	給食係		連絡先	6-811						
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	3	事業番号	5
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	学校給食法、学校給食実施基準										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市学校給食における食物アレルギー対応方針										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		学校給食における食物アレルギー対応指針(文科省)										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 文部科学省の「学校給食における食物アレルギー対応指針」で、「食物アレルギーを有する児童にも、給食を提供する。そのためにも、安全性を最優先とする。」としている。学校給食は教育の一環であり、食物アレルギーのある児童の安全を確保したうえで、給食を楽しめるようにすることを目的とする。	②平成30年度の実績(事業活動)	「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に基づき、学校給食課・学校・保護者・調理関係者の情報の共有を徹底するとともに、調理、配膳等においても確認作業を徹底し、食物アレルギーのある児童に、安全・安心な給食を提供した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 食物アレルギーのある小学校児童	ア	学校生活管理指導表等の提出件数	件	117	117	119	149	151	150
	イ	アレルギー面談実施件数	件	81	59	76	86	62	70
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 食物アレルギーのある児童に、安全性を確保した給食を無理のない範囲で提供する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	学校が把握した食物アレルギーのある児童数	人	158	155	154	187	209	200
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	アレルギー対応件数÷対応方針で対応可能件数	%	100	100	100	100	100	100
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	全国体力調査におけるシヤトルラン(小学校・持久走(中学校)の全国平均(=100)に対する達成率(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	①93.0 ②100.1	①93.8 ②101.1	①94.0 ②98.7	①99.0 ②100.5	①99.3 ②100.7	①100 ②100
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円													
項目			都支支出金	千円													
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円													
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0						
			予算額(B)	千円					0		-						
		執行率(A)/(B)	%							-							
③人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人			1.47	0.00	0.00	3.95	0.00	0.00	4.05	0.00	0.00	4.05	0.00	0.00
		正規職員分	千円	0	0	13,230	35,550	36,450	36,450								
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0								
		人件費計(C)	千円	0	0	13,230	35,550	36,450	36,450								
④総事業費(A)+(C)		千円	0	0	13,230	35,550	36,450	36,450									

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成5年ごろ、食物アレルギーのある児童の保護者からの相談を受けて開始
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	食物アレルギーの多様化と対象者数増により対応が複雑化。平成27年3月の文部科学省「学校給食における食物アレルギー対応指針」では、安全性を最優先とすることを大原則としている。これを受け平成28年度から適用を開始。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	保護者からは、安心して給食を食べさせられるとの声がある一方で、手続きが煩雑との声もある。議会では、丁寧な対応を望む声がある一方で、アレルギーが多様化する中で様々な対応を行うことは事故を招く恐れがあるとの意見もある。

事務事業名	小学校給食事業(単独調理方式)(給食食物アレルギー対応)	所属部	教育部	所属課	学校給食課
-------	------------------------------	-----	-----	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 平成30年度4月より「立川市小学校給食におけるアレルギー対応方針」を改定した。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 市のアレルギー対応方針の見直しを行い、「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」へ改定し、業務を運用している。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 食物アレルギーのある児童に対し、栄養バランス等を考慮した安全で安心な給食の提供により、食事についての正しい理解と望ましい食習慣が養われ、学校教育の充実が図られる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食法に基づき行政が主体となって行う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食実施基準や市のアレルギー対応方針に基づき、食物アレルギーのある児童に安全・安心な給食を提供することを目的としているため、対象の見直しはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の対応方針に基づき給食を提供しており、成果をあげている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食法に基づく事業で、統廃合し得る類似の事業が存在しない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 学校給食法に基づく事業のため、廃止・休止は不可能。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 調理業務を委託することにより、事業費を削減できる可能性はある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 調理業務を委託することにより、事業費を削減できる可能性はある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全児童を対象として学校給食を提供しており、給食用材料費として給食費を徴収している。アレルギーにより牛乳を飲用しない児童については、対象額を控除している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	①学校給食実施基準に基づき、行政が主体となって行う必要がある。②市のアレルギー対応方針に基づき、食物アレルギーのある児童に安全で栄養バランスのとれた給食を提供している。③安全性確保のため、原因食物の完全除去対応(提供するかしないか)を原則としている。④牛乳アレルギーのある児童のうち、希望者に豆乳を提供し、牛乳との差額を補助している。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 改定した「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に基づいてアレルギー対応を行うとともに調理作業や学校での対応等に支障をきたさないか検証する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 配膳での誤配を防ぐため、各教室での確認を徹底するよう、学校としての取り組みを促す。																						
(5)今後の事業の方向性 「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に沿った対応を引き続き実施していく。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策. Includes checkboxes for implementation status and funding sources.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes detailed descriptions and data tables for each category.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes sub-tables for budget items, personnel costs, and total costs.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	歯と口の健康週間啓発事業(中学校)	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	-------------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 会場の変更	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 アクセスが良い女性総合センター・アームにて開催することにより、来場者数を増やした。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生徒が自分の歯と口の健康に取り組むことで体力の向上、健康の増進に繋がる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生徒の作品展の開催は、教育委員会が果たす役割が大きく、また学校歯科医が所属する立川市歯科医師会との共催により、その他の事業と同時開催することで、啓発活動がより効果的に行うことができる。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生徒の体力の向上、健康づくりの促進の目的からも妥当といえる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適切であるが、ポスター展会場を駅の近くや市の複合施設で行うことでより来場者を増やすことに繋がっている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業は無く、同時期に他課、他団体による関連事業も行われており、相乗効果がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 毎年、歯と口の健康週間に合わせ、ポスター展を行うことで、歯と口の健康を意識することができる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 画用紙等の消耗品費と、参加賞、優秀賞に対する記念品代が主な事業費となっているが、そのうち、記念品代は立川市歯科医師会も負担している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 作品展準備中は臨時職員により、準備作業を行っている。ポスターの展示については、担当以外の職員も動員し、さらに歯科医師会からも参加がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ポスター展は、市民が自由に作品を見ることができることから、全体の受益となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	歯と口の健康週間に合わせて、会場も同じ女性総合センター・アームにおいて実施し、来場者数を増やすことができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 会場の変更	(4)改革・改善に対する課題・解決策 300点以上の作品を展示し、ゆったり見ることができる会場の確保。																						

(5)今後の事業の方向性

ポスターの作成と展示により、歯と口の健康に関心が高まる。生徒の作品を展示することで、生徒の家族をはじめ関係者が来場しポスター展示を見ることで、口腔の健康に関心が高まることから、今後はインターネットによる作品の公開や、より利便性の高い会場の選定等を検討していきたい。

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策. Includes details for '生徒保健衛生(定期健康診断)'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 8 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for health checkups and student health.

(2) 事業のコスト

Table with 8 columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業内訳 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費(A)+(C). Includes detailed cost breakdown.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 1 column: ①事務事業を開始したきっかけ (学校保健安全法(昭和33年発令)に基づき実施。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (法に規定されている生徒の健康診断であり、議会において診断結果を問う質問も多くある。)

事務事業名	生徒保健衛生(定期健康診断)	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 整形外科検診報告書の報告項目変更及び受診生徒の明確化、心臓検診における2次検診の廃止、教職員循環器検診の一次二次同日実施など	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 心臓検診における2次検診の廃止、教職員循環器検診の一次二次同日実施は事業者と調整し、改善できた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校保健安全法に基づき、期間内に生徒の健康診断を行うことが定められ、結果により医療機関の受診に繋げるなど生徒の健康について定期的に把握することができ、健康づくりに資することができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校保健安全法に基づく健診であり、また学校生活を送る上で、生徒の健康状況の把握は重要であり学校と連携して取り組むべき事業。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校保健安全法に基づく検診であり、見直すことはできない。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法に基づき健診方法等マニュアル化され、実施されている事業。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他事業との統廃合は不可能。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 実施時期も法により定められているため、大きく影響する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要な検査項目が定められていることから、仕様の見直しはできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 医師による健康診断であり、学校の教職員が協力して行っていることから事業費の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全ての生徒が対象となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	学校保健法により健診については定められていることから、決められた期間内に必要な項目の健診を行うことで、生徒の健康の維持や、疾病等が発見され、健やかな学校生活を送ることに繋がる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 インフルエンザの治癒証明書の提出にかかる受診や費用の負担軽減策の構築。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 立川市学校保健会等において、学校医、学校長、養護教諭との協議が必要不可欠である。																						
(5)今後の事業の方向性 色覚検査の再開や整形外科検診の新たな健診項目について円滑な運用開始がなされるよう、学校医、学校との調整、連携を進めていきたい。																							

事務事業名	教職員保健衛生(中学校)		所属部	教育部		課長名	浅見 孝男		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		担当者名	荒井 純子		
施策名	学校教育の充実		係名	学務保健係		連絡先	2515		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進		予算科目	会計	1	款	10	項	3
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策	
	昭和53 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	学校保健安全法及び労働安全衛生法						
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ								
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業								

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 学校教職員について学校保健安全法では毎年定期的に検診及び健康診断を行い、結果に応じて適切な処置をとることが定められており、血圧、血液検査、心電図等定められた項目の検診を行っている。	②平成30年度の実績(事業活動)	教職員の検診及び健康診断を行った。循環器系検診(特定健康診査を含む)、消化器系検診、VDT検査、結核検診、肺がん検診、子宮がん検診、乳がん検診など。							
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
中学校教職員	ア	循環器系検診受診者数	人	232	251	245	241	243	286
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
教職員の健康が保持、増進されて、生徒に対して充実した指導ができる。	ア	中学校に所属する職員数市職員を除く(5/1付)	人	244	252	254	255	244	301
	イ								
	ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
教職員の健康が保持され、充実した指導ができることで、生徒がより良い学校生活を過ごすことができる。	ア	循環器系検診受診率	%	95.08	99.6	96.46	94.50	99.59	95.01
	イ								
	ウ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
教職員子宮がん等検診委託料	375	②事業費	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
教職員結核検診直接撮影及び肺がん検診委託料	414		その他	千円	0	0	0	0	0	0
教職員健康診断委託料	1,478	一般財源	千円	2,111	2,309	2,247	2,222	2,267	2,598	
		事業費計(A)	千円	2,111	2,309	2,247	2,222	2,267	2,598	
		予算額(B)	千円	2,846	2,805	2,730	2,649	2,603	-	
		執行率(A)/(B)	%	74.2%	82.3%	82.3%	83.9%	87.1%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.15 0.00 0.05	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00
			正規職員分	千円	1,350	1,350	990	1,350	1,350	1,350
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	75	0	0	
		人件費計(C)	千円	1,350	1,350	990	1,425	1,350	1,350	
		④総事業費(A)+(C)	千円	3,461	3,659	3,237	3,647	3,617	3,948	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	学校保健安全法の規定による。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	教職員のストレスが大きな問題となっており、ストレスチェックの実施が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	法改正による教員のストレスチェックを実施し、改善策を検討することが求められている。

事務事業名	教職員保健衛生(中学校)	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 教職員のストレスが課題としてあるため、ストレスチェックの実施について、東京都から求められている。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 他市の状況を学事課長会等を通じて状況収集を行った。東京都が実施するストレスチェックは継続されるが、高ストレスと判定の出た場合の面接指導等の業務量の増加等の課題解決のための体制が整わない。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校保健安全法による法定の検診。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校の設置者が行うことが法に定められている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づき実施されている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づき実施されている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づき実施されている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法令に基づき実施されているため、廃止・休止は不可能。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 法令に基づき実施されている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 検診については、民間の医療機関への委託により効率的に実施されている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づき実施されており、対象者が定められている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	学校保健安全法に基づき実施されている検診であり、検査項目、検査時期等は法令に基づき実施している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 教職員のストレスが課題としてあるため、ストレスチェックの実施について、東京都から求められている。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 実施に向けた体制づくりが課題である。																						

(5)今後の事業の方向性

ストレスチェックについては、実施の方向で関係課と連携して早期の実施を目指して組織・予算等について協議していく。

事務事業名	学校保健会関連負担金(中学校)		所属部	教育部		課長名	浅見 孝男						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		担当者名	荒井 純子						
施策名	学校教育の充実		係名	学務保健係		連絡先	2515						
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進		予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	3	事業番号	4
事業期間	単年度繰返 昭和40 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市学校保健会補助金交付要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 小・中学校学校医、校長、養護教諭、PTA、教育委員会が参加して、生徒の健康について意見交換や専門的な助言を受け、健診等について検討を行う。また、生徒の健康づくりに係る情報を掲載した広報誌の発行を行うなど、健康づくりに係る事業を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	理事会、各委員会(健康診断、研究表彰推薦、広報等)を開催し、生徒の健康診断について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施方法についても学校医の助言を受けた。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市立中学校9校生徒 中学校学校医ほか	ア	学校保健会各委員会等開催回数	回	25	35	24	24	24	24
	イ	学校保健会各委員会等の延べ参加人数	人	414	787	746	746	746	746
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 生徒の安全と健康づくりのための検討などを行い、適切な学校保健事業が行われる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	生徒数(5/1)	人	3,754	3,834	3,906	3,945	3,844	3742
	イ	学校保健会の委員等人数	人	69	68	65	66	66	66
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 適切な健診が行われ、健康に関する情報が広報等から発信されることで、健康づくりや、健康保持ができる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	研究報告書の発刊数	人	3	3	3	3	3	3
	イ	健康努力児童生徒の表彰生徒数	人	18	22	35	21	22	22
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0													
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0													
東京都学校保健会負担金	23		地方債	千円	0	0	0	0	0	0													
東京都養護教諭研究会負担金	16		その他	千円	0	0	0	0	0	0													
立川市学校保健会負担金	65		一般財源	千円	117	117	117	112	112	113													
全国学校歯科保健研究大会参加負担金	3		事業費計(A)	千円	117	117	117	112	112	113													
学校環境衛生薬事衛生研究協議会参加負担金	2		予算額(B)	千円	118	118	118	118	118	-													
全国学校保健研究大会参加負担金	3		執行率(A)/(B)	%	99.2%	99.2%	99.2%	94.9%	94.9%	-													
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.09	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00
			正規職員分	千円	810	810	180	270	270	270													
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0														
		人件費計(C)	千円	810	810	180	270	270	270														
		④総事業費(A)+(C)	千円	927	927	297	382	382	383														

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和30年代後半、市内の学校保健の実態に学校毎にかなりの落差があり、状況改善に向けて市立小中学校を対象とした学校保健会が発足された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	学校医、学校長、養護教諭、PTAと連携を当初から行い、学校保健衛生に係る情報交換や法改正に伴う健診方法の変更などについて、学校医からの助言を受ける。全学校の養護教諭が検討に参加している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	学校医をはじめ、構成メンバーからは事業の継続と、充実についての意見や要望があり、市立小中学校全体の学校医、校長、養護教諭が関わることにより市立学校全体の学校保健に関する事業が同じレベルで実施されている。

事務事業名	学校保健会関連負担金(中学校)	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 整形外科検診報告書の報告項目変更及び受診生徒の明確化、心臓検診における2次検診の廃止、教職員循環器検診の一次二次同日実施など	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 心臓検診における2次検診の廃止、教職員循環器検診の一次二次同日実施は事業者と調整し、改善できた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生徒の健康の推進について、学校医、学校長、養護教諭、PTAのそれぞれの立場から検討に参加する機関として重要な役割を果たしている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 会の運営は学校保健会が行っているが、教育委員会は事務局として会の運営を支えることにより、会の運営が円滑に進められる。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立中学校の生徒の健康推進を目指すことから、対象、意図は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 各委員会に学校医、学校長、養護教諭、PTA、教育委員会等が参加し、課題等の検討を行っている
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校医、学校長、養護教諭、PTAという、生徒に深く関わる構成員による会議であり、類似事業は無い。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 休止することで、健康診断についての検討等が行われなくなり、生徒の健康診断に関して大きな影響が出る。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 学校長、養護教諭、PTAにより組織されている専門性が高い事業であり、また、生徒の個人情報にも関わる事業であり、住民の協力等はなじまない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 学校長、養護教諭、PTAにより組織されている会の事務局として業務を行っているが、学校保健会も一定量の業務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立中学校生徒全員が対象。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	法改正により、健康診断項目の変更があり、学校医の助言等により、最初の検診を行ったが、来年度に向けてさらに、検討が必要な課題について、学校保健会構成員による助言や検討が必要であり、学校保健会は重要な役割を果たしている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 インフルエンザの治癒証明書の提出にかかる受診や費用の負担軽減策の構築。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 実施する主体と方法を決定するにあたり、各学校と学校医及び養護教諭の了承が必要不可欠であり、調整が必要である。																						
(5)今後の事業の方向性 健康診断を始めとした、生徒の学校保健に係る事業に大きく関わる機関に対する補助金、負担金であり、学校保健会の活動を円滑に継続していくために必須である。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 市長公約, 主要施策. Includes details for '中学校給食事業'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for '中学校給食事業' with columns for ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象, ④意図, ⑤結果, ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for meal counts, student numbers, and nutrition metrics.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table for '中学校給食事業' with columns for ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Text-based table for '事務事業を開始したきっかけ', '事務事業を取り巻く状況や対象はどうか', 'この事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられているか'.

事務事業名	中学校給食事業	所属部	教育部	所属課	学校給食課
-------	---------	-----	-----	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 共同調理場方式への移行を検討しているが、その間も給食内容や食教育の充実への取り組みを継続する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 給食調査を通じて、給食内容や食教育の実施方法を検討した。生徒を対象にアンケートを実施し、中学校給食改善に向けた取り組みを行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 栄養バランス等を考慮した安全で安心な給食の提供により、食事についての正しい理解と望ましい食習慣が養われ、学校教育の充実が図られる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食法に基づき行政が主体となって行う必要があるが、学校給食業務の運営の合理化により、献立作成は市栄養士が行い、調理業務等については民間委託している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食法に基づき、全ての生徒を対象に安全で安心な給食を選択方式で提供しており、拡大・縮小の必要は無い。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 全ての生徒を対象に安全で安心な給食を提供することにより一定の成果を挙げているが、喫食率が低下しており、給食内容を充実することでより一層の成果を挙げることができる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食法に基づく事業で、統廃合し得る類似の事業が存在しない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 学校給食法に基づく事業のため、廃止・休止は不可能。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市栄養士が栄養バランスのとれた献立作成と食材料調達を行い、調理業務等を民間委託する「弁当併用外注給食方式」を導入して事業費を削減しており、これ以上の経費削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 調理業務等を民間委託する「弁当併用外注給食方式」を既に導入している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食法に基づき、全ての生徒を対象としているため、偏ってはいない。また、給食費を受益者負担として徴収し、その全額を給食用食材料に充てている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) ①学校給食法に基づき行政が主体となって行う必要がある。 ②全ての生徒を対象に安全で安心な給食を選択方式で提供している。 ③調理業務等については民間委託しており、効率的な運営を図っている。 ④立川市の教育目標に沿った事業展開を行っている。 ⑤温かい給食を提供できていないことなどにより、喫食率が低下してきている。
---	--

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 ・中学校給食を改善するため、中学生が給食に対し感じていることを調査する。 ・共同調理場方式へ移行するにあたっての課題を整理する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 ・中学生の給食に対する課題を整理するため、アンケートを実施する。 ・庁内検討委員会等を開催し、共同調理場方式へ移行する際の課題を整理する。																						
(5)今後の事業の方向性 ・共同調理場方式への移行に向け、引き続き、課題の整理を行っていく。 ・中学校給食改善に向けた施策を検討し、献立内容の見直しや試食会の時期や回数、周知の改善等に取り組んでいく。																							

事務事業名	学校給食運営審議会運営		所属部	教育部		課長名	南 彰彦						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学校給食課		担当者名	名越 康行						
施策名	学校教育の充実		係名	管理係		連絡先	6-812						
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	4	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		○		主要施策			○
	昭和43 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市学校給食運営審議会条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 学校給食の充実のため、立川市教育委員会の諮問に応じ、学校給食の運営に関する事項について審議する。学校長4名、保護者6名、学識経験者5名、関係行政機関1名、公募市民2名の計18名。	②平成30年度の実績(事業活動)	・学校長、保護者、学識経験者などで構成される学校給食運営審議会において、学校給食の運営に関する事項について審議した。								
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
全小中学校の児童・生徒 審議会・審議会委員	⑦対象数の推移	ア	実施回数	回	1	3	5	3	2	2
		イ								
		ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 学校給食の運営に関する事項について審議いただくことにより、学校給食の充実が図られ、児童・生徒が健全に育成される。	⑧成果指標	ア	出席率	%	66.7	90.7	81.1	87.0	88.8	100
		イ								
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 児童・生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。	⑨上位成果指標	ア	全国体力調査におけるシヤトルラン(小学校・持久走(中学校)の全国平均(=100)に対する達成率(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	①93.0 ②100.1	①93.8 ②101.1	①94.0 ②98.7	①99.0 ②100.5	①99.3 ②100.7	①100 ②100
		イ								
		ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	259		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
報酬		③人件費	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
		④総事業費(A)+(C)	一般財源	千円	86	324	690	406	259	281
			事業費計(A)	千円	86	324	690	406	259	281
			予算額(B)	千円	86	324	690	471	281	-
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	86.2%	92.2%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.18 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.96 0.00 0.05	1.21 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00
			正規職員分	千円	1,620	3,150	8,640	10,890	4,590	4,590
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	75	0	0	0
			人件費計(C)	千円	1,620	3,150	8,715	10,890	4,590	4,590
				千円	1,706	3,474	9,405	11,296	4,849	4,871

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和38年砂川町との合併に伴い、小学校が再編され、その後新たに小学校が4校開校。昭和44年に学校給食共同調理場を開設するため、昭和43年に設置された(委員数22名)。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきたか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	昭和43年発足当初は「立川市学校給食共同調理場運営審議会」として、その対象は共同調理場校であったが、昭和50年条例改正により現名称となり、単独調理校も対象とした審議を行っている。平成12年より市民公募開始。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会:「市民が自由に意見交換できる場が必要」「重要事業については審議会で審議を」

事務事業名	学校給食運営審議会運営	所属部	教育部	所属課	学校給食課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 現状維持のため特になし。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 現状維持のため特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--------------------------------------	--------------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育委員会の諮問に応じて市民や保護者、学校長、学識経験者などからの答申や、意見を学校給食運営に反映させており、学校教育の充実に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 行政が主体となって行う事業であり、市民、地域団体、NPO、民間等には任せられない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 審議会等の委員数は「原則として10人から15人」とされている。現状では委員18人とこの原則から外れているが、縮小(減員、休会等)すると、学校給食運営に広い観点からの意見を十分反映できない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育委員会の諮問に応じて市民や保護者、学校長、学識経験者などからの答申や、意見を学校給食運営に反映させることが十分に出来ている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他の方法では市民や保護者、学校長、学識経験者など広い観点からの意見を学校給食運営に反映させることが出来ない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市民や保護者、学校長、学識経験者など広い観点からの意見を学校給食運営に反映させることが出来ないため、より良い給食の提供に支障が出る。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要時のみ開催するなど開催回数を最低限にして、事業費削減に努めているため、これ以上の削減は出来ない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 条例設置の審議会であり、行政の正規職員が直接行う必要がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 審議会の意見は学校給食を通し市内全小中学校の児童・生徒へ反映されるため、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	近年では「学校給食費の改定」や「学校給食共同調理場の新設」について審議しており、学校給食運営について効果的な事業となっている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 諮問機関としての役割を果たしていると考えられるため、現状において改革・改善を要するものはない。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 左記のとおり、特になし。																						

(5)今後の事業の方向性

市長公約に基づく学校給食共同調理場の新設に関する進捗状況の報告などを中心に当審議会を開催する。その他、今後も必要に応じて開催し、市民や保護者、学校長、学識経験者などから広い観点で意見をいただき、学校給食の運営に反映させていく。また、重要事業の審議には専門家の意見も取り入れていく。

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 款, 項, 目, 事業番号.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table with columns: ①平成30年度決算額の内訳 (項目, 千円単位), ②事業費 (財源内訳, 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with sections: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	食教育支援指導事業	所属部	教育部	所属課	学校給食課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ①食教育事業をより一層充実するため体制整備を図る。 ②中学校での実施拡大を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 栄養士の業務量が増大しており、この事業に携われる時間にかなり制約があるため、平成28年度からの臨時職員(栄養士)2名増員し、4名体制を継続して事業を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 食事についての正しい理解と望ましい食習慣が養われ、学校教育の充実が図られる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食法・食育基本法等、国の施策に基づき、行政が主体となり、責任を持って行う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全児童・生徒を対象にしており、見直しの必要性はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 成果向上のために、この事業を実施する専門の職員を配置する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食法・食育基本法等、国の施策に基づく事業で、統廃合し得る類似の事業が存在しない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 学校給食法・食育基本法等国の施策に基づき、児童・生徒に望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けさせるための事業で、廃止・休止は不可能。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在でも、各学校の栄養士や学校給食課栄養士、臨時栄養士で対応しており、なるべくコストがかからない方法で実施している。教材については共有して効率的な運用を行っている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在、各学校の栄養士や学校給食課栄養士、臨時栄養士で時間調整の工夫をし、なるべくコストがかからない方法で効率的に実施している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内全児童・生徒を対象としているため、受益者負担は公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成17年の10校で106回の試行開始より順調に実施回数を増やしており、指導後には給食の残食が減少することや、実施後の児童の感想文等からも食の重要性についての理解が深まっており、今後とも充実させていく必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 ①食教育事業をより一層充実するため体制整備を図る。 ②中学校での実施拡大を行う。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 ①職員の体制を整備し、学校へ行く機会を増やせるようにする。 ②実施拡大に向けて、各学校との連絡、調整を図る。																						
(5) 今後の事業の方向性 学校給食共同調理場の新設に関連し、学校給食運営審議会より、食教育事業の重要性が指摘されている。全児童・生徒を対象としており、より一層、実施回数の増加や実施内容の充実を図って行く。																							

事務事業名: 小学校給食事業(共同調理場方式)(補助金は別途評価)
政策名: 子ども・学び・文化
実施形態: 一部委託
事業期間: 単年度繰返 昭和44 年度~

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要: 児童の心身の健全な発達及び健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせることを目的とし、市栄養士が栄養バランス等を考慮した献立で、安全で安心な給食を全児童に提供する。
②平成30年度の実績(事業活動): 栄養バランス等を考慮した安全で安心な給食を提供した。
③対象(誰・何を対象にしているのか): 共同調理場方式の小学校の児童

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳: 千円単位 四捨五入 事業費
項目: 需用費 2,759, 役務費 1,849, 委託料 2,063, 使用料及び賃借料 1,507, 原材料費 0, 備品 899, 負担金補助及び交付金 1,122, 貸付金 28,287
②事業費: 国庫支出金 18,497, 都支出金 0, 地方債 0, その他 25,715, 一般財源 138,417
③人件費: 職員数(正規|嘱託|臨時) 4.80|4.60|0.00, 正規職員分 43,200, 再任用・嘱託・臨時等 16,100

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ: 戦後、昭和21年に児童の心身の健康な発達を資するため開始。昭和29年には学校給食法が制定された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
議会: 地場産野菜の積極的使用を求められている。

事務事業名	小学校給食事業(共同調理場方式)(補助金は別途評価)	所属部	教育部	所属課	学校給食課
-------	----------------------------	-----	-----	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 平成29年2月の集団食中毒を受け、再発防止策の徹底をし、安全で安心な給食を安定的に提供できるようにする。また、異物混入を未然に防ぐため、納入業者・調理事業者等も含め、意識の向上を図り衛生管理を徹底	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ・機器類の経年劣化もあることから、異物混入を未然に防ぐためにもハード面の更新時期の見直しを進めた。 ・市政アドバイザーを活用し、運営事業者へのモニタリング方法を見直すことで、チェック体制の強化を進め	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 栄養バランス等を考慮した給食の提供により、食事についての正しい理解と望ましい食習慣が養われ、学校教育の充実が図られる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食法に基づき行政が主体となって行う必要がある。調理業務については民間の資金とノウハウを活用するPFI手法により、効率的な運営を図っている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食法に基づき、全ての児童へ栄養バランス等を考慮した給食を提供しており、拡大・縮小の必要は無い。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全ての児童へ栄養バランス等を考慮した給食を提供することにより、成果を挙げている。食教育支援指導実施後には残食が減るなど、同事業の充実により成果の向上が図られると思われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食法に基づく事業で、統廃合し得る類似の事業が存在しない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 学校給食法に基づく事業のため、廃止・休止は不可能。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 学校給食共同調理場の整備・運営をPFI手法としたことにより、事業の充実と事業費の削減をしているため、これ以上の削減は不可能。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 学校給食共同調理場の整備・運営をPFI手法としたことにより、事業の充実と事業費の削減をしているため、これ以上の削減は不可能。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食法に基づき、全ての児童を対象としているため、偏ってはいない。また、給食費を受益者負担として徴収し、その全額を給食用食材料に充てている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	①学校給食法に基づき、行政が主体となって行う必要がある。 ②全ての児童に安全で安心な給食を提供している。 ③PFI手法による学校給食共同調理場の整備・運営により、事業を充実させながら質の高い給食を提供する。 ④立川市の教育目標に沿った事業展開を行っている。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 平成29年2月の集団食中毒を受け、再発防止策の徹底をし、安全で安心な給食を安定的に提供できるようにする。また、異物混入を未然に防ぐため、納入業者・調理事業者等も含め、意識の向上を図り衛生管理を徹底する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 安全・安心な給食を提供するため、学校給食に関わる全員の意識向上を促し、再発防止策を継続して徹底させる。また、異物混入等を未然に防ぐため、食材納入業者に対する現場確認を市政アドバイザーにしていたく等、チェック体制を強化する。																						
(5)今後の事業の方向性 ①市民からの信頼回復に向け、引き続き再発防止策を徹底する。 ②給食に関わるすべての事業者と連携・協力し、安全・安心な給食を提供していく。																							

事務事業名	小学校給食事業(共同調理場方式 学校給食費(アレルギー対応)補助金)		所属部	教育部		課長名	南 彰彦						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学校給食課		担当者名	名越 康行						
施策名	学校教育の充実		係名	管理係		連絡先	6-812						
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	4	事業番号	3
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	平成25 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市学校給食費アレルギー対応補助金交付要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 立川市は学校給食法における『完全給食』を実施しており、完全給食には牛乳が含まれている。しかし、牛乳アレルギーのある児童には、希望する場合、豆乳を提供している。豆乳の方が牛乳よりも高価であることから、その差額を補助している。	②平成30年度の実績(事業活動)	・希望者へ豆乳を提供し、牛乳との差額を補助した。								
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 共同調理場方式の小学校の児童	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 豆乳を飲用する児童の保護者の経済的負担を軽減する	⑦対象数の推移	ア	提供人数	人	9	7	8	10	9	10
		イ	(年度内の実人数)		(建替の)	(大規模改修の)	(大規模改修の)	(大規模改修の)	(大規模改修の)	
		ウ			第一小含む)	第六小分含む)	第八小分含む)	第五小分含む)	第五小分含む)	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑧成果指標	ア	提供人数	人	9	7	8	10	9	10
		イ	(年度内の実人数)		(建替の)	(大規模改修の)	(大規模改修の)	(大規模改修の)	(大規模改修の)	
		ウ			第一小含む)	第六小分含む)	第八小分含む)	第五小分含む)	第五小分含む)	
	⑨上位成果指標	ア								
イ										

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
学校給食費補助金	29		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
(アレルギー対応分)			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	41	34	32	34	29	50	
			事業費計(A)	千円	41	34	32	34	29	50	
			予算額(B)	千円	61	61	61	61	49	-	
			執行率(A)/(B)	%	67.2%	55.7%	52.5%	55.7%	59.2%	-	
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	
			③人件費	正規職員分	千円	180	180	180	720	540	540
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	180	180	180	720	540	540		
		④総事業費(A)+(C)	千円	221	214	212	754	569	590		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成25年4月より、立川市小学校給食におけるアレルギー対応方針(平成24年8月13日決定)に基づき、成長期に必要な栄養を多く含む牛乳の代替として、牛乳アレルギーのある児童が希望する場合は、豆乳を提供することとした。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	開始当初と比較し、希望者数はほぼ横ばいである。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	

事務事業名	小学校給食事業(共同調理場方式 学校給食費(アレルギー対応)補助金)	所属部	教育部	所属課	学校給食課
-------	------------------------------------	-----	-----	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 今後の希望者数の推移を見ながら、事業継続の見直しを検討する必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 事業の必要性について検討したが、保護者の経済的負担への影響を考え、継続することとした。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 牛乳よりも豆乳の方が高価であることから、保護者の経済的負担の軽減という目的は達成している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者のうち、希望者が一部に限られるという点において、豆乳の提供自体を見直す余地はある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市は『完全給食』を実施しており、この完全給食は学校給食法において牛乳を含むものとされていることから、豆乳を提供する児童は、牛乳アレルギーのある児童のみが適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 豆乳は好みが変われるものであり、成果を向上させることは難しい。牛乳より高価であることから、牛乳アレルギーのある児童へ一律に提供することは、補助金の趣旨からして、適切ではない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食との関連においては、統廃合し得る類似の事業が存在しない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 豆乳は牛乳より高価であるため、補助金を廃止すると、保護者の経済的負担が大きくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 保護者の経済的負担を軽減する目的のため、事業費(補助額)は削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 補助金に係る事務処理に限れば、臨時職員や外部委託も可能。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) あくまで牛乳と豆乳の差額を補助しているため、公平・公正なものとなっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	補助の趣旨としては適切であるが、あくまで牛乳アレルギーのある児童希望者を対象としていること、学校給食における牛乳の要・不要について様々な意見があることなどを考慮すると、豆乳を提供すること自体を見直す余地はある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 今後の希望者数の推移を見ながら、事業継続の見直しを検討する必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 事業を見直す場合、豆乳の提供自体を見直す必要があり、必要性を判断する基準の設定が課題となる。解決策としては、アレルギーのある児童や保護者へのアンケートなどが考えられる。																					
(5)今後の事業の方向性 事業継続の見直しを検討していくことが必要である。																						

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 主要施策. Includes details for '小学校給食事業(共同調理場方式)(給食食物アレルギー対応)'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for '立川市学校給食における食物アレルギー対応方針'.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業内訳, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes financial data for '国庫支出金', '都支出金', '地方債', 'その他', '一般財源', '事業費計(A)', '予算額(B)', '執行率(A)/(B)', '職員数', '正規職員分', '再任用・嘱託・臨時等', '人件費計(C)'. Includes a small bar chart for staff numbers.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？. Includes text about implementation in 2015 and safety concerns.

事務事業名	小学校給食事業(共同調理場方式)(給食食物アレルギー対応)	所属部	教育部	所属課	学校給食課
-------	-------------------------------	-----	-----	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 平成30年度4月より「立川市小学校給食におけるアレルギー対応方針」を改定した。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 市のアレルギー対応方針の見直しを行い、「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」へ改定し、業務を運用している。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 食物アレルギーのある児童に対し、栄養バランス等を考慮した安全で安心な給食の提供により、食事についての正しい理解と望ましい食習慣が養われ、学校教育の充実が図られる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食法に基づき行政が主体となつて行う必要がある。調理業務については民間の資金とノウハウを活用するPFI手法により、効率的な運営を図っている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食実施基準や市のアレルギー対応方針に基づき、食物アレルギーのある児童に安全・安心な給食を提供することを目的としているため、対象の見直しはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本市の対応方針に基づき給食を提供しており、成果をあげている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食法に基づく事業で、統廃合し得る類似の事業が存在しない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 学校給食法に基づく事業のため、廃止・休止は不可能。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 運営をPFI手法としたことにより、調理については事業費を削減しており、栄養士業務の削減は不可能なため、これ以上の削減は困難。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 運営をPFI手法としたことにより、調理については事業費を削減しており、栄養士業務の削減は不可能なため、これ以上の削減は困難。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全児童を対象として学校給食を提供しており、給食用材料費として給食費を徴収している。アレルギーにより牛乳を飲用しない児童については、対象額を控除している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	①学校給食実施基準に基づき、行政が主体となつて行う必要がある。②市のアレルギー対応方針に基づき、食物アレルギーのある児童に安全で栄養バランスのとれた給食を提供している。③共同調理場の調理業務を民間委託するなど、効率的な運営を行っている。④安全性確保のため、原因食物の完全除去対応(提供するかしないか)を原則としている。⑤牛乳アレルギーのある児童のうち、希望者に豆乳を提供し、牛乳との差額を補助している。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 改定した「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に基づいてアレルギー対応を行うとともに調理作業や学校での対応等に支障をきたさないか検証する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 配膳での誤配を防ぐため、各教室での確認を徹底するよう、学校としての取り組みを促す。																						
(5)今後の事業の方向性 「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に沿った対応を引き続き実施していく。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策, 根拠法令等.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人件費, ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	学校給食共同調理場整備運営事業	所属部	教育部	所属課	学校給食課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 国の学校給食衛生管理基準や改定した危機管理マニュアルを生かして、安全で安心な給食を安定的に提供する。共同調理場に親しみをもってもらえるように努めていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 イベントの開催、栄養士や調理事業者の学校訪問回数を増やし、より親しみを持ってもらえるようにした。衛生管理の研修機会を増やしたほか、事業者に対しては自主的な研修により意識の向上を図るよう働きかけた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) PFI手法により、今まで以上に充実した給食を提供することで、食育的観点、健全な学校生活のサポートの観点から、児童を支え、ひいては学校教育の充実に資するものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食法に基づき行政が主体となって行う必要がある。平成25年度からPFI手法による学校給食共同調理場の整備・運営により、調理業務等を民間委託としている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食法に基づき、全ての児童へ栄養バランス等を考慮した給食を提供しており、拡大・縮小の必要は無い。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 直営手法よりも成果を上げるためにPFI手法を採用したため、現状では成果向上の余地は無い。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食法に基づく事業で、統廃合し得る類似の事業が存在しない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 廃止・休止は不可能。また、事業者との契約違反となり、多大な賠償責任が生ずる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 学校給食共同調理場の整備・運営をPFI手法としたことにより、事業の充実と事業費の削減をしているため、これ以上の削減は不可能。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 学校給食共同調理場の整備・運営をPFI手法としたことにより、事業の充実と事業費の削減をしているため、これ以上の削減は不可能。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食法に基づき、全ての児童を対象としているため、偏ってはいない。また、給食費を受益者負担として徴収し、その全額を給食用食材料に充てている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	PFI手法により一場に統合した調理場を整備し運営することで市職員を削減するとともに、経費の削減を図っている。モニタリングにより、全体として効果的・効率的な事業運営ができています。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)改革・改善案 国の学校給食衛生管理基準や改定した危機管理マニュアルを生かして、安全で安心な給食を安定的に提供する。共同調理場に親しみをもってもらえるように努めていく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 引き続きモニタリングや研修を通じ、調理従事者の安全・安心への意識を高める。学校訪問や休み期間中のイベント、献立の説明をとおして、PFI手法で運営する共同調理場をアピールしていく。																							
(5)今後の事業の方向性 ①市民からの信頼回復に向け、事業者と連携して安全、安心な給食を提供していく。 ②高い専門性が必要な事業モニタリングについては、引き続き市政アドバイザーを活用して実施していく。 ③当施設について、市民へより親しんでもらえるよう、イベント等を引き続き実施していく。																								

事務事業名	新学校給食共同調理場整備運営事業化調査等委託		所属部	教育部		課長名	南 彰彦						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学校給食課		担当者名	黒島 秀和						
施策名	学校教育の充実		係名	管理係		連絡先	6-812						
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	4	事業番号	5
事業期間	単年度のみ		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		○		主要施策		○
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	学校給食共同調理場の新設に係る方針(平成30年2月)										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市長公約に基づく新学校給食共同調理場の整備運営手法として、どの手法が最適かを決定するため、事業化調査等を実施する。また、建設候補地を取得するための諸調整・手続きを行う。(平成30年度は、事業化調査等を委託する事業者を選定する他、建設候補地の取得に向けた協議を実施)	②平成30年度の実績(事業活動)	事業化調査の委託先(受注者)をプロポーザル方式により選定した。また、9月議会にて建設候補地を表明し、その取得について、所有者である財務省と調整を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 新学校給食共同調理場	ア	プロポーザル審査委員会	回	-	-	-	-	2	-
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 新学校給食共同調理場の整備運営手法の決定や供用開始までのスケジュール策定など、今後の事業の方向性を明らかにする。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	新学校給食共同調理場	場	-	-	-	-	1	1
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 安全安心な学校給食の提供や供用開始時期など、総体的に最適な整備運営手法を決定する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	事業化調査等の受注者選定	者	-	-	-	-	1	-
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画		
項目			②事業内訳	国庫支出金	千円				0		
				都支出金	千円				0		
				地方債	千円				0		
				その他	千円				0		
				一般財源	千円				24,476		
				事業費計(A)	千円	0	0	0	0	24,476	
				予算額(B)	千円				-		
				執行率(A)/(B)	%				-		
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人				1.00 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	
				正規職員分	千円	0	0	0	0	9,000	13,500
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
				人件費計(C)	千円	0	0	0	0	9,000	13,500
			④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	9,000	37,976	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成27年の市長選において、公約として「防災力の向上、アレルギー対策の充実、中学校給食の完全実施のため学校給食共同調理場を新設」が挙げられたことから、庁内での検討を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	市長公約にある中学校給食の完全実施に加え、平成30年2月に策定した「学校給食共同調理場の新設に係る方針」において、小学校給食(単独調理方式)を共同調理場方式へ移行することを決定した。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	新学校給食共同調理場の早期供用開始や小学校給食(単独調理方式)の存続を望む声が挙がっている。

事務事業名	新学校給食共同調理場整備運営事業化調査等委託	所属部	教育部	所属課	学校給食課
-------	------------------------	-----	-----	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 新規事業のため、改革・改善案は無い。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 同左	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	----------------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 新学校給食共同調理場は、現在の小学校給食(単独調理方式)や中学校給食よりも高い水準の衛生管理が可能となり、子どもたちにより安全で安心な学校給食を提供することができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 民間委託等の整備運営手法については、今後行う事業化調査等において最適なものを選択することとしている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象や意図については、市長公約に挙げられたことに加え、庁内検討等で議論して設定したものであり、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業化調査等において最適な整備運営手法を選択することとしており、現時点では見直しの余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市長公約に基づく事務事業であり、学校給食共同調理場の新設であることから、統廃合等は適切ではない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 廃止または休止することは、子どもたちにより安全で安心な学校給食を提供ができなくなり、適切ではない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 本事業化調査等は、民間コンサルに委託することが最適であり、これ以上のコスト削減は不可能である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 新規事業であり、建設候補地取得等の関連した業務もあることから、正規職員の増員が必要な事業である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事務事業の対象は新学校給食共同調理場であるが、当該調理場から提供するサービス(給食)は、学校の児童・生徒であることから、適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年度は、事業化調査等の受注者を選定することが主たる業務である。そのため、次年度に繋げる反省点等はない。ただし、事業化調査等を円滑に進めるにあたっては、市職員がこの事業の前提条件を明確にし、整理していく必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 本事業化調査等は1度限りのため、改革・改善案は無い。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 同左																						

(5)今後の事業の方向性

本事業化調査等によって新学校給食共同調理場の最適な整備運営手法を選択するために、市としてこの事業の前提条件を日頃から整理していくことが重要である。また、早期の供用開始に向け、建設候補地の取得等も迅速に進めていくことが欠かせない。

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 会計, 1, 款, 10, 項, 1, 目, 2, 事業番号, 6. Includes implementation status and funding details.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for project overview. Includes sections for ①事業概要 (Project Overview), ②平成30年度の実績 (Past Performance), ③対象 (Target), ④意図 (Intent), ⑤結果 (Results), ⑥活動指標 (Activity Indicators), ⑦対象数の推移 (Target Trends), ⑧成果指標 (Outcome Indicators), ⑨上位成果指標 (Higher Outcome Indicators).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Columns include ①平成30年度決算額の内訳 (Breakdown of FY30 settlement amount), ②事業費 (Project Costs), ③人件費 (Personnel Costs), and ④総事業費 (Total Project Costs). Rows list various cost items like salaries, materials, and personnel fees.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table for environmental changes and opinions. Includes sections for ①事務事業を開始したきっかけ (Reasons for starting the project), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (Current situation and targets), and ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (Opinions and requests from stakeholders).

事務事業名	特別支援教育の推進	所属部	教育部	所属課	教育支援課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 第2次特別支援教育実施計画と、発達支援計画の進捗を評価する。学校における合理的配慮の好事例やノウハウを校長会等で共有し、適切な支援と一層の理解啓発に取り組む。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特別支援教育連絡会において第2次特別支援教育実施計画と発達支援計画の進捗状況を併せて協議したほか、発達障害の理解啓発リーフレットを新規作成し、就学時健診時に保護者等に配布した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 特別支援教育を推進することは、児童・生徒一人ひとりの人権や個性、多様性を尊重する、共生地域の実現を目指すことにつながるものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 特別支援教育を推進すること、市民への理解啓発は、自治体が牽引し、意識喚起していくべきである。民間のノウハウが必要な事業は一部委託を導入しており、妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象・意図とも適切であるが、障害の程度や必要な支援の内容は多様化しているため、一人ひとりの的確な実態把握と合理的配慮の妥当性については、さらに研究の余地がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 本事業に携わる人材の育成と専門性向上、関係機関との連携強化は極めて重要である。第2次特別支援教育実施計画に基づき、医師による巡回相談を検討する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自治体が発信する理解教育の取り組みがベースであり、当該事業に代わる類似施策は無い。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 介助員や指導員がいない場合、対象の児童・生徒の学校生活や学習に大きな支障が生じるため、事業の廃止・休止は不可能である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 多様化している児童・生徒一人ひとりの障害の状況を理解し、適切に支援するためには、専門的知識や技術を有する人材の確保が重要である。事業費は人件費が主であり、削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 本事業に係る正規職員の関わりは、人員配置の可否決定や賃金の支払い等、必要最小限であり、ケース対応の中心はすでに臨時職員と受託事業者が対応している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者差別解消法等に基づく学校での生活や学習に必要な合理的配慮であり、受益者負担にはなじまない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	特別支援学級に在籍している児童・生徒の教育的ニーズの多様化・専門化に対応するため、臨時指導員を配置。国のインクルーシブ教育システム推進事業拡充により、通常の学級における医療的ケアを補助事業として実施した。また、発達障害の基礎的知識や相談窓口等を掲載したリーフレット作成し、就学時健診時に保護者等に配布し、関係機関にも共有した。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 第3次特別支援教育実施計画策定に向け、第2次特別支援教育実施計画と、発達支援計画の進捗を併せて評価する。学校での合理的配慮の好事例やノウハウを校長会等で共有し、適切な支援と一層の理解啓発に引き続き取り組む。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 特別支援教育連絡会等の機会を活用し、外部の専門家を交えながら両計画の進捗を定期的に評価し、より連携のとれた施策を展開する。学校における合理的配慮の取り組みやノウハウを学校や関係機関で共有する。																						
(5)今後の事業の方向性 平成31年度に計画の最終年を迎える「立川市第2次特別支援教育実施計画」に基づき、年次的・計画的に実施・検討を進めるとともに、第3次実施計画の策定に向け、事業の進捗を評価する。また、令和2年度に予定されている「立川市第2次発達支援計画」との整合を図りながら、特別支援教育の推進に向け、引き続き事業の充実や理解啓発に取り組んでいく。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策, 根拠法令等.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人件費 (職員数), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	特別支援教育等施設管理	所属部	教育部	所属課	教育支援課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 教育総務課の施設係と連携しながら、より効率的・実務的な維持管理をしていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 漏水対応や白ガス管撤去等、維持管理に係る経費は増加傾向。当施設の維持管理に係る予算は、近々予定されている大規模改修後に再構築を検討することとし、現段階での所管一本化を見送った。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 特別支援教育の指導場所の確保という目的は達成されているが、所管課には技術職が不在であり、施設維持の観点からは、即時サポートが難しい、施工に対するチェック機能が弱いなどの課題がある。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 実施している内容は、教育課程に基づく特別支援教育であるため、直営で行うべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成30年4月現在の見込み児童数は、特別支援教室キラリは横ばいだが、ことばの教室が29人(対前年度27.6%減)に減少している。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 校舎内に移設することで、教員や児童の負担が軽減され、移動時間の短縮や管理面の安全性も向上する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 言語障害通級指導学級は市内に2校しかなく、地域的バランスを勘案すると、現在地での設置・運営は妥当である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 言語障害や情緒障害等のある児童に対し、適切な一部特別な指導が中断してしまうため、通常の学級での学習や日常生活に支障が出る。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現行施設の維持管理としては最低限必要なものに限っており、さらなる削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 清掃や警備など可能な業務はすでに委託している。また、実際に使用している職員は、東京都の教員であり、市の負担はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 支援を要する児童の入退級については審査会にて決定しており、随時、相談を受け付けているため、公平である。学校教育の一部であり、受益者負担にはなじまない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果		(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)	
①目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成24年度の当課創設以来、特別支援教育に付随する施設として、維持管理を所管してきた。建物の用途が学校の教育施設ではなく普通財産であること、当課には施設の維持管理に関する技術的な知識や人員配置がないことから諸々の課題が生じている。平成31年度の大規模改修に合わせ通級機能を校舎内に移設することで当課の単独管理は終了するため、当面は現状維持としたい。	
②有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
④公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						
-	-																						

(5)今後の事業の方向性

平成31年度に校舎の大規模改修が予定されており、令和2年度からは、当施設で実施してきた通級機能は、校舎内に移設する方向で調整を進めている。完了後は、清掃や光熱水費等の維持管理予算は学校施設と一本化することができるため、令和2年度に統廃合される事業と考える。

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 市長公約, 主要施策, 事業番号.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 1 column: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	小学校特別支援教育振興	所属部	教育部	所属課	教育支援課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 事業費の一部を、普通教育予算に所管替え。また、通級等設置校への報償費の再配当を見直し、当課にて一括管理することで、1校あたりの予算の減額や、学校事務職の負担軽減を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特別支援教育と普通教育とで別々に管理していたピアノの調律を学務課に一本化し、学校単位でまとめて対応した。また、教員研修に係る報償費は、指導課の取扱いにしない、学校再配当を行わないこととした。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 特別支援学級を設置している小学校に対し、必要な教材購入や施設改善を行うことで、児童の教育的ニーズに合わせた適切な教育環境が整備されている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 公教育の教育課程に基づく予算措置であり、自治体が行うべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 対象・意図とも適切であるが、特別支援学級の設置にあたっては、将来予測を含めた児童数の地域的偏在や学校施設の状況等を十分に考慮する必要がある。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 平成24年度の当課創設を機に、それまで学務課や指導課、教育総務課で別々に所管していた事務を統合したが、非効率な面があり、学校や市民からも担当部署が分かりにくいとの声がある。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 特別支援教室が全校に設置されたことや、インクルーシブ教育システムの理念の広がりから、特別支援教育と普通教育を分ける従来の考え方に変化が出ており、事業区分の見直しの余地がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 公教育の教育課程に基づく事業であり、廃止・休止はありえない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 児童や保護者のニーズは多様化・個別化しているうえ、設備や備品の老朽化もあり、学校からはさらなる予算措置を求められている。事業費の削減は教育の質の低下につながる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 設置校や在籍児童が増えている反面、出先機関において少人数で処理していること非効率性が課題である。将来的には、学校事務や部内他課との業務分担を見直す必要がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 教育上の合理的配慮であり、受益者負担にはなじまない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	特別支援教室キラリの設置校が拡充し、平成31年3月1日現在350名(前年同時期の約15%増)となった。特別支援教室の巡回指導教員の連絡会を5回、専門員の連絡会を2回開催し、課題共有や情報交換を行いながら、市全域で統一感のある指導に努めた。また、九小くわのみ学級を分割して松中小にまつのみ学級を開設したが、九小くわのみ学級の児童数過密状態が解消されるには至らなかった。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 特別支援学級等で使用している複写機の契約を令和元年9月以降、文書法政課契約に一本化し、経費の節減を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 特別支援学級等で使用している複写機の契約を令和元年9月以降、文書法政課契約に一本化し、予算額に合わせて配当校数を調整していく。																					

(5)今後の事業の方向性

平成31年度までを計画期間とする「第2次特別支援教育実施計画」においては、全校での特別支援教室キラリの設置と、知的障害特別支援学級の増設のほか、自閉症・情緒障害学級(固定級)の設置についても検討・準備することとしている。自閉症・情緒障害特別支援学級の設置については、平成31年度中に開設準備委員会を設置し、令和3年4月の開設に向けて準備を行っていく。

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 市長公約, 主要施策, 事業番号.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Columns include 項目, 千円単位, 事業費, 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B), 職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C), 総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 1 column: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	小学校就学奨励	所属部	教育部	所属課	教育支援課
-------	---------	-----	-----	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 これまで実務の大部分を、所管の係を超えて他の係の職員が応援してきたが、管理係だけで担えることを目指し、人員体制や事務フローを見直す。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 管理係で対応できる事務量を増やすため、非常勤職員が勤務する日を週4日から週5日に変更し、窓口を管理係に一本化した。併せて、一部の事務フローを見直した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保護者の経済的負担を軽減し、均等な教育機会を確保することで、特別支援教育の普及奨励につながっており、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 扶助事業の性質上、自治体が直営で行うべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法令等に基づく事業であり、対象や意図を見直すことはできない。学校教育法施行令第22条の3に該当する対象者のとらえ方には自治体ごとにやや差があるが、縮小はできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現行の支給対象及び支給額の範囲においては一定の成果を上げている。国の支給基準を遵守しているため、見直しの余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 扶助事業の性質上、統廃合は成果の縮減につながる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 対象児童の保護者負担が増大することにより、教育を受ける機会の制限や日常生活への経済的波及が懸念される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 扶助事業の性質上、対象範囲や支給額の縮小は、成果の縮減につながる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平成24年度に当該事業を学務課から分離したことで、事務効率が著しく低下し、職員の時間外手当が増大している。事務嘱託や臨時職員の活用、学務課との共同事務等を検討したい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 扶助事業の性質上、受益者負担にはなじまない。また、法令等に基づき対象世帯の収入等によって認定区分を決定している(支給額に差をつけている)ため、公平性は保たれている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	特別支援学級在籍児童等の世帯に対し、学校教育に係る費用の一部(給食費、校外活動費等)を支給した。3市共同基幹系システム構築に伴う就学奨励費システム更新に向け、関係自治体と共通仕様を協議した。就学援助費との整合・連携が不可欠であり、所管が学務課と分散している点は、引き続き課題である一方、私費会計の適正化に伴う学校事務負担増に伴い、就学奨励費事務の負担軽減が求められている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 特別支援学級設置校における学校事務職の負担軽減を図るため、業務分担や事務効率化できる点を検討する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 引き続き、学務課や、共同事務室を含む学校事務職と連携しながら、業務の役割分担や、資金前渡をはじめとした事務効率化できる点を検討する。																						

(5) 今後の事業の方向性

事業の内容(対象者、支給項目、支給額等)については、国の基準に沿って実施しているが、社会の経済動向を反映した増額改定が続いており、動向に注視していく。学籍を管理していない出先機関の当課が奨励費事務を行うことについては、非効率性や実務のノウハウ継承が大きな課題であるが、特別支援学級に在籍している児童の世帯状況の把握が、相談・支援に役立つ利点もある。3市共同基幹系システム構築に伴う就学奨励費システム更新を期に、より有効性の高い事務分掌を検討する。

事務事業名	中学校特別支援教育振興		所属部	教育部		課長名	秋武 典子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	教育支援課		担当者名	有山 和代						
施策名	教育支援と教育環境の充実		係名	相談係		連絡先	内線4030						
基本事業名	特別支援教育の推進		予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	2	事業番号	4
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	平成19 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	学校教育法第75条1項										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ		学校教育法施行規則第73条の18										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 知的障害特別支援学級3校、情緒障害等通級指導学級3校を設置し、生徒一人ひとりの障害の程度や発達の状況に合わせ、可能性を伸ばす指導を実施する。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級設置校長会の開催・・・年3回 特別支援学級設置校3校合同宿泊学習の実施 通級指導学級保護者説明会・・・設置校3校ごとに年1回ずつ開催 特別支援教室開設に向けた環境整備・・・2校 						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内中学校に在籍している支援を要する生徒、特別支援学級等を設置している中学校。	ア	特別支援学級(固定)在籍数(5/1現在)	人	43	55	54	53	49
	イ	通級指導学級(情緒障害等)在籍数(5/1現在)	人	27	34	29	37	45
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する生徒に対し、その能力を最大限に伸ばせる適切な教育環境が整備されている。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	特別支援学級(知的固定)の設置校数	校	3	3	3	3	3
	イ	通級指導学級設置校数	校	3	3	3	3	3
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	通級指導学級等の利用終了生徒(卒業を除く)	人	0	1	0	2	2
	イ							
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	学校生活が楽しいと感じている生徒の割合	%	83.6	82.9	85.3	84.5	82.2
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入																					
項目	事業費																						
報償費(報償金・その他謝礼)	635	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0													
旅費	118		都支支出金	千円	0	0	0	0	1,300	2,997													
需用費(消耗品費・印刷製本費・修繕料)	2,731		地方債	千円	0	0	0	0	0	0													
役務費(郵便料・楽器運搬料等)	53		その他	千円	0	0	0	0	0	0													
使用料及び賃借料(自動車借上料・入園料他)	907		一般財源	千円	5,457	4,039	4,526	8,729	7,482	23,790													
工事請負費(投資的工事費)	3,715		事業費計(A)	千円	5,457	4,039	4,526	8,729	8,782	26,787													
備品購入費	570		予算額(B)	千円	6,491	4,399	5,001	4,689	10,145	-													
負担金及び交付金	53		執行率(A)/(B)	%	84.1%	91.8%	90.5%	186.2%	86.6%	-													
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.12	0.05	0.00	0.21	0.10	0.00	0.24	0.15	0.00	0.23	0.23	0.00	0.38	0.18	0.00	0.38	0.33	0.00
				正規職員分	千円	1,080	1,890	2,160	2,070	3,420	3,420												
		再任用・嘱託・臨時等		千円	175	350	525	805	630	1,155													
		人件費計(C)	千円	1,255	2,240	2,685	2,875	4,050	4,575														
		④総事業費(A)+(C)	千円	6,712	6,279	7,211	11,604	12,832	31,362														

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 従来の「特殊教育」から「特別支援教育」へ国の教育施策が転換したことによる。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 学校教育法施行令の一部改正や、障害者差別解消法及び「立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」の施行等を背景に、合理的な配慮のもと、本人や保護者の意向を十分に尊重した教育環境の整備や、専門的・多面的な支援が期待されている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 限られた財源を特別支援学級設置校に配当しているが、在籍生徒の増加や障害の多様化、施設・備品の老朽化等により、予算措置が不十分であるとの意見が、議会や校長会、保護者から毎年出されている。

事務事業名	中学校特別支援教育振興	所属部	教育部	所属課	教育支援課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 事業費の一部を、普通教育予算に所管替え。また、通級等設置校への報償費の再配当を見直し、当課にて一括管理することで、1校あたりの予算の減額や、学校事務職の負担軽減を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特別支援教育と普通教育とで別々に管理していたピアノの調律を学務課に一本化し、学校単位でまとめて対応した。また、教員研修に係る報償費は、指導課の取扱いにしない、学校再配当を行わないこととした。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 特別支援学級を設置している中学校に対し、必要な教材購入や施設改善を行うことで、生徒の教育的ニーズに合わせた適切な教育環境が整備されている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公教育の教育課程に基づく予算措置であり、自治体が行うべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象・意図とも適切であるが、特別支援学級の設置にあたっては、将来予測を含めた生徒数の地域的偏在や学校施設の状況等を十分に考慮する必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成24年度の当課創設を機に、それまで学務課や指導課、教育総務課で別々に所管していた事務を統合したが、非効率な面があり、学校や市民からも担当部署が分かりにくいとの声がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) インクルーシブ教育システムの理念の広がりから、特別支援教育と普通教育を分ける従来の考え方に変化が出ており、事業区分の見直しの余地がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 公教育の教育課程に基づく事業であり、廃止・休止はありえない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 生徒や保護者のニーズは多様化・個別化しているうえ、設備や備品の老朽化もあり、学校からはさらなる予算措置を求められている。事業費の削減は教育の質の低下につながる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 出先機関において少人数で処理していること非効率性が課題である。将来的には、学校事務や部内他課との業務分担を見直す必要がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育上の合理的配慮であり、受益者負担にはなじまない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	知的障害特別支援学級の生徒数は横ばいだが、通級指導学級の生徒数は、小学校での特別支援教室の拡充等を背景に増加傾向にある。平成29年度に引き続き、教育支援相談員を2名配置し、学校への助言や授業研究の実施など、対応力や専門性の向上についても支援した。平成30年度は、平成31年度から令和3年度にかけて開設する特別支援教室のあり方検討委員会や作業部会を行い、教室開設に向けた準備を行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 特別支援学級等で使用している複写機の契約を令和元年9月以降、文書法政課契約に一本化し、経費の節減を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 特別支援学級等で使用している複写機の契約を令和元年9月以降、文書法政課契約に一本化し、予算額に合わせて配当枚数を調整していく。																					
(5)今後の事業の方向性 第2次特別支援教育実施計画及び東京都のガイドラインに基づき、平成31年度には、六中と九中において特別支援教室事業を開始し、令和3年4月の全校設置を目指す。中学校では、進路指導や教科の補充指導など特有の教育的ニーズがあるため、小学校での実績を踏まえ、十分な準備と周知期間を経て、指導体制を構築を検討していく。																						

事務事業名	中学校就学奨励		所属部	教育部		課長名	秋武 典子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	教育支援課		担当者名	樋口 民夫						
施策名	教育支援と教育環境の充実		係名	管理係		連絡先	内線4031						
基本事業名	特別支援教育の推進		予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	2	事業番号	5
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市教育委員会特別支援教育就学奨励費規則										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市特別支援教育就学奨励費支給要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>教育の機会均等と経済的負担の軽減を目的として、特別支援学級に在籍する生徒の保護者等に対し、教育に係る学用品や通学費、給食費、校外活動参加費等の経費の一部を補助する。</p> <p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>①特別支援学級生徒の保護者 ②通級指導利用生徒の保護者 ③通常の学級の、学校教育法施行令第22条の3の障害に該当する生徒の保護者</p> <p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>特別支援学級に在籍する生徒等の保護者に対し、認定区分に応じた経済的支援を行うことにより、学習機会の確保と負担軽減を図る。</p> <p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。</p>	②平成30年度の実績(事業活動)	<p>①特別支援学級(固定)に在籍する生徒50名のうち、支給決定者に補助。 ②他校に通って通級指導を受けている生徒のうち、支給決定者に補助。 ③通常の学級に在籍する、学校教育法施行令第22条の3に該当する生徒1名のうち、支給決定者に補助。</p>							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	申請件数	件	70	88	85	82	84	
	イ								
	ウ								
	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	各年3/1対象生徒数(22条の3を含む)	人	91	106	105	116	122	
	イ								
	ウ								
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア	就学奨励費受給率	%	76.9	83.0	81.0	70.7	68.9		
イ									
ウ									
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
ア	学校生活が楽しいと感じている児童の割合	%	83.6	82.9	85.3	84.5	82.2		
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入									
項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	980	895	1,006	1,048	1,036	1,023
扶助費(修学旅行費)	784	財源内訳	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
扶助費(学用品・通学用品費)	736		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
扶助費(新入学生徒学用品・通学用品)	616		その他	千円	0	0	0	0	0	0
扶助費(通学・通級・付添費)	808		一般財源	千円	4,405	4,183	4,182	4,046	3,735	5,090
扶助費(宿泊学習参加費)	228		事業費計(A)	千円	5,385	5,078	5,188	5,094	4,771	6,113
扶助費(卒業アルバム代)	65	予算額(B)	千円	5,975	6,331	6,228	6,832	5,385	-	
扶助費(ミルク給食費)	264	執行率(A)/(B)	%	90.1%	80.2%	83.3%	74.6%	88.6%	-	
扶助費(給食費)	1,091	③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.20 0.01 0.00	0.18 0.00 0.00	0.15 0.15 0.00	0.15 0.15 0.00
扶助費(校外活動参加費)	179	正規職員分	千円	1,890	1,890	1,800	1,620	1,350	1,350	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	35	0	525	525	
		人件費計(C)	千円	1,890	1,890	1,835	1,620	1,875	1,875	
		④総事業費(A)+(C)	千円	7,275	6,968	7,023	6,714	6,646	7,988	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級に在籍する生徒の保護者(家庭)に対しても教育に係る費用補助を実施することとなった。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?	25年度より、通常の学級で要件を満たす生徒にも対象を拡大した。29年1月、文部科学省事務連絡「平成29年度要保護児童生徒援助費補助金の予算案について」で示された新入学児童生徒学用品等の国庫補助単価増額に準拠し、就学奨励支給額単価を増額。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	学校からは、保護者の経済的負担が軽減されることで、校外学習等の実施がしやすく、生徒の教育や体験機会の確保・充実という点で評価されている。また、保護者以外の者が送迎した場合についても、通学・通級・付添費の補助を求める声がある。

事務事業名	中学校就学奨励	所属部	教育部	所属課	教育支援課
-------	---------	-----	-----	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 これまで実務の大部分を、所管の係を超えて他の係の職員が応援してきたが、管理係だけで担えることを目指し、人員体制や事務フローを見直す。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 管理係で対応できる事務量を増やすため、非常勤職員が勤務する日を週4日から週5日に変更し、窓口を管理係に一本化した。併せて、一部の事務フローを見直した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保護者の経済的負担を軽減し、均等な教育機会を確保することで、特別支援教育の普及奨励につながっており、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 扶助事業の性質上、自治体が直営で行うべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法令等に基づく事業であり、対象や意図を見直すことはできない。学校教育法施行令第22条の3に該当する対象者のとらえ方には自治体ごとにやや差があるが、縮小はできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現行の支給対象及び支給額の範囲においては一定の成果を上げている。国の支給基準を遵守しているため、見直しの余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 扶助事業の性質上、統廃合は成果の縮減につながる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 対象生徒の保護者負担が増大することにより、教育を受ける機会の制限や日常生活への経済的波及が懸念される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 扶助事業の性質上、対象範囲や支給額の縮小は、成果の縮減につながる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平成24年度に当該事業を学務課から分離したことで、事務効率が著しく低下し、職員の時間外手当が増大している。事務嘱託や臨時職員の活用、学務課との共同事務等を検討したい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 扶助事業の性質上、受益者負担にはなじまない。また、法令等に基づき対象世帯の収入等によって認定区分を決定している(支給額に差をつけている)ため、公平性は保たれている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	特別支援学級在籍生徒等の世帯に対し、学校教育に係る費用の一部(給食費、校外活動費等)を支給した。3市共同基幹系システム構築に伴う就学奨励費システム更新に向け、関係自治体と共通仕様を協議した。就学援助費との整合・連携が不可欠であり、所管が学務課と分散している点は、引き続きの課題である一方、私費会計の適正化に伴う学校事務負担増に伴い、就学奨励費事務の負担軽減が求められている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 特別支援学級設置校における学校事務職の負担軽減を図るため、業務分担や事務効率化できる点を検討する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 引き続き、学務課や、共同事務室を含む学校事務職と連携しながら、業務の役割分担や、資金前渡をはじめとした事務効率化できる点を検討する。																						

(5)今後の事業の方向性

事業の内容(対象者、支給項目、支給額等)については、国の基準に沿って実施しているが、社会の経済動向を反映した増額改定が続いており、動向に注視していく。学籍を管理していない出先機関の当課が奨励費事務を行うことについては、非効率性や実務のノウハウ継承が大きな課題であるが、特別支援学級に在籍している児童の世帯状況の把握が、相談・支援に役立つ利点もある。3市共同基幹系システム構築に伴う就学奨励費システム更新を期に、より有効性の高い事務分掌を検討する。

事務事業名	学校共同事務室運営		所属部	教育部		課長名	前田 元						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課		担当者名	小島 光洋						
施策名	教育支援と教育環境の充実		係名	教職員係		連絡先	2493						
基本事業名	学校運営の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	1	事業番号	5
事業期間	単年度繰返 平成29 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 一中校区(一中・一小・四小)、三中校区(三中・三小・六小・七小)、八中校区(八中・新生小)の教職員の給料や旅費などの事務について、立川市南部学校共同事務室において都事務職員(正規)5人(平成30年度のみ7人)で処理を行う。各学校の学校事務室には支援員(都事務非常勤職員)を配置する。	②平成30年度の実績(事業活動)	第一中学校区、第三中学校区、第八中学校区の小中学校の都事務正規職員を、第一小学校の共同事務室に集約し、各学校で行っていた事務の一部を共同実施した。							
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
教員 事務職員	ア	学校事務共同実施等検討委員会	回		1	1	2	2	1
	イ	学校事務共同実施等検討部会	回		3	3	2	3	
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 教員が児童生徒とふれあう時間の確保・効率的な事務体制の確立を目指す。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	学校共同事務室数	室					1	1
	イ	共同事務室対象校数	校					9	9
	ウ	共同事務室従事職員数	人					7	5
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア								
	イ								
	ウ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円				0	0	0
項目			都支出金	千円				3,924	0	0
消耗品費	237		地方債	千円				0	0	0
郵便料	21		その他	千円				0	0	0
電話料	60		一般財源	千円				1	415	437
複写機借上料	97		事業費計(A)	千円	0	0	0	3,925	415	437
			予算額(B)	千円				4,914	424	-
		執行率(A)/(B)	%				79.9%	97.9%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人				0.20	0.00	0.00
			正規職員分	千円	0	0	0	1,800	450	450
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	0	0	0	1,800	450	450	
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	5,725	865	887	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	副校長や教員の労働時間が増大している中、学校現場の疲弊が社会問題にもなっており、教務に関わる時間を確保する必要があったため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正で、学校事務の共同実施が法的に担保された。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会等からは、実際に学校事務共同実施により、副校長や教員の労働時間が減るよう、成果が求められている。

事務事業名	学校共同事務室運営	所属部	教育部	所属課	指導課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 平成30年度は学校事務の共同化初年度なので、平成31年度に検証し、原則として令和2年度以降に他校区に共同実施を広めていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 共同事務室内の事務分担について、年度途中で業務分担制から学校分担制に移行したことにより、職員全員に業務全体に対する理解が深まった。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校の支援という大きな役割を担っており、十分成果に結びつくものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置していること、教職員の給料や旅費などの事務を共同化しており、行政が実施すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成30年度は一中校区、三中校区、八中校区を1グループとして共同化したが、これを他の校区に拡大していくことで、十分その成果を得ることができる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成30年度の共同実施を検証することで、他の校区で共同実施を広げていくときにより効率化できる余地がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成30年度から今まで各校で行っていた事務を共同化する事業であるため、事務局としては現体制で検証や拡大に向けての検討をしていく。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 平成30年度からの実施にあたり、共同事務室と学校事務室の役割を整理しただけでなく、学校事務室には新たに支援員が配置されていることから、廃止・休止した場合は大きな影響がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 人件費や整備に係る事業費は100%都費であり、共同事務室の維持に関する費用は、必要最低限の予算で事業執行している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平成30年度に激変緩和措置により7人の都事務職員(正規)が配置されたが、平成31年度からは5人となり、より効率的な業務が期待される。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 各学校に共通の事務を共同化しているため、偏ってはいない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年度から南部地域(一中、三中、八中校区)で学校事務の共同実施が始まり、年度当初は混乱が見られたが、年度の終わりに向けて落ち着いてきた。しかし、私費会計業務については整備が十分ではない学校もあるため、共同事務室は学校事務室への支援を今後も行っていく必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 令和2年度以降に他校区に共同実施を広めていく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 副校長や教員が抱えている校務をいかに事務職員が支援できるかが課題。																						
(5)今後の事業の方向性 今後、計画的に全市に学校事務の共同実施体制を広げていき、副校長や教員の校務軽減につなげていく。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策. Includes details for '学校運営支援事務'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 8 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for enrollment and graduation.

(2) 事業のコスト

Table with 8 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes breakdown of costs like '国庫支出金', '都支出金', '地方債', '職員数'.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 1 column: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	学校運営支援事務	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 新小学1年生に支給する入学準備金や立川市立学校の設立・廃止・統合、通学区の変更に伴うシステムの改修等を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 新小学1年生保護者に対する入学準備金の支給を予定どおり行った。けやき台・若葉小学校統合による新学校設立、緑町区域の学区変更に伴うシステムの改修も遺漏なく行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法律により定められている事業のため、成果の評価にはなじまない。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法律により行政による実施が定められている事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全児童・生徒・就学前児童が対象のため、見直しは必要としない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法律により定められている事業のため、評価にはなじまない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 統廃合や連携の対象にはなじまない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法律により定められた事業のため、廃止・休止をすることは不可能。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 成果の評価にはなじまなく、事業費は必要な経費により行われている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 正規職員と併せて繁忙期には臨時職員により業務を行っている。システムの保守は委託で行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全児童・生徒・就学前児童が対象となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	法律により定められた事業であり、学齢児童生徒が義務教育を受けるために、必要不可欠である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 学齢簿及び就学援助・就学奨励システムに関し、Windows10及びIE11への対応を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 システムに関し不具合や課題が山積しており、システム事業者と打合せを密にし、慎重に調整する必要がある。																					
(5)今後の事業の方向性 学齢簿及び就学援助・就学奨励システムの適切な管理を行い、児童・生徒の就学の手続きや就学援助・奨励制度の効果的・効率的な運営を迅速かつ正確に行う。効率的かつ正確な事務執行のために、現行システム更新時期には処理速度のアップ等、現在のシステムが抱えている課題を改善したシステムを導入したい。																						